

LOCAL CURRENCIES
—その現状と課題—

小 西 康 生 編著

ステーク デイビス
井 澤 秀 記
一 圓 光 彌
嵯 峨 生 馬 著
川 野 英 二
赤 井 俊 子
齊 藤 成 人

神 戸 大 学
経 済 経 営 研 究 所

2 0 0 3

LOCAL CURRENCIES

—その現状と課題—

小 西 康 生 編著

スティーブン デイビス

井 澤 秀 記

一 圓 光 彌

嵯 峨 生 馬 著

川 野 英 二

赤 井 俊 子

齊 藤 成 人

神戸大学経済経営研究所

2003

目 次

はじめに

第 1 部 地域通貨フォーラム

第 1 章 基調講演（含日本語要約）	1
Local Currencies –lessons from the world	
第 2 章 パネルディスカッション	43
地域通貨 –現況と可能性–（配付資料）	

第 2 部 多様な地域通貨

第 3 章 “Local Currencies”の展開	109
–イングランドと日本の経験–	
第 4 章 コミュニティ創生と地域通貨の運動	135
–時間預託制度の発展を中心に–	
第 5 章 地域通貨の現状と今後の展望	153
–社会政策における地域通貨の可能性と“コミュニティ銀行”の提案–	
第 6 章 フランス SEL（地域交換システム）の現在	167
第 7 章 「新しいコミュニティを創造する会」における地域通貨	187
– ^{みと} 未杜の実践と課題–	
第 8 章 地域通貨とコミュニティファイナンス	211
おわりに	237

執筆者紹介および参加箇所

- 小西 康生 神戸大学経済経営研究所 教授
はじめに
第2章 パネルディスカッション (コーディネーター)
第3章 “Local Currencies” の展開 (日本語翻訳)
おわりに
- スティーブン
デイビス 神戸大学経済経営研究所 助教授
第1章 基調講演 (スピーカー)
第3章 “Local Currencies” の展開
- 井澤 秀記 神戸大学経済経営研究所 教授
第1章 基調講演 (日本語要約)
- 一圓 光彌 関西大学経済学部 教授
第2章 パネルディスカッション (パネリスト)
第4章 コミュニティ創生と地域通貨の運動
- 嵯峨 生馬 日本総合研究所創発戦略センター 研究員
第2章 パネルディスカッション (パネリスト)
第5章 地域通貨の現状と今後の展望
- 川野 英二 大阪大学大学院人間科学研究科 助手
第2章 パネルディスカッション (パネリスト)
第6章 フランス SEL (地域交換システム) の現在
- 赤井 俊子 新しいコミュニティを創造する会 代表
第2章 パネルディスカッション (パネリスト)
第7章 「新しいコミュニティを創造する会」における
地域通貨
- 齊藤 成人 日本政策投資銀行関西支店企画調査課 調査役
第2章 パネルディスカッション (パネリスト)
第8章 地域通貨とコミュニティファイナンス

はじめに

神戸大学経済経営研究所では2003年9月27日に「地域通貨フォーラム」を開催した。その趣旨は2001年10月1日より当初2年間の予定で、小西康生との「地域通貨」の共同研究を目的として当研究所に滞在している Stephen Davies 氏がこの期間の共同研究の成果を公表し、このテーマに関心を持っている多くの方々から更なる研究を推進するに当たっての示唆を得るためであった。併せて、本年3月に神戸大学100周年記念事業からの研究助成を受けて、井澤秀記教授、デイビス助教授 および小西康生が2003年3月にオーストラリアで行った現地調査の成果も取りまとめて報告しようとするものでもあった。なお、「地域通貨」という用語であるが、パネルディスカッションの小西の配布資料にもあるように、一考の要はあるとは思ふものこのここでは慣例に倣ってそのまま使用することにする。しかし、一般に使われている「地域通貨」という言葉から来る誤解が生じている節も見受けられるのは事実である。

デイビス氏との共同研究を2000年に研究所教授会へ提案した折に、「地域通貨」とは何かといった予期しない質問があつて驚かされたことを思うと、ここ数年間のこの分野への関心が急増してきたのは目を見張るものがある。

このフォーラムを計画中に、研究所の事情と当該研究のより広範囲なものへの進展が不可避であることから、デイビス氏の意向も尋ね、彼にはさらに1年間の滞在の延長を了承してもらい、これについての教授会での決定をみた。しかし、既にフォーラムでのパネルディスカッションにパネリストとして参加を打診した方々からは内諾を得ていたので、この機会を生かすことにして、予定通りにフォーラムの開催を目指した。パネリストを依頼した方々はさまざまな地域通貨を研究あるいは実践して来られている多忙な人達なので、次の機会に同じように依頼できるとは限らないと思われ、折角の機会を失したくないと判断したからである。

本書の構成は、第1部ではフォーラムをできるだけ忠実に再現しようと試みた。そのため、第1章はデイビス氏の基調講演と、井澤秀記氏の日本語要約から成る。続く第2章は5人のパネリストによるパネルディスカッションを記録した。ここで採録されているレジメはパネリストの方々からお願いしてパネルディスカッション用に準備していただいたものである。パネルディスカッションでは、必ずしも全ての「レジメ」に言及されてはいないが、本書には全て採録させていただいた。また、その中には第2部に掲載した新たに戴いた5人のパネリストの論文の中でも繰り返し使用されているものもあるが、上述のようにフォーラムをできるだけ再現するといった意図から敢えてそのままでもここに採録することにした。フォーラムを企画するに当たって、パネルディスカッションでは、様々な制約があったけれども多様な地域通貨をフォーラムの参加者に実感していただけるように配慮した。

基調講演では、わが国の地域通貨の最近の隆盛に関連してその歴史的な背景について述べられた。デイビス氏は大学卒業後、永年にわたって英国財務省に勤務し、早期退職後にはわが国の金融監督庁に相当する機能を持つ FAS (Financial Services Authority、ここでは「金融サービス機構」と訳する) に勤務していたので、どちらかと言えば“local currencies”よりも“micro credit”の方に関心が強かった。というのは、EUの金融統合に関連して銀行についてはその健全性を測定する基準が設けられたが、“micro credit”関連の金融機関にはそれが整備されていなくて、この点を当時は研究テーマとしていたからである。ここでは、世界各地の地域通貨システムが multi-monetary system の観点から歴史的に述べられ、LETS とそれ以外の地域通貨システムがそれに続いて論じられている。オーストラリアでの現地調査の成果のいくらかは LETS を論じる箇所で紹介されている。後日談ではあるが、フォーラムの参加者から『デイビス氏の書いたものは非常に分かりやすかったが、話は聞き取りにくかった。イギリス人は大方がああなのか』といった質問を受けた。ここからも、日本語

要約を準備しておいたのは正解ではなかったかと思われる。

パネルディスカッションでは5人のパネリストをお招きして、地域通貨のさまざまな取組みについて論じていただいた。わが国の最近の地域通貨活動の一つは時間預託から始まったともいえるが、関西大学経済学部の一圓光彌教授にはそのタイプの活動の歴史的経緯と、地域通貨の議論ではよく言及されるB. リエター氏との交流について紹介していただいた。日本総合研究所創発戦略センター研究員の嵯峨生馬氏には複数の性質の異なる地域をベースにした地域通貨の連携に取り組んでおられることと、LETSなどの地域通貨システムの提案者であるM. リントン氏との交流を紹介していただいた。大阪大学大学院人間学研究科助手の川野英二氏には、フランスにおけるLETSであるといわれるSELについて、ここ最近では毎年のように行われている現地調査の結果を紹介していただいた。多数の地域通貨の取組があるといわれる兵庫県下で、実質的に唯一といってもいい本格的運用が行われている地域通貨「未杜」の代表である赤井俊子氏からは、その実践について紹介していただいた。日本政策投資銀行関西支店調査役の齊藤成人氏には、わが国の地域通貨ムーブメントの鳥瞰的な展望とコミュニティ・ボンドなどいわゆるマイクロ・ファイナンスについて紹介していただいた。また、パネルディスカッションのコーディネーターは小西康生が勤めた。

齊藤氏のディスカッション資料にもあるように、兵庫県では、東京について取組みが多いとされてはいるが、実際に本格的運用が実施されているものはその内の限られたものに過ぎないというのが実態であろう。地域通貨のグループ(systemとかschemeといった言葉が使われているが)の数とかメンバーの人数などについては、どのような調査でも信頼に足る数字が把握されているわけではない。それほどこのテーマに関連する日々の活動が流動的だとも言えるのである。

第2部は、「多様な地域通貨」といった統一タイトルになっており、第3章

から第8章で構成されている。そこには、基調講演をしたデイビス氏とパネルディスカッションの5人のパネリストから戴いた論文を収録した。フォーラムのアンケートでも指摘されているように時間的にも制約があった今回のパネルディスカッションでは、パネリストの豊富な経験や広い学識などが充分には披露していただけなかったきらいがあった。このような事情を説明し、多忙なパネリストに無理に寄稿をお願いしたところ、幸いにも全員に快く承知していただけた。

第3章では、基調講演をしたデイビス氏が日英の地域通貨を歴史的に簡単に辿ってくれた。両国の **multi-monetary system** を遡り、最近の様々な取組みにまで言及されている。これは既に発表されていた論文を基に、今回の叢書の主旨に沿ったボリュームになるように筆を入れてもらったものである。最初に、小西が粗訳をして、デイビス氏とそれを基にうち合わせ、翻訳したものであるが、日本語のこなれが悪い箇所は専ら小西の責である。

第4章では、一圓教授は社会保障の専門家であるが、そこから時間預託制度を振り返り、さらに補完通貨の成功例として血液事業に言及されている。地域通貨の可能性を広範囲にわたる地域の助け合いの仕組みを構築することに置き、これによって社会への信頼感の醸成に役立つと考えられている。

第5章では、嵯峨生馬氏が地域通貨の基礎的な考え方を踏まえて、その社会的意義や可能性、そして地域金融機関との関わりについて論じている。主に論じられているのは、地域通貨の中でもリントンの考案によるビジネスを入れたシステムに焦点を置いたものになっている。

第6章では、川野英二氏が当初は不活発だとされていた英語圏以外の取り組みであるフランスの LETS とも言われる SEL について紹介されている。その多くは日本の NPO に相当する制度的枠組みであるアソシアシオン法というの中で活動しているので、アソシアシオンの現状から始まり、SEL に至る地域交換システムの歴史的経緯を紹介している。

第7章では、赤井俊子氏が、「新しいコミュニティを創造する会」における地域通貨「未杜」の実践と課題について論じている。当事者からは指摘しにくい点なので、そこには明瞭には書かれていないのかもしれないが、このような取組みが成果をあげてきた要因の一つに、参加者の赤井氏を始めとする設立者に対する確固たる信頼が挙げられよう。

第8章では、齊藤成人氏がわが国の地域通貨活動についてのサーベイとさまざまなタイプのコミュニティ・ファイナンスが論じられている。後者はいわゆるマイクロ・クレジットともいわれる分野であり、コミュニティ・スピリットよりも地域振興に重点を置いた手法である。しかし、それに留まらず、そこでも地域通貨の機能を活用することによって、より発展を期待されるものにしてとされている。

今回の地域通貨ムーブメント（最近の国内の取組みの急増している現象をこのように呼ぶことにした）は、今後どのように展開していくのであろうか。今回のブームの先発諸国では一時のような熱がさめて、落ち着いてきたように見えるが、後発の日本では未だに活発な取組みが行われているようである。ただし、「地域通貨」のグループの数はあまり多くの情報をもたらさないのかもしれない。オーストラリアでは多数あった小規模のグループが次第に統合されて行きつつあるとのことであった。しかし、貨幣が持ついくつかの機能のそれぞれに適切な条件を一つのタイプの貨幣で満たすのは困難であるので、それぞれに対応したタイプの貨幣を工夫すべきであるとの指摘もある。Globalism と Localism が並行して進展している中では、このような地域通貨ムーブメントは、紆余曲折があったとしても今後更なる展開が見込まれよう。後に触れるように、参加者の当日のアンケート調査にもこの点が窺えるようである。

無論、地域通貨は万能薬ではない。地域の課題に対処する1つのツールであるとの認識の下に、先ず何のためにそれを活用したいかといったニーズを明確にして取り掛かることが肝要であろう。

ここで主として論じられてきたように、地域通貨を貨幣制度の観点から考えることもできるし、今回は触れられ無かったが取引形態に焦点を置いて論じることも可能である。後者では、バーターとか間接税とかの関連で「地域通貨」の機能を考えることが可能である。

今回のフォーラムでは、われわれの方に要員が少なかったこともあり、多くの方々の手助けを得て開催することができた。準備の段階では若命知子氏を始めとする当研究所研究助成掛の皆さんに大変お世話になった。また、開催当日には、神戸商科大学教授の力宗幸男氏、中原紀子氏、後藤富枝氏、湯浅涼子氏、神戸商科大学大学院生の天野純子氏にさまざまな局面で、それぞれに役割分担をしていただき手助けをしていただいた。われわれのフォーラムの情報を次々と適切に伝えていただくなど、兵庫県理事の清原桂子氏をはじめ個々にお名前を挙げないが、ほぼ予定通りの参加者を得て開催できたのは多くの方々のお陰であった。また、叢書にまとめるに当たっては、当研究所研究助成掛の奥野美奈子氏に大変お世話になった。このような多くの方々の温かいサポートがなければ、フォーラムはもとより、本書をまとめることはかなわなかったのではないかと思われる。このような皆様に大いに感謝したいと思う。

第1章 Local Currencies

—lessons from the world

基調講演 スティーブン デイビス
日本語要約 井澤 秀記

—— みなさん、ただ今より神戸大学経済経営研究所主催の「地域通貨フォーラム」を開催いたします。私は本日の司会を務めさせていただきます湯浅涼子でございます。どうかよろしく願いいたします。(拍手) それでは先立ちまして、配布資料の確認をさせていただきます。基調講演、パネルディスカッションの5人のパネリストとコーディネーターのレジュメおよび、アンケート調査表が入っているかどうかお確かめください。ことに所属について記入されていない場合もありますので、その際にはお手数ですがご記入くださいますようお願いいたします。

それでは開会に当たりまして、当研究所教授の小西よりご挨拶申し上げます。

小西 今日は今年度の秋の一番最初の行楽日和だと思うんですが、そういうときにお集まりくださいませとどうもありがとうございます。今日は実を言いますと、基調講演をいたしますスティーブンさんが9月の30日で2年間の共同研究が終わって帰る予定で、その帰るにあたりまして2年間の成果を報告するというような形でこの会を予定しました。ところが結果的には、もう1年いてくれることになったんですが、その際にこのフォーラムを企画したときに2部でお話いただくパネリストの方々にOKを取っていたものですから、せっかくの機会ですからそのまま進行させていただいております。また来年、スティー

ブンさんが帰るに当たってはまた何か同じようなこと、あるいは違ったことをやるかもしれませんが今日はいろんなタイプの地域通貨の研究なり、実践をされている方に来ていただいていますので、後で、この1部、2部が終わった後の交流会でさまざまな取り組みについてのいろんな情報を手に入れて、あるいは情報を交換してお帰りいただきたいと思います。では、最後までご静聴をいただきますようによろしくお祈いします。(拍手)

—— それではただいまより第1部の基調講演を始めさせていただきます。基調講演は当研究所助教授のスティーブン デイビスが行い、その日本語要約をやはり当研究所教授の井澤が行います。

デイビス どうもありがとうございました。私の日本語の実力は足りないので、今日は英語で報告させていただきます。

(デイビス氏による英語スピーチ)

Introduction

In the **first part** of this chapter I will discuss some of the history of “local currencies”, the historical reasons for their existence, and the relevance of those reasons today. I will discuss how local currencies can interact with local economies. In the **second part** I will discuss the record of LETS, the most widespread modern form of “local currency”.

In the **third part** I will discuss more briefly some other forms of local currency. I will also mention credit unions, which can be regarded as creating a form of local money, and which may well have a substantial impact on local economies. The chapter concludes with some brief observations on Japanese local currencies.

Given the widespread recent use of the term “local currencies” in Japan—in Japanese: *chiiki tsuuka*—I will not quibble over the use of the term, nor will I apply quotation marks to the term in the rest of the chapter.

Part 1 History and economics of local currencies

The recent monopoly of national currencies

The near-monopoly of national currencies within national borders is of relatively recent date. Political scientists may see the rise of national currencies as reflecting the rise of the nation state and nation states' attempts to centralise power¹. Sociologists of money may see the demise of local currencies as unnatural, a suppression of healthy diversity². But it was also so a consequence of economic and technological change (which does not necessarily mean it was a good thing).

There is no doubt that central banks and central governments can feel threatened by local currencies. That was clearly the case in Europe in the 1930s—when experiments with local currencies were suppressed—and recent attempts to start local currencies in Thailand, for example, have met resistance from the Thai central bank. But it is not so often the case now in the major industrial countries. For example, the US Federal Reserve has taken a favourable attitude to the Ithaca Hours currency.

Why in the past were there often multiple currencies within one country? One reason was dispersion of political power. A country that was a single unit in name was not really a nation state. Medieval France was an example; Japan under the Tokugawa Shogunate was another.

Secondly, there was a chronic tendency to shortage of means of payment until the widespread adoption of fiat money (paper notes that are worthless as commodities and coins that are worth only a small fraction of their face value). Even with fiat money, as long as countries stayed on the gold standard, or in more recent days when countries had currency boards, there were situations in which the authorities were unable to supply money on demand.

Commodity money, bimetallism, and the need for supplementary currency

The need to have coins that were suitable for both large value and small value transactions meant that, in the period before fiat paper money, countries normally issued both gold and silver coins, with a gold coin of given weight typically being worth 15, 16 or 17 times a silver coin of the same weight. If only gold

1 Eric Helleiner (2003)

2 Viviana Zelizer (1997)

coins were in use, the coins needed for low value transactions would be excessively small. If only silver were used, the coins for large value transactions would be too heavy.

However, the need to fix a relative price for gold in terms of silver caused the problems that are described in Gresham's Law. If the wrong relative price was set (out of line with market values) or if market relativities changed substantially, coins in the undervalued metal would tend to disappear. A famous example is Sir Isaac Newton's under-valuation of silver coins, which led to silver coins disappearing from circulation in England at the start of the eighteenth century. Another example is the under-valuation of gold relative to silver in late Tokugawa Japan (compared with prices on world markets), which led to massive gold outflows from Japan as soon as Japan's isolation from world markets was ended.

But quite apart from the problem of bimetallism, a country could find itself short of coins if demand for money increased or if excessive domestic spending or uncompetitive domestic prices caused a balance of payments deficit. The traditional method of adjustment in the latter case operated through an outflow of money—the “specie flow mechanism”³. When a country ran a balance of payments deficit, money would flow out of the country so that the remaining money stock would be too small to support full activity at the existing price level. The shortage of money would persist until the price level fell and equilibrium was restored. External observers of such a situation might talk about an adjustment process, but those actually involved in it would simply be aware of a shortage of money, which they would try to alleviate. As for very small change (for transactions too small even for the use of silver), the authorities very often did nothing about it at all.

Countries, of course, still sometimes have balance of payments deficits, which may require adjustment; but nowadays the method of adjustment does not normally involve a shortage of the means of payment. Central banks supply all the cash that is demanded at the policy interest rate they set: if they did not do this they would not be able to control any interest rate. If they want to use monetary policy to institute a process of adjustment they will change interest rates (which will affect money demand) but continue to supply whatever amount of cash is demanded at the new interest rate. As for small change, governments have since the

3 As described by David Hume in 1752 in *Of interest and Of money*. Reprinted on pp.33-59 of E. Rotwein (ed) (1955)

nineteenth century generally ensured an adequate supply of low denomination coins (though in Italy in the 1970s, for example, there was inadequate supply of small change and people used telephone coupons and even sweets in lieu of coins).

How did people cope with a shortage of coin? Originally there wasn't really a problem. In medieval European villages there was little or no need for coins; informal credit could serve adequately⁴. But as towns expanded, money became more essential (and as money became more widely available greater urbanisation became possible). Spufford contrasts the circulation of money in the medieval city and countryside. Normally the peasantry had plenty of money immediately after selling the harvest; they paid their annual rents and taxes at this point. Thereafter, they had little or no cash for the rest of the year and if they needed it they had to get it from moneylenders. "The urban pattern was quite different. Money was used in cities throughout the year...The countryman therefore needed his money less often, in fewer, larger sums than the townsman, who used his money throughout the year for a myriad of minor transactions, just as we are accustomed to do in our industrialised society"⁵ Eugen Weber⁶ describes the situation in rural France as late as the mid-19th century in quite similar terms.

Increasingly severe lack of coin in cities led to private initiative. Churches started to issue tokens in return for participation in masses: the tokens were redeemed for food and clothing⁷. The use of tokens expanded. They were issued by tradesmen whose reputation in their immediate locality would provide enough confidence for the tokens to be used as money. Local authorities also issued them. The issuance was tolerated to a greater or lesser extent at different times and in different countries. In England they were in use until the early 19th century.

Another sort of local currency came into widespread use in England in the 18th century. Local banks issued notes that circulated only within the areas in which the bank operated, and were not accepted outside that area. They were fully convertible into specie at branches of the issuing bank. Pressnell⁸, the historian of the

4 As noted by Yi Jin and Ted Temzelides (1999)

5 Peter Spufford (2002) p.99

6 Eugen Weber (1976) pp.34-35

7 The early history of these tokens is described in M. Pastoureau (1984)

8 L. Pressnell (1956).

“English country banks”, emphasises the role that shortage of specie had in creating a demand for the country bank notes. Local bank notes circulated only in a limited local area: people not of the locality would have difficulty in detecting forgeries and would also lack knowledge about the financial situation of the bank and whether its notes were safe to hold. Legislation in England to preserve the monopoly of the Bank of England in nationwide banking prevented the formation of banks that might have issued notes with nationwide acceptance (in contrast to the situation in Scotland).

The United States also saw widespread note issuance by local banks in the nineteenth century. Ahead of either of these countries, Japan saw the issuance of local notes around 1600, followed by domain-issued paper currency (*hansatsu*) from around 1660, which continued till the end of the Tokugawa period. The motivation for the early private note issuance was the need for some form low denomination currency in the Ise area, whose shrine attracted pilgrims from all over Japan. *Hansatsu* issuance should be seen as related to the dispersion of power in Tokugawa Japan; and the substantial autonomy of the domains (*hans*). *Hansatsu* were thus more like national currencies than local currencies, with the national coinage in specie serving like foreign exchange reserves for the domains⁹.

Local currencies as competing currencies

At this point I will turn to some apparently relevant economic literature, and to economists who have advocated or discussed the simultaneous circulation of currencies that would compete to attract users.

The name most associated with this proposal is that of Hayek, who proposed in the early 1970s that the government monopoly on the issue of currency be ended: “I have now no doubt whatever that private enterprise, if it had not been prevented by government, could and would long ago have provided the public with a choice of currencies, and that those that prevailed in the competition would have been essentially stable in value...”¹⁰

Hayek would actually make a very odd bedfellow for most of the local currency movement. His concern (quite understandable in the 1970s) was to stop inflation. In his words, he made his proposal “in despair about the hopelessness of finding

9 M. Senoo (1996)

10 Quotations are from Stephen Kresge (ed) (1999)

a politically feasible solution to what is technically the simplest possible problem, namely to stop inflation...” His great enemy was Keynesian economics: he dismissed Keynes himself as “a man of great intellect but limited knowledge of economic theory”. Seeing the problem he was trying to deal with as one of “too much money”¹¹, he was concerned not to be associated with the monetary reformers who hankered for “more money”:

“The demand for the freedom of the issue of money will at first, with good reason, appear suspect to many, since in the past such demands have been raised again and again with strong inflationist inclinations. From most of the advocates of ‘Free Banking’ in the early nineteenth century...to the agitators for a “Free Money”—Silvio Gesell and the plans of Major C. H. Douglas, H. Rittershausen and Henry Meulen—in the twentieth, they all agitated for free issue because they wanted *more* money. Often a suspicion that the government monopoly was inconsistent with the general principle of freedom of enterprise underlay their argument, but without exception they all believed that the monopoly had led to an undue restriction rather than to an excessive supply of money. They certainly did not recognise that government more often than any private enterprise had provided us with the *Schwundgeld* (shrinking money) that Silvio Gesell had recommended.”

Hayek believed that genuinely independent central banks were impossible in a democracy: “the central banking system...has largely discredited itself”. This view might have been reasonable in the 1970s, but seems less so now that independent central banks have sprouted up everywhere and do seem genuinely able to pursue low inflation objectives that bear no regard for the expediency of the government of the day. Might one even suppose that if Hayek were alive today he would acknowledge that he had been too pessimistic, and that his radical solution was not

11 Hayek’s suggestion thus has its roots in earlier Austrian school interest in free banking as a way of *reducing* monetary issuance. Murray Rothbard in *The Myth of Free Banking in Scotland* (chapter 21 of Murray Rothbard (1997)) quotes Ludwig von Mises: “Freedom in the issuance of banknotes would have narrowed down the use of banknotes considerably if it had not entirely suppressed it. It was this idea which Cernuschi advanced in the hearings of the French Banking Inquiry on October 24, 1865: “I believe that what is called freedom of banking would result in a total suppression of banknotes in France. I want to give everybody the right to issue banknotes so that nobody should take banknotes any longer.””

after all required?

At any rate the “local currencies” that we now see around the world bear little relation to the competing currencies that Hayek advocated. They “compete” with national currencies only in a very limited way: people choose between conducting transactions within a group that uses the local currency and conducting transactions that use the national currency. But the local currencies are often effectively indexed to the national currency, so they cannot differ from it in the degree to which they maintain value (the essence of the competition that Hayek envisaged). (Some currencies linked to time—the unit of the currency representing a unit of time—would potentially hold their value better than national currencies, and there was one famous experiment in the 1970s with an alternative currency—the Constant—that had the specific feature of maintaining the purchasing power of its unit.)

There is in most cases no convertibility between these new local currencies and the national currency (as discussed below, the economic impact of the local currency depends on this feature: the local currency thus cannot escape from the local economy) so that in general there is no scope for choice between local and national currency as a store of value or as a means of payment for a particular transaction, and thus no scope for competition between the local and national currency for these purposes.

There have been occasions in history when local currencies appear to have competed against national currencies successfully, although one needs to distinguish between a situation in which people reject the national currency and use a local alternative (competition drives out the bad currency), and a situation where people use the local currency because the national currency is in short supply. The great German inflation of the early 1920s may provide one example of the former phenomenon, though its famous chronicler, Bresciani-Turroni, actually gave both explanations (my italics added in the following):

“In [the last phase of the inflation] the legal paper money was replaced by other monies (which had no legal recognition), not only as a “store of value” or a “standard of value”, but also as a means of payment. Little by little foreign money, or the old national metallic money (which had been hoarded), or new money created by private firms, entered the circulation. *The legal money was rejected by the public...*

In the summer of 1923, *the need for a circulating medium being at times very*

acute, because of the rapid fall in the total real value of paper marks, the “emergency monies” were multiplied. State and local governments, industrial associations, chambers of commerce, and private traders issued great quantities of paper “money”. Sometimes the issues were authorised and came under certain guarantees...but most were illegal issues.... It is said that in the autumn of 1923 there were two thousand different kinds of emergency money in circulation.”¹²

Since it was an excess of money relative to requirements, exacerbated by attempts to pass on the depreciating currency as soon as possible, that caused the hyperinflation, the second explanation is paradoxical. But in the inflationary chaos there may have been times and locations when the national money was in short supply even in a general glut.

The large-scale resort to barter groups in Argentina since the late 1990s probably reflected a shortage of jobs (with peso remuneration) in the formal economy rather than a flight from the peso as a means of transactions and store of value. Again, the use of state bonds as money (or “quasi-monies” in the terminology of the Washington consensus) reflected not the forces of competition but a threat by state governments to their employees: along the lines of “take these bonds as your remuneration or take nothing”. Of the four-tiered money system that developed in Argentina (dollar/ peso/ state bonds/ trueque) the real area of competition was between the dollar and the peso.

Russia in the 1990s (and other parts of the former Soviet Union) saw the use of national currency displaced by large-scale use of barter. Part of the explanation was inflation in the rouble and other national currencies: bartered goods were a better store of value. However, there was no widespread use of local currencies in this period, possibly because of the impact of the old Soviet system on trust—the destruction of social capital—within the communities that might have agreed on use of a local currency.¹³

The current mainstream economics literature on multiple currencies is mainly mo-

12 Constantino Bresciani-Turroni (1937) pp.341 ff.

13 The volume edited by Paul Seabright (2000) contains many examples of the use of barter in Russia in the 1990s. One paper in the volume gives examples of “surrogate currencies in Central Siberia”; but overall the use of local monies seems to have been minor relative to the use of barter.

tivated by the partial displacement of domestic national currencies by foreign national currencies, particularly the dollar. It is not very relevant to the analysis of local currencies. Like Hayek, what the recent literature examines is the case of fully convertible multiple currencies. And the literature makes assumptions in constructing models that mean the sort of additional money that they are looking at bears no relationship to limited money being used within communities. Thus Azariadis, Bullard and Smith¹⁴, following an earlier model of Townsend and Wallace, look at private money that is issued in interaction between borrowers and lenders who *never meet again*. In their model it precisely the existence of different locations, and people moving to different locations that gives rise to the circulation of private liabilities.

Martin develops a model of competing currencies, in which a network externality leads to all sellers in the same country accepting the same currency; which may be either a national or an international currency¹⁵. Excessively fast growth of the national currency leads to it being displaced by the international currency. The greater degree of international trade, the less freedom the national monetary authorities have to indulge in fast monetary expansion. This sort of discipline on national monetary authorities is exactly what Hayek was looking for.

A model of relatively autonomous regions could be derived from this model in which each region used its own regional currency, or a national currency, but not both. However what are being modelled here are convertible currencies with a fluctuating exchange rate between them: not what most of the discussion of local currencies is looking at. Moreover, the regional currency issuer would have to be relatively parsimonious in its currency issuance relative to the national currency issuer to get the currency accepted. The model could therefore be used to explain how local currencies came into use, for example, in the German hyperinflation of the early 1920s; it would not show how local currencies might come to supplement or supplant a national currency that was in short supply.

Local currencies, local economies and the macro-economy

If local currencies can affect local unemployment rates, then the use of local currencies may not only help to raise employment in depressed areas. A reduction in the dispersion of local unemployment may also reduce the national natural rate

14 Costas Azariadis, James Bullard and Bruce Smith (2000)

15 Antoine Martin (2002)

of unemployment¹⁶—the rate of unemployment at which national inflation is stable—and thus allow an increase in national output, when a general expansion in demand would only raise inflation.

However, even if the introduction of local currencies could reduce unemployment dispersion, and also reduce a country's natural rate of unemployment, that would not in itself conclusively establish the case for local currencies. The reduction in unemployment dispersion might be achievable by other means—regional policies of some other sort, including central government grants to high unemployment areas or special spending programmes for high employment area; or indeed (in Japan and the United States, much less in Europe) unemployment dispersion would be limited through people moving from high to low unemployment areas in search of work.

In this context, the argument for local currencies (in preference to, or in addition to more standard regional policies) is that standard policies tend to inject money into a depressed locality only for most of it to flow out again immediately, as those living in the depressed locality buy a high proportion of goods and services from outside the area. This concern underlies, for example, the New Economic Foundation [NEF]'s "*Plugging the Leaks*" project¹⁷.

The NEF project starts from the UK Government's own analysis—in its National Strategy for Neighbourhood Renewal—of “Why the usual approaches to economic development aren't working:

The problem is not necessarily that too little money flows into a neighbourhood.

Rather it is what consumers, public services and businesses do with that money. Too often it is spent on services with no local presence, and so immediately leaves the area.”

The NEF authors note that “the problem is that pouring money into an area has minimum long-term impact if the wealth flows straight out again because there is

16 Layard, Nickell and Jackman (1991) p.315 present an estimate of the natural rate of employment for the UK that includes a term in the regional variance of unemployment.

17 Bernie Ward and Julie Lewis (2002)

nothing to hold it in the area...

For example, Crickhowell in the Brecon Beacons. The local people decided to explore leakages out of their local Crickhowell economy. However, they noticed that the whole of the Brecon Beacons was having a difficult time with a lot of money flowing from village to village. So they decided that their action would, in the first instance, look at plugging the leaks flowing out of the Brecon Beacons. Once those leaks had been plugged then maybe at a later stage they would look at leaks that were nearer to home.”

Inconvertible local currencies cannot flow out of the locality in which they are accepted, so they continue to circulate in the locality. One method of “plugging the leaks” is thus to replace the national currencies in local wallets and purses with local currencies. However, to have any effect on the local economy they have to constrain spending patterns, or at least change the relative attraction of local spending as against spending outside the area.

If the local money is only a small part of the locally circulating money stock, then its presence might not have any effect: people would use it for the limited amount of local expenditure that they would have undertaken anyway, and continue to use the national money for spending outside the local area. But if there was a continuing, albeit small, injection of local money—which would persist in the local economy while national currency was partly spent outside the local economy—the share of local currency in the locally circulating money stock would increase over time. So that even if the use of a local currency did not affect the direction of spending initially, it would eventually cause people to spend more locally than they would have otherwise done.

Those outside the depressed locality would apparently be adversely affected by the introduction of a local currency in the depressed locality, as money that would have been spent on the output of their area and supported employment in their area would now be contained in the depressed locality. Against this, however, they would, in the absence of a local currency, be paying taxes to finance continuing transfers to the depressed locality, which might no longer be necessary once the depressed locality became sufficiently autarkic. If those taxes were causing severe deadweight losses, their removal might more than offset the loss of business to the depressed area.

Put another way, an acknowledgement that there is a “regional problem” and that

the central government is going to do something about it implies that the prosperous areas of a country are going to accept some form of cost to help depressed localities. The issue then is what is the most efficient way to help a depressed locality (there are also aspects to the choice which are not directly related to narrowly-defined economic efficiency: a solution that did not involve a continuing dole might be better for community morale, for example).

In comparing alternative forms of assistance, the preferences of the inhabitants of the depressed locality also need to be considered. If they were given the alternative of a continuing subsidy in national currency or a limited subsidy paid in inconvertible local currency, and with similar impact on the local economy, it is possible that they would prefer the former. The latter form of assistance pushes them into a state of autarky, perhaps ultimately unable to travel outside their own locality. The situation corresponds at a local level to the situation in countries that have exchange controls and prevent their residents obtaining foreign currency for current transactions for travel abroad or purchasing foreign goods. Citizens accept such arrangements in time of war, in post-war stringency and other periods of acute economic crisis; but in more normal times they are likely to vote for parties that promise to scrap the controls.

In the spring of 1999, the Japanese government implemented the “regional promotion coupons program”. This program provided coupons worth 20,000 yen to families for every child under the age of 15 and to roughly half of Japan’s elderly population (people over the age of 65). The number of people eligible for the coupons amounted to approximately 25 percent of the total population in Japan and the total amount distributed was approximately 620 billion yen.¹⁸ One special feature of the coupons was that they had to be spent within a household’s local community (city, village, or town). The coupons do seem to have had a positive impact on consumer spending. But as the retailer could redeem the coupons for yen, the coupons do not correspond to local money as discussed above. There was nothing to keep the chain of spending initiated by the coupons within the community where they were used.

A second feature of the “regional promotion coupons program” was that the coupons ceased to have value after six months: in effect, a minus 100 per cent interest

18 The description is taken from Masahiro Hori, Chang-Tai Hsieh, Keiko Murata, and Satoshi Shimizutani (2002)

rate was applied after six months. The possibility of applying negative interest rate to local currencies is seen as one of their attractions, as a way to ensure the currency is spent quickly. Again, it needs to be stressed that negative interest rates on local currencies will not have any effect on total spending unless they are a sufficiently large part of total money for the interest rate applied to them to affect the marginal return on hoarding against spending. Japan in its current economic situation certainly needs negative interest rates, but, as I have argued elsewhere, these need to be applied to the national currency to have the desired impact on spending.¹⁹

井澤 後ろのほうまで聞こえますでしょうか？聞こえなかったら手を上げてください。ペーパーは中に入っていますので見ていただいていると思いますが、私は事前
に受け取っていましたので、簡単にポイントだけ日本語で要約させていただきます。

今日のところは3部構成からなっていて、いま第1部のところが終わったところ
です。第1部のところは地域通貨のいろんな歴史です。それから最近の日本までの紹介があつたと思います。地域通貨が歴史的に発生した理由、今日との関連、地域通貨の地域経済との関連が挙げられています。

この後、第2部ではLETSの話について、第3部ではそれ以外の地域通貨のお話、最後にはクレジット・ユニオンのことについても言及する予定だそうです。

パート1のところですけども、現在のように中央銀行が独占的に通貨を発行しているのは最近のことで、だいたい19世紀のことでした。またひとつの国の中でも多くの通貨が歴史上存在していました。その理由は、政治権力が分散しているために、たとえば江戸時代に金とか銀とか大判・小判が使われていても、各藩の中では藩札というものが使われていました。中世のフランスでも同様のことであつたようです。不換紙幣、これは金とかに交換できないものですが、不換紙幣が発

19 Stephen Davies (2002)

行される以前、いろんな取引のための支払手段が不足していた。金とか銀とかのコインが使われていますが、特に都市においてそういうコインが不足していたのを如何に対処するか、その中で地域通貨が生まれてきたんだということです。

古くは、4ページあたりですが、教会がトークン (token) を発行して、それによって食べ物とか衣類などのために用いられていたようです。そのことが、地域の権力者も同様なものを発行するようになって、19世紀のはじめごろまでイギリスでも続いていたということです。また18世紀においては、英国においてローカル・バンクがその地域で流通する銀行券などを発行するということが出てきたということです。アメリカにおきましても19世紀においていろんなローカル・バンクがその銀行券を発行しておりました。また江戸時代の藩札もこれと同様だということです。

そのあと、5ページぐらいからはノーベル賞を受賞したハイエク (Hayek) の貨幣発行自由化論について説明しています。ハイエクは貨幣を中央銀行が独占的に発行するのではなくて、いろんな人が自由に発行し競争して、その中で一番いいのが残る、それが価値を安定するのだということを議論したわけです。ナショナル・カレンシイとともにローカル・カレンシイも競争していくということがあるということの紹介です。たとえばドイツのハイパーインフレーション、1923年ごろでも、天文学的なインフレだったので、買い物をするたびにトランクいっぱいにお金を持っていかなくちゃならないという風なことにもなりますので、別のエマーゼンシー・マネーというローカル・カレンシイが発行されていた。またアルゼンチンでもペソに対して最近でも同様のローカル・カレンシイが出ていることがいわれています。

不況地域の失業問題をどのように解決するかということで、そのためにローカル・カレンシイがメリットがあるのではないかとということを議論されています。国がその地域に補助金をあげたりしただけではそのお金はそれ以外のところへすぐ出て行ってしまって、その中でずっと循環するということはありません。ローカル・カレンシイの場合はナショナル・カレンシイに換金できなくてそのローカルな地域でのみ使えるということだったらお金が外へ流出していくということがないというメリッ

トがあるということです。

1999年春、日本で地域振興券が発行されました。これは6ヶ月間有効で換金はできずに、その地域だけで使えるということだったと思います。経済的な効果がどれだけあったかはよくわかりませんが、この場合6ヶ月たつと100%のマイナスの利子率ということだから、日本のようなマイナスの利子率がいま必要なところでは考えてもいいように思います。

(デイビス氏 スピーチ)

Part 2 Local currencies in practice: the case of LETS

What do modern local currencies achieve in practice?

There are broadly three roles of local currencies in economies with generally healthy financial systems (rather than as a replacement for failing currencies when a country's financial system is in crisis). All these roles do not apply to all types of local currency, but at least one of them does to any local currency.

Firstly they contribute to building a community, to improving networks, and to creating trust. This may sound like sociology not economics, but the “social capital” literature in economics shows that these points are relevant to economics. Indeed economists have been long aware that contracts cannot make good a lack of trust.

Allen, for example, notes that “social capital is a consequence as well as a cause of community action. The interaction within the social field provides a preliminary forum for increased acquaintanceship densities.... Norms develop, trust and reciprocity evolve from the increased acquaintanceship density across social fields”²⁰. The particular case he examined involved local interactions relating to plans for a school; clearly interactions brought about by the introduction of a local currency could have similar effects.

A second distinct role of local currencies is that they may provide a way of

20 J.C. Allen (2001)

“remunerating” volunteers. They are a means by which local authorities and NPOs can provide services without having to raise taxes or charge fees to finance them. Of course, local authorities might also use their own local currency to remunerate regular employees, but except in crisis situations (as recently in Argentina) this is not likely to be accepted readily by the employees.

Thirdly, they provide a way by which local businesses can contribute to the provision of local public goods while mitigating the problem of “free riders”: businesses who do not contribute to the local public goods getting equal benefit.

LETS

I will now turn from the general roles of local currencies to the types of local currencies, and will start with LETS, which is currently the most common type worldwide: the international LETS group directory lists “over 1,500 schemes in 39 countries”²¹. The acronym is normally taken to stand for “Local Exchange Trading System”, though there are variants: in Australia “Energy” is substituted for “Exchange”. The original “Local Employment and Trading System” (LETS) was set up in British Columbia in the early 1980s. The name is also supposed to connote “lets...do it”, or something like that. The French name is SEL (Système d’Echange Locale) and the German name Tauschringe.

In a typical LETS, members perform services for or sell goods to other members in return not for payment in the national currency but for credits within the scheme that can only be used to purchase goods and services from other scheme members. Often the credits/debits created in the scheme are measured in a unit of account that has a name with some local significance; though in some schemes a more generic name is used (such as “green dollars”). The unit of account is normally understood to correspond roughly to a particular amount of the national currency, though some groups prefer to think of it as corresponding to an amount of work time. Credits are generally not convertible into national currency though those leaving a scheme may be requested to pay off debits in national currency.

At any moment some members in a scheme will have cumulated a net credit, while others will have cumulated a net debit. LETS groups differ in their attitudes to cumulated surplus and negative balances. The former may be discouraged by some sort of negative interest rate, the latter, when large and persistent, are sometimes

21 <http://www.lets-linkup.com/>

seen as potentially threatening confidence in the scheme (members who cumulate ever-increasing deficits may be intending to drop out of the scheme without ever repaying the services they have received).

What is fundamentally happening in a LETS? Consider a group of three people, A, B and C. Suppose they wish to carry out the following set of actions.

Week 1 A sells service to B
Week 2 B sells service to C
Week 3 C sells service to A.

For simplicity suppose all these actions would be valued at the same amount of national currency (say 2000 yen).

Supposing A, B and C all have plenty of spare yen. Then apparently there is no problem financing the set of actions. Actually that is not true, as if A, B and C are neighbours they may be unwilling to use national currency for dealings with each other²². The services could be provided as “favours”. But with a completely informal arrangement and no record keeping of “favours” over time, misunderstandings and suspicions could arise in a multilateral exchange of favours. If A never gets favours from B, A may not realise that B is making a full contribution to the favour exchange with favours provided to C, and so on. Some or all neighbours might feel they were contributing too much and receiving too little in the exchange of favours.

Thus one likely role of LETS is to formalise the exchange of favours among neighbours, but in a relatively soft way. National currency is not used, and exact balancing of favours is not required. It is more difficult for one member of the favour exchange group to free ride; and the availability of accounts should prevent the generation of false suspicions of free riding.

Of course, in communities where liberal exchange of favours is practised without problems, LETS will be seen as unnecessary, and the formalisation of favour exchanges it involves might indeed be found offensive.

Going beyond this argument about the psychology of remunerating neighbours,

22 For some evidence on this, see P. Webley and S. E. G. Lea (1993)

what further role can we envisage for LETS when one or more of the participants is short of the national currency? Suppose that in the example above C has plenty of the national currency but that A and B have none of it. Suppose also that there is no external source of credit, and that A, B and C do not trust each other enough to provide a service on the promise of future payment. Then the above sequence of transactions is impossible. The only transaction that would be undertaken is the transaction in the second week (which can go ahead, providing C does not mind being unable to rebuild his cash balance in week 3).

One possibility is to start a mutual bank. C could deposit his money and B could borrow the money at the beginning of week 1. At the end of the week A could deposit the money received from B, and C could withdraw his deposit (if he had no other cash). Then at the end of week 2, B could repay the money borrowed at the start of the first week. A now withdraws the deposit she made at the end of the first week to pay C during the third week. This way all the transactions are financed; at the end of the third week A and B have no money, as they did when the whole process started, while C also has the same amount of money as at the start (ignoring interest payments which may be taken as minimal over the short period of the deposits and loans considered). Obviously this mutual bank option requires at least one of the participants to have some money at the start. It also requires trust; C and A need to be confident of getting back the deposits they make at the beginning and end of the first week respectively.

Another alternative is to bring in an outsider (an “entrepreneur”). The entrepreneur might consider employing A, and paying her a wage in week 1. In week 2 the entrepreneur could then employ B. But this could require the entrepreneur to advance A’s first week output to B as payment in kind on account. The entrepreneur will not be willing to do this as B cannot be forced to work for the entrepreneur (no slavery) and is not regarded as a good credit risk by outsiders (if B could get credit there would be no problem to solve in the first place). Thus the entrepreneur would insist on employing A and B simultaneously rather than in successive weeks. In the final week the entrepreneur will not be necessary as A will have money received as wages to pay C.

Of course for small occasional services, bringing in an outsider would involve totally disproportionate transaction costs: so disproportionate that this possibility cannot be taken seriously.

Another solution is for all three to provide services on bilateral credit. This is of

course requires trust, as with the “mutual bank facility”. In week 1, B could issue an IOU (“promissory note”) to A to finance the purchase from A. In week 2, C could issue an IOU to B, which B could use to redeem the IOU issued in the previous week. Then finally in week 3, A uses the IOU C had issued in the previous week to pay C.

This last solution is very close to the LETS scheme (with LETS, central recording of credits and debits eliminates the need to use old IOUs as a means of payment). A group of LETS participants agrees to allow other members of the group to pay for services on credit. Note that it would be perfectly possible to price all transactions and keep accounts in the national currency. The important point is that members cannot use credits obtained within the system as financial assets in the economy outside the system. The use of a name other than the national currency for LETS credits and debits may be no more than a psychological device, unless the unit can change relative to the national currency (as it might if it were held to correspond to a unit of time).

To summarise, the attractions of LETS schemes are that they can

- provide a formal way of keeping track on favours that is yet less “cold” than the national currency,
- and provide a way of organising work that involves lower transactions costs than would involving an outside “entrepreneur”, while
- getting round constraints on spending caused by the unavailability of credit.

Despite these attractions, however, with a few, and mainly temporary exceptions, the scale of LETS has remained very small. Research undertaken in the UK 4 to 5 years ago (since when the number of schemes has probably contracted) concluded as follows:

“Starting with the overall magnitude of LETS, the co-ordinators survey identified that the LETS responding had an average of 71.5 members and a mean turnover equivalent to 4,664 pounds. If these LETS are taken as representative, then the **total UK LETS membership is 21,816 with a turnover equivalent to some 1.4 million pounds....** [Note that UK GDP is about 1000 billion pounds; the UK’s population almost 60 million.]

The survey concluded as follows on the membership of LETS schemes:

“Members are predominantly aged 30-49, women, relatively low-income groups and those who are either not employed or are self-employed... Some 62 per cent of

members were not employed and 66 per cent of all members lived in households with a gross income of less than 20,000 pounds....

Why, therefore, do these people join LETS? Some 25.2 per cent do so for ideological purposes. LETS for them are 'expressive communities': acts of political protest and resistance to the 'mainstream' where ideals can be put into practice.... Of the remainder, just 2.5 per cent join explicitly to improve their employability. The remaining 72.3 per cent join first for 'social' reasons (22.9 per cent) such as to meet people, rebuild a sense of community or to help others, and second for 'economic' reasons (49.4 per cent), such as to help them overcome their lack of money or exchange goods and services. 'Social'/community-building reasons tend to be cited by the employed and relatively affluent and economic reasons by the relatively poor and non-employed."²³

As far as number of schemes goes, coverage in France and Germany is similar to that in the UK. In France, where SELs started in the mid-1990s, somewhat later than LETS in the UK, the number at end 2002 was 319: this number has not changed much in recent years. And in Germany, the number of Tauschringe as of mid 2003 was 220, with a total of 20,000 members; the number of groups has been declining recently.

Disappointment among sympathetic academics with the scale of LETS goes back to the study of the first LETS in Vancouver. Offe and Heinze, in relation to that project commented that "practical results up to the present fall far short of... objectives.... Its potential appears to be vastly underused... The services principally transacted through the system appear to be almost entirely those attributable to the domestic sphere of ownwork and activity in the immediate surroundings of the residence... The *de facto* limitation of the system to these kinds of services is all the more remarkable in that interviewees stress the high process utility gained through participation: people make new acquaintances, discover unsuspected talents, experience the pleasures of cooperation and enhanced self-esteem."²⁴

In the UK the largest LETS was in Manchester, which had at its peak around 500 members but went into decline after 1995, and appears to be no longer operating,

23 Colin C. Williams, Theresa Aldridge, Roger Lee, Andrew Leyshon, Nigel Thrift and Jane Tooke (2001)

24 Claus Offe and Rolf G. Heinze (1992) pp.95-96

although it still has a web site (last updated in 1999). At one time the largest scheme in the world was that in the Blue Mountains (near Sydney in Australia), a city with a population of around 70 thousand, and covering over 1,400 square kilometres. Started in February 1991, at its peak it had well over 1000 members, but it ceased trading in the first half of 2001.

The scheme benefited from significant outside funding in its early years. Initially, a local school head gave a donation of A\$10,000. Later the local council gave A\$2,000. In 1994 the state government gave the wage for one person for one year for development work at A\$35,000.

In the first few years membership grew strongly and a high proportion of members were active (with about two-thirds trading in any quarter):

Blue Mountain LETS membership

End 1991	139
End 1992	476
End 1993	968
End 1994	1249
Feb 1995	1291

(Source: BLETS newsletters)

Trading statistics from the period March-June 1995 (4 months), when the scheme was around its peak are:

Total trading: Ecos 236,016

Trading per month (debit plus credit): Ecos 59,003

Total number of transactions (two ways): 4475

Average value of transactions: Ecos 26

Number of active members trading more than Ecos 10: 556

One feature of the Blue Mountain LETS in its early days was the unusually wide range of services that could be obtained paying partly in Ecos—this being the name of the Blue Mountains “currency”. Directories in the early years contained numerous business advertisers. Most didn’t specify the proportion of the charges that could be paid in Ecos, but the following are examples of some that did:

Bed & Breakfast in the Rocks area of Sydney, priced at E28 plus A\$28 (single room); 38+38 (double room)

Architect 50% Ecos

Bookkeeping 50% Ecos.

Tax returns prepared for 100% Ecos.

Computerised services for small businesses 20% Ecos.

Macintosh installations, training etc. 40 Ecos per hour.

Tool and equipment hire e.g. cement mixer at 40 Ecos per day.

A 1996 directory refers to “a blossoming of some newly managed community markets in the Blue Mountains with 100% Ecos trading”.

Yet it is also clear that from a relatively early stage the participation of business members on different terms from non-business members was a source of friction. Business members paid a higher (A\$75 plus Ecos75) yearly membership fee and were entitled to charge any proportion of Ecos on each transaction. Regular members paid a \$20 and 10 Ecos yearly fee and were required to charge a minimum of 50% Ecos on each transaction (in 1995). The newsletters contain frequent exhortations to the regular members to accept more than the 50% minimum in Ecos, and also complaints from regular members about the requirement to accept a minimum of 50% in Ecos.

Moreover, while many of the original members of the scheme remained loyal to it, a high proportion of later joiners did not stay in the scheme for long, and the reluctance of members to pay renewal fees was a constant problem for the organisers striving to match income with costs. As of mid 1997 the proportion of those joining before 1996 that were still members was as follows:

Year of joining	no. joined	% still current	Year of joining	no. joined	% still current
1991	139	33	1992	335	22
1993	494	18	1994	281	16
1995	200	23	1996	106	
1997 to June	30				

(Note: by assumption all those joining in 1996 and 1997 were regarded as current members in mid 1997)

By 1997 a letter to the editor of the newsletter refers to BMLETS as an “organisation in evident distress”; though at that stage the system still had four years life left in it. As well as difficulties with meeting administration costs as membership declined, according to one member active in the closing stages “there emerged an imbalance between those that held a large negative eco account (up to 3,000 ecos...a limit set earlier on) and those who had a large positive eco account (many of whom were local businesses trading with a 10% eco component...as well as ordinary members). The members with the positive eco account complained that they could not spend their hard earned ecos! Membership dwindled again as a con-

sequence.”²⁵

The potential problem with negative balances in LETS systems is much discussed but often dismissed. Nishibe, for example, asks:

“Won’t this system see the emergence of people who only accumulate reds without returning to the community? How will LETS cope with such a moral hazard? To answer these questions, we should think about two aspects—trust and reputation.... Despite its surface appearance of vulnerability, LETS is actually a flexible and strong system that would not collapse even though there might be a certain number of unintentional red balance accumulators and intentional free riders.”²⁶

This optimism seems over-idealistic. Perhaps because of the mobile nature of Australian society, Australian LETS schemes have had a particular problem of members building up negative balances and then leaving the neighbourhood (or at least, dropping out of the scheme). The issue of strict limits on negative balances divides scheme members; Illawarra LETS, a scheme that in 2002 re-imposed an A\$500 equivalent limit on negative balances—noting in its newsletter that “LETS is not a charity”—had lost several members as a result. The Canberra LETS system virtually collapsed under the weight of credits in the system not matched by debits (as those with debits had to a disproportionate extent left the system).²⁷ These examples of problems are not just isolated cases. In many other parts of Australia the LETS movement is in retreat. In Tasmania, for example, there were once fourteen schemes; there are now none.

There are several lessons from the Australian experience.

- The size of schemes should not be allowed to grow to such an extent that most members do not know each other. Nishibe is right that LETS is based ultimately on trust and reputation; this means that groups need to be kept to a size in which these mechanisms are effective.
- A build-up of net positive balances in a scheme should be dealt with quickly. If members leave with negative balances, every effort should be made to recover the equivalent from them in national currency. Any remaining debts should be written off immediately from other members’ balances.

25 quoted in Richard Douthwaite (2002/3)

26 Makoto Nishibe (2001)

27 See the discussion by the organiser of Canberra LETS at <http://members.optusnet.com.au/~guthltd/lets/>

- The inclusion of business members on different terms from general members needs careful handling if it is not to be disruptive.
- Subsidies in the early stages of a scheme should be used for capital and start-up spending, not for on-going administration costs that may be hard to sustain if the subsidies are not maintained.

It is possible that negative balances would not be such a problem in less mobile societies. It is not raised as a major issue in the UK, where the problem that LETS encounter is more often that with a very limited range of services on offer it is very difficult for schemes to expand to include members who might offer a wider range of services. Probably their greatest success in the UK has been among groups of “incomers”: generally middle class ex-city-dwellers who have moved out to the countryside in search of a better quality of life. These people may well not be fully accepted into the existing local community and thus need to create a new, separate community. And they often possess, or have the opportunity to develop, practical and artistic skills that can help expand the scope of LETS trading. Moreover, LETS reproduces the reciprocal exchange that exists in most rural communities.

Two relevant examples are provided in a 1997 account of UK LETS schemes: “Michael Lane, who moved to Devon 30 years ago...was able to break through the ‘incomer barrier’ through joining North Devon LETS.... “It’s hard to get accepted unless you’re a third generation native,” he says. “So LETS has made a community for relative newcomers such as me””.²⁸

In South Powys, Wales “Most LETS members...have moved in from elsewhere. None of the local people have joined.... But then they’ve always run a kind of neighbourhood exchange, so probably see less reason to join a LETS”.²⁹ (In many parts of rural Wales the locals would tend to speak Welsh among themselves, which would be unintelligible to the incomers. This language barrier would be a further encouragement for incomers to create their own LETS-based community.)

In Japan, of course, all LETS schemes are at an early stage. But it is already clear that some of the most successful schemes are in rural or semi-rural areas, with members who have either moved out from large cities—there are such schemes in Nagano prefecture where many members have moved from Tokyo or the Tokyo

28 Jonathan Croall (1997) p.35

29 *ibid* pp.68-69.

commuting zone—or who have taken a deliberate decision not to pursue a “salary-man” lifestyle.

井澤 いまパート2のところ、LETSについてかなり詳しく説明がありました。LETSというのはローカル・エクスチェンジ・トレイディング・システムの略で、地域交換取引制度といわれているものです。もともとカナダのブリティッシュ・コロンビアで1980年代初めに始まったときはローカル・エクスチェンジのエクスチェンジではなくエンプロイメントという言葉が使われていたそうです。まあLETSというのはLet'sという意味も込められて使われているということです。39カ国で、現在1500以上のスキームがあるということです。これは13ページの脚注21のホームページにそういうのがあるそうです。

12ページのところに戻りますと、最初のローカル・カレンシイには3つの役割があるのではないかということです。

第1にはコミュニティを築いていくこと。ネットワークを改善していくこと。トラストを創造していくことになるのではないか。それは経済学でいうとソーシャル・キャピタル、社会資本を作るということに関連があるということです。

第2には、ボランティア活動をした人に対する報酬を与える形として考えられるのではないかということです。

第3には、ローカルな地域でのパブリック・グッズ、公共財ですね。道路なんかそういうものを作るときに“フリーライダー (free riders)”の問題があります。負担はしたくない、しかしいったんできてしまえばそれを同じように使うことができます。これを経済学ではよくフリーライダーの問題があるといいますが、このローカル・カレンシイを使うとその問題が緩和されるのではないかということです。

LETSについては、その計算単位、ユニット・オブ・アカウントについてはいろんな名前があって、“グリーンダラー”とかいろんなものが使われているということです。これはナショナル・カレンシイに代わって支払いを行うものです。換金で

きないようなものが一般的です。

14ページのところで、なぜ LETS が起こってきたのかということの説明をいただいています。いまAさん、Bさん、Cさんを考えて、ウィーク1にAさんがBさんにサービスを提供する、ウィーク2にBさんがCさんにサービスを提供する、ウィーク3にCさんがAさんにサービスを提供する。三角形を考えると、順繰りに回っていくことを考えてください。いま、サービスの価値は同じだとしましょう。この3人の人が近くに住んでいるときは、たとえば、「留守にしますからしばらく見ておいて下さい」とかいうお願いをしてすむということもありますけれど、そういうものを記録しておかないと「私ばかりが頼まれている」というようなことを思う人もいます。それに対して LETS の場合ではセントラルのほうでそれを記録したりするというソフトなやり方でしているんだということです。

15ページのほうでは、もしいま、Aさん、Bさん、Cさんがお金を持っていたら、お金で払えばいいですけど、Cさんはお金を持っているけど、A、Bさんは持っていないとしたときには、Cさんがそれをミュチュアルバンクに預金をする。Bさんは最初、お金を借りてAさんに払う、Bさんのほうは翌週のところでCさんからお金をもらって借りていたものを返すというぐあいに、最初のを銀行に預金していますので、それが順繰りに回って支払いができるということです。

あと、アウトサイダー、ないしアントレプレナー (entrepreneur) というのを考えているようですが、そういう外部の人を入れたときには契約もしないといけないことや、取引コストなどもかかるということから、たとえば IOU、約束手形みたいなものを相互の人がするというのもできるけれども、そういうものをする必要もなく、中央でそれを記録するのが LETS だということです。

LETS についてどんなメリットがあるかということは16ページの下のほうに3つほど書かれています。LETS の規模はいまのところ小さいと言われていています。17ページの上のところですが、LETS についてはイギリスでは数も多く、よく知られていますが、人口やその GDP に対する比率から見ますと、かなり小さいものだとい

ことです。300、もっと多いときは450という資料もあるということです。17ページの下の方は飛ばしまして、18ページのマンチェスターのLETSの話もありましたね。今ではもうなくなっているということでした。

そのあと、ブルーマウンテンのLETSの話になっています。ここのところは皆さん初めて聞かれたのではないかと思います。今年の3月に小西先生、デイビスさん、私の3人で、シドニーから1時間半か2時間行ったところのブルーマウンテンというところに行きました。世界遺産にも登録されていて、三田市とも姉妹都市になっていると思います。ブルーマウンテンではもうLETSはありませんで、そこではどんな風にやられているかということは実際には見てはきていませんけれど、いろんな資料を図書館に行ってコピーして持って帰りましたので、それをスティーブンさんが丹念にまとめてくださっています。1991年に始まって、オーストラリアでも一番メンバーが多いし、世界でも一時期最も多かったということです。どのぐらいの人数になってきたかということはその18ページにメンバーシップを書いています。2001年の前半にもう取引は終わってしまったということです。最初は校長先生が寄付をしてくれたり、市とかニューサウス・ウェールズ州にかなり援助してもらってやっていたということです。しかし、こういう運営上の費用というのは自分でまかなわないと、それがなくなってしまうとそれが続いていけないという問題もあるということです。計算単位はブルーマウンテンの場合はエコ(Eco) というものを使っているということです。具体的にどんなものがエクステンジされていたかということは19ページの上のところを紹介しているので見ていただきたいと思います。

20ページのほうに行きますと、イラワラ (Illawarra) LETS に私たち3人が行ったとき、小さな事務所ですが、やっているのを実際に見ました。ネガティブなバランスがかなりたまっている人、人にしてあげてばかりいる人もいればしてもらってばかりの人もいるということで、このLETSでは上限が500オーストラリアドルということです。

21ページのほうはオーストラリアのいろんなLETSの経験から教訓をそこにまとめてくださっていると思います。一番上のところだけを言いますと、オーストラリア

のほうはかなり規模が大きいのではないかということで、やはりお互いを知らないような人がふえてくると、うまくいかないのではないかということも書いています。

イギリスでも LETS の場合はサービスが限られているというような問題もあったようです。成功例の場合はインカマース (incomers) というのは、都会での生活をやめてそういうところへ新参者として入ってきたような人、そういう人は芸術家とかそういう人もいると思うんですが、そういう人のところでは成功例もあるということです。

最後のところでは、長野県の前村でしょうか？ スティーブンさんもそこに行かれたようですが、そういうところの例もありますということです。

(デイビス氏 スピーチ)

Part 3 Other local currencies and local moneys

Ithaca Hours

The best-known model for local currencies other than LETS is Ithaca Hours, the local money of Ithaca, New York. Instead of bank deposit-like money being created through the transactions of the members, local currency notes are issued on the basis of the judgment of the controlling board (originally just on the judgment of the founder, Paul Glover). Since its introduction in 1991, notes worth about 10 thousand Hours (equivalent to a 100 thousand US dollars) have been issued and the 1,500 participants include around 400 local businesses. Within 5 years of its founding the currency was being used by about 2 per cent of Ithaca's population.

The basic issuance of the currency is now one Hour for every new member (previously it was four Hours); additional Hours are issued as loans and grants, and in payment for system expenses.

Whereas LETS schemes, at least in principle, create no net assets—positive balances should be exactly offset by negative balances, though we have already seen that this does not hold in practice—Ithaca Hours and similar schemes create for their members assets that are not offset by liabilities. Thus the potential for inflation caused by over-issuance seems much greater in Ithaca Hours type schemes than with LETS; the organisers need to keep a constant eye on the circulation of

the local money (rather like a national central bank taking interest rate decisions on the basis of constant monitoring of the national economy).

There is a particular risk if ever this type of scheme starts to contract. While the organisers can easily increase the supply of local money as needed while the scheme is expanding (just by giving money to new members when they join, or by making an additional issuance of money to all members) there is no obvious way of reducing the money in circulation once the scheme starts to contract. (A central bank faced by declining demand for national money could achieve demand and supply balance by issuing bonds to soak up the excess money: there is no corresponding way for the organisers of Ithaca Hours to retire excess Hours.) Thus a relatively minor initial decline in use of Ithaca Hours could provoke inflation and loss of confidence in the Hours, which the organisers might be powerless to counteract.

There seem to be approximately a hundred other schemes that have been planned and/ or implemented in the United States and Canada to try and replicate the success of Ithaca Hours. A thesis based on 45 of these³⁰ (the researcher was unable to contact the remainder) found:

- 12 defunct or dormant
- 21 in operation
- 3 still in planning stage
- 9 had been aborted without starting

The research confirmed the enormous organisational effort involved in these types of scheme: “organiser burn-out” was a major problem. The operational schemes are generally on a much smaller scale than Ithaca Hours: average membership of around 180, and an average life at time of the survey of around 30 months.

Time dollar/ time bank schemes

The local currency types considered so far have been designed essentially to be used in trading, with a view to stimulating local economic activity. Time dollar/ time bank schemes are instead aimed at stimulating voluntary work. The time dollar movement in the US dates back to the mid 1980s, as does a similar movement in Japan. The time bank movement in the UK dates back only to 1998, but it is now

30 Andrew Lowd (2001)

experiencing fast growth. As of August 2003, there were over 1,500 participants in 55 projects in the UK, with 31 more projects in development. There are similar movements on a limited scale in some other countries, including China.

The basic idea of all these sorts of schemes is that members undertake some form of voluntary work (driving people to hospital, visiting old people, or whatever) and are credited with points proportionate to the time spent in these activities. The points can be used in turn when the members find themselves in need of such services. One earns credits when one is healthy and fit; one uses them when one is old and sick.

If the time banks were to be taken seriously as a way of saving for services required in old age, they would need strict regulation and proper auditing of the liabilities being accumulated. In practice the points are normally better seen as a record of contribution to society rather than a claim on future services. While some points are used, that is not the main reason for participation.

In the UK, recent research indicates that time banks are attracting a new, less well-off type of volunteer. One motive for volunteering has always been as a form of “conspicuous consumption”: a way for middle class housewives to signal that they can afford to work for no pay. It therefore has in the UK a rather middle-class image. Time banks, perhaps specifically because they involve a form of remuneration, have a more inclusive image.

Demographic characteristics of UK time bank participants, the general population and traditional volunteers³¹

% share of groups below in:	Time-banks	GB population	Traditional volunteers
Women	67	52	52
Retired	42	19	19
Disabled/long term illness	20	13	3
Receiving income support/ Job Seekers Allowance	54	19	
Not in formal employment	72	51	40
Low household income	58	38	16

31 Source: Gill Seyfang and Karen Smith (2002).

Japan is currently far ahead of the UK in the use of time banks; and is perhaps unique in the development of network time-banks which allow a member to earn points in one branch and transfer the points to be used by (say) an aging parent in another part of the country. By contrast with the 1,500 participants in the UK, one of the Japanese networks, National Active Life Club [NALC], which was founded in 1994, currently has 84 branches and 16,000 members throughout Japan (predominantly in Kansai).

One important point is that whereas LETS can be decentralised and keep administration costs relatively low, time banks involve a substantial central administration. It is the central office that takes the lead in identifying needs for voluntary activities and matching volunteers to those needs. Thus while LETS can be viable with a low membership fee and no subsidies, time banks require a significant outside source of finance. In the UK and elsewhere this source is normally local authorities. NALC, by contrast, derives significant income by selling research results from its mainly retired members to companies wishing to market products for the elderly.

Other charitable or business-related local currency schemes

The originator of LETS, Michael Linton, has more recently proposed a scheme which involves business more directly and creates funds for charitable and community purposes. He calls this the “Community Way”. The basic idea is that businesses give backing to the creation of a local currency by committing to accept the currency, up to a certain limit, in partial payment for their products or services. This commitment enables local community or welfare organisations to issue the currency as payment for volunteer activities. Individuals may also purchase the local currency with national currency. Trading may or may not develop with the local currency put into circulation.

One possibility is that, when the volunteers spend at the local businesses the local currency that they have earned, the businesses will not spend the money, but return it to the organisers, who cannot put it back into circulation unless the businesses raise the limit on the amount they are willing to accept. There would, in this case, be just a limited period of extra finance to the community. Alternatively, if businesses used the money themselves, it could continue to circulate in the local community.

What is in it for the businesses? Firstly, it is a way of mitigating the “free rider” problem of paying for public goods. Local businesses will benefit from a better environment, a more vibrant local community. But they may be reluctant to contribute money to achieve the better environment because their competitors, who

might not contribute, would benefit equally. The “community way” plan gets round this problem by redirecting trade away from the non-participant businesses (who do not accept the local currency) to the participant businesses that do accept it.

A second possible advantage to businesses is that the local currency allows the business to increase profits through price discrimination. Suppose a restaurant has both non-local customers and local customers, and that the latter are more price-sensitive than the former (perhaps because the locals have the option of eating at home while the non-locals do not). Then the restaurant would increase its total profits if it charged a higher price to non-locals than to locals. However, it obviously cannot put different prices for locals and non-locals on its bill of fare. But it can in effect achieve price discrimination by allowing partial payment in a local currency (which only the locals will have).

Of course many businesses might participate simply out of a sense of public-spiritedness. But there is at least a chance that they will get some advantage as well. And if they do, that will certainly improve the chances for the scheme's longevity.

The Toronto Dollar is a further model for a currency that at the very least secures money for charity and has the possibility to take off for use in local trading. The Toronto Dollar Community Project Inc. launched the currency in 1998. As described on the Toronto Dollars' website³², “shoppers exchange regular dollars at par with Toronto Dollars, and use them to shop at any of the 200 stores, restaurants and services that accept them.... Ten cents from every dollar go to job creation and community projects. That money comes from participating merchants, who contribute a 10 per cent “dividend” every time they turn in a Toronto Dollar for Canadian cash. Since the program's inception, about \$400,000 in Toronto money has gone into circulation, meaning \$40,000 has gone to a variety of projects: youth and homeless programs, grants to church groups, food and clothing.”

Toronto Dollars in circulation are in effect 90% backed by the Canadian Dollar, and are convertible into Canadian dollars (at a loss of ten cents in the dollar) when presented by participating businesses. As with the “community way” model, businesses that participate may reasonably hope to attract trade from businesses that do not participate, so that they may get at least some partial return on the 10% of their

32 <http://www.torontodollar.com>

Toronto Dollar turnover that is contributed to charitable causes.

Credit Unions

Finally I want briefly to mention credit unions: financial co-operatives whose members share some common qualification (“the common bond”), normally living in the same locality or working in the same workplace. Credit unions are not a form of “local currency”, but one can reasonably consider deposits in credit unions as a form of local money, just as bank deposits are a form part of the national money stock, broadly defined. Moreover they can have a more powerful effect on a local economy than any of the various forms of local currencies that I have discussed.

Small-scale community mutual institutions can supply small loans at low interest rates to borrowers without collateral, where such business is not profitable for commercial banks, as the community basis removes the problems of adverse selection and moral hazard that the banks face. Members of the community know the character and situation of potential borrowers (so minimising adverse selection); while the borrowers will feel responsible for repaying money borrowed from their neighbours when they might be happy not to repay a commercial bank if they could get away with it (so moral hazard is greatly reduced).

By contrast with the local currencies discussed so far, which generally struggle to become self-sustaining, the problem with local mutual credit institutions is more often that they are too successful: they grow too large to maintain their community roots and, while maintaining the form of mutual institutions, tend to be run in the interests of their managers rather than those of their members.

Building societies in the UK and savings and loans associations in the United States both originated from small local savings schemes, similar in some ways to the traditional Japanese “*kou*”, except that they had the specific object of financing house-building for their members. Over time they have become largely indistinguishable from banks, and indeed in both countries some have de-mutualised and become banks. Credit unions in the United States are big businesses with substantial lobbying power. In Japan institutions based on the European credit union movement were introduced in the late Meiji period with the development of the institutions that are now the *shinyou kumiai* and the *shinyou kinkou*.

In many countries in recent decades there has been a new wave of mutual credit institutions. Credit unions were introduced into the UK for the first time in the mid-1960s, and have been expanding fast in the last decade: there are currently

around 700 credit unions in GB with over 300,000 members and 200 million pounds in assets. The United States has seen the growth of community credit unions and faith-based credit unions. Australia has seen enormous growth in the credit union since the 1960s (indeed such fast growth that it has already reached the stage of bank-like credit unions).

Japan also had a new wave of credit unions since the 1960s. As in many countries, the movement was introduced by Roman Catholic missionaries. But unlike elsewhere, the movement in Japan has not spread much beyond Roman Catholic parishes, and the number of participants has remained small and is now declining: nationwide membership had reached 9,345 in 1985 but had fallen below 5,000 by 2000. The Japanese credit unions (or, strictly speaking, the various branches of the Japan Credit Union) are able to provide small-scale consumer lending at low cost by keeping administration costs and bad debts to a low level. For example in the parish of Ichinomiya, Aichi Prefecture, an annual interest rate of around 3.5 per cent is charged on unsecured loans, and the branch has normally been able to pay its members an annual dividend a little above the interest available on bank time deposits.³³

It is very striking that Japan, with its long history of local mutual credit organisations (the *kou* or *mujin*) is now lacking in genuinely community-based mutual credit organisations (though it has no shortage of large-scale mutual organisations). Local mutual credit organisations, as well as facilitating low interest small scale borrowing, help to keep savings in the local community. Savings that are deposited at the local rural branch of a national bank may well be lent out in Tokyo. The same savings deposited with the local credit union will be lent locally (and so at least have a chance of being spent on local products and services).

Part 4 A brief concluding comment on local currencies in Japan

According to one source³⁴, there were as of July 2003 some 336 local currency schemes in Japan, most of which have begun within the last two to three years, so the spread of schemes has been very rapid. Many of the schemes are very small

33 I am grateful to both the JCU office and the board of the Ichinomiya parish branch for meeting me and providing much useful information. The JCU's website is at <http://member.nifty.ne.jp/jcu/>

34 <http://cc-pr.net/list/>

scale. As compared with other countries, the role of local authorities and NPOs in originating schemes has been relatively important; they are driven from the top rather than from the “grass roots”. As noted already, there are some well-established time-bank schemes in Japan, which probably still dwarf the new local currencies in terms of membership and scale of activities.

Two nationwide movements are associated with the new local currencies—the Gesell Research Society in Japan³⁵ and the Ecomoney movement³⁶. The former has tended to put more emphasis on the potential economic impact of local currencies, and openly draws inspiration from local currency schemes in the rest of the world. The Ecomoney movement initially stressed the use of local currencies as remuneration for volunteering, and makes more claims for the originality of what it is doing. In practice there are a wide range of individual schemes in the Ecomoney movement, including traditional LETS schemes. And from mid 2002 the leaders of the movement started to make more of the potential economic impact of local currencies³⁷.

There has been great Japanese media interest in the new local currencies, with many articles in the serious national newspapers. Perhaps because of the involvement of local authority money, many of the schemes have gone through a series of trial periods, with substantial reports on the trials. This has perhaps contributed to a lack of forward momentum in some schemes. It is certainly too early to evaluate whether the impact of local currencies in Japan will be greater than elsewhere, though the evident willingness to experiment with a variety of formats certainly bodes well.

From the viewpoint of recent UK developments, the general Japanese lack of interest in or awareness of credit unions is, however, surprising. These are organisations that have proved they can provide small-scale consumer loans at low interest rates. Given the high interest rates charged by consumer finance companies in Japan—

35 <http://www.grsj.org/>

36 <http://www.ecomoney.net/>

37 See for example the paper by Toshiharu Kato, the head of the Ecomoney movement, published by the Japan Productivity Centre for Socio-Economic Development “Local currency (ecomoney) as a means of escape from Japan’s economic predicament (deflation and so on)” (July 2002); available in Japanese at <http://www.jpc-sed.or.jp/>

legally, up to 29.1 per cent per annum—and the growing concern about the personal tragedies, including numerous suicides, resulting from illegal lending, it is strange that there is not more attention paid to the possible solutions that credit unions have to offer. However, a long-standing official indifference to consumer lending (as opposed to lending for housing and lending to small businesses), the absorption of household funds by the postal savings system, and the 100 per cent protection of bank demand deposits all represent impediments to the development of credit unions in Japan.

References

- J.C. Allen *Community conflict resolution: the development of social capital within an interactional field* *Journal of Socio-Economics* 30 (2001) pp.119-120
- Costas Azariadis, James Bullard and Bruce Smith *Private and Public Circulating Liabilities* Federal Reserve Bank of St Louis Working Paper 2000-012A (2000)
- Constantino Bresciani-Turroni *The Economics of Inflation* trans M. Sayers, George Allen and Unwin (1937)
- Jonathan Croall *LETS Act Locally* Calouste Gulbenkian Foundation 1997
- Stephen Davies *Japan's Deflation and the Feasibility of Negative Interest Rates* *Kobe Economic and Business Review* Vol.47 (2002) pp.93-115
- Richard Douthwaite *Short Circuit on the Web* (2002/3)
<http://www.sonic.net/~lrphoto/shortcircuit/index.html>
- Eric Helleiner *The Making of National Money* Cornell University Press (2003)
- Masahiro Hori, Chang-Tai Hsieh, Keiko Murata, and Satoshi Shimizutani *Did the Shopping Coupon Program Stimulate Consumption? Evidence from Japanese Micro Data* ESRI Discussion Paper Series No.12, (April 2002)
- Yi Jin and Ted Temzelides *On the Local Interaction of Money and Credit* University of Iowa Working Paper (1999)
- Stephen Kresge (ed) *Good Money vols 5-6 of The Collected Works of Friedrich August Hayek* Routledge (1999)
- R. Layard, S. Nickell, and R. Jackman *Unemployment* OUP (1991)
- Andrew Lowd *Alternative Currencies in Theory and Practice* (2001)
<http://www.andrewlowd.com/thesis>
- Antoine Martin *Endogenous Multiple Currencies* Federal Reserve Bank of Kansas City Working Paper 02-03 (2002)
- Makoto Nishibe *On LETS* mimeo (December 2001)

http://www.econ.hokudai.ac.jp/~nishibe/works01/On_LETS.pdf

- Claus Offe and Rolf G. Heinze *Beyond Employment* Temple University Press (1992)
- M. Pastoureaux *Jetons, mereaux et medailles* Brepols Turnhout-Belgium (1984)
- L. Pressnell *Country Banking in the Industrial Revolution* Clarendon Press (1956).
- Murray Rothbard *The Logic of Action Two* Edward Elgar (1997)
- E. Rotwein (ed) *Writings on Economics/ David Hume* Nelson (1955)
- Paul Seabright (ed) *The Vanishing Rouble* CUP (2000)
- Morio Senoo *Yamada Hagaki and the History of Paper Currency in Japan* Bank of Japan
IMES Discussion Paper 96-E-25 (1966)
- Gill Seyfang and Karen Smith *The Time Of Our Lives: Using time banking for
neighbourhood renewal and community capacity-building* New Economics Foundation,
London, October 2002.
- Peter Spufford *Power and Profit* Thames and Hudson (2002)
- Bernie Ward and Julie Lewis *Plugging the Leaks. Making the most of every pound that en-
ters your local economy* New Economics Foundation (2002)
- Eugen Weber *Peasants into Frenchmen* Stanford University Press (1976)
- P. Webley and S. E. G. Lea *The partial acceptability of money as a repayment for
neighbourly help*. Human Relations, 46 (1993) pp.65-76
- Colin C. Williams, Theresa Aldridge, Roger Lee, Andrew Leysdon, Nigel Thrift and Jane
Tooke *The Role of the Third Sector in Paving a 'Third Way': Some Lessons From
Local Exchange and Trading Schemes (LETS) in the United Kingdom* International
Journal of Community Currency Research vol.5, 2001
- Viviana Zelizer *The Social Meaning of Money* Princeton (1997)

井澤 最後のパート3のところでは、22ページのところに戻りますが、LETSの話に続きまして、その他のローカル・カレンシーについてで、最初がイサカ・アワー (Ithaca Hour)、タイム・ダラー (Time Dollar)、それからトロント・ダラー (Toronto Dollar)、最後にはイギリスでは盛んですが、日本ではそう盛んではないと思われるクレジット・ユニオン (Credit Unions) についてです。

各地域通貨のことについては皆さんもう詳しいと思いますので、簡単に言うことだけにしますが、22ページのところ、最初イサカ・アワーですね。これに

ついでにはパネリストの方から後で詳しくお話下さる事だという風なことおっしゃってましたけど、ニューヨーク州のイサカというところで用いられている、ローカル・マネーです。1イサカ・ダラーがだいたい10ドル相当に当たるもので、1991年に始まって1500人の参加者で、約400ぐらいのいろんなローカルなビジネスがされているということで、イサカの人口の約2%ぐらいが使っているということですね。最初は1アワーが新しいメンバーに発行され、その後、追加のものはローン (loans) とかグラント (grants) とかいろんな支払いのために発行されるということです。LETS の場合には合計をしますと、原則的にはクレジットとデッドは相殺するはずですが、イサカ・アワーでは追加の発行もありますので、どんどん膨らんでいきますので、過剰発行 (over-issuance) しないかということを中央で監視していかないといけない。中央経済については公開のオペなどをしますので多すぎたら吸収するとかいうことができますが、それはできないということですね。このイサカ・アワーのようなものが100ぐらいスキーム (schemes) があるようですが、ある論文で45ぐらいの例を見たところ、そのうちの12ぐらいはもうやっていたりもするという事です。最後のところでは、約180ぐらいの平均したメンバーで、30ヵ月ぐらいしか平均して続かなかったものもあるということです。

続きまして24ページのほうはタイム・ダラーですね。これまでのところの地域通貨というのは地域経済を活性化させることが目的でしたが、タイム・ダラーのほうはアメリカで1980年半ばころに始まったころには、ボランティアの仕事を促進するという事でした。若いときには介護とか手伝ってその時間を預託しておいて、自分が年老いて病気になったときにその分を返してもらって面倒看てもらおうということなんです。日本においてもふれあい切符があるということでした。

イギリスにおいては中流階級の主婦が自分はそのに対して対価を得られなくても「働いてるんですよ」というちょっと世間に対して私はそんなんやっ

るんですよということを見せるためにやっているという人もいるということをおっしゃっていて、それが25ページの上のところのコミュニティのタイムバンクというところで%が高いことでわかります。後のところはマイケル・リントンの最近の LETS で、よりチャリタブル (charitable) なコミュニティ目的のものについての紹介です。これをリントンはコミュニティ・ウェイ (Community Way) と呼んでいるようです。また後ほどパネリストの方からより詳しく紹介があるのでないかということで、ここでは省略させていただきます。

26ページの下からはトロント・ダラーの話ですね。1998年に始まったものということです。10%割り引いてカナダドルに換金できるということで、その10%をチャリタブルなチャリティー目的で使うので、先ほどのマイケル・リントンと同じようにコミュニティ・ウェイと関係あるのではないかということです。

最後に、クレジット・ユニオンというものです。これは消費者金融組合とか、消費者信用組合と訳するのかもしれませんが、スティーブン・デイビスさんは日本の「講」もしくは「頼母子講」を考えているようです。とくにイギリスにおいてビルディング・ソサィティ (Building Societies)、これは低所得者の人が自分の家を建てたりするための資金です。アメリカにおいてはクレジット・ユニオンとか、セービング・アンド・ローン・アソシエーションとか、これは破綻したのではないかと思うんですが、住宅のほうにより低利で供給するというものです。これがもう少し日本においても活発になってもいいのではないかと考えていらっしゃるようです。このクレジット・ユニオンというのはローカル・カレンシーではなくて、ローカル・マネーということです。なぜなら信用組合とか信用金庫の預金はマネーサプライの定義では M3 という広い概念のところに入っていますので、ローカル・マネーというのではないかということです。これを用いたほうがアドバース・セレクション (逆選択) とかモラルハザードを回避できるのではないかということです。

クレジット・ユニオンは、イギリスで始まったものということで、日本にお

いても長崎などで1960年からローマカトリックの宣教師などによっても行われているということです。日本においては金利というのは、まあ名目の金利は低いにしてもやはりお金を借りるといったら結構高く取られます。消費者金融では29.1%ぐらいで、ヤミ金融だったらもっと取られます。より低いローカルなお金を銀行に預けて、それが東京とか大都市に行くのではなくて、ローカルなほうにいくように、低利に、そこに住んでいる人たちの必要なところへいくということがなされるべきではないかということです。

—— それではここで少し質問等がございましたらお受けしたいと思います、どなたかございますでしょうか。

会場 お話の中でどんどん作られてはいくが、またなくなったりというお話がありました、なくなっていくというのがどういう要因なのでしょう。

会場 このような地域通貨を基礎に行った経済活動について税金はどうなっているのでしょうか。

—— よろしいですか。ほかに質問ございませんでしょうか。

井澤 先ほどのスティーブン・デイビスさんの方へ質問が二つあったのですが、日本語の補足をしませんでしたので、申し上げたいと思います。

最初の方のご質問は「死に行く貨幣」についてのご質問だったようです。デイビスさんがちょっと勘違いをされて、オーストラリアのいろいろな LETS がだめになった理由のほうをおっしゃって最後に投票をしてやめたんですとか、運営コストがまかなえなかったとか、お答えしましたが、後ほど、二人でお話したところ、スティーブン・デイビスさんも、最近金利がほとんどゼロになっ

ている、しかしそれを人々がタンス預金したり、郵便局に預けているだけではお金が回らないので、ネガティブ・インタレスト、スタンプ貨幣のようなことを考えていて、その論文は研究所のレビューで書いていますということです。読みたい方は名刺を渡されたら後で送りますということです。

もうひとつのご質問はタックスについてです。イギリスの LETS の場合の取引では、日本の消費税に当たるものについては払わなくてもいい。しかしそれが所得になりますから所得税のほうは払わなくてははいけないということです。ブルーマウンテンでは所得税もなかった。税金は払わなくてもいい、だから取引が活発になりましたということです。それでよろしいでしょうか？

第2章 パネルディスカッション 地域通貨 —現況と可能性—

パネリスト（発言順） 一圓 光彌
嵯峨 生馬
川野 英二
赤井 俊子
齊藤 成人
コーディネーター 小西 康生

—— これよりパネルディスカッションを開催いたします。パネリストの方々をご紹介させていただきます。皆様から向かいまして左から関西大学経済学部教授の先生、日本総合研究所創発戦略センター研究員の嵯峨生馬さま、大阪大学大学院人間科学研究科助手の川野英二先生、地域通貨「未杜（みと）」の代表赤井俊子さま、日本政策投資銀行関西支店企画調査課調査役の齊藤成人さま、そしてコーディネーターは当研究所の小西でございます。

小西 それではパネルディスカッションを始めたいと思うんですが、皆さんに最初にお断りしなければならないのは、一圓先生が今日夜授業を大学でお持ちなので、どうしてもこのフォーラムは4時30分に終わらなければ都合が悪いので、ご協力のほどお願いしたいと思います。あと、ご質問等があらうかと思いますが、それは交流会のほうでよろしくお願ひしたいと思います。時間がタイトな中で始めたいと思います。お話ししていただく順番に並んでいただいております、最初は先ほどのデイビスさんの基調講演に対するコメントとですね、

それぞれの先生がかかわっていらっしゃる地域通貨、いろんなタイプの地域通貨があるわけですが、いろんなかかわり方をされていてまして、そのあたりをお話いただくことにしたいと思います。

一圓先生には特に今のいろんな地域通貨、後で見えていただいたら分かりますが、動きがあるわけですが、最近の地域通貨のムーブメントといいますか、その基になりましたボランティアだとか、または報酬の預託だとかいったようなこと、それから先生は個人的にリエターさんと交流があるということなのでそのあたりをお話していただきたいと思います。よろしく願いいたします。

一圓 ご紹介いただきました一圓です。いま特に地域通貨の活動に全然かかわっておりませんので、ご辞退申し上げたのですが、古い話でいいからということでもございましたので、若干、地域通貨の前史のような話をさせていただきたいと思います。お手元に資料があると思いますが、いまお話にありましたように、ひとつはこれまでの歴史について話をすることと、リエター氏との関係について若干お話させていただきます。

まず、資料の第一番目に「コミュニティ再生と時間預託制度の発展」というふうに書いておきましたけれど、リエターさんにお会いしてから「それが地域通貨だよ」といわれまして、そういうものとして振り返って考えますと、もう亡くなられましたが、水島さんはボランティア銀行の構想を1950年に発表しておられます。実際にも1973年の9月に「ボランティア労力銀行」を設立してまして、そういう意味でも非常に古くから3000人規模で活動を続けて来られました。もちろん今は（水島さんは）なくなりましたが、海外にもブランチを置くような形で活動してこられたということです。先ほど、スティーブンさんが言われた中では、タイム ドララーに近い活動なんです。

私が特に注目したのは、その後の時期の80年代初めの有償ボランティア活動

と結びついた時間預託の運動です。資料ではその老舗にあたります暮らしの手伝い協会（東京）と、神戸ライフケア協会というのが書かれていますが、それ以降、80年代に、お年寄りの介護を主な目的とする、あるいは援助を目的とする活動がずいぶん広がって、それが堀田力さんの「ふれあい切符」の運動につながっています。それぞれの団体は個性がありますが、そういう形で大きく発展した。そういうものと、また新しい動きとしては、加藤敏春さんなんかによる「エコマネー」の運動なんかもあって、いろんな種類の地域通貨ができるようになりました。

私自身は1989年に兵庫県の長寿社会研究機構の仕事を手伝うことになって、その中で報酬預託制度の研究をいたしました。こういう地域通貨といえますか、福祉活動が発展するべき背景について見てみます。高齢化が進行して、一方政府のほうは十分対策を出せてない、逆に言いますと、日本型の社会福祉論などで家族に任せようとしていたわけです。ところが、家族は何もできない。また80年代は女性の労働力率が上昇した時代で、介護の社会的なニーズが非常に大きくなりました。一方、市場で提供される家政婦さんのサービスは高くても使えない。市場はできないし、家族もお手上げだというところで満たすべきニーズがいっぱいあって、しかし、市場も政府も解決できなかった。

そういう問題が特に起こったのはコミュニティが崩壊していた都市部です。隣同士声もかけないような都市部ほどそういう問題は深刻で、先ほどのスティーブンさんのお話で言えば、岩手県に行って「地域通貨やろう！」っていったら、「そんな必要ない。今やっている」「そんな通貨がなくても今やっている」とおっしゃられたとおり、コミュニティが崩壊したところで、コミュニティを再生させる必要性からこういう時間預託制度が起こってきた。当時はそういう団体が継続的に運動するためには、たんなるボランティアでは限界があった。先ほどのスティーブンさんのお話に戻りますと、昔のイギリスのボランティアは中産階級の女性が金と暇に飽かせて「やってあげる」形であった。ところがそう

いうボランティアではなく、例えば親を介護して非常に困った経験を持つ女性が親が亡くなった後こんなことであったらほかの人も困っているはずだから何とかしてあげたいという思いでボランティアを始める。堀田さんの理論で言えば「たて」の援助ではなくて「横」の、お互い助け合う援助をしようというボランティアが生まれるようになった。さっきの中産階級の女性の労働者階級に対する援助でなく、お互い仲間としてお互いに時間を融通しあってやろうという運動として、報酬を若干もらって、運営費も確保しながらやるようになった。お金をもらうだけでなく、自分は本当はもらってもしようがないので、その報酬をもらう代わりにそれを団体に預けることにする。団体に預けるということは、そこに自分の口座を設けたり、あるいは自分の名前で記録を残して運営してもらう、そういう形の運動が出てきたわけです。

新しいタイプのボランティアに非常に興味があって、それを調査をしようと早速、神戸ライフケア協会へ行って中村順子さんに聞き取りしたら、「いや、来月これやめることになりました」って言うんです。「なんでですか？」というと、「1000万円も蓄えがたまって、将来解散するかもしれないし、運営にも責任が伴うので止めましょうということになりました」というから、「ちょっと待ってください。私が調べたところでも近畿圏でいくつもの団体がやっていて、どこの団体も同じ悩み持っていますから、一緒に考えて解決方法を探しましょう」ということで残ってもらって、そういう団体の連絡会を作って、ある団体の時間を別の団体で利用できるような決済システムを作ったりする、そういうシステムの立ち上げをしました。

これだけニーズがあるわけですし、それに対して何とかしなくちゃという人々の意欲もありましたから、こうした運動には必然性があると思いましたが旧来型のボランティアの人からは批判も受けました。「行政の肩代わりをしているのではないか」という批判もありましたが、私はこれはきっと大きくなると思っていましたので、皆さんと時間預託基金とか、基金共同管理機構という構想を

打ち立てて、今後こんな風にやっていったらどうかという提案をいたしました。ちょうどそのころ、東京では、堀田先生なんか運動してまして、堀田先生が私たちがやっていた運動に非常に注目してくださり、評価して下さいました。

それまで会員の預託報酬はその人の口座に入れるなどして団体が管理していたのですが、これは出資法に違反するおそれがありました。そこで会員が得た報酬は団体に寄付する形にして団体は時間の記録を管理するというシステムに整理しました。その結果、お金との関係はなくなって、そういう意味では地域通貨らしいシステムに1990年代後半以後変わり、その後の福祉型の団体はそういうシステムですべてやるようになりました。今年ちょうどその連絡の会ができて10周年なんですけど、現在も日本各地の団体が協力してそういう運動体を維持しているということです。

そんなこととは関係なく、リエターさんと出会いました。リエターさんのお兄さんと学生の頃から知り合いだったんですが、お兄さんが死んだ後、リエターさんから突然メールがきて「兄や姪からいろいろ聞いているが、一度会いたい。」と言ってきました。1999年のことです。「何をしにきた？」って聞いたら「堀田さんにこれから会う」「堀田さんならよく知っているよ」といったやりとりから彼が取り組んでいる運動について教えてもらうことになりました。リエターさんの簡単な紹介は資料にも囲みで入れています。

リエターさんは、私が関心を持っていたことが日本に特別なことではないことを教えてくれました。私は日本で地域のコミュニティが崩れていった中で、こういう活動が必然的に起こったという風に思っていましたが、それは特殊日本的なことではなく、いま世界的に起こっていることだという、そういう展望のなかに位置づけてくれました。さらに『マネー崩壊』（日本経済新聞社）の次の『マネーなげ人はおカネに魅入られるのか』（ダイヤモンド社）では、先ほどスティーブンさんが言われたようにこういう通貨、補完通貨はエジプトの時代からあり、しかも補完通貨があるときほど、人々は豊かだったということ

です。

そういう意味で地域通貨というのはローカルな通貨というより、補完通貨といえますか、失われたコミュニティが再生するためのシンボルとしての通貨というような役割を持ったものではないかと思うようになりました。特に、リエターさんから来た最近の未定稿の論文では、日本がとりわけ注目されていて、おそらく日本が地域通貨に関して今世紀のリーダーになるのではないかというような見方をしているようです。この点に関して泉さんの文献などから引用した資料を紹介しております。

そういうことで、地域に満たされないニーズがある、あるいは活用されない資源が残っている、それがうまく調整できないときに機能する。コミュニティが機能しておれば自由に調整できたと思うんですが、そういうのができなくなったときの、それを調整するシステムとして地域通貨があるのではないか。

コミュニティが壊れる場合には外からそれを壊す権威みたいなものがあるわけです。その権威に対してそれを補完するシステムとして、地域通貨を考えた場合には、それはいろんな形をとりうるわけで、別に地理的な地域性にこだわらなくていいでしょうし、例えば世界のドルに対する円の場合もあるでしょうし、地方分権のような考え方も結びつくものではないかなと思っています。

小西 どうもありがとうございます。それでは続きまして嵯峨さんにお話をさせていただくんですが、嵯峨さんは複数の性質の異なる地域をベースにした地域通貨が共通に利用できるプラットフォーム的システムの構築にも取り組んでらっしゃいます。それ以外にも嵯峨さんの方は先ほどのスティーブンさんのお話にも出てきましたが、マイケル・リントンさんと交流があるということなので、そのあたりのこともお話してください。

嵯峨 こんにちは。日本総合研究所の嵯峨です。今日は日本総研の嵯峨という

ことでご紹介いただいておりますが、個人の立場でNPO法人アースデイマナー・アソシエーションという地域通貨の運営事務局をやっています。

アースデイマナーが始まったのが2001年10月23日、もうすぐ2周年を迎えますが、スティーブン・デビス先生のお話の中に大体地域通貨の寿命は30ヶ月だという指摘があり、もうすぐ30ヶ月を迎えるな（笑）とドキッとしていたところなんです。それが怖いことに凶星で、あと半年ぐらいしたらまずいかなと思った瞬間があったんですね。そこで、これまではどちらかというサイドでサポートする形でいましたが、最近もう少し自分がイニシアティブを取ってやっていこうと、よりコミットメントを深くしている状況です。

時間もありませんので資料のほうをごらんいただきたいと思います。小西教授からお話のありましたマイケル・リントンさんとお会いしたのは2000年の12月12日でした。マイケル・リントンさんと他の何人かの人とお会いしたのですが、彼はもうこの時点でLETSを始めてすでに17～18年経っている。彼は世界中のあちこちで地域通貨のことを何度となく話しているわけですね。そこで曰く「僕はこの日本に来て、地域通貨がなぜ必要かという議論から始めるつもりはない。これは当然必要なものなんだ」というのです。つまり、「“Why” はもう語りつくした」あとはもう「“Just Do It!” さ」というわけなんです。自分が伝えたいのはWhyではなくてHowだと。そして実践を伴った活動を是非してほしいと彼は非常に力強くいつてきたわけです。そのときまでは自分がまさかやるなんていうつもりは無かったのですが、話を聞きに行ったら、大変な意気込みを感じたわけです。

ただ自分はいまひとつLETSには興味がわかかなかったんですね。なぜかというと、それがスティーブンさんの資料にある「lessons from the Australian experience」というところともつながりますが、LETSだけではあまり広がらないのではないか、LETSはある程度知っている人の間で回るものであって、匿名性が高くなってきたり、顔が見えない世界になると広がらないだろうと思っ

たのです。また LETS は個人に依拠したシステムです。これはこれですてきなことだと思いますが、逆に個人がしっかり自立しているというのはきわめて欧米的な感じがしたのです。個人が「自分が1時間いくらだよ」というようなことを言い、「じゃあ、1時間やったからいくらね」というのをやりとりする。とかく日本は個が確立されてないと言われたりもして、自分は1時間で何々をやったとか、自分の時間をコミットメントするという概念が難しいように思われたのです。

そこでもうちょっと別の仕組みがあるんだよと、リントンさんが教えてくれたのが、コミュニティウエイだったわけです。これはコミュニティ・プロジェクトと商店・企業と個人、この3者を結ぶ仕組みですが、これで自分が注目したのは、右上にあるコミュニティ・プロジェクトというものです。自分自身は地域通貨をやりたかったのかといわれるとそうじゃなかったかもしれません。ただ、社会的な活動に対して何らかの資源、例えばお金なり人なりが循環し誘導されていく仕組みを作るということにはモチベーションが沸いたわけです。

つまり、このコミュニティウエイという仕組みは、コミュニティ・プロジェクト、すなわちどんなことでもかまわないです、「森を守ろう」でもいいでしょうし「海をきれいにしよう」でもいいでしょうし「ごみを拾おう」でもいいと思いますが、社会的な活動に対して寄付あるいは労力による貢献が発生したときに地域通貨が発行される。その通貨は地域の商店なども協力して受け取られる。こうすることによって地域に貢献する活動に少しでも資源が向かうような流れを作れるのではないかと考えたわけです。

今回資料にソーシャルデザインと書いたのですが、ソーシャルデザインのためのツールとしてコミュニティウエイという仕組みは考えられるのではないのでしょうか。今日のフォーラムのタイトルは「ローカルカレンシー」とありますが、私の理解では、ローカルカレンシーというよりはもうちょっと幅広くコミュニティカレンシーと考えた方がよいのではないかと思います。ローカルカ

レンシーという、これは地元の、地場のということになります。

しかし、コミュニティカレンシーとは地場というより地域の中で参加する意思のある人、趣味や考え方を共有する人の間で流通する通貨という意味になります。そうした一貫した精神性が入っているわけですね。それをさらに言葉をもじって、同じC・Cなので、アースデイマネーはコントリビューションカレンシー（貢献通貨）、すなわち、貢献が発生したことをベースとして発行される通貨という考え方をしてみてもうどうだろうかということを考えました。

コントリビューションの中味はさまざまです。例えば、渋谷の場合はスカベンジャー、これは渋谷の街中のごみ拾いに取り組んでいます。あるいは、渋谷川という汚い川がありますが、ここに護岸のパネルを装着して景観を創造しようというグループがいます。それから渋谷からちょっと離れまして、都市と農村の交流に取り組んでいます。日本には21万ヘクタールの遊休農地があるといわれていますが、こういうところを使ってみんなで農作業をしようという活動も行っています。こういう活動に対して発行されるものがアースデイマネーです。

資料の途中は省略させていただき、「地域通貨とソーシャルデザイン（1）」というところをご覧ください。ここで申し上げたいのは、地域通貨と呼ぶからかえってわかりにくいのではないかということです。私はこんな風に考えることができるのではないかと思っていますが、「民間企業にポイント制があるように、公共的・公益的な活動には地域通貨がある」。つまり、企業でしたら顧客が買い物をしたらポイントを付与する、100円買ったら1ポイント、あるいは飛行機に乗ったら何マイルという具合です。企業で買い物をしたらポイントを差し上げて、またその企業で買ってもらう。同じようなことをNPOがやったらどうだろうか、同じようなことを自治体がやったらどうだろうかということなんです。

つまり、公共的な活動、公益的な活動、地域をよくする活動に対して参加し

て発行されるポイント。実はそれが地域通貨なのではないかということです。

2つ目は市場システムとの大きな違いですが、市場というのは市場で値段を見比べて、高いか、安いかの結果でお金の流れが決まる。ところが地域通貨というのは、こう流れてねというのを先にデザインしておくのが地域通貨です。つまりモノとサービスなどの流れをデザインしたうえで通貨を流していくのが地域通貨です。ですから社会デザインがあってその上で流れるわけです。今までのお金というのは、結果オーライの通貨だとすれば、地域通貨というのは社会がこうなってほしいという考え方があった上でまわす通貨だと言えるのではないかということです。

残りのポイントは次の質問に関係してくると思いますのでとっておきましてこれで終わります。

小西 どうもありがとうございました。続きまして川野先生をお願いします。川野先生はずっとフランスに調査に行かれたりしまして、今年もいかれたということなので、そのフランスも SEL、正しい発音できませんが、フランス版の LETS のようなものなのですが、それが非常に盛んなんですね。そのあたりのお話を紹介してください。

川野 大阪大学の川野といいます。私は社会学をやっています、地域通貨といますと経済の話のように思いますが、私は社会学者として地域通貨についていろいろとフィールドに関する調査をやっています、実際に制度的な問題など地域通貨についていろいろ課題がありますが、地域通貨というのはどういうものなのか、そういうことはもちろん皆さん言うんですが、実際にそこで何が起きているのか、実際に現場でかかわっている人たちはどういう人たちで、どういうことを考えて参加していたりしているのかということに私は関心をもっています。

私はもちろん日本の地域通貨についてもいろいろ話を聞いたりしているんですが、日本は日本の特殊な状況がありますし、海外は海外で特殊な状況があって地域通貨というのが起こっています。私はフランスを対象にしているんですが、お話しするのはフランスの制度的なことと、いったい参加している人たちはどんなことを考えているのかということについてお話ししたいと思います。

フランスの地域通貨はセル（SEL）といいます。地域交換システムです。これは1994年にフランスの南西部ですね、アリエージュ県というスペインとの国境近くにある比較的農村部ですが、そこから始まりました。それ以前にはそういう交換のネットワークとしてフランスには独自のシステムがありまして、1970年から知識の相互交換ネットワークというグループがありました。これは必ずしも地域通貨ではないんですね。交換の単位というものがあるわけではないんですが、お互いに自分の知っていることとか、できることを交換する。だけど別に単位を作っているわけじゃないんです。

海外とかに行くと交換教授というのがあります。日本語を教えてあげる、その代わりに英語を教えてもらう、学生どうしよくやったりしているんですね。それは一対一の関係なんですけど、それを多角間でやるわけです。そういった人たちが集まって、たとえば語学を学んだり、パソコンを教えたりというようなグループが1970年代からあります。現在400ぐらいある。

この目的はオルタナティブな教育です。社会人の教育として自分たちで勉強・教育をするというようなグループとしてあります。セルは1994年に始まったんですが、次の年ぐらいから急速に広がりまして、今現在で約320のセルがあり、この場合のセルの目的はオルタナティブな経済ですね、お金を使わない経済を目的とするという風にいわれている。

この知識相互交換ネットワークもセルもそうなんですが、フランス独自の法体系というものがありまして、1901年にアソシアション法というのができています。日本で特定非営利活動促進法ができたのは数年前ですが、それと同じよ

うなもので、フランスでは1901年、100年以上前からそうした非営利活動に関する法律というのがありました。

ですからフランスではかなりそういったアソシアシオンというのが活発です。アソシアシオンの法的な制度のことはあまり詳しくお話しする時間はありませんが、まあ要するにNPOよりたち上げるのが簡単なんですね。どんな目的でもいいというのです。そういった条件の上のっています。ですからセルとか交換ネットワークというのはほとんどアソシアシオンという法人格です。

1998年にセルがたち上がって間もないですが数はかなり増えていました。その年にセルに関する全国調査をやっています。その中でセルの目的というのはなんだろうという質問項目に対しては表を見ていただいたらわかるんですが、一番多かったのは人のつながりを作り出すということです。第2番目が経済的、社会的オルタナティブの実践を發展させるという答えです。

セルの目的はオルタナティブな経済だという話をしていましたが、それが実際に調査してみると、人のつながりを作り出すというのが非常に多かった。実際にそれで私はいろいろフィールドに出てインタビューとかしているときに、どうしてこのセルに入ったのですかと聞くと、人と知り合うためというんですね。いわゆるセルといたら、地域の活性化、コミュニティの活性化とか大きなことを言うんですが、実際に入っている人たちは「私ここに引っ越したばかりであまり知り合いの人がいないので、ちょっと人と知り合いになりたいんだ」と、そういったことで入るといふ人たちが非常に多かったんです。

大体パターンとしては、これもフランスの状況があるんですが、フランスの場合というのは単身の世帯というのが非常に多いんですね。例えば、女性で子供さんが大きくなった場合、日本は大体親同居というのが多いですが、進学・就職したらほとんど家を出て独立した世帯を持つようになるんです。すると、親ばかりがのこります。離婚率も高いですから、離婚している人も多い。40～50代の単身の女性の参加が非常に多かったのですが、彼女たちは別に孤立とい

うわけじゃないんですね。彼女たちは地域通貨に入らなくてもネットワークを持っているんです。ただもっといろんな人と知り合うためにわりとアクティブな人たちがそうした場に出かけて行って交換というようなことをやっていた。もちろんその女性たちが何らかの困難を持っているということはあります。家電とかの修理は一人では難しいのでそういったことを手伝ってほしいとかですね。

じゃあそういった人たちが孤立しているのかということと必ずしもそうではありません。例えばあるボルドーの郊外のセルに入っているおばあさんにお話を聞いたのですが、その人は犬を飼ってるんですね。フランス人って結構犬を飼って散歩する人が多いんですが、バカンスとかで旅行するので犬を預かってほしいときに大体普通は友達に頼みます。ただいつもいつも同じ友達に預かってもらうのも悪いし、その友達も都合悪いということもあって、誰かいないかなと探していたら、その友達の友達がセルに参加していたので、「じゃあ、そこに頼んだらいいのじゃない」といわれてそれでセルに入った。そしてセルに入ったら預かってくれる人の輪がありますから「誰か預かってくれる人いませんか」というので頼むというような形でセルに入るんですね。

ですからもともとネットワークはあるんですが、地域通貨セルに入ることによってそのネットワークをもっと広げる、それを媒介にしてもっと広げる、というようなことではいるパターンが多いです。もちろんいろんなことをいいますよ。たとえば、失業者の人も結構多いですから、お金があまりないので、お金をあまり支出しないように自分たちの古着とかを持ち寄って、それを交換したらお金の代わりにもできるというようなことで入る人もいますが。たとえば環境問題に関心のある人が入ってくるということもあります。でも実際は環境問題についてみんなそこで会ってまじめに話し合っているというのではなくて、自家製のヨーグルトかなんか持ってきて「これよくできているのよ」とか言いながらずっと女性たちですからおしゃべりをしている。そういう形で地域通貨

というのが、セルが使われている。ですから実際に交換をしているかということ、必ずしもそうではなくて、それだけ友達ができてしまうと「いいわよ」って感じで使わなかったりする。

そういうような形があるので、地域交換システムでは交換をエシジャンジュといますが、エシジャンジュというのはエクスチェンジですが、交換という意味もありますが交流という意味もあるんですね。そういう意味では地域の人たちの間の交流の場を作り出すシステムとしてセルが使われているというのが、フランスの、フランスだけの特徴なのかもしれませんがそういった側面というのがあります。

それと、フランスにはルート・デ・セルというのがあります。ルート・デ・セルというのは宿泊の交換をするシステムです。これはフランス独特の仕組みなんですけど、これは LETS と同じなんですけど、旅行したりするときに泊まる場所をお互いに交換するだけの仕組みです。フランス人というのは割りと大きな家に住んでいるんで、さっき言ったように子供たちが外に出たりするのって空き部屋があるんですね。友達を連れてきて、それで一緒にご飯を食べたり泊めてあげたりするということは地域通貨に限らずそれは普通にやっています。普通にやっているそうしたやり方にちょっとルート・デ・セルというシステムをのっけてやる。のっけてやるとそこから広がっていくんですね。誰か旅行に行ったときにこのルート・デ・セルに入っている人のところに連絡を取ったら泊めてくれるみたいな形。いわゆる社交性ですね、フランス人の人付き合いの仕方にかなりうまくのってる仕組みなんですけど、ルート・デ・セルは。たとえばこのルート・デ・セルの仕組みを日本に直接輸入してそれをやろうとしても全然動かないだろうと思います。それはフランスの状況、ライフスタイルというもののにのっているシステムだったんですね。

要はどのような人づきあいの仕方をしているのか、特にフランスだけに限らないと思いますが、割と社交的なネットワークというのが極めてオープンで、

友達に「何かしたいんだけど」と言ったら、「じゃあ、私の友達それできる人いるから紹介してあげるよ」という感じでいきなり電話番号渡すとか、そういう形で人を、友達の友達を紹介すると言うような社交性というのがあるんですね。そのときにちょっと話して「じゃあ、自分のところに泊まっておいでよ」って言ってお互いにご飯を招待しあう、そういった人付き合いの仕方と言うのがあって、そういった人付き合いの仕方にちょっとしたシステム、セルというのをのけてやるということで社交のネットワークというのをもっと広がっていく、というような動きがあるということです。

ですから、そういった意味で実際にどのように使われているかという場合と、オルタナティブな経済とかいろんなことがあるのですが、なかでも社会的な紐帯というのですが、人と人とのつながりをもっと広げていこうというようなことが、かなりセルの実際の動きとして起こっているということですね。このぐらいにしておきます。

小西 ありがとうございます。続きまして赤井さんは未杜（みと）という地域通貨やっついていらっしゃるんですが、その代表で、今日もたくさんそのメンバーの方がお越しになっていますが、それはどういったものかということと、赤井さんもいろんなところの地域通貨ご存知なのでそんなのと比べてどう違いがあるのかということのお話をお願いしたいと思います。

赤井 赤井です。どうぞよろしくお願いたします。はじめに、お手元のレジュメの最後のページの未杜の概要の2の通貨形態のところカード（通帳形式）と書いてあるんですが、もうひとつ加えていただきたいのは「IT」です。この4月より携帯とかパソコンでも入力できるようにしましたので、そこへITを付け加えていただきたいと思います。

私たちが新しいコミュニティを創造する会で地域通貨「未杜」を発行したの

は2001年7月なんですけど、なぜこういうのをしたかということをご説明したいと思います。氷上郡氷上町というのは農村地域なんです。ここにおられる方は都会の方が多んじゃないかと思うんですが、農村地域が住みにくいと思われる理由の1つに閉鎖的で息が詰まりそうであることがあげられます。私は社会教育関係の仕事をしておりまして、いろんな女性の方、いろんな住民の方たちとも接する機会がありましたが、特に女性、若い女性の方たちの悩みを聞いているうちに、もう少し地域が変わらないと女の人たちが住みにくく感じてまた出て行ったりするんじゃないかというような課題を抱えていたんです。

結婚して農村に来る人たちもあるんですがそういったお母さんたちの意見も聞いているうちに、彼女たちはいろんな力を持っているのに、なんとなく枠にはめられているというようなことを感じておりました。ちょうどそのころ、今日清原理事さんも来ておられますが、女性センターでもいろいろ学びつつ、女性がその力を発揮できるようなことを考えなければいけない。農村が少子高齢化とかいろいろ問題にしているけれども、若いお母さんがこの地域にきて楽しく暮らせないと変わらないと思いました。それでそういう問題意識をもつ女性に声をかけて、地域通貨による地域のネットワークづくりをしてはどうかということから始めたわけです。

そういう意味で、この資料に書いていますように目標を、人権、その人らしく生きられるように多様な生き方を認め合うとか、環境、農村ですので、循環のサイクルで地産地消で、農村のものを使おう、3番は、助け合いのネットワークを広げるなどしました。先ほど一圓先生もおっしゃいましたが助け合いというのは田舎ではあるんです。助け合いはするけれども、旧式な地縁血縁にしばられた付き合いとかそこが気になるところです。その上に形容詞をつけるならさわやかな助け合いのネットワークを広げるというか、もう少し風通しをよくした助け合いという願いを込めて地域通貨を発行したいと思ったわけです。

この3つのことを実現するツールとして地域通貨、未杜新聞、未杜井戸端会議と3つの活動しながら相乗効果が出ればいいなと思ってました。特に地域通貨というのはちょうど「エンデの遺言」がテレビで放映され時代によっており参加者の一人一人が活動できるというので、非常に魅力的なツールだということでこれに力を入れることにしたわけです。

ただ、ものとサービスの交換だけをしますよということでは仕掛けとしても物足りないので、井戸端会議とか地域の課題を見つけてその課題に対していろんな意見を持っていらっしゃる方、地域にはいろんな人材があるんですが、そういう人たちを生かしたいという意味で井戸端会議に来ていただいてお話しただく、そしてそのときの対価としては未杜を支払う。参加者は200未杜なり300未杜なりを事務局に支払って、お礼として講師さんに事務局から未杜を支払う。

そういう形で未杜を利用して来ました。そうすると地域にもいろんな人材、能力を持った方がたくさんいらっしゃるということがよくわかります。また未杜新聞でこういうことをしましたというふうに報告をしたりして、その人の活動範囲を広げてもらうという風に相乗効果を狙って未杜を利用する方法を広げていきました。

大体地域課題としては資料に書いておりますように合併問題とか、高齢者のQOLとかありますが、そういう課題に取り組んだり、あるいは時には趣味とか生活課題、楽しい会話をしたりしてバラエティに富む活動をすることによって会員のいろんな階層とかいろいろな方に来てもらえるよう工夫をしました。これはよかったかなと思っています。

次にグラフがありますが、利用状況の中で、野菜・果物の提供が結構多いです。すねという質問受けたのですが、農村は現在は農業だけで食べていけません。それでも土地とかありますから先祖代々の土地で何かを作るとなると家では使いきれなくてあまる、それがもったいないですから人に分けて有効に利用して

もらうということでこれを利用するわけです。

最近傾向が変わってきたなと思うのは、当初は都市から来た女性たちを地元の女性たちがうけ入れ仲良くするということだったのですが、参加メンバーを見てみると、都市からI（アイ）ターンできたメンバーが多く、またそうした人たちが活発に活動して下さるということなんです。それをスティーブンさんのディスカッションペーパーを読んでいますと、21ページの最後の5行目ぐらいがまさにぴったりだなと思ったんです。

新住民としてこられると旧住民はなかなかスーッと受け入れにくい状況がありまして、そういう点では私たちの会ではバリアーをなくしてみんな仲良くというのがモットーでもあります。そういう言う人たちが活発に活動していただくのは私たち旧住民にとっても新しい風が吹いてくるということで非常にいいと思いますし、今のところそういった人たちとの一緒に活動が楽しい。

地域通貨自身の効果というのはよく言われますように人とのつながり、ネットワークだと思います。阪神間の人たちとのつながりもありますので、いまのところ、30ヶ月でつぶれる（笑）とか何とか言われましたが、いま私たちはハイな状態かなと思います。今後いろいろと課題が出てくると思いますのでみんなと相談しながら続けていきたいと思っています。

小西 はい、どうもありがとうございました。続きまして最後になりましたが齊藤さんにお話いただこうと思うんですが、齊藤さんには特に、ローカルカレンシイというよりどちらかというとローカルデポジットカレンシイというんですか、コミュニティボンドを中心にお話をさせていただこうと思います。スティーブンさんの一番最後に出てきたようなお話なんですが、齊藤さんにはそれとともに他のところでお話されたという全国各地の地域通貨の活動というのが図になっていましたので、そういったものもあわせてご紹介させていただこうかなと思います。

齊藤 日本における地域通貨への関心というのはここ数年相当高まっておりまして、レジュメの1枚目の図表を見ていただきますと、私のほうで過去に新聞にのったとか、もしくはインターネットで見つけたとか、過去に一度だけ実験を行ったという地域通貨も含めまして、拾ってみた数字です。これによれば地域通貨数は368となっているのですが、実際に動いているのはもっと少ないと思います。

こうしてみますと、北海道、東京都はまあ地域も広いし人間も多いので、沢山やっているというのはわかりますが、兵庫県というのが全国で2番目に数が多いんです。下のほうのグラフに日本経済新聞に地域通貨について掲載されたという記事の数を考えて見ますと、1999年に11だったのが、2002年には1年間に120回も地域通貨に関する記事が掲載されています。これだけいま、地域通貨への関心が高まっているのですが、おそらく99年に何があったかなと考えてみますと、『エンデの遺言』がNHKで放送されたのもあるんですが、99年というと、貸し渋りというのが話題になった時代です。地域通貨というのはやはりイデオロギー的な理由から参加したとか、参加して楽しいからとか、ボランティア活動を推進しようという風に参加する人が大半なんです。地域のお金が地域に回ってないじゃないかと、実はまともに地域にお金が流れていないためにいろんなベンチャー企業とかコミュニティビジネスがなかなか出てこないんじゃないかという問題意識が、背景にあるのではないかなと私なりに考えています。今、皆さんが銀行に1万円預金したとしてその1万円がどう使われているかといいますと、1万円のうち企業の貸し出しに回るのが6000円ぐらい。6000円のうち、おそらく地元の企業に落ちるのはわずかだろうと思いますが、じゃあ残りの4000円はどこにいつているのかというと、大企業の社債や国債に回っているのが大半なんです。皆さんがなかなか地域にお金が回らないというのはこの銀行の預貸率というのが急激に下がっているという理由がひとつにはあると思います。2001年末時点で地域における預貸率はほぼ6割をきって

いる状況です。このように地域にお金が回らないというのは日本においては異常で、実は明治にはじめのころというのは非常に株式市場が活発で、ベンチャー投資もなされていて、相当地域にお金が落ちていたという歴史もあります。ここで話すのはローカルカレンシィというよりローカルマネーという話なのですが、スティーブン先生がクレジットユニオンというのは日本には仕組みが少ないのではないかとおっしゃったとおり、確かにいまの日本には少なくなっています、いま発展途上国なんかで有力な地域金融手段として行われているマイクロファイナンスというのは大正時代のはじめごろまで勸業銀行がよくやっていたやり方なんです。勸業銀行というのはいまのみずほ銀行なんです、今はまったくやっていません。ところが、実は世界を見回しますと、こういったコミュニティマネーの手法、いわゆるコミュニティファイナンス手法というのはたくさん制度がまだ残ってまして、(資料の) 次のページを見ていただけますか。実はアメリカなどではウォールストリートのバンカーが切ったハッタをやっていて多額のお金をもらっていると、直接金融の世界だとかよく言われるんですが、実は地域に行きますとほとんど間接金融の世界でして、特に大銀行なんてのは地域では全然活動をしていないのですが、CDFI、コミュニティ・デベロップメント・ファイナンス・インスティテューションといわれるような非常に小さな銀行がたくさんあり、活発に活動しています。全国に3000か4000ぐらい各地域に存在しています。日本にだって信用金庫があるのじゃないかといいますが、実は信用金庫などの規模よりはるかに小さく、信金の十分の一ぐらいの小さな機関です。これは正式な銀行であったり、NPOがそのまま銀行になったとか、あとはスティーブン先生がおっしゃったように講みたいな、いわゆるインフォーマル金融のような機関です。そういった機関が地域にお金を回すという機能を果たしています。こういったことを調べていると、非常に地域通貨と共通性があるんじゃないかと思うのです。地域通貨の2つの機能というのはトラストとレピュテーション、信頼と評判ということなんです、こうい

た CDFI においても、お金を貸すということについてはやはりトラスト、信頼ということに非常に重きを置いています。ソーシャルバンクといわれるような銀行はヨーロッパにはたくさんあるのですが、例えばイタリアの倫理銀行であったりとか、アメリカのショアバンクのように利益の最大化を目指さずに社会や地域にとってよいプロジェクト、環境にとってよいプロジェクトに貸して、おそらく期待収益率は普通の銀行より低いですが、組織が維持できるだけの収益があればいいじゃないかという銀行がたくさんあります。そういった銀行にインタビューしていると、皆さん第一声は、「ウイアーバンク。ウイアーバンク」「われわれは銀行だ」とおっしゃってまして、決して補助金とか自治体の融資制度のように書類が整ったら貸すということじゃなくて、かなり審査を厳しくしております。変な銀行よりはるかに審査は厳しい。「じゃあ、どうやってそんなところでプロジェクトに貸すことができるんだ」と疑問を発しますと、資金の出し手である預金者がほとんど金利ゼロでもいい、もしくは元本が少しぐらい毀損してもそれは地域に対する寄付だと思えばいいんだということで、その銀行、金融機関の資金調達コストが非常に低いのです。それがこの組織 CDFI やソーシャルバンクが維持しているという理由なんですね。したがって資金の出し手というのが寄付という概念が非常に強いのです。翻って、日本にはそういう概念がないんじゃないか、日本は寄付する文化がないといいますが、実はそんなことはなくて、この（資料の）図表5を見ていただきますと、ちょっと古い話なんですが、コミュニティボンドという一瞬だけブームになった制度があります。これは何かといいますと、兵庫県の神戸市が第1号なんです。丸山地区、神戸市北区ですか神戸電鉄に乗っていく地域なんです。そこで地域の人がコミュニティセンターがほしい、どうしてもほしいんですが、その地域に銀行がお金を貸すわけがない。もしくは補助金が出るわけもない。税金で作ってもくれない。でも自分たちのコミュニティセンターがほしい、人口も宅地ブームが進んで増えてきた。だったら自分たちでお金を出そうじゃな

いか、ということになったのです。ただお金を出すのは寄付ですが、コミュニティセンターを作るためにコミュニティボンド、地方債に近い形なんです、ボンド(=債権)を発行したんですね。ボンドを発行して、地元の住民が引き受けたのです。所帯対比で18.1%の参加率なんです、引き受けた住民たちはたとえば償還期間が5年間ですから、5年後に100万円出したら100万円きっちり帰ってきます。1万円寄付したら1万円返ってきます。プラス利子がついてきます。自分たちがお金を出したのであれば自分たちも積極的にコミュニティセンターを使おうとか、もしくはコミュニティセンターの運営に無駄なことがあれば住民が自分たちのお金を出しているのですから監視が働くんですね。いわゆるピアプレッシャーが働きますので、モラルハザード、だらしのない運営をやっているとか、無駄なお金を使っているとか、いい加減な経営をやるといふこと、地域住民の目で防ぐのです。これにより非常に効率的な運営がなされるということなんです。コミュニティボンドは利子がついて返ってきます。金利が6.5%となっておりまして、いま銀行に預けると0.00何%ということではほとんど金利はないんですが、6.5%もの金利がつくんだったらいいじゃないかというんですが、実は1972年の6.5%というのは当時公定歩合とか政策流動金利というのは8.何%の時代でしたから今で言うところのゼロ金利なんです。預けても金利がほとんどないという状況でコミュニティボンドというのは地域住民に引き受けられたということになります。こういった仕組みは日本各地で取り組まれていまして、例えば横浜スタジアムを作るのに市民株式ということで、横浜スタジアムが株券を発行し横浜市民が引き受けた仕組みがございまして、これは寄付の仕組みをちょっと工夫すればお金が集まることを利用しておりまして、地域のインフォーマル金融を支えているのです。今ですね、このコミュニティボンドってどこかで聞いたことあるなと思ったら、住民参加型ミニ市場公募債ということで市民債とか県民債、愛県債という言葉で行われています。しかしこのような大きなボンドをただ発行するのではなくて、もっとコミュニティの

レベルで、自分たちのお金は自分たちで調達しようという政策がコミュニティボンドだったのです。

これが形を変え、たとえば東京のNPOが自分たちでホームレスの支援施設を作りたいというときに、銀行が貸してくれないので支援者に対し、今までだったら「寄付をくれ」と言っていたのが、自分たちできっちり経営しコミュニティボンドを発行するので引きうけてくれということを行っています。きっちり利子をつけて返しています。ほとんど無利子なのですが、リターンは感謝や寄付心で満足しています。こうした形で、地域通貨のようにものをやり取りするというような仕組みがたくさんあります。先ほど他のパネリストの皆さんが紹介されたとおり地域の余っている資源を有効に使おうということで、このような地域通貨をはじめとして、さまざまなコミュニティファイナンス手法がたくさん存在しています。地域にはお金が余っていると統計上ではそうなっていますので、うまくそのお金をまわす仕組みがあれば非常に地域経済は活性するのではないかと私なんかは思います。

小西 どうもありがとうございました。時間が非常に詰まってきて大変心配しています。皆さんお話されたいことがたくさんあって、私のこういったこと絞ってお話ししてくださいということがまずかったのでしょうか。これからは、事前の打ち合せでは2回ぐらい回るとお話ししていたのですが、後は1回ぐらいであきらめて、後は交流会でということにしたいと思います。

とりあえずそれぞれの方にお話をお聞きしようかなと思います。少し変えましょう、仕様がないうね。実はスティーブンの資料の29ページ辺りを見ますと、「日本では2つの全国的な動きがある。ひとつはエコマネーである。もうひとつはゲゼル（Gesell）研究会である」。もっといろんなグループがあると思うんですが。ところがですね、その2つのグループはお互いに無視しあっているような形なんですよ。今日こられているパネリストの方は両方に関係を

持っておられたり、片一方に持っていらしたりするようですが、一圓先生にお聞きしたいのは、リエターさんが日本にこられたら両方にお話をされたり、コンタクトをとったりされる。そのリエターさんが日本で2本立てに分かれているような、もっとあるかもしれませんが、そのお互いの交流がないといったあたりをどういっているのか、なんともおっしゃってないのか、私はそのちょっとあたりがいびつで、日本の地域通貨の発展から考えたらちょっと不幸な状態ではないかなと思うんですが。そんなことなんにもおっしゃっていませんか。

一圓 いやいや、面白い現象だということは言っていました。お互いに全然交流がないんだと。没交渉で、でも、彼の言い方は「だけど、いろんなタイプのものが日本でいっぱいある。これはほかの国にないことだ」ということで、日本で何か新しいものを発見したいというような気持ちで付き合っておられるようですね。

小西 私だったら両方が同じ場に出て同じ土俵でお話されて、まあ、ないところを補い合って、進むというのがひとつの方法かなと思うんですけどね。まあ多様性があるというのでしょうか。それとですね、先生に連れて行っていただいたナルク（NALC）というのがありましたね。ナルクなんていうのは、たとえば特定のまあ無償ボランティアがやりたい人達。つまり、経済的には心配ないという人たちがやっているグループというように考えていいわけですね。

そういった意味で、いろんなナルクの地域通貨の活動の中に紹介されたいろんな可能性が、タイプがあって、そのうちでは非常に限定された、オープンでないような、オープンでないというとおかしいかもしれませんが、ある種限定された人たちがメンバーになるというといったような形のものがあろうというわけですね。

一圓 先ほど人と人のつながりをつくるとかそういうことをおっしゃったと思いますが、ナルクはナルクでそういう活動を通じてコミュニティを作ろうとしているんですね。十分な年金もらって有り余る時間があって、それをどう使うかということをしながらか、結局は先ほど川野さん言われたようにコミュニティを作ってるわけですよ。みんなそれぞれ。その作り方はいろいろあっていいんじゃないかなと思います。

小西 それでは続いて嵯峨さんにお聞きしたいんですが、イギリスで聞いたらマイケル・リントンはあれはビジネスオリエンテッドだ、だからあんなのほっておけといった評価でした。ロンドン中心にはコミュニティスピリットでやるんだというんですが、コミュニティウエイをはじめ、トロントダラーもそうですけれども、各地でビジネスを入れたマイケル・リントンの流れで来ていますよね。そういったビジネスをどうのこうのというのはどうなんですかね。ひとつの可能性としていいよというような意味なのか、いやもっと積極的にコミュニティウエイというものを目指しているのかどうなんでしょう。

嵯峨 私の考えは、むしろ、なぜボランティアと市場を分けて考えなければいけないかということです。ボランティアと市場を分けるということは聞きようによってはボランティアはボランティアのところでチマチマやっていればいいという風にも聞こえてくる。ちょっと今、誇張した言い方をしたかもしれませんが、決して地域通貨の交換体系のなかに商店なり企業なりが入ることに対して制限をかける必要はないんじゃないかと思っています。

資料8ページのところですが、デイビス先生の資料の21ページの2番目なんですが、積みあがったマイナスのバランス、マイナス残高は早めにクリアしなければならぬという点について触れたいと思います。齊藤さんが出された債券という考え方、私も非常にいいと思うんです。ただ、債券というやり方は

プロジェクト運営者にかかなりのコミットメントを要求します。つまり、100円分の債券は100円分を返すことが前提となるわけですが、そこの期待値をもう少し下げてしまうやり方が地域通貨かもしれないと思うのです。寄付の証しとして地域通貨をお渡しします。それは下手するとただの紙くずになるかもしれませんが、上手に使えば割引も受けられるし、野菜が手に入ったりもする。時には抽選のような仕組みを絡めて、10枚ぐらいためると景品みたいなものと交換できる福引にチャレンジできるとか、いわば、手元の証券とは一対一対応しないような形でいいのではないかと考えているんです。それで実は「フリーマネー」と「リアルマネー」という言葉を出したんですが、結局事業性があるかどうかということも含めて、消費者が判断する。プロジェクトに対しては自由にどんどん地域通貨を発行できるようにしたいんですね。つまり、あまり制約なく発行すると節度はあるが制約はない。一方、地域通貨を運営するには何らかの交換可能性は感じないとやはり消費者は持たないでしょう。「未杜」のご紹介にもありましたが、野菜などの具体的な交換物とか、企業の協賛商品とか、何らかの物やサービスと交換できる可能性があるという状態は確保する必要があります。発行量と交換可能性という両者がうまくバランスしたときに、地域通貨として回りうるのではないかなあと考えています。

小西 債権、債務といった行き方じゃなくて、コミットメントという言葉わざわざ使っているというのは、なんかあるんでしょうね。意図的にそういう言葉を使うというのは。

嵯峨 そうですね。もうちょっと肩の力を抜いてやるやり方もないかなと（笑）

小西 そうですね。ありがとうございます。それからですね、川野さんにお聞きしたいのは、私、最初、15年程前のことですが、見てたときに、LETSと

いうのは英語圏で優勢である、それ以外のところにはあまりいってないんだという説明があったんです。ところがお話のようにフランスでも、後で私が聞いたのはベルギーがコミュニティを再興するのにイギリスへ見に来たんだと。そういったのをイギリスで聞いたのですが、フランス圏でずっと広まって、フランス圏のアフリカまで行っているんですね。セネガルとかね、そのあたりはどうですかね。

川野 ヨーロッパの大陸のほうですが、やはりフランスとドイツが多いですね。ベルギーもありまして、私も去年ベルギーのフランドルレッツというのを立ち上げていて人と会いました。ベルギーではLETSとクレジットユニオンは別の組織ですが、人的にはかかわりがあって、両方にかかわっているという人もいます。でも数的にはそんなに多くはありません。オランダは結構活発です。イタリアは時間銀行ですね。それはいわゆるタイムダラーのようなものであとスペインもバルセロナに2つか3つぐらいあります。ですからそれほど多いとは必ずしもいえないんですが、メインで多いのはドイツ、フランスですね。単位的には比較的時間を単位にしたものが多く、LETSのような形態をとるのですが、必ずしも商業と結びつけるわけではなくてタイムダラー的な使い方ということです。それはそれぞれの個別ケースによって違います。

小西 もうひとつはフランスや、ドイツとかスウェーデンでは世界恐慌のときから始まったというのがありますね。それぐらい前から始まったのではないかどうかということ、そこら辺のところはどうなんでしょう。

川野 有名なのはスウェーデンのヤック銀行（JAK）とか、スイスのピア銀行（WIR）とかありますが、やはりLETSが80年代に起こってから歴史的に掘り起こされたというところがありますね。ドイツ、フランスは確かに30年代にやっ

てました。フランスでは1950年ぐらいでもやっていたんですが、それが LETS によって記憶を呼び起こされたというところがありますね。直接関係があるわけではないんですが、集団の記憶が呼びさまされたということがあります。ですからやはり、歴史的にそういうことがあったということで、フランスやドイツで注目されたのかもしれませんが。

小西 それとね、少し LETS が隆盛になってきたときに LETS スタイルのものはあまりうまくいかないだろう。うまくいきそうなのはタイムダラーのようなものがあるだろう。それはどうしてかというと、LETS は素人がやっているんだ、タイムダラーはプロがやっている。というような評価がありましたが、そのセルというのはどちらかというと LETS 的なものですよ。

川野 そうですね。イギリスのタイムバンクもそうだと思うんですが、専従の職員を雇って、コーディネートをするというような役割をタイムダラー、タイムバンクが置くということがあって、セルの場合はそういうの置きませんから、ネットワークの中で動かしますから、お世話好きの人はそういうことをするかもしれないしということで割りと自由です。それはメンバーによってうまくいくかないかというのはそういうことで非常に人的な部分に依存しているようです。

小西 ありがとうございます。赤井さんにお聞きしたいんですが、赤井さんのところは、私は兵庫県の中で実質動いている唯一のところじゃないかと思ってるんですが、よそからたくさん視察にこられましたね。

赤井 はい、かなり広く、まあ県内が多いですけどね。

小西 視察にこられたときは無料で提供されているんですか。

赤井 はじめはそうだったんですが、先生からアドバイスいただいて（笑）、この新聞にも書いてもらっているんですが、8日の加美町町長さんたちの視察に際してアポイントメントのための電話をいただいたときに、「いただくことになっています」って言って頂きました。

小西 日本でも聞くところによると、よそに行ったら「出しなさい」というようなことで一人頭いくらというところが実際にあるんですね。もう一点お聞きしておこうかなと思うのは、赤井さんがやっていたらしゃる末社は女の方が中心なんですか。

赤井 会員は半々ぐらいです。今役員している末社スタッフとしてのサポーターは10人ぐらいなんですけど、6対4です。女性が6人、男性4人です。全会員の男女の割合もそんなに差はないんですが、半々かちょっと女性が多いです。

小西 はい。ありがとうございます。それでは最後に齊藤さんにお聞きするんですが、齊藤さんがおっしゃったコミュニティボンドですが、いま、全国的にミニ公募債という話がありますが、今日は県の関係者もたくさんおられるんですが、私が思っているのはこういったもので、永久公債というものをだせないかと。永久国債というのをを出している国はあるんですね。それではなくて、永久公債を出してそれで公共事業をやったらどうという気がするんですが、いかがでしょうか。

齊藤 永久国債はオランダやイギリスでやっています、ちょっと金融の立場から言いますと、債権の流動性が損なわれますので、私はちょっと賛成しかねるのですが、むしろ地域の人に買ってもらうというより、地域通貨をはじめとしてみっとコミュニティに即した多種多様なやり方がこうして今出てきているのはいいことじゃないかなと思います。いずれにせよ永久国債の議論など、お金の出し手である地域の人が、その投資先に関心をもつのは良いことだとは思っています。

小西 私としては経済状況に応じてやり方を変えたらいいんじゃないか。今のような利子の状態とか金融市場の状態であれば永久公債でも十分いけるのではないかといった感じですが、それはまた教えていただきたいと思います。時間がないのですが、ステイーブンさんのお話の中でもブルーマウンテンのお話がありました。そういった感じとも含めてですが、ローカルカレンシィのシステムの成功といったらどんな意味なのか、何を見て成功というか、何を見て失敗というか、そのあたりについて何かお考えのある方はお願いできませんでしょうか。

嵯峨 一言だけ。地域通貨というのはひとつの道具だと思いますので、いろんな人に使ってもらえるということだと思うんです。それがある程度広がっていくということと、特にこれはアースデイマネーに関してなんですが、そういう地域通貨が使われることによってプロジェクトが元気になってくれたり、何か成果を残してくれるようなことにつながったら素敵だなと思っています。あと、もうひとつはやっぱりアースデイマネーが事業性というか、運営がある程度継続的に続いていかないといけないと思っていますので、運営事務局が自立できるような組織作りを含めて、プロジェクトも元気になるし、運営事務局も元気になる。そのような状態を目指したいと思っています。それを成功と呼びたい

と思います。

小西 続くといってもですね。例えば30ヶ月とか言う話もありましたが、会社だって寿命があるんですね。どこまでのタイムスパンで見るとかによって成功とか失敗とかを決めるのか、というような話になるのではと思うんです。私は悪くなったらつぶれてもいいんじゃないかと思っているんです。それだけの用意をしたらいんじゃないか。齊藤さんが用意してくださった日本の各地の取り組みといっても、数がたくさんあるんですが、実際にどれくらい動いているのか分からないですよ。で、かなりのところが実験、実験を繰り返していらっしやる。実際にやったらどうなのと思うんですが、川野さんフランスはどうなんですか。たくさん実験をやらないと実際にやらないんでしょうか。

川野 フランスではセルを立ち上げるためのマニュアルというのがあるんですよ。それはさきほどいいましたアソシエーション法の法人格をどうやって取るとか、年に一回総会をやるとか、どういう形で交流会を月何回やるとか、みたいなやり方が書かれていて、それを見てみんな簡単にやっちゃいますね。セル・ド・パナマというパリにいるメンバーで、彼は創始者ですが、彼は一人で始めたといいましたね。パリの15区という比較的豊かな地区なんですけど、そこで一人でビラをまいて、ポスターを貼って、カフェに来ている一人一人に会って、口説いてそれで人を集めていったというやり方をしましたので、ネットワークがあるところから始まるわけではなく、やろうと思えばそれだけ熱心な人がいれば立ち上がると思うんです。アリエージュ県の一番最初のセルというのは、ピレネーとかの地方で始まったんですがそれはもうつぶれました。これはかなり人数が多かったらしいのですがつぶれました。そのメンバーに話を聞いたのですが、例えば、生産者の人がチーズやヨーグルトを持ってくるとみんなそれをほしがる。じゃあ、生産者の人が自分の部屋の修理をしてほしいというと

きには、かなり広域でやっていますので、遠いのでなかなか来てくれない。で、自分がやる。与える一方だろうみたいな感じでそれで離れていって急にしぼんでしまったというようなことをメンバーは言ってました。後、大きなところですと、セル・ド・パリというのは、データを見ると、登録している人は1500人ですが、実際に何人いるかというと350人ぐらいなんです。ナンバーだけ1500まであるんです。実際には350人ぐらいなんです。1000何人はどこに行ったんだという1000何人はもう止めているんです。毎年更新していますから。年会費を払ったらもちろん会員として登録、払わなかったら登録が消える。それで入れ替わり、全体でいえば300~350ぐらいのメンバーでゆれ動いていますから、そこに入ったり出たりを繰り返しているんですね。そういう意味での流動性が非常にあります。コミュニティという非常に共通の価値観を持った人が集まるとかのイメージがありますが、必ずしもそんなことはなくて、会費を払っているから一応メンバーで交換しているけれど、別にそれでもういいやと思えば更新しなくていいのです。それはアソシアションという法人のやり方で、アソシアションというのは単に人の集まる場所で、会費を払えば入れますがクラブやサークルのようなものですから、いやだったら出ていけばいいのです。

小西 もっとお聞きしたいところがあるのですが、今日は行政の方もいらっやっていますので今後の地域通貨の見通しとして、発展していきだろう、あるいはしていったほうがいいんじゃないかという話をずっとされていたと思うんですけども、そんなときに行政としてどんなコミットができるの？というあたりを一言ずつお願いします。

一圓 地域のあまっている資源を活用するということにもっと積極的にコミットしたらいいと思うし、そのコミットの仕方は、ボランティアの活動を援助す

るということもあるでしょうが、地域通貨ということで言えば何かもっと積極的に活用してもよい。行政が補助するときに地域通貨で払うぐらいのことをもっとやっていってもいいと思うんですけれどね。

嵯峨 自分がかかわっているプロジェクトに二つありまして、ひとつは逗子市でやっているのは地域通貨というかわからないんですが、クレジットカードと連携したモデルです。目的はNPOや市民団体を支援すると同時に、商業の活性化も図るものなのですが、逗子市が熱心に検討しています。もうひとつは三重県でCO2削減の活動に市民を巻き込むというところで、インセンティブをどうやって付与するか、これもかなり地域通貨的な考え方を取り入れたやり方になっていくと思います。自治体の政策の中で市民の行動を促進したり、市民活動を支援する場面で地域通貨は活用する手があるのではないかと思います。

川野 行政のかかわりということで、行政がかかわるのか、行政の職員の方がどうかかわるのかということがあると思うんですが、行政からお話を聞きたいということでインタビューするんですが、大体話をしていますと、先にプランありきですね。プランがあって、最近ITとかいうことがあって、助成金もいただきたいので地域通貨というのもやってみようかなということで考えましたというスキームが結構あるんですね。それは隠された地域通貨の目的であって、地域経済の活性化、コミュニティの活性化を目的としてプランは立てますが、隠された目的はそういう助成金とかということもあるようです。フランスのセルの話をしていたときに公務員の人って結構入ってるんですよ。先ほど言ったセル・ド・パナマの人のメンバーでも「職業は何ですか？」と聞くと「公務員だ」って言ってましたね。公務員でしかも課税局で働いているって言ってましたね。自分は公的な問題に関心が高いので、自分のライフワークとしてそういった活動をやっていききたいってました。日本でもそうですが、NPOと

か割と公務員がメンバーとしてかかわっていたりすることが多いんです。そういう意味でのかわり方もあるんじゃないか。

赤井 個人メンバーとして行政の方また商店の方がいろいろおられます。行政の支援ということになると、事務局に対する何らかの支援があればと思います。事務局のメンバーがやらなくなったら、続けることはできなくなるので、どうするかということは課題です。続けるとしても、補助金はあまりよくないという気もするんです。今、嵯峨さんがいわれましたように、公共的な活動に対してポイントを与えるということはいいい支援であり参加であると思います。

齊藤 イギリスの LETS のアンケートをとったのを見ますと、7割以上が自治体からの支援、何らかの補助金であったりするのですが、日本もそれくらいあってもいいんじゃないかなと思います。もうひとつは滋賀県の野洲町でやっていますように、公共が作ってあまっているハコモノをどうせ誰も利用しないなら、地域通貨で支払ってもいいですよ、利用料をと。その地域通貨は自治体に対するボランティアで稼いでくださいねというような仕組みをもっと使えばいいんじゃないかなと思います。

小西 ありがとうございます。私はこの地域通貨の動きというものは、どっかのレジュメを見ていただいたら分かりますように、今始まっただけのものではありません。今の方がまあ活発にやっていると思われれます。しかし、経済的なポイントというのはそんなに大きくないとは思いますが。ただこれからどうなるかという話になりますと、皆さんのお話にもありましたが、一方ではグローバルゼーションというのが進展しながら、もう一方ではローカリゼーションというのが並行して動いている。こういった中では、やはりこういうローカルレンシとかローカルマネーというのはひとつの役割を果たす可能性があるの

ではないかと思っています。しかしやる人たちは何らかの遊びの要素を入れてやるほうがいいだろう、あんまりガチガチに考えて、やる必要はないんじゃないかな。地域の特性にあった形のいろいろなスタイルのものをやればいいじゃないか。今日はいろんなタイプのことを研究されておられる方に出てきていただいたので、そういったお話からもですね、またこれから後の交流会でももっといろんなタイプがあるよというのを実感していただいて、ひとつの形にとらわれないような、自分たちにあったローカルカレンシィを考えていただいたらいい。イギリスで聞いたのは一人の人が複数のローカルカレンシィシステムに参加しているというのを聞きました。最近新聞で見たのはですね、ジョセフ・スティグリッツも言ってますが、今のデフレの打開策として日銀が発行する以外のお金が有効ではないか。別のところで、加藤寛先生も同じようなことをおっしゃっている。だから、今の単一のリーガルテンダーだけに何もかも依存すると、役割が十分果たせないんで、それぞれの役割にあったカレンシィあるいはマネーを作り出してもいいんじゃないか。そんなところで、まだまだ考える余地があるかと思います。これからも、スティーブンさんもまだ1年いてくれるわけですが、私たちもずっと取り組んでいきたいと思いますので、また面白そうなお話がありましたら、うっとうしそうなお話がありましたらこちらのほうにご連絡いただきまして一緒にやっていきたいと思います。今日はどうもありがとうございました。(拍手)

—— これで2部のパネルディスカッションを終了いたします。最後に小西がご挨拶をいたします。

小西 こんな機会を設けまして、非常にたくさんの方のご参加いただきまして、アンケート見ないと分かりませんが、アンケートでご指摘があれば、そのあたりは次回で変えるといったようなことで努力をしたいと思いますが、私たちも

まだまだ研究途中ですから、できたら一緒に勉強したい。われわれどちらかといいますと机の上でやっていますから実態のところを、たくさん情報をいただきましたらわれわれもそれによって刺激を受けて研究が進むと思いますので、お互いにやりたいというか、ご協力いただきたいと思います。私たちのほうもできることやらせていただきたいと思いますので、今後ともこういうことに関心を持って何らかのこれを道具としまして生活の質を上げるためにこれを使っていこうという取り組みをしたいと思いますのでご協力をよろしくお願いします。今日はどうもありがとうございました。(拍手)

—— これで、本日の地域通貨フォーラムの第1部、第2部が終了いたしました。引き続きまして、この後17時から当アカデミア館3階のレストランにて、交流会を開催いたします。ワインとビールを用意していますので、これまでのお話についてのご質問を始め、皆様の間で時間が許す限りご歓談いただきますようお願いいたします。

本日はどうもありがとうございました。

地域通貨フォーラム プログラム

Local Currencies —その現状と課題—

日時 平成15年9月27日(土) 13:00~17:00

場所 神戸大学 アカデミア館 5F 501号室

第1部

13:00~14:30

基調講演 “Local Currency - lessons from the world -”

スピーカー: Stephen J. Davies (神戸大学経済経営研究所)

日本語要約: 井澤 秀記 (神戸大学経済経営研究所)

コーヒー・ブレイク 14:30~14:50

第2部

14:50~16:30

パネルディスカッション 「地域通貨 — 現況と可能性 —」

パネリスト (アルファベット順)

赤井 俊子 (地域通貨“木杜”代表)

一圓 光瀬 (関西大学経済学部)

川野 英二 (大阪大学大学院人間科学研究科)

嵯峨 生馬 (日本総合研究所 創発戦略センター)

齊藤 成人 (日本政策投資銀行)

コーディネーター

小西 康生 (神戸大学経済経営研究所)

交流会 アカデミア館 3F 17:00~19:00

* 神戸大学 アカデミア館は神戸市バス36系統で、『神大正門前』下車すぐ。
(詳しくは、交通案内をご参照下さい)

地域通貨フォーラム配付資料① 一圓光彌

一圓資料 p. 1

地域通貨フォーラム
Local Currencies —その現状と課題—
2003年9月27日 神戸大学

「コミュニティ再生と時間預託制度およびリエター氏と地域通貨の運動」

一圓光彌(関西大学)

1 コミュニティ再生と時間預託制度の発展

初期の福祉目的の地域通貨の意義

水島 照子氏による「ボランティア労力銀行」
1950年3月 婦人の考えた新生活創造展に構想「労力銀行」発表 新聞社賞受賞
1973年9月 ボランティア労力銀行設立
有償ボランティアと時間預託の出現
1981年 暮らしのお手伝い協会
1982年 神戸ライフケア協会
堀田 力氏による「ふれあい切符」の取り組み
1991年 さわやか福祉推進センター発足
1992年 ボランティア切符(ふれあい切符) 全国ネットワーク構想

[1994年 一圓：時間預託基金と基金共同管理機構の構想]

加藤敏春氏によるエコマネーの展開
1997年 エコマネー構想
2003年 NPO エココミュニティ・ネットワーク設立

【報告者による時間預託制度に関する文献】

- 1) (財) 兵庫県長寿社会研究機構 『高齢者を対象とした有償福祉活動の望ましいモデルシステム開発事業報告』、1991年3月
- 2) 「在宅福祉サービス預託団体連絡会に期待すること」在宅福祉サービス預託団体連絡会編『福祉預託連絡会ガイドブック』1993年8月
- 3) 在宅福祉サービス預託団体連絡会・時間預託制度広域運用研究会『在宅福祉サービスにおける時間預託制度の広域運用に関する研究報告書』、1994年9月
- 4) 『在宅福祉サービスにおける時間預託制度の広域運用に関する研究報告書』から」在宅福祉サービス預託団体連絡会『いま、時間預託制度を考える』、1995年9月
- 5) (財) 宝塚市保健福祉サービス公社・サービス研究会『時間預託制度に関する研究報告書』、1996年5月
- 6) 「ふれあい切符の課題(堀田力先生との対談)」田中尚輝著『市民社会のボランティア』丸善ライブラリー、1996年

2 リエター氏とのかかわり

地域通貨の世界的な展開

NHK スペシャル エンデの遺言 1999

『マネー崩壊』日本経済新聞社、2000

『マネー—なぜ人はおカネに魅入られるのか』ダイヤモンド社、2001

注目される日本：未定稿 *The Case for a Europe of Regions*

—Beyond the Euro, towards Another Globalization

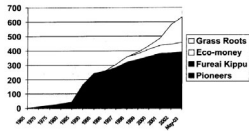
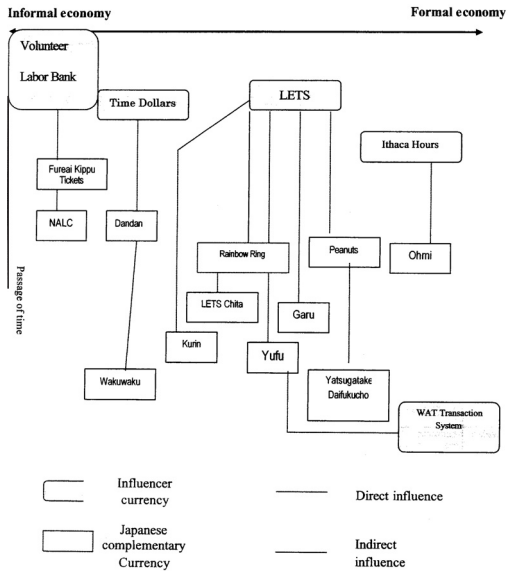


Fig.XXX: Mapping Influences on Japanese Grass-root Complementary Currencies⁶



⁶ Extracted from Izumi, R. (2001) "The Role of Community Currencies and their Development in Japan", *the Nonprofit Review*, Vol.1, No.2: 151-162.

Bernard Lietaer 氏の紹介

現職

Chairman of the Terra Foundation

Professor, Naropa University, Boulder CO

Fellow at the Center for Sustainable Resources at the University of California at Berkeley, of the World Academy of Arts and Sciences (WAAS), of the World Business Academy (WBA), and of the European Arts and Science Academy (EASA).

略歴

ベルギーのルーバン大学工学部卒、MIT 大学院経営学研究科卒（タイム誌でビジネススクール卒業生の最優秀 10 名として表彰される）

ベルギー中央銀行でヨーロッパ統合通貨 ECU の設計と実施の責任者

ベルギーの電子決済システムの総裁

87 年から 91 年までガイアコープの共同創設者、ディレクター

通貨トレーダーとしては『ビジネスウィーク』誌でトップ・トレーダーとして紹介される

ラテンアメリカの政府やヨーロッパの機関団体や多国籍企業のコンサルタントとして世界で活躍

教授としては、ルーバン・カトリック大学で国際金融、国際貿易の教授等、現在ナロバ大学教授

地域通貨に関連する主な著書

・ *Future of Money* (London: Random House, January 2001), also available in Japanese, Dutch, Danish, Chinese and Spanish.

・ *Die Welt des Geldes: das Aufklärungsbuch* (Wurzburg: Arena Verlag, 2001) (explaining money systems to teenagers of 13-17 years old)

・ *Mysterium Geld: Bedeutung und Wirkungsweise eines Tabus* (Munich: Riemann Verlag, April 2000), also available in Japanese.

・ *Das Geld der Zukunft* (Munich: Riemann Verlag, October 1999)

テレビ作成

“The Fisherman’s Net” a three-part international television series in pre-production based on the two books *The Future of Money* and *The Mystery of Money*.

3 補完通貨の可能性

補完通貨の意義と社会保険

コミュニティの形成を助ける相互信頼のシンボル

コミュニティにとって脅威（外的な圧力）となる通貨を補完する通貨

地方に対し地域を活性化させる通過

国に対し地方を活性化させる通貨

世界に対し部分社会を活性化させる通過

使われていない資源とみだされていないニーズを結びつける通貨

使われていない潜在資源を掘り起こす通貨、潜在的なニーズを掘り起こす通貨

希少性とプラス利子の通貨に対する、マイナス利子の通貨

地域通貨フォーラム配付資料② 嵯峨生馬

地域通貨とソーシャルデザイン

2003年 9月 27日

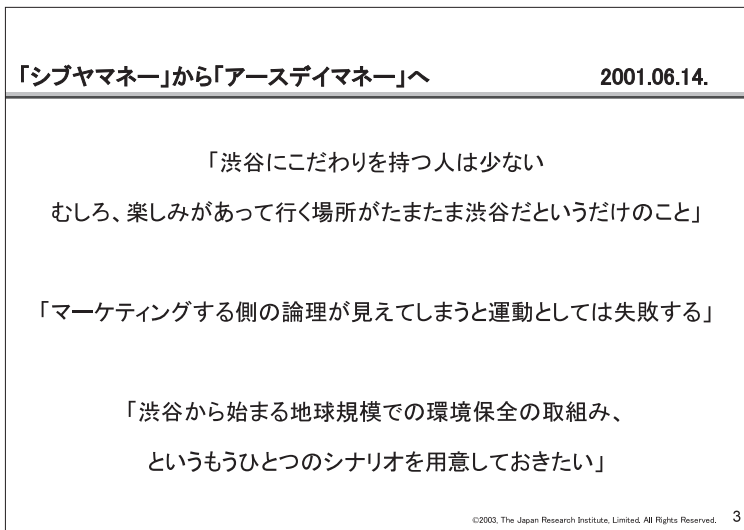
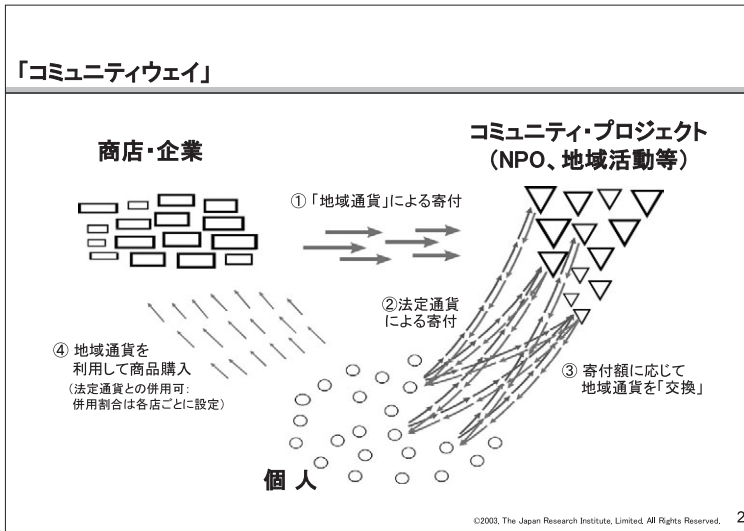
株式会社 日本総合研究所
創発戦略センター
研究員 嵯峨 生馬

マイケル・リントン氏との出会い

2000.12.12.

“Why”は、もう語り尽くした

“Just Do It!” さ



英語では？

local currency
community currency
contribution currency

©2003, The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved. 4

「アースデイマナー」の風景(1) ~ SCAVENGER



©2003, The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved. 5

「アースデイマネー」の風景(2) ～ 渋谷川グッドデザイン計画



©2003, The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved. 6

「アースデイマネー」の風景(3) ～ アースデイファーム、都市・農村交流



©2003, The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved. 7

ポイントの新しい動き①「ワラエールポイント」(吉本興業)

The image shows a screenshot of the Omshiro Ningen website in Microsoft Internet Explorer. The website features a large image of a building and a navigation menu. Below the screenshot is the URL <http://www.omshiro-ningen.com/>. To the right is an Omshiro Ningen MasterCard, which is a silver card with the Omshiro Ningen logo and the MasterCard logo. The card number is 5436 1612 3456 7890. The cardholder's name is 山本 太郎 (Yamamoto Taro) and the company is 吉本興業株式会社 (Yoshimoto Kogyo Co., Ltd.).

<http://www.omshiro-ningen.com/>

©2003, The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved. 8

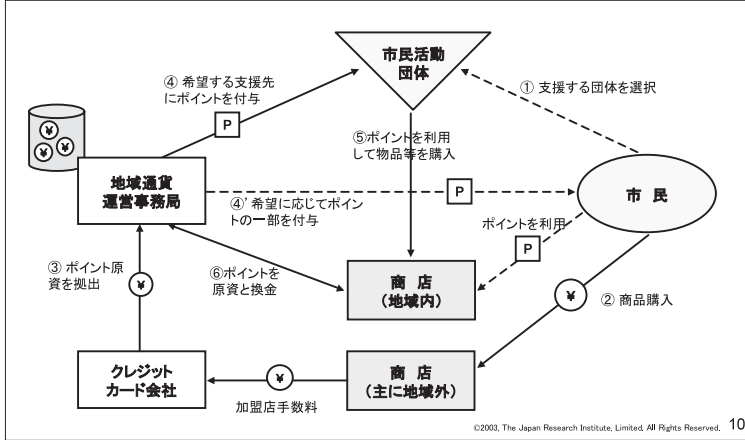
ポイントの新しい動き②「エコサイクル・マイルージ」(生産性本部)

The diagram shows the flow of the Eco Cycle Mileage program. It starts with '参加者' (Participant) at the top. Below it is a dashed box containing '距離' (Distance), '走行時間' (Riding Time), and 'Web日記' (Web Diary). An arrow points from this box to a box at the bottom that says '自転車の走行距離に応じてANAのマイルージがたまる' (ANA mileage is earned according to the bicycle riding distance). To the right of the diagram is a photograph of a bicycle with a 'トリップメーター' (Trip Meter) attached to the frame.

<http://ecomile.jp/>

©2003, The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved. 9

ポイントの新しい動き③「返子モデル」(具体化に向けて検討中)



地域通貨とソーシャルデザイン(1)

民間企業にポイント制があるように
 公共的・公益的な活動には地域通貨がある

地域通貨とソーシャルデザイン(2)

まずは理想とする循環をデザインせよ
地域通貨はただその反対方向を流れていく

地域通貨とソーシャルデザイン(3)

弱い者には強いお金を
強い者には敢えて弱いお金を

地域通貨とソーシャルデザイン(4)

「フリーマネー」と「リアルマネー」

(自由に発行できる制約のないお金) (現物との交換可能性に裏付けられたお金)


地域通貨は両者のバランスの上に成り立つ

地域通貨とソーシャルデザイン(5)

地域通貨が300もあるのではない

地域通貨はまだ300しかない

CCSP.JP ~ 地域通貨の総合サービスプロバイダー



The screenshot shows the CCSP.JP website interface. It features a navigation menu at the top with options like 'トップページ', 'お問い合わせ', and 'お問い合わせ'. The main content area is divided into several sections: 'CCSPトピックス' (CCSP Topics) with a news item about a new local currency, 'My CCSP' (My CCSP) with a user profile, 'CCSPマーケット' (CCSP Market) with a list of products and prices, and 'お問い合わせ' (Contact Us) with a form. There are also links to 'CCSPの紹介' (Introduction to CCSP) and 'お問い合わせ' (Contact Us).

- ・トピックス
- ・地域通貨ディレクトリ
- ・地域通貨の口座開設および口座間の決済
- ・新しい地域通貨の立ち上げおよび運営・管理
- ・「CCSPマーケット」～地域通貨を代金の一部または全部に含む物・サービスを出品できるショッピングモール

©2003. The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved. 16

地域通貨フォーラム <http://www.cforum.jp/>



The screenshot shows the CC FORUM website interface. It features a navigation menu at the top with options like 'トップページ', 'お問い合わせ', and 'お問い合わせ'. The main content area is divided into several sections: 'CC FORUM' (CC FORUM) with a list of products and prices, 'お問い合わせ' (Contact Us) with a form, and 'お問い合わせ' (Contact Us) with a form. There are also links to 'CC FORUMの紹介' (Introduction to CC FORUM) and 'お問い合わせ' (Contact Us).

2003年度のテーマは「プロジェクト」。各地で動いている地域通貨に関連する具体的な活動を支援します

©2003. The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved. 17

ご清聴、ありがとうございました

本日の内容に関するお問い合わせは、下記までお願い申し上げます。

株式会社 日本総合研究所
創発戦略センター
研究員 嵯峨 生馬

〒102-0082
東京都千代田区一番町16番
電子メール: saga.ikuma@jri.co.jp
電話: 03-3288-4267
FAX: 03-3288-4689
<http://www.ccforum.jp/>

地域通貨フォーラム配付資料③ 川野英二

27/09/03 神戸大学 RIEB セミナー

フランス SEL (地域交換システム) の現在

大阪大学 川野英二

○ SEL (地域交換システム) 設立以前

RERS (知識の相互交換ネットワーク) 1970年設立

民衆教育のネットワーク

知識やノウハウのみに限定したボランティアの相互交換

現在 約400

目的: オルタナティブな教育

○ SEL の歴史と現状

1994年 南仏アリエージュ県ではじめての SEL

現在 約320SEL

目的: オルタナティブな経済

○ SEL の法的位置づけ

1901年アソシアション法

アソシアション: 二名もしくは複数名が、利潤目的ではなく知識や財産を共有する協約

○ SEL の目的

1998年 SEL 全国調査

SEL の目的		
	第1位	第2位
人のつながりを作りだす	59,1%	14%
(経済的、社会的)オルタナティブの実践を発展させる	17,2%	32,3%
精神性を高める	11,8%	36,6%
一次的欲求(食糧、住居、服装など)の充足に応える	4,3%	6,5%
排除された人々を手助けする	3,2%	6,5%

Henry,P., Ristori,N., Laacher,S., Lenfan,A. (1999) *Systèmes d'échange local : Les S.E.L. en juin 1998 - Rapport d'étude.*

○ SEL のタイプ

小切手タイプ: 会計センターに取引のあと半券を送付

通帳タイプ: 1 会計センターに一定期間後に通帳を交換

2 会計センターを置かず、自己責任に任せる

○ ルート・デ・セル (Route des sels)

1998年に設立された1901年法アソシアシオン。

目的: 宿泊の可能性を利用することによってSEL会員間の出会いを促進

○ SEL 運動の活動

セリデール: 地域SELの情報交換のためのアソシアシオン

インターSEL: 地域、全国レベルのSEL会合

CRICとメゾン・ドセル

○ 連帯経済と交換システム

社会的参入 (insertion social)

社会的紐帯と地域交流の場としての交換システム

地域通貨フォーラム配付資料④ 赤井俊子

平成 15 年 9 月 27 日

パネルディスカッション「地域通貨—現状と課題—」資料

新しいコミュニティを創造する会

赤井俊子

新しいコミュニティを創造する会

～コミュニティの再構築をめざす～

地域通貨：未杜＝自分達の価値観と夢を託した“もう一つのお金”**会の基本**

- 1、 人権：その人らしく生きられるように多様な生き方を認めあう
- 2、 環境：循環のサイクル（生態系）に即した生活をめざす
- 3、 人生：助け合いのネットワークを広げる
＜これらを実現するツールとして＞

1、 地域通貨：未杜の発行（2001年7月1日）

- * 福祉・・・コミュニティの自発的支えあい⇒住民の力をつなぐ
(1対1から多対多へ)

自己発見、アンペイドワークの評価、社会資源の発掘

- * 農業支援・・・作らせない、買わせようのグローバリズム⇒
安全、安心な農産物による地域の自立⇒環境
農を守る＝自分を守る（輸入の保証が続くわけではない）
- * 生活者の QOL・・・潜在能力の発掘と評価 生きがいの創造＝
スローライフ

2、 未杜新聞の発行・・・未杜子による未杜の精神

会員の声の掲載・・・思いを伝え合う
人権、環境、共生をさまざまな形で表現
会員をつなぐ手段として

3、 未杜井戸端会議（未杜の日）・・・①地域の課題を発見⇒共有⇒解決のための協働

⇒市民意識の向上⇒新たな公共
②メンバー発表の場作り

内容

①地域課題

合併問題、高齢者と QOL、若いお母さんの悩み、地方ライター講演、有害紫外線
活動発表、参画と協働など

②趣味、生活課題

フラワーアレンジメント、キムチ作り、トールペイント、アフリカタイ太鼓
カラーコーディネートなど

4、研修と外部とのネットワーク

- 1、 2002年7月・・・ひょうご地域通貨サミット

2、 2003年3月・・・地域通貨国際フォーラム

⇒海外とのネットワーク

3、 2004年2月28日

響け！地域づくりのハーモニー

～パートナーシップによる参画と協働にむけて～

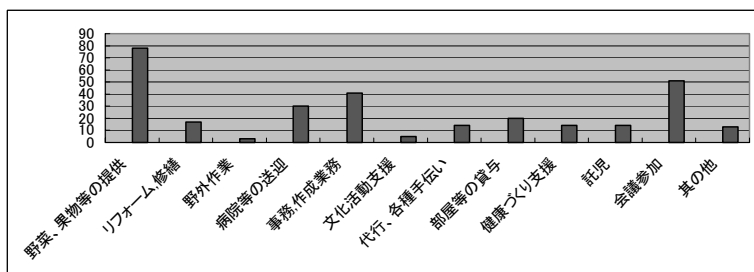
5、 研修の受け入れ

地域通貨をはじめようとする自治体、学校、団体、個人などの要請に応える。

今後の地域通貨ネットワークの手がかり

未杜利用状況（2002年4月～12月）

（単位：件）



* よくある質問

○事故の場合はどうして責任をとるのか

○未杜が大きくマイナスやプラスになった場合の取り扱いはどうしているか

○未杜で農産物を提供すると、地域で農産物を売る人の妨害になるのではないか

* 会員から

○申告をどうするか

* 課題

息切れしないボランティアのあり方

増加する事務量への対応

対外地域通貨との連携

* 次のステップに向けて

保有が続くと減価するシステムの検討

地域通貨：未社の概要

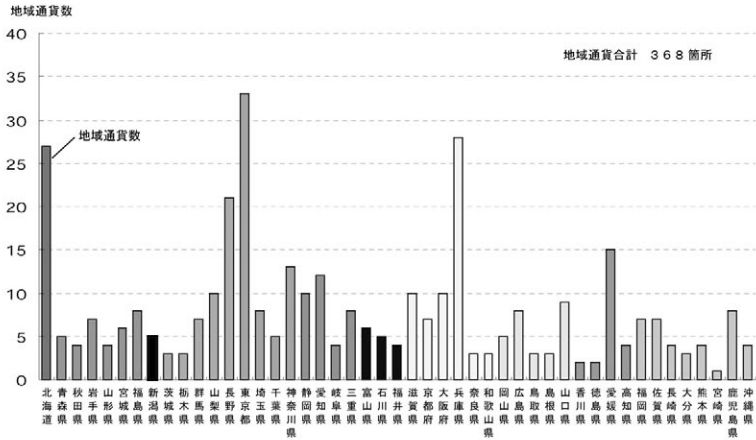
1、通貨名称	未社（みと）
2、通貨形態	未社つづり、カード（通帳形式）、IT
3、導入にあたっての準備期間	約6ヶ月
4、開始時期	2001年7月1日
5、兌換性の有無	無
6、流通地域	氷上郡を中心に県下
7、単位	未社 未社の価格は各利用者が決定、 理解しにくい場合は100未社を100円程度 と説明している。
8、会員数	当初30人 ⇒ 現在120人（2003年10月）
9、発行量	最初に年間1人につき1000未社 120人×1000=120000未社発行
10、参加方法	① 事務局に連絡、②登録シート記入、 入会金、会費納入③サービスリスト、 カード等を受け取る
11、取引の仕組み	① 事務局へサービス依頼②マッチング ③依頼者、提供者が相対で交換 ④互いのカードに＋未社を書き込む
12、対象となるサービス	提供可能な生活上の必要なものすべて
13、決算	年一回
14、公的機関、商店街とのかかわり	組織としての特別なかかわりは無いが、個人 会員として入会してもらっている
15、事務局の役割	あらゆる事務、相談、コーディネート、 しかけ、エンパワーメント
16、事務局組織	代表、副代表、会計、監査役、サポーター (8人)
17、事務局	兵庫県氷上郡氷上町新郷 1574 ☎・Fax 0795-82-0065 syunko - a@welnnet.ne.jp

地域通貨フォーラム配付資料⑤ 齊藤成人

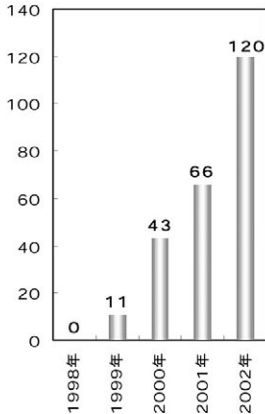
神戸大学 地域通貨フォーラム参考資料

2003年9月27日 日本政策投資銀行 齊藤成人

図表1. 各都道府県別 地域通貨活動状況 (日本政策投資銀行調べ)



図表2. 日本経済新聞4紙における地域通貨についての掲載記事



図表3. 日本における地域通貨関連年表

1661年	福井藩による現存最古の藩札(銀札)発行(1800年代)各藩で積極的に藩札発行)
1871年	新貨条例布告 (円の誕生)
1973年	ボランティア労力ネットワークによる労力交換事業
1986年	東大丸山教授がL E T S紹介
1986年	T \$ Nへロン久保田代表がタイムダラーを紹介
1991年	生活クラブ生協・神奈川によるL E T S実験
1992年	さわやか福祉財団によるボランティア切符(現ふれあい切符)事業
1994年	N A L Cによる時間預託制度事業
1995年	ゲゼル研究会設立
1998年	経済産業省加藤敏春氏『エコマネー』出版
1999年	エコマネーネットワーク設立(→2000年インバク出版)
1999年	N H K「エンデの遺言」放送(→2000年『エンデの遺言』出版)
1999年	千葉まちづくりサポートセンターによる「ビーナッツ」事業開始
1999年	地域通貨おうみ委員会による「おうみ」事業
2001年	日本総研「地域通貨フォーラム」設立
2002年	N H K「エンデの警鐘」放送(→2002年『エンデの警鐘』出版)
2003年	地域通貨特区構想が提案

丹協↑0差αNo.L↑↑m%*%←*iii*。咨

咨喲○亮	備コッ円啓啓ix l IX iii IX ↓ ii l Dv·
咨nA皇	← l xi * X ↓ K * v 嘩 ③ 咨△
/仕皇暖	vüK i ← P ^ * IX v ^ ^ ^ * IX
併 皇暖	ねv偏2偽(1)v*IXい%←*iii
徹仕皇暖	L↑↑m%*%④v③智一③vヲ智金4.♦↑↑④mol] 叱チ
L↑ l D ↓ % D ↓ ④ < . . " v 卷	

丹協↓0L↑↑m%*%④

劬に④9備	業コ⑥J ③	尻啾⑥へ⑧倆④	i*。⑥)出兒傳
劬に↓	2// / 啾<	4// / 啾<	4// / 啾<
④皇①愈	-(出偏皇 L↑↑m%v*ixK	佛兒偏皇 L↑↑m%備v	102偏皇 L↑↑m%<K
劬に到	0861削 ↓ ・ 2/到	0862削 ↓ ・ 01到	0863削 ↓ ・
pF r J	↓ 削	↓ 削	↓ 削
pF r 嘩器	5-40	5-40	7-/0
劬に組Co④	偏皇ヲ智	佛兒偏皇 L↑↑m%^<④⑤	102偏皇 L↑↑m%又丘 ④ ⑤
劬に☆俗	cc♥劬に(叱)	cc 煙ヲ割	cc 煙ヲ割
は割→兵↑	啥℃	1/ 啾<	4/ 啾<
④又呂咨	③皇C hpF r 嘩伴削 ④又	③嘩C hpF r	③嘩C hpF r
ヲ智金4器	乳偏値> 0 07-00	h	丟" 値> 0 03-10

④瘦Q L↑↑m%*%④

oh④傳偏F L↑↑m%④付%云既%2べvU L↑↑m%ú<*④ (叱チ取) ú %劬に℃v④付Q啤吉二

%*%ヲ%偏ヲヲ智eoe%ヲ%RzeR.v④皇%倅偏% ↓予兵0

o 月 ... “削” 儀値% 7 ④9月pV ④ D P ú L↑↑m% ぞ佛π Q C ↓ ④℃と 儀値% 7 予兵0劬に 徹仕劬に呂③偏呂チ☆(u)kt④皇皇取取・ 0チ0

oh→ボv俳-k④ヲ智金4.♦↑↑④mol] 叱チQ偽KV⑥=⑥チQ③Noh 予予兵0才徹%偏2

Q④皇%偏20K%v@b. -劬佛F。20

地域通貨フォーラム配付資料⑥ 小西康生

2003年9月27日

地域通貨の意義と可能性

神戸大学経済経営研究所教授

小西康生

1 はじめに

1990年代以降に、先進国の多くで、その地域コミュニティにおいて自然的社会的環境に関するさまざまな課題が深刻になってきた。これらに対処するツールとして地域通貨システムの活用が多くの地域で取り組まれるようになってきている。

海外では1990年初頭から、わが国では1999年頃から急に盛んになってきた。わが国では、現在、150程のシステムが試みられているとも言われているが、その実数は定かではない。さらに、その大半は未だに実験段階にあり、本格的な稼働の状態に進んでいるものは極めて少ないというのが実態である。

ここでも多くの例に倣って、local currency を地域通貨と訳出して使用しているが、ここでの local は global に対応したものであり、必ずしも地理的な要素が含まれているわけではない。流通範囲を地理的な要件によって限定したシステムもあるが、どちらかというそのようなシステムは稀である。そこで、これまでも用いたことがある域内通貨などといっても十分ではなく、閩内通貨というのが限られたメンバー間といった意味が良く伝わるのかもしれない。さらに、もっと簡単には内部通貨と呼ぶこともできよう。なお、歴史的には1980年以前から世界各地で取組みは行われてきたが、それ以前のものには地域通貨というよりも、緊急通貨、補完通貨、スタンプ付き通貨などと呼ばれていたようである。

経済学の社会では、一物一価を前提として理論の展開が行われている。ところが、地域通貨を使った相対取引では文字通り一物多価の社会が実現される。つまり、これまでの理論では対処しきれない社会である。

生活復興県民ネットでは、平成13年度後半に阪神・淡路大震災の被災地におけるこのような地域通貨の実験的取組みに助成をすることになった。その事業に当初からかかわってきたので、この間の経験を振り返り、次の展開への可能性を簡単にとりまとめることにした。それに先立って、地域通貨の全般的な様相を概観することから始めることにする。

2 地域通貨の意義

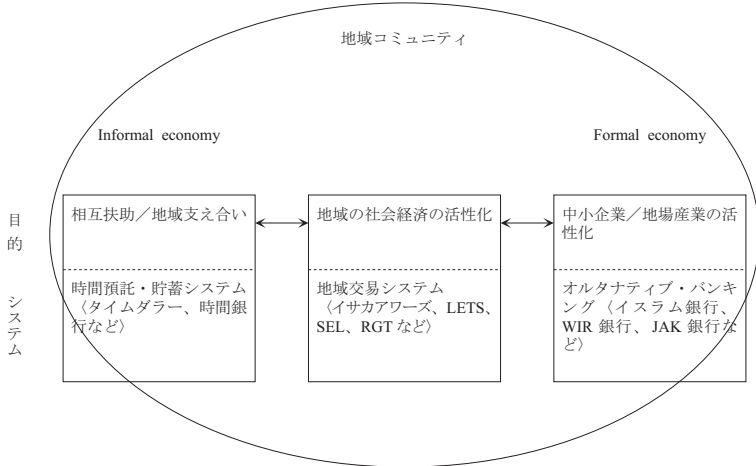
現在の地域通貨への関心は、①衰退してきたコミュニティ機能の再生という community-oriented なものと、②地域経済の振興といった market-oriented なものに由来すると大別される。どちらかという、英国では前者であるのに対してカナダでは後者であるといわれている。英国では、システムの運営者から community spirit を再生するにはビジネスは不要であるとの意見も聞かれた。

地域通貨の目的として目指しているものには次のような点が考えられる。

- ① 貨幣の特定地域内の循環による失業対策・地域振興
- ② 環境、福祉などの特定分野に関するコミュニティの創造
- ③ ボランティア活動の活性化などシャドウ・ワークの顕在化

第1図のように、地域通貨を含めたさまざまな地域コミュニティでのオルタナティブな金融貨幣の取組みはその目的別に大きく3つに分けることができる。働きかける領域（つまりインフォーマルな領域からフォーマルな領域まで）と、それぞれ時間預託・貯蓄システム、地域交易システム、オルタナティブ・バンキングシステムが対応する。これらの制度はその基盤として連帯、信頼、信用があると考えられる。それぞれ時間預託・貯蓄システムは人と人との助け合いや相互扶助の形態をとる専らインフォーマルな領域で機能するものであり、地域交易システムはモノ、サービスの相対取引を通じて地域振興を目指すインフォーマルとフォーマルな領域の間で有効に機能するシステムであり、オルタナティブ・バンキングシステムは地域の事業体（ビジネス）を活性化させることを目的とするものである。

第1図 地域におけるオルタナティブな金融・貨幣制度



出所：泉 留維『地域通貨の役割と日本における進展』
日本 NPO 学会機関誌 DEC. 2001に加筆

3 地域通貨の歴史的展開

地域通貨に対する取組みは別に最近に始まったものではない。地域通貨システムをどのように捉えるかで、歴史的にどこまでさかのぼるのかは限定されてくる。たとえば、地域通貨が存在するシステムを並行（あるいは複数）通貨制度と考えると、わが国でも藩札が流通していた江戸時代のいくつかの藩にまでその類似性を見ることができ。事実、最近の地域通貨システムでも、1998年にカナダのトロントで始まったトロントダラーは現代風藩札とも言われている。

さまざまな財、サービスのグループ内交換システムの中で、代表的ないわゆる地域通貨システムの変遷が第1表にとりまとめている。

第1表 代表的な地域通貨の歴史(1800～)

年代	地域通貨の種類及び関連事象	国及び地域	発行主体
1816-	ナポレオン戦争で悪影響を受けたチャネル諸島のガーンジー島で、建物や水路等を修理するために利子の付かない紙幣が独自に発行された。	イギリス (ガーンジー島)	地方政府
1832-34	Robert Owen によって「労働証書 (Labour Notes)」が発行される。	イギリス (ロンドン、バーミンガム)	民間団体
1930-31	バイバリア地方でライヒスマルクの代わりに、石炭に換えることができる「Wara」と呼ばれる地域通貨が使用される。	ドイツ	民間団体及び私企業
1930-33	400以上の年、数千のコミュニティで「スタンプ付き貨幣」が発行される。	アメリカ	地方政府
1931-	Christian Christiansen が提案した土地、労働、資本の頭文字をとった無利子の貯蓄と融資システムをもつ JAK 銀行設立	デンマーク スウェーデン	民間団体
1932-33	オーストリアのヴェルグルで、労働を対価としてヴェルグル労働証明書が発行される。同様の方式が200以上のコミュニティで採用される。	オーストリア	地方政府
1934-	Werner Zimmermann と Paul Enz によって、補完通貨「WIR」が発行される。(36年に銀行法に基づく WIR 銀行設立。現在に至る。)	スイス (チューリッヒなど)	銀行
1972-73	経済学者 Ralph Borsodi によってマサチューセッツ州の Exeter で、地域通貨の実験始まる。30の商品からなるバスケットに基づいた「Constants」がコミュニティ内で発行される。	アメリカ	民間団体
1983-	Michael Linton によって、「green dollar」を使用する LETS が始まる。	カナダ (バンクーバー島)	民間団体
1985-	イギリスで LETS の導入が始まる。(これ以降世界各地に広がっていき、そしてオーストラリア (1987-)、フランス (1994-) などで導入される。イギリスで本格的に導入されたのは92年から。)	イギリスなど	個人
1987-	Dr. Edgar Cahn によって、1980年から実験されてきた「Time Dollar」が本格的に各地で導入される。(当初は6つの都市で導入される。)	アメリカ	個人
1989-	Borsodi を助けていた Robert Swann が、マサチューセッツ州で「Dell Dollar」を発行する。	アメリカ	民間団体
1991-	Paul Glover がニューヨーク州のイサカ市で地域通貨「Ithaca HOURS」のシステムを起動する。	アメリカ	民間団体
1995-	アルゼンチンでバーター取引のネット化が進みクレジット「TRUEQUE」を使った取引「RGT」が始まる。	アルゼンチン ウルグアイ チリ、スペイン	民間団体
1996-	メキシコで、紙券を使用する LETS 型システム「TLALOC」が始まる。	メキシコ	個人
1998-	カナダのトロント市で、LETS を改変し、より市場経済志向であると同時にコミュニティ活性化志向の地域通貨「Tronto Dollar」が発行される。	カナダ (トロント)	民間団体

出所：泉 留雄『地域通貨の役割と日本における進展』 日本 NPO 学会機関誌 DEC. 2001に加筆

4 わが国の地域通貨

わが国で取り組まれている著名な地域通貨システムをそれぞれの元になっているシステムとの関係で示すと、第2図のようになる。これによって現在のシステムが主としてどのような点に焦点を置いて取り組んでいるかが明らかになる。

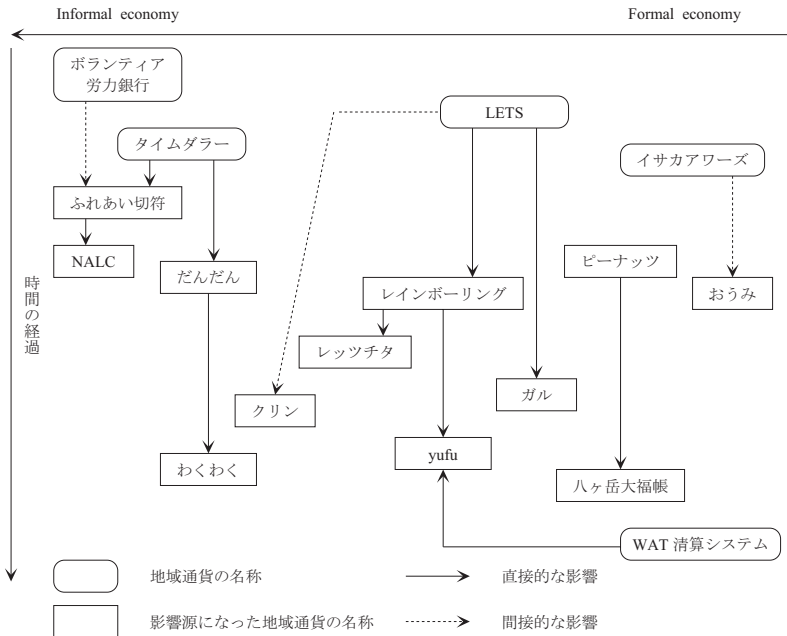
海外の地域通貨の状況を比較すると、わが国の取組みは次のような特色が見られる。

- ① 多様なタイプ of 地域通貨システムが一斉に出現している。
- ② 海外のシステムと比較して実験期間が長期にわたる。

第1のものは、わが国地域の抱える課題が多様であることを反映しているものかもしれない。多様な課題に対して多様な対応が可能であり、それを実現できるような保障が不可欠である。これは同一の名称の元に展開されるシステムであっても同様に備えていなければならない要件であろう。しかし、上述のシステムの中には、地域における多様性を必ずしも容認しないようなものが見受けられる。

実験期間については、多くの地域通貨の元になっている LETS の紹介をした文献では数人の創設メンバーがいると、半日でスタート出来るとしている。これに比較して、日本で取り組まれているシステムでは何

第2図 わが国の地域通貨システムの系統



出所：泉 留雄『地域通貨の役割と日本における進展』
日本 NPO 学会機関誌 DEC. 2001

段階にもわたる実験が繰り返されて、一向に本格的な運用に進展していない。このような相違はいくつかの理由が考えられるが、一つには公的なセクターとの関係が指摘されよう。運用についての資金援助だけではなく、公的セクターの人的援助や情報提供によって確実な成果を追求しすぎているのではなからうか。これは地域通貨システムに取り組みようとする人たちの意識と言うよりむしろ支援をする公的セクターのより強い要請のように思われる。

また、いわゆるエコマネーを展開しようとしているグループでは、あるべきエコマネーのスタイルを堅持するように求められるというのも本格的運用への助走を長くしているのかもしれない。

さらに、さまざまな支援を行う公的セクターの意識だけにはとどまらない。社会的に *return match* が許されないような仕組みが大いに影響している。失敗を容認し、それを更なる飛躍への糧と出来る社会的な仕組みが必要であろう。

5 地域通貨実証実験

今回の実証実験については、当初は予定していた件数の応募が無かった。これは今年度の応募条件として、3ヶ月の実験期とか阪神・淡路大震災の被災地である10市10町内での取組みに限ったことにも因ると思われる。その後、実験期間など応募要件を幾分は緩和し、最終的には5件のグループに支援することになった。1つのグループ以外では地域通貨に対してはゼロからの取組みであった。準備期間が短期であるにもかかわらず、ある程度の参加者を確保し、実験に取り組みされたことを評価したい。

兵庫県下では、これらの実証実験に取り組みんだ5つのグループを含めて、13の取組みが試みられていると報告されている。しかし、わが国の他地域と同様に、中には既に本格的な段階に入っているものもあるが、大半は未だに実験を繰り返している状況にある。

5つのグループは、今回の実験を通じて得られた課題を整理して、次の段階へ進もうと考えられているようである。

実験に対する支援もさることながら、本格的な運用をサポートする対策も検討すべきであろう。具体的には、地域通貨システムについてはアドバイザーの派遣や常設の相談窓口の設置が効果的であろう。アドバイザーとしては、先行事例の関係者、研究者そして行政担当者が適任であろう。グループの課題の明確化とそれに対処する可能なメニューのアドバイスなどを行う。運用はあくまで参加者の自主性に委ね、たとえ失敗しても次の取組みに対しても支援するといった保障が重要である。

ただし、地域通貨の取組みが成果を挙げる要件は時間的な経緯の中で行う必要がある。オーストラリアの事例を見るように、規模が拡大し順調に展開しているように見えたシステムも破綻するのであるから、軽々にこれに結論を出すことは躊躇せざるを得ない。

そこで、暫定的な指摘に留まらざるを得ないが、グループの構成員とシステムを展開するコミュニティに分けてその性質を鳥瞰することにする。

グループの構成員としてはディレクターとメンバーとに分けて考えることにする。ディレクターあるいはリーダーとも呼んでもいいと思われるが、彼らあるいは彼女らがメンバーからある種の信頼を得ることが重要である。既に、このコミュニティの中で活動をしていて、それらに対して評価が行われていることが求められる。わが国の例で見ると、本人あるいはその家族が何らかの公的な職種に就いていたとか長期にわたり当該地域に居住するなど活動の場を持っていた場合には信頼が得られやすいようである。メ

ンパーにこの活動に熱心な人が必要ではあるが、リーダーを実質的にサポートするコアメンバーには高い意識とそれを行動に移せる自由になる時間の確保が不可欠である。

活動を展開する場としてのコミュニティは、構成員の関係が極めて濃密であると必ずしもこのようなシステムは必要とはしないし、関係がほとんどない場合には成立しがたいようである。最も効率的に展開されるのは、顔は知ってはいるが言葉を交わしたことがないといったケースであろう。先の関係がほとんどないケースでは、しっかりしたリーダーが地域通貨を媒介にして構成員間の交流を図ろうとすれば可能な場合もあろう。

地域通貨システムの規約が策定されていないグループもあったが、これはグループのアイデンティティを明確にし、グループ内の共通認識を助長し、新規メンバーを募るためにグループ外へのPRにも不可欠である。

また、あるグループでは当面利用可能な資源を元にシステムを運営しようとしているものがあつたが、システムの継続性のためにはこのようなやり方は適切ではない。システム運用の資源はシステム内で確保できる仕組みを検討し、それによって自己組織化を目指すべきである。

実際に地域通貨システムを運用するにあたって大福帳、紙幣、パソコンなどが使われていることが多いが、最近の事情を勘案すると携帯電話が簡便なツールになりうる。IT関連の技術進歩は目覚ましいので、これからも新しいツールの開発が続発するであろうが、これらを積極的に活用することも肝要である。

6 おわりに

金融システムは人間が創り出したルールである。創り出したルールであれば、不備があれば、手続きを経て変更することも可能である。この点に関連して、何度も実験を繰り返すよりも、まず本格的運用を進めて、不備があればそこで修正するといったアプローチをとる方が望ましいのではなかろうか。いくら実験を繰り返しても、完全なシステムに到達できると考えるべきではないだろう。どのシステムも変化していくものであると考えるべきで、それが成長・発展していくとすればそれを喜ばばよいことなのである。

各地の実験報告や先進事例に対して寄せられた質問への回答に、実験に参加したメンバーは善意の持ち主であり、システムを悪用するような暇人はいないといったものがある。しかし、わが国だけではなく、もっと広く先行事例をあたってみると、順調に行っていたシステムがトラブルに巻き込まれたのは意図的な悪用者によるものがあることに気がつくはずである。善意を前提にシステムを展開することには異論は無いが、トラブルを事前に回避する準備はぜひとも必要であろう。

特定の地域をとってみても何も1種類のシステムしか存在し得ないのではない。いくつものタイプの異なるシステムが存在し、個人はこのような複数のシステムに参加することも検討すべきであろう。

地域通貨がさまざまな地域での支えあいの仕組みを構築しようとしている限りでは、地域通貨のタイプそのものには優劣は無く、それぞれの目的を達成するための工夫、仕掛けのなかに、その地域の人々の知恵や努力の結晶、他の地域でも活用できるヒントが眠っていると考えるべきであろう。

現在わが国ではデフレであるとの認識がされている。このような時期には退職されない地域通貨を法定通貨と併用することによって域内の循環に活用しようというのであるから、デフレ緩和あるいは解消の一助としても有効なものではないかと思われる。

地域通貨フォーラム配付資料⑦ アンケート

「地域通貨フォーラム」に関するアンケート

本日は「地域通貨フォーラム」にご参加いただきありがとうございました。
ご面倒ですが、今後の研究に役立てたいと思いますので、ご協力をお願いします。

Q1 このフォーラムをどのようにしてお知りになりましたか

Q2 このフォーラムに参加された理由をお知らせください

Q3 本日のフォーラムはいかがでしたか

① Stephen Davies 氏の基調講演について

良かった 普通 もの足りなかった

お気づきの点がございましたら、ご記入ください。

② パネルディスカッションについて

良かった 普通 もの足りなかった

お気づきの点がございましたら、ご記入ください。

③ 今後の「地域通貨フォーラム」はどのようなテーマや形式を希望されますか

Q4 地域通貨について

① あなたは地域通貨にどうかかわっていらっしゃいますか

- 既にグループに参加している 実験中である
 計画中である 今のところ、計画に至っていない

② 「今のところ、計画に至っていない」以外の方にお尋ねします

地域通貨名 _____

主たる流通地域 _____

主たる取引分野 _____

参加人数 _____

現在の課題 _____

③ 地域通貨の今後はどのように推移していくとお考えですか

地域通貨の有効性について

地域通貨に求められるものについて

Q5 本日、参加されたあなたのことについて、お尋ねします。

性別 男 女

年齢 ____歳代

Q6 今後、このような地域通貨のご案内を希望される方は、お名前とご連絡先をお書き下さい。

お名前

連絡先：住所、e-mail あるいは Fax 等

ご協力ありがとうございました。お帰りの際に、受付で回収いたします。

第3章 “Local Currencies” の展開 ーイングランドと日本の経験ー

スティープン デイビス

3.1 はじめに ー地域通貨の多様性ー

2000年そして、とりわけ2001年にいわゆる地域通貨（Local Currencies）の急激な誕生が見られた。日本における新しい地域通貨の高まりは英国における地域交換交易システム（LETS）、オーストラリアにおける地域エネルギー交換システム（LETS）、フランスの SEL、その他の国々の異なる頭字語の類似のシステム、それらは1980年代初めにカナダのブリテッシュ・コロンビアで始まった地域雇用・交易システムに倣ったものであるが、それらの展開からほぼ10年の遅れがある。先駆的な諸国のほとんどではこのタイプのスキームの急成長の時期は過ぎ去り、低減の兆しも見せていた。

LETS/SEL では、メンバーは他のメンバーにサービスを提供したり、物品を販売し、法貨で支払いを受けずにシステムの他のメンバーから物品やサービスを購入するためにのみ利用可能なシステム内でのクレジットを受け取る。システム内で創造される債権／債務はなんらかの地域的に意味のある名前がついている勘定単位で測定される。ただし、システムによってはより一般的な名前、例えば「グリーン・ドル」が使われている。勘定単位は通常は国家貨幣の特定の額に対応すると考えられているが、グループによってはそれを労働時間の量に対応するものと考えたいとするものもある。債権は一般には国家貨幣に交換することはできないが、システムを離脱する際には国家貨幣で清算を受ける。

いつもシステムのあるメンバーには純債権が累積し、あるメンバーには純負債が累積する。グループによってこれらの累積した債権・債務（プラスの残高とマイナスの残高）への対処が異なる。前者はある種のマイナスの利子率で思い止まらせることもあるし、後者は、ことにそれが多額で経常的な場合には、システムに対する信頼を脅かすものと考えられる。（ずっと債務を累積し続けるメンバーは彼らが受け取ったサービスを決して償わないでシステムから離脱しようとしているのかもしれない。）

LETS は目下のところ国際的に最も普及している地域通貨の形態である。（多くの LETS の参加者は “local currency” とか “local money” といった用語を使おうとしない。ある LETS の活動家は自分達を新しい貨幣を追加するのではなく、貨幣を余剰にしようとしているのだと考えている。また、経済学者の中には¹これらのスキーム内の債権・債務が貨幣の基本的な機能を果たしているかどうか疑問を抱いている。にもかかわらず、地域通貨といった用語は日本では今や大いに普及しているので “local currency” という用語を使うことにする。）LETS スキームとは別に “local currency” と見なされているいくつかの取り組みがある。その中には地域紙幣の循環を含むものがある。これらの中で最もよく知られているのがイサカ・アワーズ (Ithaca Hours²) である。英語³あるいは日本語で、これらについての多くの記述が利用可能である。ここでは管理面の詳細よりも “local currency” への一般的な動因に関心があるので、体系的に分類することはしない。

多くの経済学者は局地的な領域でのみ有効で、取引相手が限定されており、限られた範囲のサービスや財を購入する貨幣への注目をしていないようである。

-
- 1 例えば、福重 (2002) の予備的議論を参照。
 - 2 例えば、D. Boyle (1999) の 5 章を参照。
 - 3 例えば、<http://www.socsystem.org.uk/aesreport/>を参照。

しかし、貨幣史を通貨の多様性の歴史と考えることも可能である。この多様性は政府、ことに国民国家の台頭によって抑圧されてきたが、継続的にそれが主張されてきたのも事実である。例えば、ゼリツァー（Zelizer）は『19世紀に始まったことであるが、合衆国は多数の州が発行した紙幣を排除するのに課税をし、商店、事業所、教会およびその他の組織による民間が発行した代替貨幣、紙幣およびコインを抑圧した。』⁴（しかし、経済学者としては混乱が見受けられ、ゼリツァーは彼女の著作で“ピン・マネー、ペイチェック、貧困救済と他の貨幣”と副題をつけているように、異なる貨幣として異なる目的のためにドルに印をつけている。）

3.2 中世ヨーロッパの地域通貨

シボラ（Cipolla）は中世ヨーロッパにおける政治力の中央集権化と貨幣の多様性との間に逆関係があったことを次のように描いている。『10世紀の後半以降⁵、増大する貨幣需要に対応して、・・・新しい造幣所がヨーロッパ中に建設された。イングランドでは、王国のすべての造幣所は王あるいは王の家臣によって規定された標準（精度と重量）に沿って硬貨が鑄造された。このように多くの新しい造幣所が建設されたが、これによって競合する貨幣が過剰となることはなかった。しかし、大陸では状況は異なっていた。イタリアやドイツでは、中央政府の帝國的な権力は目立って脆弱であり、コイン鑄造の法的な権限を持っていた個々の都市や君主がコインを鑄造した。その結果両国ではすぐさまいろいろな重量や品位の貨幣が氾濫した。フランスの状況はこれら2つの極端なケースの間に位置した。ルイ16世（1266－70）は男爵のコインは男爵領内

4 V. A. Zelizer (1997) p.13

5 C. Cipolla (1993)

でのみ流通し、国王のコインは王国全体で通用すると公布した。』

この時期には為替手形が国際交易を賄うために開発されたので、国王や男爵のコインの下で少額の取引の便宜のためにより劣悪の貨幣が開発された。もちろん、中世の村落では、信用が小規模で安定したコミュニティではほとんどの目的を果たすことができたので、現金通貨に対する需要は限定されたものであった。しかし、成長する中世の都市隣人との間では信託／信用はそれほど使われなかった。

パスツウロー (Pastoureau)⁶ はカウンター (フランスではジェットン) とトークン (フランスでは mereaux、ドイツでは Marke) を区別する。それらの名称が示しているように、カウンターはかかれた数字を用いた計算が中世後期にヨーロッパで普及する以前に、(計量機関に基づいて設置され) 計算のために用いられた。カウンターは普通金属で作られたが、石で作ったものもあった。カウンターは明らかに他のものと同じように債権や債務を計算するのに用いられた。そこで、それらが勘定単位から支払う手段へと変化したり、貨幣としてはもはや有効ではないコインのようにトークン貨幣として使用するようになるのは驚くことではない。ニュルンベルグで鑄造されたカウンターが1328年頃からイングランドで用いられた。それらが1335年に布告によって通貨として用いるのを禁止したという事実は多分それらがそのように使用され始めたことを示している。

トークンは町、ギルド、慈善団体、そして修道院内で循環された。その中でも最も重要なものは教会のトークンであった。これらは13世紀のはじめから存在した。元々はこれらは教会のサービスの参加者のために主教座聖堂参事会員に支払われて、食料や衣料に交換可能なものであった。主教座聖堂参事会員の中には貧困者にトークンを分配した。次第に教区はトークンを直接に教会のサー

6 M. Pastoureau (1984)

ビスに出席した貧困者やサービスの代償として作業員に支払うようになった。十分なトークンを受け取ったものはそれをパン、ワイン、衣料などあるいはコインに交換した。サージェントとヴェルデ (Sargent and Velde) は『時には、現金による買戻しが行われたり、時には直接に発行者によるのではなく、食料を提供する仲介者によって行われ、買い戻したものは現金で発行者に返された。』⁷ と記している。町やその他の組織は教会に倣ってトークンを発行し始めた。元来、中世のトークンは慈善目的ではあったけれども、それらの用途は16世紀にはより一般的になった。

これらの使用が普及したのは小銭の不足によるものであった。この理由としては少額のコインの生産が明らかに利益を生まないといったことや少なくとも君主の中には卑金属に関与することを躊躇した人もいたことがあげられる。少額の銀貨は銀の市場価値が金貨のそれに対して変動する時に循環から姿を消した。小銭の不足は19世紀まで継続した。シポラ (Cipolla) は問題を当局が『“健全な少額貨幣制度”つまり、その貨幣価値を下回る商品価値を持つ少額のコインを発行したり、循環する少額のコインの発行量に限界を定めたり、単位貨幣との交換性を準備するといった、ことをより理解したり確立するのに失敗したことによると考えた。・・・イングランドではこれは1816年まで行われなかったし、アメリカでは1853年以前には受け入れられなかった。』⁸

3.3 イングランドにおける貨幣の不足と貨幣の多様性

トークン貨幣が普及するにしたがって、当局からさまざまな抑制を受けるこ

7 T. Sargent and F. Velde (2002) p.217本稿のこの部分についてはこの本からその他の情報を得ている。

8 Sargent and Velde, From C. Cipolla (1956) による引用。

とになった。イングランドでは政策は変動したが他のどこよりも抑制的ではなかった。クライグ (Craig) によると⁹、貨幣の不足は『エドワード 6 世 (Edward VI) の命により鑄造された1/4ペニー硬貨が全くなくなり、1/2ペニー硬貨が実質的になくなってきた』時期である16世紀の後半には深刻になった。小銭の不足は、鉛、真鍮、銅、紙そして繊維でできた民間の代替物が生まれた。ロンドンでは1/4ペニーとして非正規のトークンは3,000人の商業人によって発行された。1582年にエリザベス 1 世 (Elizabeth I) はブリストルに1582年に銅製のトークンを市の10マイル以内で通用するように発行することを許可した。

エリザベスの後継者であるジェームス 1 世 (James I) はトークンに代わる公式の1/4ペニーを発行させた。しかし、受け取りたくない人は決済にそれを受け取るように強いられなかったという意味で、この1/4ペニーは法貨でないことに定まった。クライグによると、1624年には、枢密院は1/4ペニーは法貨ではなく、一時に2ペンス以上を提出するのを禁止するとの忠告を布告しなければならなかった。

1640年代の英国の内戦は民間のトークンの隆盛を先導した。ピューリタン革命政府は原則的に卑金属のコインを承認せずに1644年に1/4ペニーを禁止した。1649年に国王の斬首を伴って、10年以上にわたる実質的な通貨発行権の低下を悩む君主はいなかった。1660年代の初めに君主制の復活が、私的なトークンは1672年の国王の公式声明により禁止されたが、トークンの発行の実質的な抑制になった。日記をつけていたジョン・エヴェリン (John Evelyn) は『無政府時代に我々の周辺にある全ての旅籠や酒場は近隣で通用するように直接の交換のために敢えてスタンプしたり、発行したりしたトークンは、隣あるいはその次の街路よりも遠くへ行くことはほとんど無かったが、将来には、学識のある評論家をてこずらせて、トークンの意味を明らかにしようとする論文やそれら

9 J. Craig (1953)

を満載した書物で、近隣が溢れるかもしれない。』¹⁰

トークンの生産は18世紀に入って実質的に再開された。クライブは、1787年にアングルセイ銅会社による表にドルイド教の僧の肖像が付いている1ペニーには会社名が刻印されていたが当該企業のいずれの事業所でも直ちに真の貨幣に交換できたと述べている。トークンの発行の最後の隆盛は1809年頃であった。銅貨のトークンはシェフィールドで発行されたものは1812年から1817年そしてバーミンガム貧困法制局によって発行されたものは1812年から1815年といった数年間の猶予はあったが、1817年に布告によって再度禁止になった。

ともかく18世紀のイングランドでは他の形態の（より価値の高い）地域通貨が広範に使用されていた。ほぼ1750年代から1840年代の間に英国の地方銀行で発行された民間の銀行券、それらは発行された地域でしか利用できなかったが、イングランドでは重要な支払い手段になった。¹¹

18世紀のイングランドで興ったように地方銀行券の発行が拡大したのは様々な理由がある。第1に、バンク・オブ・イングランドは1708年に法によりイングランドとウェールズにおける株式銀行（株式組織の商業銀行）の独占が与えられたが、この独占は1826年と1833年に法によって廃止されるまで続いた。この期間に、英国の銀行は6つ以下のパートナーによって所有されていなかったから、これによって全国的な銀行の発展が妨げられた。（対照的に、バンク・オブ・スコットランドはスコットランドでのそのような独占権を持っていなかったため、スコットランド全域で通用する紙幣の発行が生じた。）

この間、バンク・オブ・イングランドは多くの点で単に“ロンドンの銀行”として留まることに満足していた。そこが発行した紙幣はロンドンを越える地域では実質的な量が循環しなかった。プレスネル（Pressnell）によると、『ほ

10 G. Williamson (1970) の引用による。

11 この節で引用した古典的な情報源は L. Pressnell (1956) である。

ば半径30マイルが時には引用されていた。・・・それらの紙幣はフランス革命戦争まではともかく多くの目的にとっては余りにも高額であり、ロンドンでしか支払われないという更なる不便があった。』

1696年に匿名者によって発行された国立銀行の計画では、支店網を持つロンドンの“国立銀行”が提案されていた。しかし、バンク・オブ・イングランドの役員は支店には関心を待たなかった。バンク・オブ・イングランドの歴史家は次ぎのように記録している。¹² 1695—6年に設置されたバンク・オブ・スコットランド4支店を開設した。しかし、そのうちの2支店は1696年末に閉鎖され、他の2支店は1698年までに閉鎖された。1719年にジョン・ローが創立した王立銀行はフランスの主要な都市に開設され、その紙幣がフランスの全ての地域で循環した。しかし、その後の破綻とローの不興はその組織のあらゆる側面の信用を傷つけることになった。

プレスネル（Pressnell）によると、全国銀行の数がかなり増加は1750年頃から始まった。それは1780年代に実際にかんりのものになった。ある資料によると、1784年にロンドン以外のイングランドで119銀行が記録されているが、これはその後の10年間のほぼ3倍であったが1800年代初頭にはさらに急速に増大したことが示されている。1844年の銀行法で、私的な発行額の更なる増加は禁止された。最後の民間発行は1921年に終結したが、この時最後の民間発行銀行はロイド銀行に乗っ取られた。

プレスネルは地方貨幣の発行の背後にある動因として代替する支払手段の不足を非常に強調している。『銀行業に向かう企業で構成する銀行家の第1番目のグループは地方向けの支払手段の提供の必要性によって非常に影響を受けた。産業面の銀行家は英国造幣局と政府が適切な貨幣を地方に供給する責任に応じるのであればその重要性は非常に小さかった。』

12 J. Clapham (1944)

プレスネルによれば、最盛期には地方の銀行家はバンク・オブ・イングランドと英国造幣局が行ったにほぼ相当するイングランドとウェールズの貨幣を発行した。1805年に、リバプールの伯爵は『旅行者がある地域から他の地域へ旅をすると、彼は足を踏み入れた地方内で信用がある他の銀行家の発行した貨幣を携えなければならない。ここで、大陸内の小さな独立国から他へ旅する時には、旅行者は不便に見舞われるが、国王陛下の領土であっても小さな地域から他の地域へ旅する人々によっても経験された。』¹³

地域銀行券はその発行銀行でソブリン金貨に完全に兌換できた。しかし、発行銀行の営業圏外では受け入れられなかった。人々は馴染みのない銀行の健全性を判断できなかつたし、その本物貨幣と偽造品とを区別することができなかつた。

ここまで我々が論じてきた歴史的なイングランドの民間／地域貨幣は貨幣の不足に対応したものであった。最後の歴史的な例は純粋に政治的あるいは理想的な構造物であり、近代的な「タイム・ダラー」の先駆である。

ロバート・オウエンはラナーク郡への報告書の中で新しい価値の標準と信用の基礎の創造について論じているがそれは後に彼の等価労働交換¹⁴に導入されるシステムの予告であった。彼は、『価値の自然の標準は原則的に人間の労働であるか、あるいは働かされた肉体的かつ精神的な力の結合である』と書いている。彼はこの原則を実際的に適用しようとした『人間労働の平均的な物理的パワーは確かめることができる。それがあらゆる富の源泉を形成するので、あらゆる生産物の価値もまた確かめることが可能である。それによってそれと他

13 1st Earl of Liverpool *A Treatise on the Coins of the Realm* (1805) reprinted in John R. McCulloch, ed. *A Select Collection of Scarce and Valuable Tracts on Money* New York, Augustus M. Kelley (1966 [1856]); 引用は M. Rowlinson (1999) に拠る。

14 オウエンの思想と労働交換の実験は G. Cole (1966) p.223ff から得ている。

のものとの交換価値は固定される。しかもそれは特定期間全般にわたってである。』すべての商品は“プライム・コスト（商品の生産に直接要した労働と原料の価格、つまり、主要経費）で交換されるべきである。ここでオウエンは明らかに”労働価値を表現する便利な手段“として資本に対する利子を含めている。

このような考え方は最終的には1832年9月に全国均等労働交換がグレイ・イン道路の広大な屋敷で事業をはじめたときに実施された。彼が交換によって発行した“労働証券”という新しい貨幣は価値の尺度の新しい表現であった。正規の市場価値に対して労働標準では過大に評価された商品が過剰に累積する傾向にあったにもかかわらず、一時、交換は成功しているように思えた。1832年12月にロンドン南部地域向けに開設された。リバプールと同じような事業所がすぐそれに続き、他の支店や独立した交換所が各地にあつという間に開設された。しばらくの間は、“労働証券”は新しいシステムの支持者だけではなく一般の商人からもかなり広範に受け入れられた。

1833年に一つの支店がバーミンガムに開設され、これもまたしばらくの間は成功した。しかし、1834年の中ごろまでに、2つのセンターの事業はかなり衰退した。バーミンガム支店はその負債を完済し、僅かな余剰を地方の病院へ送って、解散した。ロンドンの法人はもっと深刻な失敗に見舞われ、オウエンは彼がその開発に費やした全額を喪失した。

3.4 日本における貨幣不足と貨幣の多様性

徳川時代に日本で展開された貨幣の調整はイングランドにおける18世紀後半と19世紀前半の地方銀行時代のそれと表面的にはよく似ている。つまり、（不正確ではあるが）全国的な金貨と銀貨が地方の紙幣（それらは原則的には全国的な硬貨に交換可能ではあったが一般に発行された地域以外では利用できなかつ

た) と共存し、銅貨が少額の地方での取引に用いられた。

しかし、政治的な意味合いで大きな相違点もある。この時期日本では、地方の支配者がかなりの自治権を有していたという意味で、完全には統一されていなかった。森嶋は¹⁵次のように明治維新はドイツの統一と同じようなものであったとさえ書いている。『ドイツの統一は1871年に達成された。しかし、日本の統一はそれよりも早く1868年に行われた。』地域紙幣は民間銀行のイニシアティブではなくて、(最初の民間の発行に従って) その臣下に紙幣(藩札)の使用を強制する地域(藩)領主によって発行された。地方(村)では米が当時は一般的な支払手段として用いられていた。(侍の給与は米で支払われた。税金は明治維新まで米で支払うことが可能であった。米は実際に多くの遠隔地の村では20世紀の半ば頃まで村内の支払手段として用いられていた。) 同時代のイングランドと比較して、江戸時代の封建領土ではサービスや地域の生産物への直接的な支払いは一般的ではなく、互恵がもっと重要であった。

中世の日本では米と織物が958年に政府が貨幣鑄造をやめて以降は交換手段として一般的に用いられてきた。¹⁶ 12世紀と13世紀には、国内の貨幣は無かったので、大量の中国の硬貨が裕福な商人や武家集団によって輸入された。これらの輸入された中国の硬貨が全国的に交換手段として使用され、その後の長期にわたって日本の通貨の頼みの綱となった。この状況が、江戸時代が始まる17世紀の初頭までのその後の500年間に亘って実質的に変わらなかった。

初代の徳川将軍である家康は1600年に覇権を執ると、貨幣鑄造権を独占した。1601年に金貨と銀貨を発行し始めた。1636年から大量の銅貨が鑄造された。にもかかわらず、初期の徳川時代には慢性的に取引手段が不足した。新保によると、金貨を使用するには小額過ぎる取引が増大したが17世紀に、鑄造された銀

15 M. Morishima (2000) pp.121-122

16 M. Senoo (1996) に拠る。

貨の4/5以上が海外に流出した。

最初に発行された紙幣は民間のものであった。日本の最も古い紙幣は山田羽書である。これは16世紀末頃か17世紀初めに伊勢地方で発行されたが、この地方は日本の主要な神社があり、多くの参拝者やそれに関連する商取引が行われた。新保は¹⁷この時期から1640年頃までのさらに7例の民間紙幣の発行を挙げているが、これら全ては当時の日本の商業中心地であった近畿圏で興っている。これらの発行のうちで、最高額面の紙幣1匁(3.75グラムの銀貨は当時のイギリスのシェリングのほぼ半分の重量)であった。これらの中には1分(1/10匁)といったより小額の貨幣も含まれていた。民間紙幣は銀で裏打ちされていた。

最初の藩札は1661年に福井藩(民間紙幣が展開している地域に近接しているが、裏日本で、商業はさほど発展していなかった。)で発行された。新保は1661年以降の20年にわたる20種類の藩札の一般的な特性をこの時期の紙幣の使用は経済的にかなり発展した地域からその他の日本全国へ普及していったと描いている。その他の特性はもっと高額な紙幣の発行であった。福井藩での最も高額な紙幣は100匁で、初期に発行されたものの100倍であった。その後、鳥取藩で発行されたものは2000匁であった。非常に小額の紙幣も同様に発行されたが、それは紙幣発行の誘因が小額の取引手段の不足を補うことから既にシフトしていることを示すものがあつた。

藩札の使用はすぐに一般的にそれを発行した藩内に限ると法的に限定された。たとえば、徳島藩では、1681年に前年に発行された地方紙幣に対して2分以上の全ての取引で使用するようにとの布告が行われた。日本の他の地域からの旅行者に対しても徳島領内では地域紙幣の使用が求められた。金貨と銀貨は藩をまたがる支払いで用いられた。妹尾が指摘したように、この状態は地域紙幣が正貨と一緒に使用される(地方銀行下のイングランドと同様に)よりも藩の中

17 新保(1972) pp.1-37

で国家貨幣のように藩札が使われて、藩の間の“国際的な”取引を清算に正貨を使用するといった制度の類似性があった。

藩札は徳川幕府がそれらを禁止して藩主に正貨への切り替えを求めた1707年を別として、明治維新まで使用され続けた。藩主の中には完全に彼らの紙幣発行を裏打ちして、この要求に応じたものもあったが、1707年の禁令は過剰発行をしている藩があったことを明らかにした。例えば、安芸藩は始めて1704年に藩札を始めて発行したが1707年の藩札禁止令が発表された時に保有している藩札の40%だけが銀貨に交換されたに過ぎなかった。

藩札発行の禁止は1730年に撤回されたが、これは少なくとも部分的には深刻なデフレに対応したものであった。米の銀貨表示価格が1720年代の後半にほぼ半分も低下した。その後、特に日本の封建制度が経済的に困窮した19世紀の初めには過剰な藩札の発行とそれに起因する藩札の減価が拡がった。藩札発行が抑制され、地域紙幣の価値が維持された地域もあった。明治維新には日本の藩札の総額は当時循環していた金貨の総額のほぼ1/3に相当した。それらは最終的には1871年の国家貨幣改革の一環として回収された。

3.5 「貨幣不足」と新たな地域通貨

国あるいは地域が「貨幣不足」で悩んでいると診断する時には、2つの（ほとんど）別の問題に目を向ける。それは支払手段の不足かもしれないが、これは財布を家に忘れた富豪が「現金不足」するのと似た状況である。あるいは信用の不足かもしれないが、これは政府、企業あるいは個人が現金化できる資産を持たずに借入れも出来ないので支出が出来ない状況である。（これらの2つの分類は必ずしも完全には無関連ではない。1対1の信用の利用可能性は支払手段の要求を処理するものである。）小額のつり銭の不足は支払手段の不足の格好の例である。江戸時代の日本での紙幣は元々は支払手段の不足の意味で

の貨幣の不足を表すものであったとが、後になって徐々に藩の信用要求を現すものになっていったと考えることが出来る。

一国の支払手段が正貨のみで構成されている時には、当局は適正な支払手段の供給を確保するために何も出来ない。しかし、近代的な不換貨幣で構成されていると、実質的には他の部分では健全な経済であれば、(支払手段不足の意味で) 貨幣の不足さえ生じる理由は無い。

このようにもしも地域通貨が貨幣不足を緩和するものであればそれは取引手段を創造するものではなく、追加的な信用を創造するといった意味に相違ない。LETS システムが実際に信用を創造するのは全く明らかである。X が Y にサービスを提供して、Y の LETS 勘定へのマイナス記入と X の勘定へのプラスの記入によって支払われると、信用が創造される。地域通貨を使用するイサカ・アワーズやその他のスキームでは同じようにその貨幣が循環に投入されると、信用を創造する。LETS グループだけではなくそれらも誰が信用にアクセスする価値があるかを評価する (LETS グループのメンバーであることを通じて) 既存の信用機関よりもすぐれている。しかしながら、マイクロ・クレジットに対する要求は地域通貨の創造を保証できない。地域に根ざしたマイクロ・クレジットの提供は LETS スキームよりもマイクロ・クレジット機関によってより効率的に行われるであろう。

しかし、何らかの種類地域通貨によって信用は、個人向けのマイクロ・クレジットではなくて、地域政府に提供される。これは明らかに藩札のケースであり、1930年代のある種のスタンプ・クレジットのケースである。LETS スキームは地域政府には信用を創造しないが、日本で見られるいくつかの地域通貨 (例えば、NPO が地域通貨を発行してボランティア・サービスの支払をするケース) では実質的に地域政府が支援する活動に対しての特別な融資を創造する。

3.6 英国における LETS

英国では LETS スキームの数が1990年代の初頭から半ばにかけて急増したが、それらの実質的な直接的経済的影響についてはほとんど証左がない。最新で包括的な評価がアルドリッジ、リー、レイション、スリフトおよびウィリアムス¹⁸（彼ら全員が英国の大学の地理学部に属している。）によって行われている。郵送による質問に対する回答に基づいて、かれらは LETS のメンバー数を2,200人弱（英国の総人口は約6,000万人）で、年間の英国全体の LETS の総取引額は140万ポンド（英国の GDP は1兆ポンド）と推計した。

アンケートの回答者のほぼ半数（49.4%）は経済的な理由（取引のため）で、22.9%は社会的な理由（新しい仲間を作るとか自分たちの地域コミュニティを改善するためなど）で、25.2%はイデオロギー的な理由で、そして2.5%が職務遂行能力を改善するために LETS に参加したと答えている。このように、結果としての経済活動の現実の規模は大きくないが、LETS に参加した最も一般的な理由はまさに経済的なものである。

1997年の政府の交代以降、かなりの政治的関心が英国における社会的疎外と金融的疎外に焦点が置かれている。（「社会的疎外者」は正常な社会生活から脱落した人々であり、¹⁹「金融的疎外者」は最も基本的な金融サービスを利用できない人々である。）後継の内閣では内閣官房内に政府の省庁横断的に社会的疎外に効率的な政策を共同して行う「社会的疎外局」を創設した。新たに創出

18 T. Aldridge, R. Lee, A. Leyshon, N. Thrift, J. Tooke and C. C. Williams (2001);
これは <http://www.geog.le.ac.uk/ijccr/vol4-6/5toc.htm> から利用可能である。

19 イギリス政府は『社外的疎外は当該地域の人々が失業、未熟練、低所得、低質住宅、高犯罪率、非衛生、貧困そして家族崩壊のような関連した問題に悩んでいるときに生じうることを端的に表した言葉である』と説明している。

<http://www.socialexclusionunit.gov.uk/>

された金融サービス機構（FAS）は消費者保護と消費者教育と関連した金融的疎外の研究がその任務であった。

金融的疎外の研究で LETS によって提供された無利子の信用は潜在的に低所得者に利益となるが、その利益は実質的には小さいと結論付けた。最も基本的な財やサービスの多くは LETS を通じて利用できないし、最貧困者は一般に LETS に参加しない。

アルドリッジ他は LETS は社会的疎外を低減しうるとその貢献についてより積極的である。彼らは、LETS の会員は『非常に社会的に疎外している方に偏向している』と発見した。そして、彼らが記しているのは回答者の 5%だけが LETS はそのメンバーが正規の雇用を獲得するのに直接に役立つと言っている一方で、より多くの回答者は LETS に参加することによって職業遂行能力が改善されると考えていた。15%の回答者（失業中の回答者の24.3%）は新しい技術を獲得したとしている一方で、27%の回答者（失業中の回答者の33.3%）が LETS への参加は彼らの自信を後押しすると答えている。これと更なるインタビューに基づいて、彼らは『LETS・・・は少数ではあるがメンバーのかんりの割合のものに対して就業や自営に向けた有効な飛躍台を提供する』²⁰ と結論づけた。

アルドリッジ他²¹が論じたことに重要なものがあるが、彼らは多分その議論を過大に述べている。ピーコックは（英国とドイツにおける）LETS のメンバーは『有給の雇用に就いている人や教育水準が高くで暮らし向きがいい人に偏向している。』と記している。ドイツでは彼が求めた情報に応えた25の LETS の半数以上のメンバーの 5%以下が失業中であった。²² 英国での調査では LETS

20 *In or out?* FSA (2000) p.82

21 *op. cit.*

22 M. S. Peacock (2000)

スキームの失業者の多くは教育水準の高いドロップアウトであった。

英国では LETS 以外の地域通貨の形態はそれほど一般的ではない。アメリカのタイム・ダラーの創始者であるエドガー・カーンは²³地域通貨の多様性に対してある種の敵意を『英国を訪問した時に、LETS の提唱者や設立者は暖かく歓迎したが、慎重な愛憎半ばするようになった。』と仄めかしている。彼らは、『なぜ我々は更なる新たな貨幣を必要とするのか。“皆さんの貨幣”は我々の貨幣が上手くできないことができるのか。』²⁴と尋ねながら、タイム・ダラーの彼らの世界への侵入に挑戦した。このように英国における全てのタイプの地域通貨の重要性に関する結論は LETS のインパクトについてのそれとは実質的に異なるものではなかった。

3.7 日本における現代の地域通貨

英国における地域通貨は今や専ら LETS によってほとんど占領されているが、それとは対照的に日本においては3つの異なる地域通貨の“分派”があり、これらの間にはかなりの多様性がある。数字的にもっと重要でこれまで最も長期にわたって設立されているものは、地域通貨に関する日本の著者には認識されていない場合もあるのだが、リエターが²⁵“日本型福祉貨幣”と呼び、福重が²⁶“ネットワーク型地域通貨”と呼んだものである。これらのスキームでは、ボランティアは高齢者や障害者を援助するのに費やした時間に比例してクレジットを獲得する。彼らは自身に援助が必要になるといった実際に使用するまで蓄

23 例えば、D. Boyle (*op. cit.*) を参照。

24 E. S. Cahn (2001); <http://www.geog.le.ac.uk/ijccr/vol4-6/5toc.htm>

25 B. Lietaer (2001)

26 *op. cit.*

えることができし、あるいはそれらを誰かに移転することもできる。また、往々にしてクレジットを円に交換するにはいくらかの限界がある。当該スキームに日本の異なる地域に支店がある場合には、地方から都会へ移動した人達は代理者によって、つまりボランティア活動をして、そのクレジットを自分たちの両親へ移転する、といった方法で彼らの高齢の両親の世話をすることができる。この種の方法は日本では少なくとも1973年まで遡るが、これは水島照子がボランティア労働銀行を設立した時期である。福重は日本でこの種の地域通貨を運営している地域が535あると確認している。

他の2つの地域通貨の“分派”はもっと最近であり、双方とも特に2001年以降の新しい通貨の急増に貢献している。その1つは“エコマネー”運動で、これはサン・フランシスコの日本領事であった時に地域通貨に関心を持つようになった、元は上級通産官僚であった加藤敏春と関連する。彼のアイディアにLETSの影響は認められるが、加藤はエコマネーを彼自身の独特な考案だとする。彼はそれを元々はボランティア活動を評価する方法であると考えて、“ボランティア経済”（エコマネーの使用）と貨幣経済（通常の貨幣を使用）との距離を保とうと論じている。彼が言っている様に、地域経済を刺激するのがエコマネーの目的ではない。（少なくとも原則的には通常の貨幣経済でも取引できる財やサービスの取引を刺激するための手段を提供すべきであるとするLETSとは対照的である。）²⁷

実際には、エコマネー運動に含まれる地域通貨の中にはボランティア活動を超えた取引をカバーするものもある。²⁸ そして加藤自身最近公開された社会経

27 加藤（2000）pp.57-8

28 地域通貨のリスト（2002年9月中旬には総数で60程）が加藤のウェブ・サイト <http://www.ecomoney.net/>で利用可能である。（サイトの中には英文のものもあるが、地域通貨のリストは英文ではない）

済生産性本部の支援による論文で日本のデフレから脱出する手段としてエコマネーの使用について論じている。²⁹（実際には、彼が論文で描いた経済再生のメカニズムはエコマネーよりもマイクロ・クレジットにもっと関連しているが。）

3番目の地域通貨の流派（加藤の最近の論文では“広義のエコマネー”と認めているが）は明らかにヨーロッパやアメリカの地域通貨運動に触発されたものである。³⁰ これは知的な面では日本ゲゼル研究会とも関連している。³¹ これは“エンデの遺言”（1999年5月に最初に放映されたNHKの番組）、そこにおける貨幣の性質と意味についての臨終のドイツ人の作家とのインタビューがゲゼルやその他の“オルタナティブな”考察者の考えとの議論、スタンプ・スク립トや他の現代の地域通貨の歴史によって大いに後押しされたものである。日本における新しい地域通貨の急増は明らかに他のどの要因よりもこのテレビ番組と関連しているように思われる。それに基づいた書物が2000年初頭に公開され、³² オリジナルの番組が何度も繰り返されるとともにそれに継ぐテレビ番組があった。

これらの新しい地域通貨の実質的な経済的インパクトについて何らかの考えを得るのは早すぎる。僅かな例ではあるが、それらはかなり高額取引（中古の車やコンピュータの購入）を賄ったり、かなりの額のクレジット（1件当た

29 『日本の経済的苦境（デフレなど）から脱出する手段としての地域通貨（エコマネー）』 July 2002 <http://www.jpc-sed.or.jp/>

30 この“分派”の地域通貨のリストは（日本語だけでなく英語とスペイン語で）<http://www3.plala.or.jp/mig/japan-uk.html> で見つけられる。サイトにはゲゼル（Gesell）とエンデ（Ende）のセクションもある。私の知る限り、2002年9月中旬のものであるが、このサイトにリストされた31の地域通貨とエコマネーのウェブ・サイトの地域通貨に重複は無い。エコマネーのサイトはそうではないが、このサイトは国際的な地域通貨／LETS Internet links のリストに広範囲に含まれている

31 <http://www.grsj.org/>

32 河邑厚徳+グループ現代（2000）

り40万円まで³³⁾を創造するが、多くのスキームは一連の実験段階にあり、スキームを通じて利用可能な財や（主要な）サービスは通常限定されている。

3.8 地域経済融資の手段としての地域通貨

金融面で切迫している日本の地方当局間での地域通貨の最近の関心の多くは1930年代におけるヨーロッパやアメリカのスタンプ・スクリプトによる経験から引き出されたものである。³⁴⁾ これらのスクリプトは、例えば、市役所で発行された。それらは実際にはマイナスの利子率であり、（直ちには）国家貨幣には交換されずに限定された地域内でのみ利用可能であった。

地方当局にとって、そのようなスクリプトの魅力は、それらは減価し地域内でのみ利用されるので、それらが支出総額を増加させ、地域で提供された財やサービスの方へ支出の構成を変えるかもしれないことであった。スクリプトは（使用されなければその価値を減ずるので）国家貨幣よりも急速に循環し、地域経済から漏出しない。このように、地方当局が地域スクリプトを循環に投入すると（例えば、その雇用者や地域の供給者への支払いをスクリプトで行うといったことによって）その支出は国家貨幣の同額の支出よりも大きな地域乗数効果になるかもしれない。さらに、地方税がスクリプトで支払われうるとすれば、税金は（また、スクリプト保有を避けるために）より早く支払われるので、地方当局のキャッシュ・フローにさらなる便益をもたらす。

しかしながら、上昇した地域乗数が観察されるためには、地域スクリプトは

33 長野県諏訪市原村の地域通貨スキーム「YU」のメンバーとの議論で得られた情報。

34 これらのスキームの多くの解説については Irving Fisher *Stamp Scrip* (1933) を参照。書物は（日本では）入手しづらいが、全テキストが以下のインターネットからダウンロード可能。 <http://userpage.fu-berlin.de/~roehrigw/fisher/stamp1.html>

人々の予算制約に影響をするほどに地域で循環している貨幣の実質的に大きなシェアでなければならない。もしも人々が彼らが受け取ったスクリプトの全てを彼らがどこかで支出すると選択する以上に地域で支出しないで支出できるとすれば、スクリプトの使用はなんら追加的な乗数効果を導かない。人々が例えば毎月彼らの所得の（残りの60%をどこかで支出するか貯蓄して）40%を地域で支出すれば、スクリプトが彼らの毎月の所得の30%あるいは20%、もしくは彼らの所得の全てが国家貨幣であっても彼らの支出になんらの変化も生じない。ただ、スクリプトが所得の40%を超えた時にのみ、彼らの支出のタイミングと地域が影響を受けるであろう。

地域スクリプトの安定した発行によってスクリプトによって計算される地域貨幣ストックは一貫して増大したが、スクリプトが地域的に蓄積される一方で人々の所得の国家貨幣の部分は地域から流出する傾向があるといった単純な理由で（スクリプトのコンスタントな流入が地方税の支払いによって循環から全て取り出されない限り）。もし事業者がスクリプトを受け取るが消費者はそれをお釣りとして受け取ろうとしないならば（その上規則によってそれを受け取るのを強制されない場合）、スクリプトは事業所に累積するが、それで地域外の供給者に支払うことはできないであろう。これが地域の供給者への注文の変更を導く程度に、地域経済を刺激するであろう。

もしも地域当局の雇用者がそのサラリーの大きな割合をスクリプトで受け取るならば、彼らはスクリプトの性質に確かに制約されることになる。しかし、正規の雇用者や供給者が（アルゼンチンで最近起こっているような末期的な状況以外では）国家貨幣よりもむしろスクリプトでの大きな割合の支払いを受け入れる理由を見るのは困難であろう。正常な状況では、地方当局によって発行された地域貨幣は元々金銭的な見返りを求めて働いているのではない労働者を評価する（ボランティア活動への支払い形態として）際に最も有効であるように思える。

3.9 “暖かいお金”

ここまで地域通貨の理由の評価では重要な要素を看過してきた。それは多分最も重要な要素であり、加藤がエコマネーを“暖かいお金”³⁵と述べる時には実はこの点に言及している。ジンメル (Simmel) の言葉によると、貨幣はその無差別で客観的な性質を通じて、人間的関係から人的な要素を除外するのに役立つ。³⁶ ジンメルはまた貨幣使用の効果と手書きであり、それゆえに人的なコミュニケーションを置き換えたタイプライター（彼にとっては、最近の技術革新である）のそれとを比較している。ジンメルは個人の生活をグループのそれから解放するのに貨幣の役割を歓迎している。それを観察するもっと否定的な方法は伝統的なコミュニティを共に繋ぐ接着剤を解き放つということである。交換を賄うために貨幣（国家貨幣）を使用することは互惠性の使用とは同じではない（例えば、社会における信頼レベルを暗に意味しているとはいえ）。互惠性はほとんど即時的ではないので、必然的に信用／信頼を含んでいる。

文化人類学者の記録によると、原始社会では特定の目的にのみ受け入れられる特定の貨幣もあったが、多様な貨幣が多々あった。現代的な社会では、貨幣は明らかに最も効率的なギフトである時でさえも、多くの状況下ではギフトとして受け入れられない。³⁷（日本はこのルールに対するある種の例外であるが、それは多分貨幣ギフトの伝統は以前は米のギフトであったものから発達してきたからである。）貨幣のギフトはあまりにも“冷たく”あまりにも非人的である。

未だに非常に重要なものは貨幣は再三友人や隣人との間でのサービスに対す

35 加藤 (2000) の第1章のタイトル

36 G. Simmel (1990) p.297

37 例えば、P. Webley, S. E. G. Lea and R. Portalska (1983) を参照。

る支払いとしては受け入れられないという発見である。³⁸ これらがまさに LETS スキームが促進する取引である。このように、結局、中央銀行が要求に応じて現金を発行するといった国においてさえも、LETS スキームが取引手段の不足を補うといった意味がある。中央銀行は友人や隣人の間での取引に融資するのに使われない種類の貨幣を供給するのに単に適していない。

(西欧や北米と対照的に) 日本では地方における高齢の村人の生涯の中では互恵を金銭的な取引で置き換えるようになったのは相対的に最近のことである。そのような人々はまた支払手段として米の使用も覚えている。西洋の社会学者や文化人類学者は第2次世界大戦前と直後は伝統的な交換様式の存続を記録している。エンブリー (Embree) は1930年代半ばに九州の田舎で行ったフィールド・ワークに基づいて、『通常の農民の生計費の50%ほどが貨幣によるものであり、50%は現物であると推計した。買い物のために近い都市を利用することの増大が貨幣支出を増加させてきた。以前は農民の生計費には10%以下の貨幣支出を含んでいた。』³⁹ 現金の使用に対するその後の刺激は1946-47年の農地改革が“そのときまで一般的であった”⁴⁰ 地代の物納を禁止した時であった。

ロバート スミス (Robert Smith) は1970年代半ばに(四国の農村部である)博士論文のフィールド・ワークの現地に帰ってきた時に、互恵や協働活動が低減していることに驚かされた。『1950年代初頭の地方のコミュニティの性質を最も良く現す1つの特徴を選び出すことが求められたら、多くの観察者は共同と相互援助の複合したパターンを指摘するであろう。来栖の場合には、そのような多くのグループがあった。稲の苗床の協働、移植、刈入れは労働交換(手間替え)に基づいた労働の組織化の場合である。受け取った労働の支払いはな

38 P. Webley and S. E. G. Lea (1993)

39 J. F. Embree (1939)

40 T. Fukutake (1967)

んらの公式な記録はつけられていないが、正確に同等のものが行われると期待されていた。当時は現金や機械が導入によって、交換システムが紛糾し急速に衰退するはずだと広範に注目されていた。まさに、(1950年代以降) 来栖は部分的にばらばらになり、家庭とコミュニティのつながりが部分的に崩壊した。』⁴¹

日本の新しいコミュニティ通貨の多くのメンバーは互惠のまだ最近の伝統によく気がついており、地域通貨を部分的に伝統を再構築するものと考えている。(地方の通貨のメンバーは圧倒的に都会からの新たな流入者であって、伝統的な日本の田舎暮らしを個人的には経験していない。) 長野県の地域通貨のメンバーは私に“結い帳”(互惠の労働交換帳簿)の地域の伝統的な使用について話したが、かれらはそれを LETS 勘定の日本における先駆として描写した。

3.10 おわりに

最近2年間の日本における地域通貨についての拡大した報道範囲は近代日本の地域通貨の潜在的な役割を強調しすぎる恐れを含んでいる。(最近、加藤によって議論されているが) 地域通貨が日本がデフレから脱却するのに主要な貢献をするかもしれないとか、あるいはそれらが地域当局の財政的な困窮を解決するといった示唆はあまりにも楽観的に過ぎる。それらの主要な役割は、

- ・ ボランティアな活動に融資する。
- ・ 日本におけるネットワークや信頼を構築するのに貢献する。つまり、日本の“社会的資本”を増大する。

我々がこのような貢献がどれほど重要であるかについての明らかな考えを持つまでにはいっそうの調査が必要である。

41 R. J. Smith (1978)

参考文献

- T. Aldridge, R. Lee, A. Leyshon, N. Thrift, J. Tooke and C. C. Williams *The Role of the Third Sector in Paving a Third Way: Some Lessons from Local Exchange and Trading Schemes in the United Kingdom*. Journal of Community Currency Research (2001) Vol.5
- D. Boyle *Funny Money* Harper Collins (1999) (松藤留美子訳『マネーの正体』集英社 2002)
- C. Cipolla *Money Prices and Civilisation in the Mediterranean World* Gordian Press (1956)
- C. Cipolla *Before the Industrial Revolution* Routledge (1993)
- J. Clapham *The Bank of England* CUP (1944)
- G. D. H. Cole *The Life of Robert Owen* 3rd edition Archon Books (1966)
- J. Craig *The Mint* Cambridge (1953)
- J. F. Embree *Suye Mura A Japanese Village* University of Chicago Press (1939) (植村元 覚訳『日本の村落社会：須恵村』関書院 1955)
- In or out?* FSA Consumer Research Report No.3 (July 2000)
- I. Fisher *Stamp Scrip* (1933).
- M. Fukushige *Factors Influencing the Emergence of Community Currencies* The Nonprofit Review Vol.2 No.1, 23-34 (2002)
- T. Fukutake (trans R. Dore) *Japanese Rural Society* OUP (1967)
- E. Gilbert and E. Helleiner (eds) *Nation-States and Money* Routledge (1999)
- B. Lietaer *The Future of Money* Century (2001) (小林一紀 福元初男訳『新しいコミュニティ通貨の誕生 マネー崩壊』日本経済評論社 2000)
- M. Maruyama *Local currencies in pre-industrial Japan*, chapter 4 of E. Gilbert and E. Helleiner (eds) (1999)
- M. Morishima *Japan at a Deadlock* Macmillan (2000)
- M. Pastoureaux *Jetons, mereaux et medailles* Brepols Turnhout-Belgium (1984)
- M. S. Peacock *Local Exchange Trading Systems: a Solution to the Employment Dilemma?* Annals of public and co-operative economics (2000) Vol.71 No.1
- L. Pressnell *Country Banking in the Industrial Revolution* Clarendon Press (1956)
- T. Sargent and F. Velde *The Big Problem of Small Change* (2002), Princeton University Press
- M. Senoo *Yamada Hagaki and the History of Paper Currency in Japan* Bank of Japan Institute for Monetary and Economic Studies Discussion Paper 96-E-25 (1996)
- G. Simmel (trans T. Bottomore and D. Frisby) *The Philosophy of Money* Routledge (1990)

p.297

- R. J. Smith *Kurusu. The Price of Progress in a Japanese Village 1951-1975* Stanford (1978)
 (河村能夫 久力文夫訳『来栖むらの近代化と代償』ミネルヴァ書房 1982)
- P. Webley and S. E. G. Lea *The partial unacceptability of money as a repayment for neighbourly help* Human Relations, 46 (1993), pp.65-76.
- P. Webley, S. E. G. Lea and R. Portalska *The Unacceptability of Money as a Gift* Journal of Economic Psychology 4 (1983) pp.223-238
- G. Williamson *Trade Tokens Issued in the Seventeenth Century A New and Revised Edition of William Boyne's Work* Burt Franklin NY (1970) (reprint of 1889-1991 edition)
- V. A. Zelizer *The Social Meaning of Money* Princeton University Press (1997)
- 福重元嗣「地域通貨の発生に関する計量分析」The Nonprofit Review Vol.2 No.1 (2002)
 pp.23-34
- 福武直『日本農村の社会的性格』東京大學出版會 (1949)
- 加藤敏春『エコマネーの世界が始まる』講談社 (2000)
- 河邑厚憲+グループ現代『エンデの遺言』N6HK 出版協会 (2000)
- 日経『地域情報』No.385 (2002.2.18)
- 新保博「藩札についての一考察」神戸大学 経済学研究 19 (1972) pp.1-37

第4章 コミュニティ創生と地域通貨の運動 —時間預託制度の発展を中心に—

一圓 光彌

4.1 はじめに

学生の時にヨーロッパを旅行したことがある。後に『マネー崩壊』（日本経済評論社、2000年）の著者ベルナルド・リエター氏と会うことになるのも、その時に彼の兄に出会えたからである。食事もままならない貧しい旅で、移動用に中古のバイクを購入したが、これが時に故障した。ドイツの田舎町でバイクを修理してもらった時、なぜこのドイツ人は、アジア人の私のために汗水たらしてバイクの修理に取り組んでくれるのか、不思議に思ったことがある。私にとっては涙が出るほど高い修理代ではあったが、それ以上に、その年配のドイツ人の行為がありがたかった。

アメリカで日本の話をした見返りに受け取ったドルが、マルクを介してドイツの見ず知らずの人の協力を得るのに使えたわけである。ドイツの通貨の背後にあるこの国の約束事が、為替レートを通して、別の国の約束とも連なっていて、通貨をベースとする信頼の輪が世界的な規模で形成されていることを知らされた。

電気製品を買ったりしても、それが多くの人の苦労の賜物だなどとあまり感じることはなくなったが、私たちは、「私のために」汗水たらして働いてくれた無数の人のおかげで、便利な生活が維持できていることは間違いない。そして、他人の労働を「私のための」労働にと転換する仕掛けが、貨幣である。紙

切れに過ぎない貨幣が、労働の交換を媒介する力を発揮するには、これを使う人が貨幣に対して、交換の手段として信頼を寄せることが大前提となる。しかしこの通貨に対する信頼は今揺らいでいる。

私がかつて外国を旅行した1962、3年当時、ドルの威力は圧倒的であった。基軸通貨としてのドルにより、各国の通貨の信頼も保たれていた。ドルは、1971年までは金と交換することもできた。しかしながら現在は、ドルですら強くはあるがたくさんある国家通貨のひとつに過ぎなくなった。世界の経済や政治が今後どうなるかについての不安は、最近特に大きく感じられるようになった。高齢化とともに、将来の生活に対する不安は、働き盛りの人だけでなく若い人たちの間にも広がっている。

筆者の専門は社会保障であるが、国の制度に対する信頼の崩壊は年金制度に象徴的に現れている。保険料を支払ったところで、将来年金がもらえないのではないかと、若い人が心配するようになった。公的年金が賦課方式に移行したのは、積立金の運営によって年金の価値を維持することに失敗したからで、国家を介した世代間の助け合いの制度がまだしも信頼できたからであったが、今はその国の制度に対する信頼が崩壊するようになった。今保険料を払っても将来の若者が自分たちに年金を払ってくれないかもしれないという不安は、自分だったら払わないかもしれないという今の自分たちに対する不信と裏腹の関係にあるかもしれない。今の自分たちに確信が持てず、今の社会に不安を感じ、今の政府に信頼がおけないからこそ、年金制度の将来に不安を抱くのである。

筆者は、1990年に当時の時間預託制度を調査したが、最初に訪れた「神戸ライフ・ケア協会」の聞き取りは衝撃的であった。同協会はその実績からしても日本を代表する時間預託制度を持つ活動団体の一つで、筆者がかねてより関心を持っていた団体である。ところが、一通り話が終わった後で伺ったのは、もう時間預託制度は止めることになったということであった。この点は思い直していただくことになったのであるが、その理由は、あずかった預託の金が1000

万円にもなり、責任ある運営ができるか不安になったということ、自分たちがサービスを必要とする時に、果たしてサービスを提供してくれる人がいるだろうか、会が存続しているだろうか、といった不安があること、であった。

この時の時間預託制度に対する不安は、今の年金制度に対する不安とまったく同じであることがわかるであろう。積立方式で将来に備えようにも、過去の経験からすれば保険料の実質価値すら維持できないかもしれないし、賦課方式で将来に備えようにも、少子化が進む中、将来の若者が今よりも重くなる負担を担ってくれるか、その保証はまったくくない。不安だからやめるではなく、不安だからこそ少しでも安心できる仕組みを工夫しなければならない。

こうした将来に対する不安は以前にもなくはなかったが、退職後の時期がこれほど長くなったのは最近のことであり、以前は万が一長生きしても、自分の子供を当てにすることができた。不安を和らげることのできる家族という信頼にたる助け合いの仕組みが存在していた。

これまでの経済発展は、人々の豊かさを求めるエネルギーを結集して達成されたが、その過程でかつて機能していた助け合いの仕組みを掘り崩してきた。多くの人が豊かさを手に入れた今、人々が不足を感じて手に入れたいと思っているものは、より多くの財やサービスではなくて、不自由のない生活が続けられる「安心」である。しかし、私たちが求める「安心」は、市場を通して、政府を介しても、容易に得られなくなっている。

私たち一人一人の不安を和らげるためには、互いに助け合える信頼にたる仕組みを確立するしかない。それには、信頼できる絆を身近なところから築いていくしか方法はない。崩壊寸前の家族を立て直すことから始め、近所の助け合い機能を回復し、職場の仲間の協力関係を取り戻し、さらには地域での福祉の力を高め、国全体に人々の信頼の輪を広げていくことが重要である。そうした信頼のネットワークが国全体を埋め尽くすようになってようやく、社会や国家に対する信頼も取り戻すことができるようになるであろう。人と人との信頼の

ネットワークをコミュニティと呼ぶとすれば、今の社会に相応しいコミュニティを創生することが、「安心」に欠ける今の社会を豊かにする唯一の方法であるといえる。

1950年代以降四半世紀にわたる日本の地域通貨の前史は、新しいタイプのコミュニティ創生を模索する自然発生的な試みの歴史であり、地域通貨の発展の可能性も、これまでの運動の延長線上に展望することができるであろう。ここでは、主として2000年までの時間預託制度の発展に焦点を当てて、その発展の背景と条件について検討する。また、非市場的な交換システムとしてもっとも成功した例の一つである血液事業を取り上げ、時間預託制度との比較も試みたい。

4.2 福祉サービスを目的とする時間預託制度

福祉に関連するサービスに費やした時間を交換する仕組みは、日本では1980年代に急速に普及するが、その魁となったのは、水島照子氏による「ボランティア労力銀行」の運動である。水島氏は論文「労力銀行」により1950年3月に新聞社賞を受賞し、1973年9月に「ボランティア労力銀行」を発足させてその考えを実行に移している。その活動は、1992年には全国326支部、会員4000名に上っている¹。

水島氏の運動は、それまでのボランティア活動に会員間の助け合いの仕組みを組み込んだものである。そして後者の助け合いの活動が、労力、時間の相互交換の仕組みである。これまでのボランティアは、時間的にも経済的にも余裕のある女性を中心となって、困っている人々に援助の手を差しのべる活動であ

1 水島照子『豊かさの生活学』ミネルヴァ書房、1992、はしがき。なお、水島氏の運動は、水島氏亡き後も、NPO ボランティア労力ネットワークの活動として今も引継がれている（ボランティア労力ネットワークのホームページより）。

り、いわば余裕のある人から余裕のない人への、または持てる人から持たざる人への、一方通行の奉仕活動で、活動内容としては、福祉施設での援助などが中心となっていた。

水島氏の運動のうち、会員以外の人への無償のボランティアは、手弁当・交通費もちの純粋なボランティア活動で、老人ホームでの掃除、洗濯、おむつたたみ、食事や入浴の介助からおむつ交換にいたる援助、児童施設や障害者施設での同様の援助、病院での受付やシーツの交換、在宅の老人に対する入浴介助や食事作り、在宅障害者に対する送迎補助、入浴介助、食事サービス等と、多岐にわたっている。このリストを見ても、当時人々の間で、どのようなサービスが不足していたかが明らかであろう。

これに対し、会員同士の助け合いの内容は若干違っている。掃除や洗濯などの家事、出産時の手助け、病人の介護や通院の送迎、留守番、ペット預かり、引越し手伝い、茶道や華道や料理や着付けなどの教授から、献血や宿泊の提供までが例として記載されている。施設での援助はなく、在宅型で、趣味や教養に関する活動が含まれていることがわかるであろう²。

ボランティア労力銀行の活動実績をみると、発足後約20年の1992年5月で、ボランティアが延べ25万時間以上に対して会員同士の助け合いは延べ10万時間以上となっているので³、活動時間でみると前者が多いが、これはサービスに対する需要量の違いを反映するものであって、たとえば退職者を中心に組織して時間預託制度を取り入れて活動しているニッポン・アクティブライフ・クラブ（ナルク）のような最近の団体でも同様の活動配分となっている⁴。この団

2 水島照子『プロの主婦・プロの母親』ミネルヴァ書房、1983、261-263ページ。

3 上掲『豊かさの生活学』、はしがき。

4 ナルクの場合、2003年1月までで会員数1万5550人、2001年の年間ボランティア時間は、奉仕活動が約15万時間、時間預託が9万時間であった（NALC『アクティブらいふ付録2003年1月』2003）。

体が会員相互の助け合いを軸に展開していたことは明らかであろう。

水島氏は、「ボランティア労力銀行は、手足に心を通わせ、労力を“愛の通貨”として、ボランティア活動をすると同時に、各人のライフサイクルの中で“労力”“時間”の余裕のある時、足りないときを活用し、相互に交換し合うことによって、出産、育児等の過労からのがれ、病気、事故等の不時のできごとへの対処や、老いによる生活の不如意を補い、協力し合って明るい生活を送ることを目的とする会です。」と説明している。また、時間を単位にする経済は、物々交換の第1の経済、お金中心の第2の経済に対して、第3の経済と捉え、これにより金の経済の弊害を是正することも主張している⁵。

これに対して、1980年代に急速に発展する時間預託制度を取り入れた活動は、地域社会の差し迫った福祉ニーズに、その苦労を自分の問題として共感する者がかかわる運動であり、与える側と受ける側との関係は、水島氏の運動以上に、経済的な余裕のある者となない者との関係でないことを特徴としていた。さわやか福祉財団の堀田力氏は、従来型のボランティアを「縦型」のボランティアと呼び、新しいタイプのボランティアを「横型」のボランティアと呼んでその違いに着目し、後者の意義を強調している⁶。

水島氏の運動は、堀田氏の言う横の関係を最初に打ち出したものであるが、横型のボランティアが一挙に開花するには、有償福祉の運動との結びつきが必要であった。住民による有償ボランティア活動の最初のものは1981年4月に東京都練馬区で発足した「くらしのお手伝い協会」で、1982年3月には兵庫県に神戸ライフ・ケア協会が誕生している。時間預託の仕組みを持たないが、1980年12月には東京都武蔵野市に福祉公社が誕生し、有償の福祉を開始し、またり

5 前掲『プロの主婦・プロの母親』、261、267ページ。

6 堀田・一圓「対談：ふれあい切符の課題」田中尚輝『市民社会のボランティア』丸善ライブラリー、1996年、252-253ページ。

バス・モーゲッジの仕組みをも取り入れ、当時大いに注目された。有償福祉の運動が広がりを見せていた当時の時代背景をうかがい知ることができる⁷。

神戸ライフ・ケア協会を設立した土肥隆一氏は、「有償ボランティア」について、「無償だと、豊かなものから貧しいものへ施すという関係になりがちだが、有償だと、両者の立場が対等になる。また有料化すれば、どうしても必要な仕事だけを頼むことになり、頼む側の自助の精神を保つことができる」と述べている⁸。有償ボランティアの考え方には、無償のボランティアに取り組んできた人々からの批判があったが、地域で必要なサービスを継続的に確保していくためには、それを運営する費用を継続的に確保することが不可欠で、これが各地で有償の福祉活動が発展した理由であった。日本では社会福祉協議会を中心としてボランティア活動が展開されてきたが、企業なども寄付をする習慣がなく、ボランティア活動に対する援助は全体として不十分で、ボランティア活動を継続させるためには活動団体が運転資金を自ら確保することが必要であった。こうした事業運営上の必要性と、施し施されるのではない横の関係を指向する考えとが結びついて、有償福祉が急速に広がった。

有償ボランティア活動の担い手の人々は、サービスの利用者から受け取る報酬の一部を事務管理費として団体に支払い、残りを報酬として受け取ることになるが、もともと「困った時はお互い様」という精神で参加する人が多いので、現金を必要としている人は少ない。こうしたことから、現金を受け取らずに困

7 当時の武蔵野福祉公社の活動や時間預託の運動については、早瀬圭一『長らえしとき』（文春文庫、1988）にも詳しく紹介されている。また1980年代の有償福祉活動との中で特に時間預託制度を取り入れた活動についての詳細は、筆者も関係した、兵庫県長寿社会研究機構（川合・一圓他）、『高齢者を対象とした有償福祉活動の望ましいモデルシステム開発事業報告』（財）兵庫県長寿社会研究機構、1991、を参照いただきたい。

8 前掲『長らえしとき』、p.229ページ。

体に預け、自分が援助を必要とする時に仲間に助けてもらう仕組みが取り入れられるようになった。これが有償福祉活動とセットになった時間預託の制度である。

4.3 時間預託制度発展の背景

こうした有償福祉活動が1980年代に全国に普及したのは、どうしてであろうか。その背景から、地域通貨発展の条件について考えてみたい。

1970年代から80年代にかけては、高齢者介護が社会問題化する時代であった。高齢化が進み、老人の数は増えるようになるが、他方で女性の就業率もこの時期に上昇し、老親と子供とが同居する三世代の世帯形態は急速に低下するようになっていた。しかしながら政府は、中曽根政権以降、小さな国家を標榜し、家族、企業、近隣を重視する日本型福祉社会を目指していたため、急増する人々の福祉ニーズは行政によってはみだされることがなかった。かろうじて医療保険が障害高齢者を病院に収容する形でそのニーズの一部に対応するのみであった。市場の方も、適正な価格で介護ニーズをみたすサービスを提供することができなかった。有料老人ホームもできたが、費用が高いわりに経営は困難を極めた。在宅では家政婦を派遣する事業はあったが、それが利用できるのは一部の金持ちだけであった。当時の有償福祉活動と時間預託制度発展の背景について、筆者たちの報告書は次のようにまとめている。

「高齢化の進展に伴う人口構造の変化、高齢者単独世帯の増加や核家族化の進展にみられる家族形態の多様化、及び女性の社会進出増加に伴う保育・介護などの家族機能の脆弱化、あるいは地域住民の連帯感の希薄化等、福祉にかかる社会情勢の急速な変化に伴い、従来の救貧的、選別的並びに施設中心的な公的福祉サービスによる対応のみでは、供給が量的に不足するのみならず、画一的、硬直的運営による多様化するニーズへの対応不十分等の問題も生じてき

た。」⁹

地域の急を要する介護ニーズに対して、その苦勞をかつて経験したことのあつた女性などが、援助する側に回つたのが時間預託の制度であつた。介護ニーズは、誰にも起こりうる普遍的なニーズであり、都市部の中間所得層にいつでも起こりうるリスクであつた。その援助に立ち上がった女性たちも、介護や子育ての重い負担を終えて若干の時間的余裕がある主婦層で、持ち合わせている時間を役立てたいと考えるようになった。ニーズとそれをみたすことのできる資源の両者が地域に存在していた。これに有償福祉という仕掛けが備わつて、堀田氏の「横型」のボランティアと時間預託の制度は急速に拡大していった。

当時は、こうした運動を「補完通貨」とか「地域通貨」などと呼んでいなかったが、今になって振り返れば、時間預託の運動は、まさに時間を交換し合える仲間への信頼関係を媒体とする、補完通貨、地域通貨そのものであつたといふことができる¹⁰。そしてその鍵になるのは、堀田氏のいう「縦型」ボランティアから「横型」ボランティアへの転換であつた。縦型ボランティアは、いわば提供側の善意の気持ちで成り立つものであるが、横型ボランティアは、多数の他人との関係に対する信頼なくしては成り立たない。またその信頼の確保は、

9 前掲『高齢者を対象とした有償福祉活動の望ましいモデルシステム開発事業報告』、26ページ。

10 日本で「地域通貨」という言葉が一般化するようになるのは、1999年5月NHK放映の「エンデの遺言－根源からお金を問う－」（河邑厚徳・グループ現代『「エンデの遺言－根源からお金を問うこと－」』NHK出版、2000）からではないかと考えられる。その年の10月のリエター氏（Bernard Lietaer）の来日時に、筆者はリエター氏と会い、初めて地域通貨のことを知つた。その時に受け取つたのが、後に、ベルナルド・リエター著・小林他訳、『マネー崩壊』日本経済新聞社、2000、として翻訳されることになる英文の原稿であつた。さらに、次の彼の翻訳書、ベルナルド・リエター著・堤大介訳『マネーなぜ人はおカネに魅入られるのか』ダイヤモンド社、2001、により、古くから補完通貨が豊かな社会を築くの役に立ってきたことを教えられた。

ただ見守るだけでは実現せず、自らが信頼を築く輪の中に入り込むことによってしか実現しない。互酬的な活動に身を投じることによって仲間に対する信頼が生まれ、新しいコミュニティの関係性が生まれる。水島氏によってアイディアが生まれ、1980年代に開花した時間預託制度をもって、不安を克服するための地域通貨の始まりと捉えることができるであろう。こうした横型ボランティアの動きは、堀田氏による「ふれあい切符」の運動にと発展し、1995年の阪神大震災の時の若者の活動により、より大きな広がりへと展望を得、1990年代の終わりの多種多様な地域通貨の運動へと発展するようになったといえる。1996年4月には、在宅福祉サービスの活動団体は763団体にのぼり、またその中で時間預託制度を採用する団体は243団体に上っていた¹¹。

4.4 時間預託制度の信頼性強化策

1980年代を通して、高齢者介護は大きな社会問題となり、これに対処するために1990年代には行政による高齢者福祉が急ピッチで進められ、介護の社会化が推進された。さらに1997年に介護サービスのための社会保険である介護保険法が成立し、2000年より実施されることになった。有償福祉活動が発展したの

11 田中尚輝『市民社会のボランティア』丸善ライブラリー、1996年、107ページ。
詳しくは次表の通りである。

住民参加型在宅福祉サービス団体と時間預託採用団体

	1993年6月		1996年4月	
	住民参加型在宅福祉サービス団体	時間預託採用団体	住民参加型在宅福祉サービス団体	時間預託採用団体
市民互助型	166	49	282	102
行政関与型	36	24	41	25
社協型	158	64	201	83
協同組合型	85	11	168	11
その他	49	4	71	22
時間預託採用率	494中152 31%		763中243 32%	

は、地域社会の深刻な介護ニーズに対応する必要からであったが、高齢者の福祉にとって必要不可欠なニーズについて行政が、さらには介護保険が、対応するようになると、それまでの有償福祉活動の一部は、行政から委託を受けて住民の基礎的な介護ニーズに対応する活動、あるいは介護保険事業を介護保険から報酬を受けて実施する活動にと再編されるようになった。それとともに、介護保険の給付に含まれない、公的制度で対応しきれない、しかし地域社会が必要とするプラスアルファの援助活動が、固有のボランティア活動として整理されるようになった。有償福祉活動団体のこのような事業再編の過程で、時間預託制度がもつばらプラスアルファの福祉活動の部分を担う形で継承されるようになるのは自然なことであった。こうして、時間預託制度の運動は、報酬と切り離れた形で展開するようになった。

筆者は、1990年に時間預託制度を調査する中で、多くの団体が制度の維持に不安を抱いていることを知り、不安を解消する工夫が必要であると感じた。差し迫った地域の問題を解決するために生まれた多数の助け合いの仕組みであるが、時間預託制度自体が不安の一要素になり、団体が時間預託制度を廃止するというのでは、コミュニティの創生は展望が開けない。不安を少しでも解消するために何ができるのか、まず同じような団体に集まってもらって勉強会を開くことにした。その中で、お互いに連携し、よりよい運営を学びあうとともに、預託時間を共同で利用できるような広域的な運営に取り組む必要性が確認された。こうして、近畿圏の時間預託団体が集まって、1991年の秋に「在宅福祉サービス預託団体連絡会」（預託連）が結成された。

筆者たちは、1991年の有償福祉活動に関する報告書で、時間預託制度の問題点として以下の点をあげている¹²。

12 前掲『高齢者を対象とした有償福祉活動の望ましいモデルシステム開発事業報告』、長寿社会研究機構、p.25ページ。

- ① 預託時間を預かる団体の存続・継続性
- ② 預託時間に見合う貯蓄の保全性（安全・確実な保管・管理）
- ③ 預託時間に見合う貯蓄の有効管理（将来利用率が値上げされたときに対応する）
- ④ 預託者がサービスの提供を求めたときの担い手の確保
- ⑤ 預託者が他地区に転出した場合等の処置
- ⑥ その他

このうち、広域的な連携の組織化は、それぞれの団体は小さくて日々の運営や今後の存続に不安はあっても、問題点をともに考えて力をあわせて取り組むことによって少しでも継続性を高めることができるというメリットが期待できた。また、多くの団体の連携により、遠くの家族が自分の預託時間を利用できるようになったり、将来自分が属する団体が解散しても、存続する別の団体に援助を受けることができるなど、制度に対する信頼性の向上を期待することができた。上の問題の、①や④や⑤に対するささやかではあるが重要な挑戦であったと考えている。

しかし、預託連の結成時には、②や③の金銭にまつわる問題については正面から取り組んでいなかった。この点についての検討は、後に預託連に設置された「時間預託制度広域運用研究会」で取り上げられることになった。

筆者が座長としてかかわったこの研究会の報告書は、1994年9月に提出されたが、そこでは、預託時間に相当する金銭については、団体に寄付をすることにより、預託者と金銭との関係を遮断する考え方が示されている。団体は預託された資金を一括して管理することができ、そのことによってかえって責任ある運営を果たすことが可能となる。すなわち、

「時間預託制度において、時間預託者に関係のあるのは、その預託時間だけで、将来、預託時間を引き出し利用する時に必要な資金は、全て団体が責任をもって処理するというのがその基本的な形であり、また特徴である。

したがって、預託利用引当金は、団体が元本部分も一括して管理することが望ましく、その場合団体は現在よりも柔軟な資金運用が可能となり、時間預託者に対して将来の無料での援助をより確実に約束することができる。」¹³

この提案を受けて、預託連の各団体も、有償福祉で得た報酬を預託する場合には、その金は団体に寄付する形をとるようになり、時間預託の運動は有償福祉と切り離れた形で再編されることになる。1986年に長寿社会文化協会(WAC)を設立し、1992年の堀田力氏の「さわやか福祉推進センター」の設立にもかかわった田中尚輝氏は、以上のような報告書の結論について、時間預託制度が本来とるべき方法であると、評価している¹⁴。水島氏によって始められたボランティア活動とセットにした時間預託の制度は、1980年代に有償福祉活動と結びついた時間預託の制度に引継がれたが、1990年代には、また時間のみを記録する時間預託（したがって金銭を介さない本来の意味での地域通貨）の制度へと回帰する結果となった。

さて議論を元に戻して、こうした方法により時間預託制度は信頼性を確保できるであろうか。もちろん、時間預託制度のネットワークをどう工夫したところで、将来自分がサービスを受けられる保障はない。しかし、助け合いの仕組みの輪を広げ、連携の輪をより大きくして持続可能なものにすることによって、信頼の輪をより強固にすることは可能である。そして、このような信頼の輪を広げることによって始めて、私たちは地域社会への信頼を高めていくことが可能となる。

13 在宅福祉サービス預託団体連絡会・時間預託制度広域運用研究会（川合・一圓他著）『在宅福祉サービスにおける時間預託制度の広域運用に関する研究報告書』、1994、p.8ページ。

14 上掲『市民社会のボランティア』、163ページ。

4.5 補完通貨の成功例—血液事業

筆者が、時間預託制度について聞き及んだ時に想起したのは、かつてから興味を持っていた血液事業との類似性であった。

戦後、医療技術の発展とともに輸血を伴う手術も増えるようになるが、日本赤十字社が血液事業を始めるのは1952年のことである。日赤には、将来血液供給は献血（当時は供血と呼ばれていた）で行うべしとの考えがあったが、そのような提案はまだ受け入れられる状況ではなかった。そうした中で、日赤は、預血と返血と無償の供血の3方式を採用するが、無償の供血を行う者は、50年代を通して年間1000人足らずにとどまっていた。この間、急速に発展したのが商業血液銀行で、その供血者はほとんどが貧しい人々で、健康な血液は確保できず、輸血を通して血清肝炎に感染する人も増えるようになった。

買血による血液供給が社会問題になるにつれ、学生による献血運動なども広がりを見せるが、1950年代の後半より、血液事業は民間に任せるのではなく、国が行うべきだとの議論も出るようになる。1964年3月にライシャワー駐日米大使が暴漢に襲われて負傷し、その治療の際の輸血で血清肝炎に感染するという事件を契機に、国も本腰で買血から献血に切り替える取り組みを迫られることになり、その結果、買血は1970年ごろから影をひそめるようになる¹⁵。

以上の経過から、市場では適切な質の血液が必要なだけ供給できず、社会には、輸血用血液に対する大きなニーズが存在していたことがわかる。一方、人々にとって、若干の血液を提供することは決して負担ではなく、金持ちでなくても誰にでもできることで、言い換えれば活用できる資源は社会に豊富に存在していた。しかも、健康な人が健康な時に血液を提供することによって、自分が病気になった時も安心して輸血が受けられるわけであるから、献血による血液

15 日本赤十字社編『血液事業のあゆみ』日本赤十字社、1991、125-148ページ。

事業の考え方は、「苦しい時はお互い様」という時間預託の考え方と共通する。この血液事業の例が、時間預託制度と異なる点は、結果として、輸血用血液に関しては、国内での供給をほぼ100%献血事業で賄えるようになったことである。「補完」どころか、献血事業が輸血用血液を「独占」するまでにいたっている。そして、事業を運営する主体が日赤に一本化されていることも、時間預託制度と異なる点である。

しかしながら、血液事業が軌道に乗り、日赤が献血手帳による記録の管理を乗り越えるまでには、血液の交換の仕組みを記録する預血手帳や献血手帳の時代があった点もまた看過すべきではない。

献血という言葉は、1938年10月の新聞に用いられていることから、その考えもそのころから知られるようになったようである。日赤では、1952年に血液事業を開始したとき、無償で血液を提供してくれた人に「供血感謝のしるし」というカードを渡しその後これを「奉仕供血手帳」に変えているが、いずれも一方的な献血の奨励である。これは1961年に「献血手帳」という名前に改められ、翌年には「献血手帳」と「預血手帳」を併用することになるが、「預血手帳」には払い出し量の記録もつけられていた。「預血手帳」は1964年に廃止されるが、「献血手帳」には「優先還元」の記載が付されていた。市場でも血液が高く売れる状況下では、献血者に献血血液を優先的に供給することを示して、献血を増やすことが必要であったためである。患者の側にも、治療で血液を使った場合、その量だけ献血手帳で返すことが求められた。「優先還元」の記載が削除されたのは1980年のことで、「献血手帳」から「供給記録欄」が削除されたのはようやく1982年のことであった¹⁶。

このように、あらかじめ血液を預けておいて、その限りで血液がつかえる状態から、そうした記録なしに、自由に献血できる時に献血する仕組みが出来上

16 前掲『血液事業のあゆみ』、154-156ページ。

がるまでの過程で、預け入れの状態がはっきりする手帳が交換の手段として用いられていた。血液の確保を市場と競争しなければならない時期には、「愛の献血」の精神を具体的な形で示すものとして「手帳」が重要な役割を果たし、制度に対する信頼が十分に醸成された段階で、「手帳」の必要性もなくなるようになった。こうして、献血手帳の時代を経て、今ではそれがなくても（実際には献血の記録として手帳が発行されているが）、自分が将来血液を必要とするようになった時には、その時の健康な人が献血で支えてくれるであろうことを、「信用」することができるようになった。

このようなわが国の血液事業の発展を振り返ると、「献血」による血液供給を達成することの必要性が強く認識されたこと、それを支える多様な運動があったことのほか、その意思を実行に移す強力な運営主体が存在したことと、「献血手帳」を伴う交換の考え方を取り入れた時期があったことが注目される。地域通貨の場合には、その運動の形態が多様で、規模の小さな草の根的な運動が少なくない。また血液事業ほど生命にかかわる事業でなく、運動を集約する日赤に匹敵する強力な団体は存在しない。しかし、多様な運動体をネットワークでつないで、個々ばらばらな力を結集し連携を強化することは、信頼の輪をより強固なものにし、地域通貨の運動を一層発展させるために必要であるように思われる¹⁷。

17 前掲『在宅福祉サービスにおける時間預託制度の広域運用に関する研究報告書』では、資金の管理と保全、広域的な連携を目的として、各団体がその資金を管理する時間預託基金の設立と、各団体の基金を集めて加盟団体が共同で管理、運営する基金共同管理機構の設立を提案している。

4.6 むすび

私たちが今直面している主な不安は、将来に対する確たる交換の手段をもたないことによる。少々の貯蓄も、どれだけ使い勝手があるのか、いつまでもつのか、明らかでない。個人的な備えに対する心配を和らげるために公的な年金制度が生まれたが、これに対する信頼も揺らいでいる。将来に対する国民の不安を克服するためには、結局、われわれは今の社会を信頼にたるものとするしかない。今の社会で、不安を解消する仕組みを育てるしかない。市場では満たされないままに残されている地域社会のニーズを、市場では活用されないままとなっている資源と結び付けることのできる、地域の助け合いの仕組みができれば、将来にわたって助け合うことができることを実感できるに違いない。

高齢社会とは、市場での労働力の提供を終えた高齢者が増える社会である。言い換えれば、退職した人々の活動をうまく使えなければ、成り立たない社会である。高齢社会では、市場の方も、彼らの力をよりうまく活用できるように工夫がされなければならないが、やはり彼らの力をうまく利用できるのは、市場を通さない交換の仕組みを通してであろう。地域通貨が役割を果たすのはこれからが本番であろう。高齢者が提供できるサービスの内容は、福祉関係に限らない。その能力をうまく活性化させることができれば、サービスの内容はもっと広がるであろう。その意味では、地域通貨の可能性は、福祉や教育や趣味だけでなく、衣食住にかかわるさまざまな分野にも及ぶであろう。

こうした地域通貨の可能性を考えれば、多種多様な地域通貨が共存するのはごく自然であるといえるが、信頼の輪を個別団体に限定させるのではなく、より大きな信頼の輪へと結びつけるためには、諸団体の全国組織へのネットワーク化や、異なる団体の連携体制が望まれる。

また、補完通貨がしばしば地域通貨として地域をベースに発展することを考えれば、住民の身近なところで信頼が醸成されやすいことは明らかで、そのよ

うな信頼の醸成は、地方自治が目指すものとも共通している。その意味で、住民が主体になって地域通貨の機能を行政にとり入れることも、もっと本格的に検討されてよいであろう。

かつての有償ボランティア運動は、無償ボランティアから批判を受けただけでなく、行政の責任を問う市民グループからも、介護問題を放置する行政の怠慢を尻拭いし、問題の解決を遅らせるだけだと厳しく批判されていた。しかし実際は、こうした幅広い住民の福祉の運動が、介護保険の実現や運営に大きな力を発揮したことは否定できない。救貧型の、施しの、または「縦型」の福祉にとっては、多様な住民の福祉活動は余計な存在であるかもしれないが、行政サービスといえども、より広い地域の福祉活動の基盤の上で始めて効果が発揮できるような、普遍的な福祉サービスについては、裾野の広い地域の福祉の基盤が不可欠である。

リエター氏の陰・陽の捉え方からすれば、たとえば公的年金や介護保険などの社会保障は「陽」の世界に位置付けられ、「陰」の地域通貨とは相容れない性格のものと捉えられるのかもしれない。しかし、介護保険と住民参加型の民間福祉活動との相乗効果を考えると、両者は、中央集権的な権威との関係においては、互いに相手を必要とする関係にあると考えることができる。地域通貨の運動を介したコミュニティの創生の努力は、介護保険の推進力になったように、社会への信頼感を醸成するのに役立ち、ひいては広く社会保障や行政に対する信頼醸成にも役立つはずである。

第5章 地域通貨の現状と今後の展望

— 社会政策における地域通貨の可能性と“コミュニティ銀行”の提案 —

嗟峨 生馬

5.1 急速に広がる地域通貨

いまから5年前、地域通貨という言葉を知っている人がどれほどいたのだろうか。おそらく、ごく一部の人に限られていただろう。それが、ここ数年の間に、新聞・テレビ等で毎日のように取り上げられるようになり、気づけば日本全国には300を超す地域通貨が立ち上がるまでになった。いったい誰がここまで地域通貨が広がると予測したのだろうか。かつてを知る人からは「隔世の感あり」との声も聞こえてくるほどだ。

地域通貨は、確かに生命力を持ってこの国の至る所に広まろうとしている。なぜ地域通貨が生命力を持つのか。それは、ほかならぬいまの日本が置かれた時代の要請に、地域通貨が何らかのソリューションを提供する可能性を秘めているからに他ならない。

なぜ、いま、地域通貨なのか。

このきわめて素朴な問いに答えるべく、以下の論考では、地域通貨の基礎的な考え方を踏まえつつ、その社会的意義や可能性、そして、地域金融機関の関わり方について論じることとしたい。

5.2 地域通貨とは何か ～定義と特徴

地域通貨とは、ひとことで言えば「特定の地域やコミュニティで流通する価値の媒体」のことである。日本国内のどこでも利用でき、何でも購入でき、誰でも利用できるという日本円と異なり、地域通貨は、ある限られた範囲や特定の個人、商店などでしか利用できない。利便性だけを取り上げれば、きわめて不便で使い勝手の悪い代物と言えるかもしれない。

しかし、地域通貨にできて日本円にはできないことがいくつかある。ひとつは、日本円はきわめて汎用性、流動性が高いため、地域の中に滞留せず経済の強い方向（大都市）へと引き寄せられる傾向にある。しかしながら、地域通貨はある一定の範囲内を循環し続け、域外に流出することがない。これは、日本円にはできないことである。もうひとつ、ボランティアや福祉、環境や社会貢献など、日本円で表現することが困難なサービスやモノの価値を表現できることも地域通貨の特長である。地域には人材や知恵、自然環境などたくさんの資源があるが、これらの中には「遊休」の状態にあったり、活躍の機会が十分でない場合もある。こうした地域資源を掘り起こし、地域の中で融通しあうことによって地域の自立と活性化につなげることが考えられる。

5.3 地域通貨はどんな形をしているか？ ～形式別分類

それでは、地域通貨は具体的にどのような姿かたちをしているのだろうか。

（一）紙幣・硬貨方式

もっとも分かりやすい形として挙げられるのが、額面が記載された紙幣を利用する方式である。写真に示すように、地域通貨の紙幣は大きさがまちまちであり、大きいものは日本円と同じぐらいのものもあれば、名刺サイズのもの、

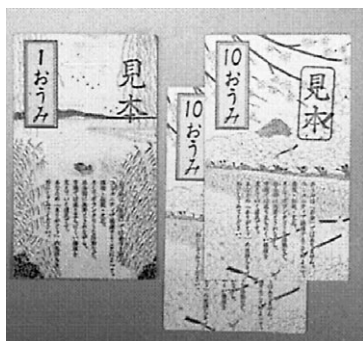
鉄道のきっぷのようなものもある。陶器やゾウゲヤシなどの一風変わった素材を利用した硬貨などもある。

地域通貨によっては、紙幣の裏面に記入欄があり、誰から誰に、どのようなときに通貨を支払ったかを裏書きして記録できるものもある。

写真5-1 紙幣方式



トロントダラー



おうみ（滋賀県草津市）

（二）通帳方式

通帳方式とは、金融機関の預金通帳、あるいは、金銭出納帳のような帳簿を各参加者が保有し、支出、収入及び残高をそれぞれの通帳で管理する方式である。一般的に、通帳は手書きで記入し、残高の計算も各自が行う。お互いが交換したことを証明するために署名を交わすこともある。実にローテクな手法と言ってしまうとそれまでであるが、ボランティアや隣近所の手伝いなどの場面では、通帳に記入するという行為自体が和やかなコミュニケーションの一環ともなる。

通帳方式は、残高の計算ミスや不正使用を防止する手立てを施すことは不可能であり、顔の見える小規模のコミュニティにおけるやり取りに適した方法である。

写真5-2 通帳方式



フォーレ（北海道下川町）

(三) 口座方式

口座方式とは、地域通貨の残高を事務局などの運営者が集中的に管理する方式である。

口座方式にもいろいろな方法があり、海外の古典的な事例の中には、事務局の留守番電話に参加者が取引の記録を残しておき、事務局は録音された内容をもとにパソコンの表計算ソフトに各参加者の残高を記録するという事例もある。また、小切手に馴染みのある欧州の地域通貨の場合、参加者が地域通貨用の小切手帳を持ち歩き、小切手を使って決済しているケースもある。

国内では、インターネットや携帯端末を利用して地域通貨をやり取りするシステムがすでに登場している。また、神奈川県大和市のようなICカードを活用した事例もあり、今後もITの活用が期待される。

5.4 なぜ地域通貨に取り組むか？ ～目的別分類

それでは次に、地域通貨に取り組む目的について見ていこう。ここでは「コミュニティ志向型」、「プロジェクト志向型」、「経済循環志向型」の三つに分類する。

(一) コミュニティ志向型

コミュニティ志向型とは、地域の中で、住民間のつながりや近隣同士の助け合いを促進することを目的とするものである。地域コミュニティのつながりが希薄になるといわれる中で、地域住民相互の関係を再構築し、互いに助け合っ
て安心して暮らせるコミュニティの必要性を感じる人は少なくない。住民間のやり取りに現金を支払うのは億劫なことでありかえって角が立つおそれもある。そこで、地域通貨を使って、地域の中に住む人どうしがそれぞれの特技や知識、時間など、それぞれの手持ちの資源を交換することで、地域コミュニティのつながりを作り出そうとするのである。

コミュニティ型の事例を二つ紹介しよう。

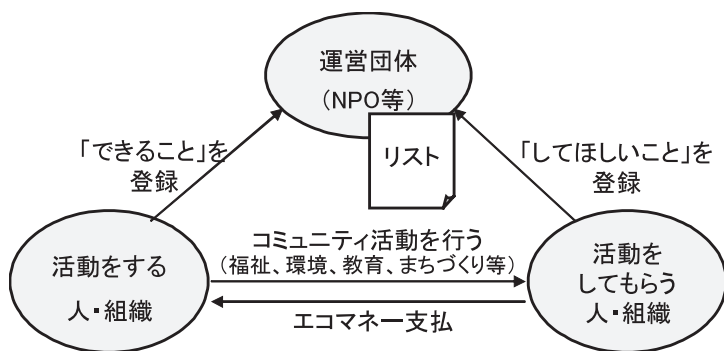
兵庫県宝塚市の宝塚NPO支援センターでは、2000年4月より「ZUKA」に取り組んでいる。「ZUKA」は3回の実証実験のあと、有効期限を特に設定しない本格運用に入った。高齢者の話し相手、パソコンの教えあい、車の送り迎えなど、さまざまなサービスのやり取りに利用されている。宝塚市の郊外には宅地化が進み新住民の多い地域も多いが、近隣同士のつながりづくりに一役買っている。また、企業を退職したサラリーマンが地域社会に“デビュー”する際の架け橋にもなっていると言う。ZUKAの参加者は500人以上に上る。

同じ兵庫県でも山間部の氷上郡で流通する「未杜」の場合は、コミュニティづくりといっても少しニュアンスが違う。地縁、血縁による人間関係が緊密な同地域においては、既存の関係にとらわれない新しいネットワークをつくりた

いという思いから地域通貨に取り組んでいるという。農家なども含む120人が参加している。

地域のつながりが希薄なところでも濃密なところでも、コミュニティ志向型の地域通貨は新しい人のネットワークづくりを目的として活動している。

図5-1 プロジェクト志向型のモデル（コミュニティウェイ）



(二) プロジェクト志向型

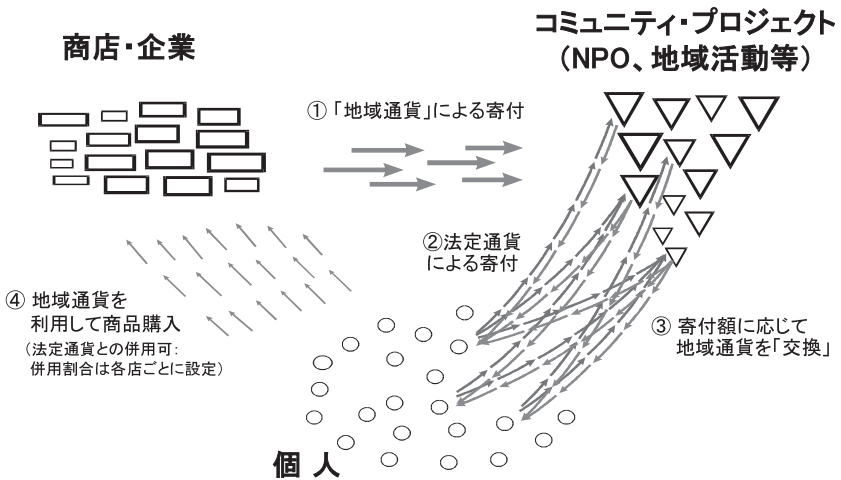
プロジェクト志向型とは、個人を単位とする相互扶助というよりも、むしろ地域の公共的・公益的な活動（プロジェクト）を支援することに軸足が置かれている。環境保全やまちづくり、イベントやお祭りなど、地域にはさまざまな活動があるが、往々にして人手不足・資金不足に悩んでいるケースが多い。そこで、こうしたプロジェクトに対して、ボランティアとして協力したり寄付金を支払った人に対して、貢献の証しとして地域通貨を発行することで、プロジェクトを活性化させようとするのがねらいである。

プロジェクト志向型の例として東京を中心に活動する「アースデイマネー」が挙げられる。地球環境や社会問題に貢献するプロジェクト（主体はNPOや市民団体、個人など）の中から、個人が支援を希望するプロジェクトを選び、寄付やボランティアによって協力する。寄付に対しては一對一の割合（100円

に対して100 r（アール））で、ボランティアに対しては一時間の作業につき500 rを目安に発行され、参加する約30の商店で利用できる。

秋田県峰浜村の「桃源」は、定期的なメンテナンスが必要な茅葺きの古民家の修復に一役買っている。茅葺き屋根の修復活動に参加したボランティア（多くは秋田市をはじめ村外から来訪）に対して、1日につき1000桃源が発行される。桃源を利用すれば住民が提供する郷土料理を食べたり、修復した古民家に宿泊できるようになっている。茅葺き屋根をすべて職人に依頼すると場合によっては数千万円の額になるが、ボランティアと地域通貨を組み合わせることではるかに小さい額で茅葺き屋根の修復を実現している。

図5-2 コミュニティ志向型のモデル（エコマネー）



(三) 経済循環志向型

経済循環志向型とは、文字通り地域の中で、あるいは、地域通貨に参加する個人や事業者間で経済循環を促進させようとするものである。スイスで流通する「WIR（ヴィア）」は、世界でもっとも巨大な地域通貨のネットワークと言

えるものだが、ここには六万社の中小企業が参加し、年間およそ18億スイスフラン（約1440億円。1スイスフラン＝80円で換算）相当の地域通貨が流通しているという。運営者のWIR銀行は国の法律で認められた正式な銀行だが、驚くべきことに企業は地域通貨「WIR」で融資を受ける。地域通貨のネットワークはそのままビジネスネットワークへとつながっており、企業間決済にも活用されている。

5.5 地域通貨は現金と交換できるか？ ～換金性の有無について

筆者がしばしば受ける質問に「地域通貨は日本円と換金できるのか」というものがある。答えは、地域通貨によって異なっており、換金できないものが大多数であるが換金できるものも存在する。そこで、地域通貨の仕組みの中でも重要なポイントとなる「換金性」について触れたい。

（一）換金性のない地域通貨

お金では表現できない価値を表現し、お金とは違った動きをすることが地域通貨の持ち味である。したがって、地域通貨の大半は、法定通貨とはまったく別の系統であり、換金性がないものである。

しかし、換金性がないからといって無価値であるとは限らないというのが地域通貨の考え方だ。むしろ、地域通貨によって交換することができる他の参加者の技術や手助け、知恵、一緒に過ごす時間、リサイクル品や手作り品など、いろいろな交換可能性がある限り、地域通貨には価値があると考えられる。

この場合、交換できるモノやサービスの量が豊富にあり、その質が高ければ、地域通貨の価値も豊かになり、流通も活発になる。また、地域通貨に参加する人が対等な立場でギブアンドテイクの意識を持って通貨の流通に参加すれば、地域通貨が円滑に回っていくであろう。

一方で、このような大らかな仕組みが成功するためには、必要十分といえる量と質のモノやサービスを地域の参加者一人ひとりが提供する体制を作り上げられるかどうかにかかっている。また、理想的なギブアンドテイクの関係が崩れ、一部の人に通貨が偏るようになると、容易に相互不信に陥ったり、流通がストップする恐れもある。したがって、こうした仕組みを支えるためには、運営者の強力なリーダーシップや参加者を増やすための日々の努力など、底辺を支えるための労力が少なくない。

換金性がない点では同じだが、上記よりもやや手堅く地域通貨を運営する方法がある。それは現物との交換可能性を保証する通貨である。

「デリ・ダラーズ」という米国の事例はその典型例である。これは、「デリ」という惣菜店が店の改修のための資金繰りに困り、10ドルと額面に書かれた「デリ・ダラーズ」を店の得意客に対して1枚8ドルで販売した。店主と顔見知りで信頼関係もある顧客はデリ・ダラーズを購入し、惣菜店は店舗改修に必要な五千ドルを調達した。店の改修が終了して開店した後、顧客は店でデリ・ダラーズを利用すれば、10ドル分の惣菜が購入できる。顧客は2ドルの得というわけである。

「デリ・ダラーズ」というから通貨のように聞こえるが、これは日本でも随所に見かける前払い式証票の簡易版であり、あるいは、一種の私募債のようにも見える。それにしても、この「デリ・ダラーズ」は分かりやすい。何しろ、店頭に並ぶ惣菜が価値の裏づけになっているという明快さがあるからだ。いわば、「惣菜本位制」ということができようか。

こうした事例は、日本でもいくつか見られる。代表例を挙げれば、みそ本位制（長野県美麻村「縁チケット」）、わらび本位制（岩手県西和賀地域「わらび」）など、多くは地域の特産品を本位とした例が多い。ユニークなところでは、別府の「湯路（ゆーろ）」が“湯本位制”と称して温泉に入浴できることを価値の裏づけとしている。

(二) 換金性のある地域通貨

換金性のある地域通貨は、仕組み上、商品券と類似したものであるが、相違点は、商店が受け取った際、商品券であればすぐに領収処理をして換金するところを、地域通貨の場合は商店がお金のように次に利用する可能性がある点だ。

北海道留辺蘂町は、政府の構造改革特区の提案として、町内で発行される地域共通商品券を複数回流通させ、地域通貨とする提案を行った。財務省や金融庁における検討の結果、現行の法制度の枠組み内で、商品券の複数回流通が認められるという判断から特区として特別の指定を受けなかったが、地域の商品券を通貨のように複数回流通させることが全国どこでも可能であるという判断は、今後、他の地域にとっても参考になるだろう。

東京都練馬区のニュー北町商店街の地域通貨「ガウ」も換金性のある通貨だが、ここではその活用法に工夫が見られる。商店街では頻繁にイベントや街路の飾りつけなど、街の活性化のための活動を行っているが、これまでは商店主だけで運営していた。そこに地元住民のボランティアの参加を呼び込み、住民とともに手づくりの運営に取り組むようになった。例えばクリスマスシーズンの街頭イルミネーションは、従来は電気事業者に設営を委託していたが、近年は地域のボランティアに参加を呼びかけている。その際、事業者を支払っていた予算の浮いた分を原資として地域通貨をボランティアに支払う。現金であれば近隣にある大手ショッピングセンターで利用される可能性もあるが、地域通貨であれば必ず商店街の中で利用される。ここでは単にお金を囲い込むというだけでなく、商店街と一般住民との交流の中で地域通貨を活用している点が重要である。

金融機関が地域通貨の運営に部分的にはあるが携わっている事例もある。山形県高島町では、町の商業協同組合が1985年以来「ワン券」と呼ばれる地域商品券を発行している。このワン券をベースに地域の商店街や農家など、地域内の循環をつくりだすことを目指して地域通貨の実験に取り組もうとしている。

地域通貨の交換業務は地元の第一信用組合が請け負っている。ワン券を換金する際は、現金ではなく預金口座の残高に振替される仕組みだ。

カナダのトロント市で流通するトロントドルは、カナダドルからトロントドルに換金した際、10%を地域のNPOなどに寄付し、残り90%を原資として確保する仕組みだ。商店が再びカナダドルに換金すると10%が目減りするため、換金せずにそのまま流通させようとする気持ちが働く。また、カナダの大手銀行CIBCのトロント通り支店では、カナダドルからトロントドルへの交換業務を窓口で行っている。

換金性のある地域通貨は、商店の参加が得やすいのはもちろん、商店・事業者間での相互の流通を促進することで経済循環の促進と同時に、事務局での換金業務を軽減でき、従来の商品券と比較すると事務コストを削減できるなどの利点がある。

5.6 ポイントの進化形態としての地域通貨

こうした地域通貨の考え方は、一見目新しい仕組みのようにも思われるが、実はすでに多くの企業が取り入れているある仕組みに近似している。それは、すなわち、顧客に対して発行する「ポイント」のことである。ポイントはいわば企業が独自に発行する「企業通貨」と捉えることもできるのである。

ポイントは、企業の視点から発行される通貨である。例えば、商店であれば買い上げ額に応じて、航空会社であれば搭乗距離に応じて、顧客の購買行動に対してその都度付与されるものだ。割引のようにその場で決済が完了する仕組みと違って、ポイントは継続的な消費を喚起し、顧客との関係を維持することに寄与する。

このようなポイントの考え方を地域やコミュニティに応用したものが地域通貨ではなかろうか。地域通貨の場合、通貨を発行するのは、地域住民、NPO、

あるいは自治体等であり、そこには公共性・公益性の視点が入ってくる。したがって、通貨が発行されるのは、ボランティアや寄付、手伝いや知恵の提供など、地域に対する何らかの貢献がなされたときである。

企業のポイントの場合、顧客が貯めたポイントは企業の商品を入手することに利用する。ポイントが一定の水準に達すると商品が購入できたり、マイルをためれば飛行機に乗ることができる。これに対して、地域通貨の場合、その用途もさまざまである。他の参加者が提供するいろいろなモノやサービスと交換できる場合、商店が参加しており割引や特典が得られる場合、ある特定の商品や特産品と交換できる場合など、その交換可能性は通貨によって異なっている。

ポイントは、企業にとって、顧客の継続的な消費を促進し、顧客のなかに忠誠心を芽生えさせ、顧客の囲い込みを図るための仕組みである。さらに、顧客の個人情報や購買履歴などを把握すれば販売促進や商品の改善にも活用できる。多くの顧客を相手とする企業にとっていまやポイントはなくてはならないマーケティングの必須アイテムとなった。

地域通貨は、NPO や自治体などの公共的な活動を行う主体が、企業が先行するマーケティングの発想をうまく取り入れながら、自らの活動や施策を効果的に進めたり仲間づくりをするための貴重なヒントを提供しているように思われる。地域通貨は、人びとが寄付やボランティアなど社会貢献につながる行動を起こすためのきっかけやインセンティブとして活用できるのではないだろうか。

5.7 地域金融機関と地域通貨

～ビジョンとしての“コミュニティ銀行”

日本円を取り扱う一般の金融機関にとって、これまで、地域通貨は、近いようでいて遠い存在であった。しかしながら、地域通貨は、地域通貨だけの世界

に閉じられたものではない。むしろ、ヒト、カネ、モノ、情報などの地域資源の循環を円滑にし、社会的に必要とされながら既存の仕組みでは十分に地域資源が行き渡らない部分に地域資源を配分する新しい社会システムと捉えるべきである。そこには、当然、「円」の配分も重要な鍵を握ってくる。

地域金融機関が地域通貨に取り組む際に考えられるひとつの方法は、地域コミュニティへの寄付やボランティアを募り、地域づくりに寄与する“コミュニティ銀行”を創設することである。

NPOや市民活動に対して先進的な支援策に取り組んでいる自治体の中には、地域活動を支援する中間支援型のNPOやその活動を支える施設が整いつつある。しかし、こうした場や組織は整っても、NPOや市民団体に対するファイナンスの側面に関しては、従来の補助金・交付金の枠組みを踏襲したままである。また、NPOに対する融資事業を検討する金融機関もあるが、従来の金融ビジネスの枠組みからすれば、資本はもちろん土地などの有形資産も持たないNPOへの融資は事業に乗りにくいだろう。むしろNPOへの資本提供は、受益者である多数の市民が小口に持ち寄る形の方が似つかわしい場合も十分考えられる。

ここで言う“コミュニティ銀行”のラフイメージは、NPOや市民団体の情報発信を積極的に行い、地域のNPO等と住民、事業者とが交流を深めながら、市民からの寄付や出資を募る場所である。もちろん、ここには、コミュニティビジネスなど地域づくりにつながる小規模事業者も視野に入るだろう。

地域通貨は、こうした出資に対するインセンティブとして発行される。これを地域通貨ではなく債券とする考え方も当然あるだろうが、債券というと、原則は元本を保証し、返済をコミットする証券という印象がある。しかしながら、活動の内容が公共性・公益性が高い一方で、事業性は必ずしも十分に保証できない活動も、社会には数多く存在する。ここでの評価基準となるのは、事業性や利益の配当ではない。むしろ、活動のパフォーマンスであり、定量的という

よりは定性的で新しい価値を創造したかどうかが決め手になる。このような活動に関して、金銭面だけを偏重した債権・債務の関係を発生させることは、お金を受ける側も出す側も、ともに望んでいないことである。

そこで、出資に対して地域通貨を発行することで、金銭的な見返りに関する期待水準をあえて当初から低く設定し、ゆるやかな貢献の証しだけを提供する。当該事業が収益や生産などの何らかのアウトプットを帰結させたら、地域通貨の量に応じて出資者にリターン（金銭ではないモノやサービスも含む）を提供することができるが、仮に成功しなくても、地域通貨は協力する企業や商店などで利用したり、個人間で流通させるなど地域の中で吸収することができる。それぐらい寛容なシステムだ。

このような“コミュニティ銀行”の運営は、組織形態としてはNPOのような中立的な体制が望ましいが、実務面では金融機関が手を貸すことが十分に考えられる。

地域通貨を、既存の経済学の枠組みや金融論の技術的な視点から見ると、実に矮小で周縁的なものに見えてしまうこともある。しかしながら、社会全体の配分構造や社会政策の視点から地域通貨を見たとき、いまはまだ形として現れていない可能性やヒントをそこに見出すことができるのではなからうか。地域通貨が日本国内で急速に広がっている背景には、その予感を感じ取る人が少しずつではあるが広まっていることを示唆しているのかもしれない。

第6章 フランス SEL（地域交換システム）の現在

川野 英二

6.1 はじめに

フランスの地域通貨 SEL（地域交換システム）の多くは、独自のアソシアシオン法という枠組のなかで活動している。アソシアシオンは日本の NPO に相当する制度的枠組であるが、目的に制限がなく、比較的容易に設立可能なため、多くのフランス人が参加している。本稿では、まず SEL の法的基盤であるフランスの非営利団体アソシアシオンの現状、つぎに SEL 以前から存在している RERS（知識の相互交換ネットワーク）の活動を紹介する。さらに SEL（地域交換システム）の現状と課題について概観したあとで、筆者が2002年と2003年に行ったフィールド調査とインタビューにもとづいて得られた結果を報告したい。

SEL や RERS のような地域交換アソシアシオンは、「相互性 *réciprocité*」の原則を軸とした「社会的紐帯」を形成している。1998年に実施された SEL の

表 6-1 1998年 SEL 全国調査

SEL の目的		
	第1位	第2位
人のつながりを作りだす	59.1%	14%
（経済的、社会的）オルタナティブの実践を発展させる	17.2%	32.3%
精神性を高める	11.8%	36.6%
一次的欲求（食糧、住居、服装など）の充足に応える	4.3%	6.5%

Henry, P., Risstori, N., Laacher, S., Lenfan, A. (1999) *Systèmes d'échange local: Les S.E.L. en juin 1998—Rapport d'étude.*

全国調査においては、SELの目的を「人のつながりを作りだす」とする回答が半数以上を占めた¹。

第一義的には、SELは「オルタナティブな経済」、RERSは「オルタナティブな教育」を目的としたアソシアシオンであるが、調査結果に明らかなように、財やサービス、知識の交換をつうじて「人と人とのつながり」＝「社会的紐帯」の形成を可能にする点では共通している。しかしそれは必ずしも自明なものではなく、多くの困難や緊張を孕んでいる。

6.2 フランスの非営利団体—アソシアシオン

ヨーロッパでは、一般にNPO (Non Profit Organization) という語は用いられず、営利を目的としない団体はドイツではフェアアイン Verein (団体・協会)、フランスではアソシアシオン Association と呼ばれている。フランスのアソシアシオンという語の歴史は十九世紀前半に遡るが、1901年にピエール・ヴァルデックールソーが中心となり、「アソシアシオン契約にかんする1901年法」が制定される。1901年アソシアシオン法では、アソシアシオンは、「二名もしくは複数名が、利潤目的ではなく知識や活動を共有する協約」と定義されている²。アソシアシオンは「事実上のアソシアシオン」、「申請アソシアシオン」、「公益認定アソシアシオン」に分類される。活動領域は文化・芸術・スポーツ、環境、人権問題等様々である。

アソシアシオン法では、アソシアシオンの名称、目的、本部および事務所の住所、代表者の氏名、職業、居住地、国籍等必要事項を記載した書類を所轄官

1 SELの全国調査についてはHenry, P. et al. (1999)、現状についてはLaacher (1997)、Laacher (1999a)、Laacher (1999b)などを参照。

2 たとえばDebbash & Bourdon (1985) 参照。

庁に提出して申請し、官報に掲載することによって法人格を取得できるという準則主義を採用している³。目的・定款は自由であるため、多種多様なアソシエーションが存在している。また法人格を得ない場合でも「事実上のアソシエーション」としての活動が認められている⁴。申請アソシエーションが非関連収益活動を行っている場合には本来事業と非関連収益事業を会計上分離しなくてはならず、民間企業との競争を避けるため、課税局が非関連収益事業を営利活動と認めた場合にはアソシエーションの事業であっても会社（société）と同様に商業税（法人税、付加価値税、職業税）が課税されることがある。これは原則非課税のアソシエーション法人という形態をとって営利目的の事業を行うことによって課税から逃れる可能性を排除するためである。

2002年の統計では、15歳以上では45%のひとびと、約2100万人がアソシエーションに参加している。アソシエーションへのアクセスの可能性はいくつかある。まず、アソシエーション会館（maison des associations）といわれる情報センターが市の施設内などに設置されており、そこで地域のアソシエーションを見つけることができる。アソシエーション会館には会議スペースや郵便箱、インターネットの利用可能なパソコンなどが設置されており、特定の事務局スペースをもたないアソシエーションが定期的なミーティングなどの目的で利用することができる⁵。また、年に数回地域のアソシエーションが集まってブースを開くアソシエ

3 「公益認定アソシエーション」の設立のためには内務省およびコンセイユ・データ（国務院）による審査が必要である。公益認定アソシエーションは公認会計士が作成した会計報告書を年に一度県庁に提出しなければならない。

4 1901年アソシエーション法第1章第2条「ひとびとのアソシエーションは、あらかじめ許可や申請することなしに自由につくることができる。ただし、第5条の規定（注：申請手続き）が適用される場合にしか法的効力はない」。

5 ただしアソシエーションのメンバーのなかには、行政に依存したアソシエーション会館は、実際のアソシエーションのダイナミズムとはまったく無関係であるという声がある。

シオンの集いで自分の関心にあったアソシアシオンを見つけることがある。さらに、インターネットのサイトやポスターなどをきっかけに入会する人たちもいる(写真6-1)。

アソシアシオンの種類はスポーツや文化・芸術に関するものが多く、とりわけスポーツジャン



写真6-1

ルのアソシアシオンへの参加率は全体の14%を占めている。全体の参加のうち男性が49%、女性が40%で、男性はスポーツのアソシアシオンの参加が最も多く17%、女性は高齢者アソシアシオンへの参加が最も多く20%となっている(表6-2)。また年齢別の参加をみると、15歳から29歳が37%、30歳から39歳が44%、40歳から49歳が44%、50歳から59歳が46%、60歳から69歳が58%、70歳以上が46%で、年齢階層が高くなるほどアソシアシオンの参加率が高くなる傾向にある。ディプロム(学歴資格)別ではすべてのタイプのアソシアシオンにおいてディプロムが高いほど参加率が高くなっている。また生活レベルが上がるほどアソシアシオンへの参加が容易となり、地方よりも都市のほうがより活発であると言われている(Febvre et al, 2003:4)。

表6-3でカテゴリーとして分類されているように、活動実践だけではない参加者同士の「懇親」という参加形態は、アソシアシオンが会員間の社交の場としての側面をもっていることを示している。またこうした社交目的の参加は、とくに一般会員にとって、アソシアシオンへのより広い参加動機を強めていると考えられる。

表6-2 アソシアシオンのタイプによる参加率 2002年

アソシアシオンのタイプ	参加率	%	
		男 性	女 性
スポーツ	14	17	10
文化もしくは音楽	9	8	9
住 宅	5	4	5
人 権	3	3	4
宗教、教会	3	2	4
同窓会	2	3	2
退役軍人	3	5	1
環境保護	2	3	1
地区、地域	3	3	2
高齢者クラブ	19	16	20
労働組合もしくは職業団体	8	11	6
父母会	7	5	10
企業退職者	6	8	4
その他	8	10	6
合 計	45	49	40

表6-3 アソシアシオンのカテゴリー別参加形態の多様性

カテゴリー	代表、会計、 運営責任者	指導者	参加者もしくは 受益者	会費納入のみ	%
					計
活動実践	17	10	64	9	100
懇 親	12	8	61	19	100
権利と利害の保護	21	8	41	30	100
全 体	17	9	55	19	100

6.3 SEL 以前

— RERS (Réseau d'Echange Réciproque de Savoir) 知識の相互交換ネットワーク—

フランスで SEL が導入されたのは十年ほど前であるが、RERS は三十年ほどの歴史をもっている。「オルタナティブな教育」を第一義的な目的としている RERS は1970年にパリ地方で生まれた。オルリー県の小学校教師クレア・エ

ベールースフランが自分の担当するクラスではじめてことができである⁶。RERSの特徴は、知識と能力の交換だけに適用される多角的な交換のネットワークで、交換単位、つまり他の地域通貨のように「通貨」を使用しない点であろう。RERSでは「お金」ではなく「知識」が循環するからである。またRERSの理念では、知識にヒエラルヒーはなくすべて同じ価値をもっているため、交換はつねに平等に行われると考えられている。RERSは参加者が互いに自己の才能を開花させることを目的としており、活動の仕方は至極単純である。参加者Aは自分の知っていることをBに教え、一方AはDが知っていることを教えてもらう。提供内容は語学やパソコン、料理など多様である。

1987年には、クレディ・ミュチュエルの助成を受けて、数百のサークルが一つにまとまり「知識の相互交換ネットワーク運動」が誕生し、アソシアシオン法人化された。このアソシアシオンの目的は、知識の相互交換ネットワークと集团的創造の理念と実践を促進すること、RERSの間の教育とコミュニケーション、アクションリサーチの連携を促進することなどであり、グループをまとめているボランティアが交換をうまく促進することができるように指導とマネジメントの教育を受けるなど、全国的なネットワークが形成されている。

個別のRERSの運営は実際にはその地域の特性によって多様である。パリのベルビル地区にあるRERSは移民や外国人が多いため外国語や外国料理の交換が多く、また移民統合プログラムの助成を受けており、専従職員も抱えているが、パリ15区のRERSダンフェールには比較的裕福な階層が参加し、パソコン講習の交換が多く、助成も受けていない。原則として、知識の提供者と受講者のほかにメディアトウと呼ばれる仲介者が各交換活動につき、両者の調整や相談を行なう。ベルビルのネットワークでは月に一度メディアトウが

6 RERSの発想については、例えばHebert-Suffrin, (2001)における創始者のインタビュー、RERSの理念や現状についてはHebert-Suffrin, C et al., (2001)。

交換の進み具合、問題がないかどうかを尋ねるが、パリ郊外のヴァンセンヌにあるロンド・ド・サヴォワールというネットワークではメディアツアーを置かずに、定期的な会合のさいに会員同士で話し合いを行なうことによってその代わりとしている。またダンフェールのネットワークではメディアツアーのほかに、コーディネーターが置かれ、同じ種類の知識提供者をグループとしてまとめる役割を果たしている。

6.4 SEL (Système d'Echange Local) 地域交換システム

SEL は、カナダのマイケル・リントンが1980年代に始めた LETS（地域交換取引制度）と同様の仕組みであり、その第一義的な目的は「オルタナティブな経済」である。もともと LETS は地域経済の活性化を目的として始められたが、その後ヨーロッパやオセアニアに広まるにつれて、環境保護やコミュニティ再生の活動を目的として始めるグループも現れた。フランスでは南仏アリエージュ県で1994年に環境保護グループが始めたことから広がっていった。その後フランスではパリ近郊や南仏など失業者の多い地域に広まっていき、現在では SEL はほぼ全国に拡大している。フランスに SEL が紹介されたのは1990年代前半のことであり、ここ十年ほどで急速に数が増加している。まず1994年に3つの SEL が始まり、その後1995年に6SEL、1996年44SEL、1997年32SEL が生まれた⁷。こうした増加の背景には1993年の不況による高学歴失業者の増加や1995年ジュペ内閣時の社会保障改革にたいする大規模ストライキのような社会的な凝集力にたいする危機意識があったのではないかとみられている（Henry, P.

7 一つの SEL の参加者数は設立時期によって異なり、1994年設立 SEL の平均メンバー数は183、1995年設立が114、1996年設立108、1997年設立51で、新しい SEL ほど参加者数が少なくなる傾向がみられる。

et al., 1999:6)。

現在では各県のほとんどの SEL が存在し、とくに南東部とパリ近郊に多くの SEL がある。南部マルセイユ付近では14 SEL、南東部沿岸の4県だけで34の SEL がある。パリ周辺ではパリが3SEL であるものの、近郊5県を含めると31の SEL がある。これらはいずれも失業者や低所得者、あるいは移民が多く在住している地域であることが特徴的である⁸。

SEL は、会員である参加者が特定の口座をもち、法定通貨を用いずに独自の交換単位を用いて互いに財やサービスをやりとりする仕組みである⁹。形態

写真 6-2 小切手型 SEL

Nom	Objet de l'échange	Date	Valeur (+/-)	Solde (+/-)	Signature
Jean Paul	2 pots confiture	12/04	+40		J.P.
Deborah Vane	1 pot confiture	12/04	+20		J. de
Christophe	COUPURES	12/04	+100		H.
Lucie	1 pot confiture	12/13	+20		M.
Caroline	2 pots confiture	12/14	+20		C.
Sylvie	2 pots confiture		+40		B.

写真 6-3 通帳型 SEL

は小切手型と通帳型の二種類が存在する (写真 6-2、6-3 参照)。小切手

8 筆者の聞き取りでは、その他に単身者、離婚経験者、リタイアした高齢層、高学歴層が多いという。ただし1998年の全国調査では職業に関する質問にたいして無回答および回答拒否が多かったため参加者の職業に関連する統計は存在していない。

Henry, P. et al, (1999) 参照。

9 パリの SEL パリでは「ピアフ」、同じくパリの SEL パナマでは「パナマ」、南仏ツールーズの SEL コカーニュでは「コカーニュ」など、グループによって様々な名称の交換単位が任意に用いられている。

型では交換の後に半券の一部を相手に渡し、もう半券を自分がもち、残りを会計に送付する。つまり小切手型は一回の交換の度に会計に報告しなければならない。会計からは定期的に残高記録が送付されてくる。通帳型の場合、財やサービスを受け取る側の口座にはマイナス、提供する側の口座にはプラスの残高を記載し、互いに通帳を交換して確認のサインをする。通帳は一定の期間後に会計に送付する。SEL では一個人がマイナスの残高を貯めても利息を要求されることはなく、プラス残高でも利子がつくことはない。また個人の口座のプラス、マイナスの大きさがいくらでも、システム全体としてはつねに差し引きゼロとなる。通常の通貨と比較すると利子につかない点に大きな特徴があり、またグループで任意に交換の単位をつくることができる。交換単位の参照基準は法定通貨の場合と時間の場合があるが、実際の取引のさいには当事者同士によって柔軟に交換されており、法定通貨か時間かはそれほど重要ではない。現在では時間を単位として、60分=60単位などの基準を採用する SEL が多い。

このようにフランスの SEL は仕組みとしてはアングロ・サクソン圏の LETS とほぼ同様だが、個別の SEL の実践においてはそれぞれ独自の取り組みをしている¹⁰。たとえばパリ北部アミアンの SEL'Optim では SEL 単位で毎年一定の「課税」を行ない、特定のプロジェクト（例えば災害救援活動など）に関わった参加者にたいして SEL で報酬を与えている。そのため従来であれば無償のボランティアとされる活動にたいして SEL の枠組みのなかで対価を支払うことができる。またパリ西部の SEL de Saint Quintain en Yveline ではプラス残高の口座にたいして毎月3%減価させる方式を採用し、運営費などに充てている。これは1930年代に流行したシルヴィオ・ゲゼルの減価する貨幣の手法をア

10 Laacher (2002) はフランスの SEL は「通貨政策」において多様であると指摘している。

レンジしたものであり、マイナスの利子を課すことによって通貨の流通を促進することを目的としている。

現在フランスには300以上のSELがあり、この発展の過程で各地のSELの情報交換をおこなうアソシアシオンであるセリデール (SEL'idaire) が生ま



写真6-4 2003年インターセル

れ、また全国的な会合であるインターセル (Intersel) が毎年開催されるようになってきている。セリデールは地域SELの情報収集や情報交換を目的とした1901年アソシアシオンで、地域SELのメンバーがボランティアで運営している。このセリデールのメンバーが中心となって毎年夏に各地でインターセルを行っている。インターセルでは参加者によって提案されたテーマの分科会が開催されると同時に、セリデールやその他の全国レベルで展開しているSELに関連するアソシアシオンの総会などが開催されている。

インターセルからはルート・デ・セルのようなフランス独自の仕組みも生まれている。

6.5 ルート・デ・セル (Route des Sels)

ルート・デ・セル (Route des Sels) は1901年法にもとづいたアソシアシオンとして1998年に設立された。設立申請書には「宿泊の可能性を利用することによってSEL会員間の出会いを促進すること」を目的とすると記載されている。つまりルート・デ・セルは、SELの参加者であるセリスト (selist) が国内を旅行するさいに、旅行地のセリストと「宿泊」を交換するために利用され

るシステムである。また「1時間=60分=60グラン・ド・セル¹¹=一泊=1時間」と単位が固定されており、自分の所属する地域 SEL の一時間当たりの単位に移転することもできる(たとえば SEL パリのメンバーであれば60単位を60ピアフとして換算)。小切手型もあるが、

写真6-5 ルート・デ・セル通帳

普及しているのは通帳型で、インターネットからフォーマットをダウンロードすることもできる。ルート・デ・セルも地域 SEL と同様に定期的にカタログが作成され、メンバーに送付されてくる。カタログには宿泊提供者の連絡先のほか、朝食夕食の提供の有無、可能宿泊数、喫煙可、ベジタリアン可、寝袋要・不要などの情報が掲載されている。

ルート・デ・セルには、参加している SEL ごとに連絡係がおり、自分の SEL のなかで宿泊提供可能なひとをオーガナイズしている。またメーリングリストで宿泊の情報交換も行なっている。フランスの SEL はインターセルなどを通して国内のセリストが知り合う機会も多いため、こうした機会に知り合ったセリストと一緒に旅行し、その際に地域のセリストの家に泊めてもらうなどしている。宿泊の交換はフランスの社交性において一般的に見られるものであるが、ルート・デ・セルは、セリストたちが互いに知り合い、他の地域のメンバーと交流する機会を生み出しているのである。

11 グラン・ド・セル (塩粒) は SEL において最も多く用いられている交換単位である。

6.6 SEL をつうじた社会的紐帯

これまでは、SEL の仕組みと活動について紹介してきたが、それでは実際に SEL はどのように機能しているだろうか。

SEL の参加者の年齢は25歳未満が7%、25-39歳が39%、40-59歳が45%、60歳以上が9%となっており、筆者の観察でも20代の参加は多くみられない。男女比は女性が6割、男性が4割を占めるが、SEL の企画や運営などは男性が多く、実際の日常的な交換などは女性が活発に行っているようだ。

SEL には「オルタナティブな経済」のほかに「社会的紐帯の形成」という目的がある。また地域 SEL のなかには「交換を通じて孤立や社会的排除に立ち向かう」という規約をもっているものもあり、SEL を通じた社会的紐帯の形成に大きな期待がかけられている。筆者のフィールド調査では、SEL の参加者にはリタイアした高齢者層、失業者、一人暮らしの女性が多く見られた。パリ在住のセリストへのインタビューにおいてもセリストには「一人暮らしのひとが多い」という一致した返答があった。また SEL では女性の参加率が高く、そのなかでも30代以上の一人暮らしの女性が積極的に SEL の活動に参加していることは、統計的には明らかではないが、質的なフィールド調査を通じて確認することができる¹²。パリの SEL に参加しているある女性のセリストは、「15区に引越してきたばかりで、近くに知り合いがいなかったので入った」(30代女性/パリ)。地方のセリストに対するインタビューでは、SEL への参加は必ずしも一人暮らしではないが、ヌーボー・ルーロー (nouveaux ruraux) と呼ばれる都市から田舎へと移転してきた層が多いという。一人暮らし

12 フランスでは高齢者層以外の30代、40代の単独世帯が急速に増加しているという報告がある。こうした現象は、フランスの成人は親同居率が低く、また現在非婚と離婚の率が増加していることと関連していると考えられる。

しの女性や新たに地域に移転してきた人々が近隣地区での知り合いをつくるために SEL に参加しているようだ。「SEL は‘出会いの場’よ（笑）。そこで恋人を見つけるひともいるわ」（50代女性／パリ）。「SEL は‘出会いの場’だよ」（40代男性／トゥールーズ）。SEL は独自の交換単位を用いたモノやサービスの「交換 échange」だけではなく、人と人との「交流 échange」の場でもある。つまり彼らにとって、SEL は地域の人のあいだの交流を促進するための仕組み、地域「交流」システムなのである。

SEL の存在を知り、参加するきっかけは多様であるが、筆者がインタビューしたケースでは、「地域のアソシアシオンの催し物があったさいに、SEL のブースを見つけた」、「近くに住む友人（知り合い）が SEL に入っていたため」、「求職中に相談所の職員に薦められた」などの回答があった。もともと SEL の存在は知っていたのだが、直接参加のきっかけとなったのは、たまたま近所の知り合いが SEL に入っていたからというセリストもいる。「うちのアパートへ掃除の仕事で来るマグレブ系（モロッコ、チュニジア、アルジェリアなど北アフリカ）の女性がいたんだけど、彼女が SEL に入っていたのよ」（50代女性／パリ近郊）。ボルドー郊外に住む80代の女性は、自分の飼っている犬を預かってくれるひとを探しているときに SEL に入っている友人に紹介されたことが SEL に入るきっかけだったという。「私が SEL に入ったのは犬のおかげ」と彼女は言う。彼女が住む地域はボルドーでも所得層の高い地区なのだが、現在では、50年前にくらべて近隣の助け合いがまったくなくなり（「都会とまったくおなじよ」、近所に住む人々が互いに何をしているのか監視しているかのようであるという。「私の息子は、隣がうちの様子を覗いているときに舌を出していたわ（笑）」）。このように、かつてあった相互扶助の関係を再び求めようとする人々もいる。彼ら／彼女らはすでに自分の友人、つまり自分のもっている社会的ネットワークから SEL の存在を知り、SEL への参加によって自らの社会的ネットワークを拡大するきっかけとしている。つまり SEL による交換をつ

うじた友人関係、交際関係の拡大から、さらに相互扶助ネットワークを構築しているのである。

もっとも、SEL への参加が必ずしも自動的に社会関係の拡大を保証するものではない。ある男性セリスト（30代／パリ）は求職中に相談所の職員から薦められて SEL に入ったのだが、「入会の説明では丁寧に話してくれたけど、入ったらあとは自分でやれ、だよ」、「なかにはあまり近づきたくない人も SEL にはいる」という。彼にとって SEL は参加する前に自分が思っていたようなものではなかった。「僕と同じ世代の人たちが少ない。僕はスポーツが好きなんだけど、SEL にはあまりそんな人はいないんだ」。「SEL はいいシステムだと思うよ。でも満足のものではない」。設立して7年を経た SEL パリは現在約350名の会員がいるが、これまでの通算登録メンバーは約1500人である。フランスの SEL は毎年会費納入によって会員登録を更新するものが多く、SEL パリでは継続して更新しなかったメンバーは1200人以上いることになる。

SEL では会員カタログに記載されたニーズとオファーを参考にして、相手のセリストと連絡をとり、交換を行う。その他に定期的な会合や BLE（バザー）、イベントなどに参加するなかで他のセリストたちと知り合う機会を設けている。またメールアドレスをもっている会員はメーリングリストに加入して、そこで交換を呼びかけることもできる。しかし実際には SEL の友人関係のなかで交換が行われることが多い。イギリス人の女性セリストはカタログで交換の相手を見つけて電話をかけたのは最初のうちだけだという。また他の女性セリストは「パリでは電話をかけても留守電が多いのよ」（30代女性／パリ）という。彼女たちは現在ではもっぱら会合やバザーで知り合った友人のなかから交換の相手を見つけている。SEL のシステムで制度化されているカタログは、入会したばかりでまだ SEL 内部に友人をみつけない場合に相手を探すべきかけのひとつに過ぎず、しだいに会合やバザーなどで頻りに顔を合わす信頼できる相手と話し合うなかで交換していくようになる。

SELは「社会的紐帯」の形成をひとつの目的としているが、実際のSEL活動のなかでは、こうした紐帯の形成はそれほど自明なものではない。セリスト同士は相手を呼ぶときに「あなた vous」と呼ばず「きみ toi」というより親密な関係を表わす語法を使う¹³。通常の間関係の形成では知り合った当初は「あなた」から次第に「きみ」を使うようにしていくのだが、SELの中で「きみ」を使う関係は入会してすぐに用いることが推奨されているために、「ぼくたちでも難しいんだ」(30代男性/パリ)という。社会的紐帯形成を目的のひとつとするSELは、この「きみ関係」のはらむ緊張をとまなう「人工的」な関係づくりの場であることは否めない。

そのため、彼ら/彼女らはこうした「きみ関係」の緊張を回避するために、会合などで対面的に頻繁に会う人々のあいだでのつながりを求める。そしてその「友人の友人」というネットワークをつうじて交換相手を探すようになる。ルート・デ・セルにおいても同様で、実際に面識のある人々のあいだで交換を行う傾向がある。そして自分の知っているセリストがかつて宿泊の交換をしたことのあるひとと連絡をとる。「あなたパリでルート・デ・セルを使ったことある？私その人のところに泊めてもらいたいわ」(30代女性/トゥールーズ近郊)。このように「きみ関係」の緊張を回避し、他のセリストがかつて利用したという評判をもとに、より「きみ関係」を安定化させようとしているのである。つまり、SELにおける交換はセリストであれば誰でもよいというわけではない。自分の友人が知っているという「友人の友人」のネットワークを広げることによって交換の孕む緊張をより安定化させているのである。そのため交換の相手を探すこともそれほど自明なものではない。「私たちフランス人だって相手を見つけるのは決して当たり前のことじゃないの」(30代女性/パリ)。

13 学生間では初対面の間柄でも「きみ関係」を用いることが一般的である。

6.7 アソシアシオンと SEL

SEL の多くはアソシアシオンの形態をとっているが、他のアソシアシオン活動と比べて女性比率が高いという特徴をもっており、また SEL メンバーのなかにはアソシアシオン法人が必ずしも SEL にとってよい法制度であるとは考えていない人々も少なくない。

「なぜアソシアシオンをつくるため国家に頼まなければならないのか」(50代男性/ピレネー)、「1901年アソシアシオンは必ずしも SEL の精神とは一致しない」(60代男性/カマルグ)。一部のセリストたちはこう述べる。申請アソシアシオンでは必ず代表者を決めなければならず、年に一回総会を開くことを定款に掲げていることが多い¹⁴。こうした制度的構造は一部のセリストにとって問題を発生させる源になると考えられている。代表者や会計が SEL 組織の中心となり、実質的な権限を握ることにたいする懸念が一部のセリストにはある。なかには実際にこのような問題が生じたために他のメンバーが不満をもち、大量退会、解散とならざるをえなかった SEL もある。こうした申請アソシアシオンに内在する構造的問題のために、新しくつくられた SEL のなかにはアソシアシオン法人とはならずにあえて「事実上のアソシアシオン」にとどまるものも現れてきている。また、代表者が権限を握ることを避けるために、期間ごとに交替する運営グループをつくり、創始者が運営からあえて手を引く SEL もある。さらに、小切手タイプや通常の通帳タイプでは会計センターが必要となるため、その役職が権限を握る危険性があると危惧する SEL では、中心となる会計をもたない JEU タイプを採用する場合もある。JEU タイプは通帳タ

14 フランスの SEL では「SEL マニュアル」が出版されており、インターセルの会合で毎年更新されている。このなかでアソシアシオンの運営の仕方や法人格取得の手続きなどが説明されている。

イプではあるが、一定期間後に会計に通帳を提出する必要はなく、交換の相手との相互チェックのみで済ませている¹⁵。

こうした SEL 運営の変化はアソシアシオンの組織構造に依存する「権力闘争」の問題から生まれているが¹⁶、個別の SEL だけではなくより広いレベルの SEL 活動においても問題が生じている。SEL のネットワークが全国規模で広まるにつれて、より広い地域レベルのインターセルの活動が盛んになってきており、パリ地方では、多くの人々が集うインターセルがより容易に活動できるための施設を開設する動きがある。パリ郊外のイブリーヌ市では市やいくつかの財団が助成することによって、CRIC という施設が2003年春に開設された。ここでは定期的な会合だけではなく、他のアソシアシオンとの連携や BLE（バザー）、SEL 単位で交換可能な食料品店などのプロジェクトが行われている。一方、パリ市やミッテラン財団などが助成して2003年6月に開設されたメゾン・ド・セルはアソシアシオン会館としての役目も果たし、CRIC と同様のプロジェクトを行い始めている。しかし SEL パリの創設メンバーの一部がリードしてきたこのメゾン・ド・セルは、SEL パリのロゴや交換単位であるピアフを用いながら SEL パリとは別組織であると主張している点、以前から企画されていた CRIC と同じアイデアのプロジェクトを実施している点などの理由で、多くのセリストたちからはメンバー間の合意のない分派活動ではないかと問題視もされている。

15 つまり JEU は、権力の集中する危険性のある事務局のような中心を置かない、分散型交換システムとして設計されている。

16 「権力闘争はいつもアソシアシオンでは起こっているんだ」（60代男性／カマルグ）。「SEL にはアナキストが多いのよ（笑）」（50代女性／ブルターニュ）。セリストには国家権力や中央集権にともなう権力問題には敏感な人々も少なくない。「去年ダニエル・ミッテラン（ミッテラン元大統領の娘）が SEL に来て金を出すと行って来たが、SEL は断ったんだ」（60代男性／カマルグ）。

6.8 おわりに

フランスの SEL では「社会的分離」「社会的排除」のような問題、つまり単身世帯や失業者の社会的孤立にたいして、交換をつうじた社会的紐帯の形成を重要な課題としている。これは地域通貨が特有の社会状況に合わせて発展した一例であろう。フランスの非営利団体アソシアシオンが会員間の「懇親」を目的のひとつとして自覚しているために、アソシアシオンの形態をとる SEL もまた同様の枠組みにしたがって展開されているのである。また SEL 内部での実際のやりとりは、フランスの社交性、つまり人づきあいの仕方にしたがって行われている。宿泊交換に限定したルート・デ・セルもまたこの特有の社交性に依拠したシステムであり、その実際の利用の仕方でも通常の社会関係から切り離して考えることはできない。SEL はこのような社会的背景を前提として成立しており、システムを形式的に適用したものではなく、固有の社交的基盤にもとづいて発達しているのである。

同時に SEL は、運営をめぐる問題やシステムに内在する特有の問題もまた抱えていることを見過ごしてはならないだろう。SEL の運動は、他のアソシアシオンや行政との連携、さらには「もうひとつのグローバル化運動」や「連帯経済」など、より広い枠組みのなかでの動きとの関わりも積極的にもとらしている¹⁷。しかし、個々の地域 SEL やインターセル内部でもその関わり方についてはメンバー間で見解の不一致が多くみられる。SEL は、その活動をより広く展開することにもなつて生じる様々な問題とも取り組まなければならないようだ。

17 2002年にフィレンツェで行われたヨーロッパ社会フォーラムに SEL として出席したセリストは、「これまで SEL は他の運動、労働組合やグローバル化に反対する運動と同席することはなかった。これはとても興味深かった」という。

注記：本稿は平成14・15年度文部科学省科学研究費補助金若手（B）助成による成果の一部である。

参考文献

- Debbash, C & Bourdon, J (1985) *Les associations*. P.U.F.
- Febvre, M. & Muller, L. (2003) 'Une personne sur deux est membre d'une association en 2002', *INSEE premiere.*, no.920.
- Hebert-Suffrin, C. (2001) 'Apprendre de tous et par tous', *Mediasol*
http://mediasol.org/xarticles.php3?id_article=505
- Hebert-Suffrin, C et al. (2001) *Echangeons nos savoirs!*. Syros.
- Henry, P., Ristori, N., Laacher, S., Lenfan, A. (1999) *Systèmes d'échange local: Les S.E.L. en juin 1998—Rapport d'étude*.
- Laacher, S., (1997) 'Les systèmes d'échanges locaux (SEL): une expérience inédite mais fragile de solidarité'. *Société & Représentation*, décembre 173-182.
- (1999a) 'Critique de l'argent et morales des échanges: L'exemple des systèmes d'échange local'. *Les Temps Modernes*, Août-septembre, 605.
- (1999b) 'Nouvelles formes de sociabilité ou les limites d'une utopie politique'. *International Journal of Community Currency Research.*, vol.3.
- (1999c) "Les systèmes d'échanges locaux",
http://www.buddhaline.net/imprimer.php3?id_article=29
- (2002) "Les systèmes d'échange local: utopie politique et realite"

第7章 「新しいコミュニティを創造する会」 における地域通貨 —未杜^{みと}の実践と課題—

赤井 俊子

はじめに

「地域通貨」が日本で広まったのは1999年 NHK、BS における「エンデの遺言」の放映前後からだと言われている。江戸時代の藩札も一種の地域通貨であったとも言われるが、結果として地域通貨であってもその発行の意図は現在のそれとは異なっている。地域通貨がもともと貧困や失業者の問題解決のために始まったと言う点ではむしろ日本の「講」とか「結い」のようなものに似ているかもしれない。しかしながらバブルが崩壊したと言えども、昔に比べずいぶん豊かになった日本においては以前の「講」や「結い」と全く同じであるとは思えない。欧米で広まっている地域通貨が日本におけるそれと同じかと言えば同じと思えるものもあるがそうでないものもある。要するに地域通貨は地域で発行するお金のようなもので、経済と何らかの関係はあるもののその目的、用途など発行主体によって微妙に異なっているというのが日本の現在の地域通貨であろう。つまり地域通貨はそれだけいろいろな可能性がありさまざまな目的に応用できるツールとして有効であるとも言える。

ではなぜ今地域通貨が一種のブームのようになっているのか。日本の地域通貨の発行の契機として共通しているものはバブル崩壊後の社会に対する不安感と言える。つまり少子高齢社会であることが具体的に数字で示され将来に対す

る不安がより鮮明になっているのである。急激な人口減、特に将来の社会をになう人口が減少することはこれまでのような経済成長は勿論望むべくも無く、過疎化は一層進行して廃村となるところも出てくるだろう。高齢化が進むとマンパワーの必要な福祉は地域の最も重要な課題となる。また、地方において強いられていた共同意識は人間関係の希薄に伴い失われつつある。このようにさまざまな要因が生み出す不安感から、自分が今住んでいる地域を何とかしなければという焦燥感がある。何かいい方法はないかという気持と比較的誰でも取り組みやすいということが地域通貨に向かっていると言える。

筆者は仲間と共に2001年7月「新しいコミュニティを創造する会」を設立した。同時に地域通貨：未社は「新しいコミュニティを創造する会」の主となる活動としてスタートした。前述のように地域通貨はさまざまな展開をしているが、「新しいコミュニティを創造する会」においても地域の通貨という地域経済に対する影響というより慣習等にしばられない個人と個人のさわやかな助け合いのネットワークを紡ぐことを期待して発行した。信頼を基盤とした物とサービスの交換を地域通貨によって実現することで、あらゆる年代の人と人の自発的な関係性を紡ぎ住みよい地域社会を構築したいと考えた。今必要なのは顔の見える身近なコミュニティの中で自らの問題を自ら考え、誰もが意見を述べられる豊かでゆるやかな人間関係である。このことを目標に氷上郡を主な流通地域とする地域通貨：未社をツールとして他の要素を組み合わせながら現在もまちづくり活動をしている。本稿では「新しいコミュニティを創造する会」の設立からその目的達成のために地域通貨：未社の活用スキル、そして実践して分かった新たな発見と課題及び今後の可能性を述べる。

7.1 新しいコミュニティを創造する会の設立

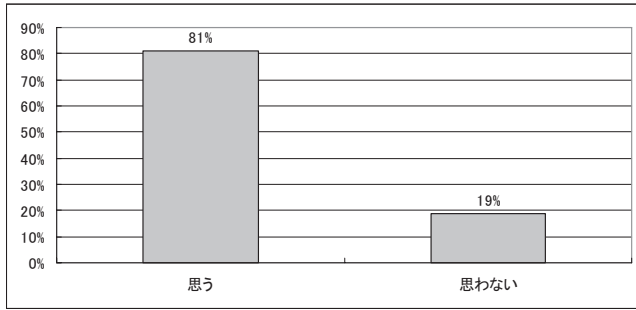
7.1.1 設立経緯

いわゆる兵庫丹波は篠山市と氷上郡6町からなる農村地域である。氷上町は氷上郡6町のうちで面積、人口共に最大の町である。日本の地方の多くの町と同じく少子高齢化が進んでいる。

社会教育関係の仕事をしていた関係上、各年代のいろいろな女性達と接する機会があった。そこではお母さん、とりわけ他地域や都市部からこの地に来た若いお母さんたちの悩みをよく聞いた。彼女達は生まれた時からこの近隣に住んでいる女性に比べ農村の問題点に敏感であり、また声にする勇気も持ち合わせていた。その内容はたいていの農村にありがちな閉鎖性に起因する事柄である。彼女達は昔ながらの価値観にしばられた村のあり方や人間関係に息苦しさを感じていたのである。いわゆる地縁、血縁に根ざす慣習重視の村のあり方である。では農村に長く住みつづけている中年の女性たちはどのように考えているのか。大半の中年女性が農村の現状に満足しているのなら、若い女性が村のことについて声に出しても大きなうねりにはならない。そこで農村女性の意識を知るために2001年に氷上町婦人会員1000人を対象に「農村地域の定住促進を考えるアンケート」を実施した。解答率は90%であった。

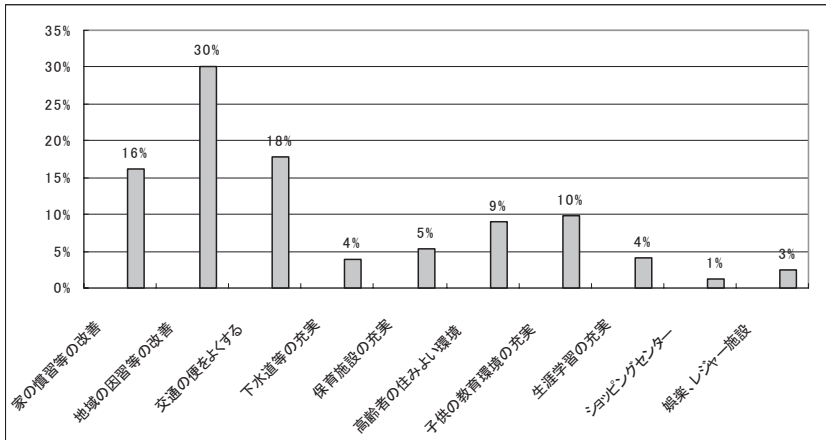
図7-1、図7-2、図7-3はそのアンケート調査の1部である。

図7-1 若い女性は農村・農家を敬遠すると思うか



8割以上の婦人会員が若い女性は農村を敬遠すると答えた。次に地域が住みよくなるためにはどのようなことを改善すればいいかを聞いた結果が図7-2である。

図7-2 地域が住みよくなるために重要なこと



地域が住みよくなるために重要なことを聞いた結果、最も多かったのは「地域の図書館等の改善」であった。次に「交通の便をよくする」となっている。車社会の到来で地域の乗合バスの便数は激減して、阪神間につなぐJR福知山線の複線は実現していない。つまり車なしで日常生活が成り立たない状況である。

3番目は家の習慣等の改善となっており、家や地域の慣習などが女性にとっての住みにくさの原因になっていることが分かる。日頃はあまり声を出さない女性たちも農村の現状にさまざまな問題を感じていることが分かった。地域で生活する上で同じような悩みや地域作りに向けての積極的な意見を聞くことはあってもそれが個々ばらばらでつながっていないこと、また行政にもその声が届いていないことが課題であった。課題を発見してその解決に向けての目標を作りそれを具体化する実践ツールが必要であった。

7.1.2 「新しいコミュニティを創造する会」の設立と地域通貨：未杜

仕事をしていた時期に知りあった地域活動に関心をもつ女性4人に声をかけ「新しいコミュニティを創造する会」を設立した。同時に地域通貨発行に向けて準備を始めた。閉鎖的な農村に風穴をあけ、人と人のさわやかな関係性を紡ぎたいと考えた。自律した個人と個人の間で人間関係を紡ぐことができればおのずから地域の課題について話し合う機会もふえ、まちづくりの機運も高まると考えられる。地域通貨を、地域のさまざまな人々が互いの人権を認め助け合いながら豊かに暮らすためのツールにしたいと考えた。通貨はサービスや物を交換する手段ではあるが地域通貨は信頼によって動く通貨であり、それが広まることでコミュニティの多くの人々が信頼できる人間関係を形成できると考えたのである。

「新しいコミュニティを創造する会」はフリーな立場の女性5人からスタートした。チラシ、通貨としての未杜つづり、印刷等のための資金は自分達で出し自宅を事務局にしての出発であった。

7.1.3 3つの目標と実践

「新しいコミュニティを創造する会」の発足と同時に人権、環境、共生の3本の柱を目標にした。

表 7-1 地域通貨：未杜の概要

1. 通貨名称	未杜（みと）
2. 通貨形態	未杜つづり、カード（通帳形式）、IT
3. 導入にあたっての準備期間	約 6 ヶ月
4. 開始時期	2001年 7 月 1 日
5. 兌換性の有無	無
6. 流通地域	氷上郡を中心に県下
7. 単 位	未杜、未杜の価格は各利用者が決定 理解しにくい場合は100未杜は100円程度と説明。
8. 入 会	趣旨に賛同する個人すべて
9. 会 費	入会金1,500円、年会費1,000円
10. 会員数	120人（2003年10月）
11. 発行量	年間 1 人につき +1,000未杜のカードを発行 120人×1,000=120,000未杜発行
12. 参加方法	①事務局に連絡、②登録シート記入、入会金、 会費納入③サービスリスト、カード等を受け取る
13. 取引の仕組み	①事務局へサービス依頼、②マッチング、③依 頼者、提供者が相対で交換、④互いのカードに + 未杜を書き込む
14. 対象となるサービス	生活上必要なものすべて
15. 決 算	年一回
16. 公的機関、商店街とのかかわり	無し、但し個人会員として有り
17. 事務局の役割	あらゆる事務、コーディネート、相談 しかけ、エンパワーメント
18. 運営費	入会金（1,000円）年会費（1,500円）
19. 補助金	無（臨時のイベント補助金は受けること有り）
20. 会の形態	任意団体
21. 事務局組織	代表、副代表、会計、監査役、サポーター（8 人）
22. 事務局	兵庫県氷上郡氷上町新郷1574 Tel・Fax 0795-82-0065 syunko-a@welnet.ne.jp

これら 3 つの目標を理解してもらうために活動の 3 本柱を決め、それぞれが独自の活動として効果を発揮しつつ、3 つが常に連携していくようなものにした。

①未杜新聞の発行

会員をつなぐ手段として、また会員以外の人に対する広報手段として年4回未杜新聞を発行する。これまで意見を言う機会の少なかった人々が意見を発表する場としても利用したいと考えた。

②未杜井戸端会議の開催

地域の課題を考える場や手軽な文化活動をする場を月一回もうける。

③地域通貨：未杜の発行

地域通貨によるさわやかな助け合いで、ものとサービスを交換し心豊かな自立したなコミュニティをめざす

3つの目標と3つの活動をリンクさせて時には深く時には広くネットワークを広めていく。これらを関連させることによりそのシナジー効果を期待し、コミュニティづくりに欠かせない人と人のネットワーク形成したいと考えた。

7.2 地域通貨：未杜をツールとしたネットワークづくり

7.2.1 スタート

地域通貨を始めるためにはサービスを提供しあうある程度の会員が不可欠である。会員を集めるためには地域通貨を知り、理解してもらう必要があった。そのためスタート時には説明会を開催した。地域のあらゆる階層の人に来てもらえるように昼間、夜間、平日、土日、と変化をつけて開催した。合計4回の開催である。

参加者の中にはすでに「エンデの遺言」などのテレビを見た人、本を購入した人などもあり、地域通貨ができればいいと思っていたという人もあった。そういう声はとてども励みになった。こうして説明会開催後の入会者は30名となった。

30名からスタートした地域通貨：未杜は新聞で取り上げられたり、神戸方面

で取り組みを発表する機会もあって氷上郡内ばかりでなく神戸、明石方面の人からも会員申し込みがあり順調に会員も増えていった。この人々をネットワーク化するには未杜を使ってサービスのやり取りをしてもらえばよい。しかしながら興味を感じて入会した会員がすぐ未杜を使ってサービスのやり取りを始めるのかと言えばそうではなかった。

7.2.2 未杜によるネットワーク拡大

①購買イメージの変化のための地域通貨による売上の意義づけ

いかなる社会的活動もそれに賛同してくれる人がいて始めて成り立つものである。地域通貨も同様に賛同する人々があつてこそ効力を発する。しかし地域通貨の場合は会員が集まればそれでいいかというところではない。まずシステムを理解してそれに従って手続きが終了する。通常地域通貨を使用するために事務局から送られてきた各会員のサービス一覧表を見て事務局かコーディネーターを通し、あるいは直接相手に電話してサービスや物品を受け取る。その代価としての支払いを未杜カード（初期段階では未杜つづりを使用）で行なう、つまりカードの収支欄に書き入れれば終了である。しかしたとえシステムを理解しても一連の行為を会員が進んで始めるわけではなかった。

地域通貨と言う新しいシステムを使うためには人々の意識の中に強くその存在をアピールする必要があつた。人々は長い間、円というお金で物を買ひ、サービスを受けることに慣れており、必要な物やサービスを法貨で買うことがあまりにも当たり前になっている。この当たりの意識を変更すること、またその意識の中に別のイメージを侵入させることは至難の業である。意識の流れを変えるためには変えるに値する「魅力」が欠かせない。そしてそれを魅力と思うかどうかは人それぞれである。人が地域通貨に関心を持つわけ、またそれを受け入れる理由は人によって異なるから、通貨使用の段階に移る動機はいろいろあると考えられる。例えば

- 社会正義とか環境意識が高く、そういうことに貢献したいと思っている人
 - ・・・ 公平な分配、地球環境問題、グローバル経済に対する地域の自立など
- 多様性を認め助け合いながら豊かに生活できるコミュニティをめざす人
 - ・・・ 高齢者問題、男女共同参画、ユニバーサルデザインなど人権問題に関心があり共有に価値を置く人
- 多くの人々と知り合いになって視野を広め学習したい人
- 新しいことに興味があり地域通貨が面白そうだと思う人
- お金を使わずにいろいろなサービスや物を交換できるシステムが魅力だと感じる人
- 重複する上述事項のために会員になりたいと思う人

など、実利主義や功利主義でない人、倫理性を大切にすることが関心をもって参加している。またそういう人は高齢者や障害者など社会的弱者に対しても温かい気持があり助け合うツールとして地域通貨を利用する。

それぞれの会員の要求に応じた活動を用意し会員がそれに満足することで入会や、その継続が可能になる。地域通貨そのものの運営と共に当初の「新しいコミュニティを創造する会」の目的を伝えることを意識して未杜新聞の内容を考え、未杜の日の井戸端会議などのイベントや学習会を開催すること、また機会ある毎にその意義に触れていくことなどを心がける必要があった。それらの継続が次第に未杜と言う通貨に参加する人々の価値観の共有につながると考えた。

②地域通貨：未杜による売買チャンスの創造

さまざまなノウハウにより地域通貨を意義付け、納得してもらえればあとは実際の未杜の活用である。

もちろんこの段階に来るまでにすでに何回も未杜を使っている会員もいる。一度未杜を使うことに魅力を感じた人はネットワーク拡大の側に廻る人である。しかし中には意義を感じながらも一度も使ったことがない会員ははかかなりいる。

そのための仕掛けをどうするのかと言う課題があった。

地域通貨を発行した同年12月、未杜決算パーティを開催した。普段はサービスの依頼者と提供者という関係で知り合う人は増えているが、パーティを開催することによって通貨による知り合い以外の人々を結び付ける。さらにそこで実際に地域通貨の使い方を体験し、次のステップへとつなぎたいと考えたからである。そのため

○未杜によるフリーマーケット

決算パーティの当日農産物や寄付などによる物品を未杜で値をつけて販売し
する

○1年間有効のチケット発行

全参加者が1年間の間に1回程度サービスできる事柄をカードに記入し、歌にあわせてまわしてそのサービスを受けたい人がそのカードを取る

○未杜の日（未杜井戸端会議）の開催

井戸端会議に参加した各会員は200未杜を事務局に支払い、事務局は講義などしてもらった人に2000未杜程度の支払いをする。井戸端会議の内容を多様なものにするによってその関心に応じて参加できるようにした。未杜の日のテーマは次のとおりである。

「自由談義」「合併問題」「－＋－＝＋思考について」「若妻の心知っていますか」「生け花のコサージュ作成」「高齢社会とQOL」「自家野菜でキムチ作り」「癒しのツールペイント」「メールや携帯による未杜のマッチング方法」「どうなる？私の老後資金」「寄って語れば」「アフリカン太鼓と有害紫外線学習」「参画と協働を考える」

この未杜に日にもフリーマーケットを開催して農産物、手芸品、趣味の作品、不要品などを販売できるようにした。値段は品目によって未杜＋実費、あるいは未杜だけにするなど自由に値段を設定する。

○会員以外の人も集まる場における未杜の使用

2003年秋からは丹波の森公苑における森の市民塾に未杜井戸端会議をドッキングさせて「参画と共同」について3回シリーズで会議を設定している。この場合参加費は円でも未杜でもどちらでも支払えるようにした。未杜以外の地域通貨団体との交流会の参加にも未杜を使えるように配慮した。今後も開かれた会議の参加費として地域通貨を使うことのできる場の設定をしていきたいと考えている。

○大きなイベントでの未杜の利用

これまで聞いたことのない地域通貨に対して会員がある種の自信のようなものを持つために、また地域通貨が市民権を得るような大きなイベントを実施する必要を感じた。そのため2002年には兵庫県内の主な地域通貨団体によびかけて

●ひょうご地域通過サミット

また2003年にはタイの地域通貨コーディネーターのオラサ・サナンタさん、イギリスのスティーブン・デービスさん等による

●地域通貨国際フォーラム

を開催した。この時の交流会の参加費の1部を未杜で支払うようにした。

7.2.3 潜在するサービスの具現化

人は繰り返し同じサービスを受けている間にそれに慣れ、手に入れられないサービスについては「こんなものがあればいいな」と思いつつも「ない」ことに慣れてしまう。

しかしながら市場で得にくいサービスや物も地域通貨なら「こんなことしてもらえないか」と考えて、頼んでみる。そして希望するサービスやものにありつける楽しみがある。

未杜の利用者のマッチングをしていくうちにそういうことに気が付いた。普通は入会すれば事務局はサービスリストを配布してそれに従ってマッチングの

依頼を受けることになっている。事務局やコーディネーターが利用依頼を受けるとき、サービスリストに掲載されていないサービスであっても相談にのるという姿勢を示した。すると「こんなことはしてもらえないか」と遠慮がちに尋ねる会員が時々あった。そういう場合、事務局は会員を深く知っているほど新しい需要を満たすサービスの創造につながることが多い。電話でリスト以外の希望を聞きながらその需要を満たしてくれる会員の顔を思い出す。『あの人ならこのサービスをしてくれそうだ』と思い当たるとその人に電話して会員を勇気付けながら（多くの場合そのサービス提供は初めてであり、地域通貨といえども会員提供することには遠慮がちである）マッチングを成立させる。

このような体験から分かったことは、人々にとって本当に必要なサービスが市場に出ているわけではないということである。ただそれらは多種多様であるから現在の大量生産大量消費の市場では消されてしまう。つまり利潤を追求をするという一般的な市場形態には向いていない。コミュニティの中の助け合いの和をひろげると意識で需要を満たそうとする地域通貨であるからこそ成立している面がある。それは一定の地域、あるいは住む場所は離れていても価値観を共有する人々からなるコミュニティにおいて有効な地域通貨の強みである。

ここで実際に事務局に問い合わせがあったサービスのうち市場では見られない、または見つけにくいサービスの例をあげると以下のようなになる。今後これ以外の依頼も出てくることは予想される。

表7-2

	内 容	未杜による成立の有無
1	中古農機具の譲り受け	有
2	複数用件のための送迎	有
3	保育園、塾等の送迎	有
4	依頼人を助手にした障子、ふすまの張り替え	有
5	時間単位保育	有
6	提供者に教えてもらいながらの庭木剪定	有
7	昼休みパソコン指導	有
8	酸素ボンベ使用者の外付け添い	無
9	海外旅行者の留守時期郵便物受け取り	有
10	夏休み親子学習指導	有
11	ピアノなど重い家具の移動	有
12	電気 鍋、洋服などの簡単な修理	有

8のサービスは事故が起こった場合の責任が取れないことからお断りした。

また最近サービス依頼として1人住まいの男性から次のようなファクスが届いている。

未杜依頼：こんなこと助けてください

- | | |
|---------------------------------|--------------|
| 1. サツキの剪定（高さ80センチ、約15本） | 500未杜～1000未杜 |
| 2. 障子の張り替え4枚 | 未杜＋実費 |
| 3. 食材とおかず | 10未杜～500未杜 |
| *ちょっと待って捨てる前に！作りすぎて余ったものその他いろいろ | |
| *サラダ、バーベキューなど調理する前に準備しすぎたもの | |
| *お歳暮などいただきもので余っているもの | |

7.2.4 検証

①ネットワークの効果

現在会員は120人である。構成は女性62人男性58人である。年代構成は20代から80代まで、中心は30代から50代となっている。活動が活発なのは30代女性60代男性である。つまり専業やパートタイマーの女性と定年退職後の男性が中心となっている。自治会に強い影響力をもつ定年後の男性とこれまであまり発

言する機会の少なかった30代の女性が交流の機会を頻繁に持つことはコミュニティに新しい風が流れ人々の意識に何らかの変化があると考えられる。地域社会が一つの有機体でそれを構成するひとり一人が細胞だとすれば、各細胞の需要に従ってやりとりが進むことは、各々が自らの発信でネットワークするのだからその有機体をいきいきとしたものにしてくれるはずだ。たとえ近代的な団体やグループのように見えてもその活動がピラミッド式ならその有機体は窒息状態になる。日常生活に基づいたサービスの授受による助け合いでみんながいきいきするのは地域通貨の最大の効果である。イベントの開催時にさまざまな年代の交流風景がある。さらに大きなイベント時には丹波地域に限らず、神戸明石方面からも会員の参加がある。彼らとの交流の持続は必ず農村と都市両者にとって好ましい影響になると考えられる。

②ボランティアの限界

地域通貨によるサービスに対して次のような質問がよくある。

○マイナス、やプラスが多くなったらどうするのか。

答えとしては「未杜の本質は助け合いなのでメンバー間の信頼で成り立っている。サービスした人から直接サービスを受けなくても、いつか誰かにお世話なるということで円のように厳密に計算はしていない」と答える。しかしながら年1回の決算時にある程度の対応はしている。つまり決算時にマイナス2000未杜以下の人には家庭に眠っている不要品などの提供をお願いする。またプラス2000未杜以上の人には未杜大賞、アクティブ賞などで表彰をしている。それ以外の人、例えば決算時にマイナス1200未杜の人でもプラス1500未杜の人もすべてリセットされ0になる。決算の翌日からはプラス1000未杜が記入された新カードで出発する。もし会員から不満の声があがればその都度対応したいと考えている。

○送迎や託児で事故があればその責任はどうするのか。

ボランティアと言えどもこれらの活動はひとたび間違えば命にかかわることで

もある。質問されれば「ボランティア保険で対応できるだけです。それ以上のことは何も出来ないので自己責任ということでお願いしたい。」と答えている。しかし事故がおきた場合事務局は関係ないということで済まないだろう。質問に対して答えは用意しているもの、実際事故が起きた場合任意団体のボランティアでは対応ができない。日本人の気質からも自己責任だけでは済まされないと考える。入会時の責任の所在の確認に加えていざと言う時のために行政との連携も考えるべきかもしれない。ボランティアとしての今後の課題である。

③事業創造の可能性

現時点で「新しいコミュニティを創造する会」の事務局の仕事はボランティアとして限界に近い。今後さらに会員が増えたりイベントが増えるなら有給の事務局職員の配置を考えるか、あるいはなんらかの効率的な事務処理の方法を生み出さなければならない。この活動を事業創造に結びつけ仕事が継続するように採算ベースの乗せ雇用創出につなげることも一つの解決方法である。しかし素人が起業するにはそれなりの困難があるかもしれない。このまま行政の支援を受けずに続ける場合は、意識ある個人が増え、労力や寄付などのさまざまな形で会の運営が市民によって支えられることである。今後の様子を見ながら対応したいと考えている。

7.3 環境と地域通貨

今日ほど環境問題が大きな話題になった時代はない。私たちは地球規模的にも地域社会においても環境に関するさまざまな問題を抱えている。産業発展による地球汚染は環境問題の最大の課題である。言うまでもなく産業の発展によって私たちはさまざまな恩恵を受け便利な生活ができるようになった。しかしながらその便利な生活のどこかを犠牲にしてさえも地球を守らなければならない段階に来ている。テーマは家庭ゴミ・産業廃棄汚物などの問題から森林破壊、

地球温暖化など多種多様である。これらの課題解決のために、誰かに規制されるのではなく自らを自らの意志によって変革する時が来ている。地域通貨は環境に優しいと言われるがこの時期に自分たちの意志で発行する地域通貨が環境問題に貢献してくれることは大きな希望でもある。ここでは地域通貨がどのような点で環境問題とかかわってくるのかを考えたい。

7.3.1 環境にやさしい消費スタイル

環境問題が地球規模で全ての人に取り組むべき問題であるのは人類の健康、生存に直接関係する問題であるからである。中でも環境問題に大いに関係のある食の問題は消費者側からも主体的にかかわることのできるテーマでもある。地域通貨を使うことによって環境にやさしい農産物の購入や生産を拡大することが可能である。購買と言う行為を環境保護に連動させてこの問題に貢献することができる。つまり地域通貨を使うことはフードマイレージの小さなものを購入することでもある。

スローフード、スローライフなどの言葉が頻繁に使われるようになった。これらは高度経済成長、働き蜂、ファーストフードなどの反省から生まれたものでこれからの生き方を示唆する言葉でもある。

以下は「新しいコミュニティを創造する会」の発行する「未杜新聞」6号における筆者の執筆欄「未杜子」からの抜粋である。

<フードマイレージ>

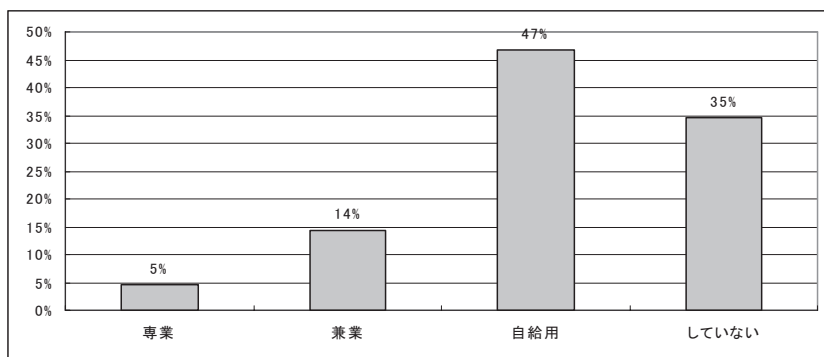
フードマイレージという言葉をお聞きになったことがあるだろうか。イギリスでは環境問題が深刻になる中フードマイレージという言葉がよく使われるようになったという。マイレージとは総飛行マイル数のことである。飛行機をよく利用する人はその飛行マイル数に応じて無料航空券、上級券への格上げ、ホテル券がもらえるなどのマイレージサービスがある。このマイレージに食物を意味するフードをつけたのがフードマイレージである。つまり食卓に上ったさ

さまざまな食物がどれほどの距離を経て来たかという飛行マイル数を問題にするのである。日本の伝統的な料理である寿司のフードマイレージはどれくらいだろうか。カナダから来たイクラ、インドネシアから来た海老、ノルウエーからきたサーモンなど3切れの寿司を食べればそのマイレージは莫大な数になるはずである。それらのネタはすべて石油という燃料を使った飛行機によってはる運ばれて来たものである。飛行機は多量の燃料を使うので大気を汚染している率は大きい。一方、裏山で取れた栗で秋の味覚の栗ご飯、丹波産鶏肉のソテー、自家野菜の小松菜の和え物を添えればマイレージは驚くほど小さくなる。皆さんの夕食のフードマイレージはどれくらいになるだろうか。各家で夕食の食物を話題にしながらフードマイレージと自分達が無意識に加担している環境汚染について考えてみたいものである。 未杜子

7.3.2 自給用農業と未杜

地域通貨：未杜の流通は主に氷上郡内である。この地域の基幹産業は農業である。しかし全国的な傾向でもあるように農業で食べていける状況ではなく多くが兼業、また自給用である。図7-3によると氷上町内の婦人会会員では自給用に農作物を作っている家庭が半数近く占めている。この種の家庭では自家

図7-3 どのような形で農業をしているか

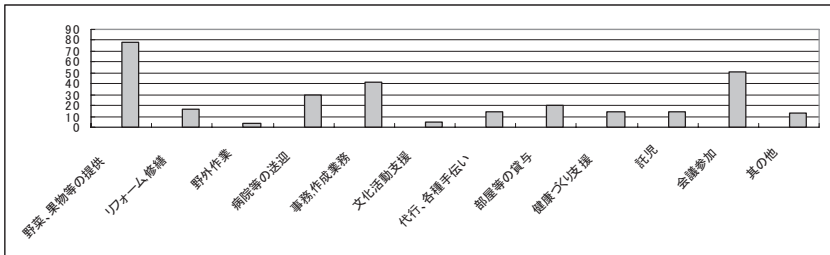


で消費できない場合には近所や友人の間におすそ分けするのが普通である。そういう場合日本人の性格かもしれないが、何かをいただくとお返ししなければと思う人もかなりいる。このすこし気重な感じを地域通貨によって取り除くことができる。

自給用農家はいつも需要と供給のバランスをとって栽培するわけではない。時には栽培しすぎることもある。こういうとき依頼リストに「野菜を分けてください」とあれば事務局を通じてあるいは直接声をかけて利用を促すことができる。実際未杜ではサービス依頼者が地域通貨で環境に優しく安心な農産物をいただき、また別の機会に地域通貨でお返しするというシステムはかなり受け入れられている。またサービスする方も苦労して育てた農産物を無駄なく消費できて喜んでもらえば作った甲斐がある。

それを裏付けるように地域通貨：未杜では農産物のサービスが1位を占めている。

図 7-4 未杜利用件数 (2002年4月～12月)
(単位：件数)



7.3.3 地域通貨による安心安全な農産物の購入と栽培

食物のグローバル化によって食卓にのぼる食品に対する不安は増すばかりである。農薬、狂牛病、添加物など消費者が購入時に気をつけるだけでは解決しない問題ばかりである。私たちはどのようにして危険な食品から身を守ることができるのか。最も安心できるのは生産行程が目に見える食品を利用すること

である。これは店頭で有機野菜のラベルを見るよりさらに納得のいく方法かもしれない。近年ようやく「有機」と言える基準が設定された。それまでは有機という言葉だけが先行していたような気がする。不特定多数の人が安心安全な野菜を手に入れるために有機野菜は不可欠であるが栽培過程がわかる野菜ほど安全なものはないであろう。そこで最も安心安全な農産物を手に入れるために自給用農産物の栽培農家と非農家の連携を地域通貨のネットワークで進めることを提案したい。

農村では自給用の野菜を作る人は多い。自分達自身が食するために栽培した農産物ほど安全なものはない。自給用に栽培された余剰の農産物を非農家の人が地域通貨で購入するシステム拡大することは食のセイフティーネットの理想的な形である。地域の非農家だけでなく都市に住む会員もこのネットワークを利用して安全安心な食材を手に入れることもできるだろう。

また都市の人が簡単な野菜作りを始めることで安心な農産物を手に入れることも可能である。すでに各地で取り組みがなされているように都市の人が農地を借りて自家用の野菜を作っている。しかし初めて野菜作りに挑戦する人はそのノウハウを誰に学ぶかと言う課題がある。これは、農家の人に栽培方法を教えてもらい代価を地域通貨で支払うことにより解決できると考えられる。近年、氷上郡内では都市はもちろん他町、他府県の農村地域からもこの地に来て定住するようになった人を見かける。バブル崩壊後に夫の転職などでこちらにきて住宅に住む人もかなりいる。そういう人は気安く相談できる土地の人を必要としている。経済的な要素としての地域通貨でなく現金が介在しないあつまりだからこそ安心して会員になる人も多い。こういう人たちが自家用野菜を栽培できるように工夫することも地域の活性化のために住民にとって大切なことである。

7.3.4 地域通貨による都市と農村の交流

地域通貨関係の書物には地域通貨を使って都市と農村の交流を深め都市の人が農産物を地域通貨で購入するという提案がなされている。しかしながら地域通貨の介在による都市と農村の交流を進めるためには課題が多い。実際、新しいコミュニティを創造する会では有機農業を業としている会員が都市の人に農産物を販売している。現時点では未杜と実費で支払いを受けている。仮に地域通貨の未杜だけで有機野菜の支払いを受けても都市の人から生活必需品に等に見合うサービスは受けることは現時点では難しい。都市と農村の交流や農家と非農家の農産物の流通を地域通貨で進めるにはなんらかの新しいシステムの創造が必要である。現時点でできることは実費＋地域通貨で農産物を販売することである。栽培のための費用は円でまかない、販路確保のため、あるいは環境貢献志向の生産者と消費者の価値観共有型コミュニティのネットワークの部分を地域通貨で支払うというのが納得できるやり方である。もちろん地域経済の流れを地域通貨によって大きく変えるために企業、行政が参画しグローバル経済からの地域の自立にむけて協働する場合はこの限りではない。

7.3.5 見えてきた課題

①地域通貨による農産物のサービスと農産物直売店との関係

近年中国などアジアからの安価な輸入農作物のために採算がとれず地域の農業者はますます減少している。その中で安心安全な農産物というキャッチフレーズやその直売店での販売によってなんとか地域の農業は持続している面もある。このような状態が続く農村で地域通貨未杜による非農家の農産物購入は地元の会員外農家にとって脅威とまではいわなくても迷惑な存在だと考えられる。実際筆者は地域の直売店販売者からそう言う声を聞きなるほどと思った。

フードマイレージを考慮した食物を使うことを進めることは環境問題解決の一環として重要である。しかし地域通貨による取引の増加は農産物直売店を圧

迫ることになる。この問題解決のために都市の人たちが農作業を手伝う形での交換システムを考えることができる。しかし現在の未社の事務局体制では対応が不可能である。このシステムを取り入れるためには農家が納得する働きができる人を養成しなければ即戦力になることは困難であろう。その養成や受け入れシステムなどは企業や行政のかかわりが欠かせない。環境問題というグローバルな課題と、このローカルな課題とを共に解決へ導くシステムを生み出すことが必要である。

7.4 地域通貨：未社の可能性

7.4.1 高度経済成長後の生き方

経済の目的とは人々が幸せに暮らせるような社会を形成することである。日本はバブル崩壊後経済不況に陥ったと言われている。しかしながら経済不況とは言うものの戦後のような厳しさはない。豊かな時代にインフラも充実して、これまで経済優先で生活してきた人々も生活の質を選択できる時が来ている。地域通貨はそういう時代の生き方の選択肢でもある。その目的は◎自分も楽しみ、人のためにもなり◎お金に代えられないものの存在を知ることであり◎真に豊かな生活のためにさまざまな創造のチャンスを与えてくれる、等である。

もちろん失業率も上がりホームレスも増え高度成長期と比べものにならないと思える面もある。することが無く時間が余りすぎている人、寸暇を惜しんでは働かなくてはならない人、ブランドに身を包み享樂的な生活をする人、地下道で毛布に包まって寝る人、自らフリーター生活を選択する人とその親達、荒廃寸前の農地、シャッターばかりが目立つ商店街、多種多様な社会が見える。多様な社会のなかの小さなコミュニティで人々が自分のできる範囲でささやかな富や技能の再分配ができればそのコミュニティの荒廃を少しはとどめることになるのではないだろうか。それは財源不足にあえぐ地方のセーフティーネッ

トでもある。地域通貨の存在意義はそういうところにもあると考える。

7.4.2 経済効果

地域通貨はグローバルな機軸貨幣に対して地域内の経済を活性化させる効果があると聞く。しかし未杜の場合、今のところ地域の経済にどのような影響があるのかわからない。ただ地域通貨を使うことで助けられ、新しい出会いがあり、市場では得にくいサービスが生まれたという喜びの声を聞く。経済効果はアンケートなどによる調査が必要かもしれない。2002年の未杜カードを整理した結果によれば302件の流通がある（未杜実践報告書 NO2）。しかしやりとりをしてもその時点でカードを携帯していないこともある。また書き入れるのがめんどうで後まわしして結局そのままになり流通だけが成立している場合がかなりある。そのため実際はこの数をはるかに上回る流通があると考えられる。

7.4.3 地方の自立と地域通貨

これまで見て来たように「新しいコミュニティを創造する会」のネットワーク化に対して地域通貨：未杜はその目的達成に大きな効果があった。このネットワークの主体は個人である。一般に個人が主体である活動は大きなイベント時には集まるが、概して出入りが自由で持続的なものになりにくいと言う欠点がある。しかし地域通貨は会員同士の日常的なサービスの交換によりこの団体の個人がツリー構造でなくセミラティス構造になっていてネットワークをいきいきさせると共に持続的にする点で優れている。今後もネットワークを活用して地域課題解決に向けて活動しながら未杜そのものの運営も続けたいと考えている。地方分権時代になりますます地方の主体性がためされている。地域通貨が経済も含め多角的にも地方の自立に貢献できるものとする。これまで未杜は個人間の取引きであったがレストランや老人ホームなどの団体の入会希望者も出てきている。この形を発展させてマイケル・リントンが提案している「コ

コミュニティ・ウェイ」を取り入れることは地方の自立のための「参画と協働」の実践版になるかもしれない。個人間取引だけではなく、ビジネスとノンプロフィットを結び付けることで、企業やNPOなども参加できる発展的な仕組みは実践に結び付けたいことの1つである。継続できるマネジメントのためにNPOにするとかあるいは行政に取り入れる等の選択肢もあるが、サステイナブルコミュニティのために社会構成員のすべてを包括したコミュニティウェイを考えることは希望のもてる次のステップでもある。

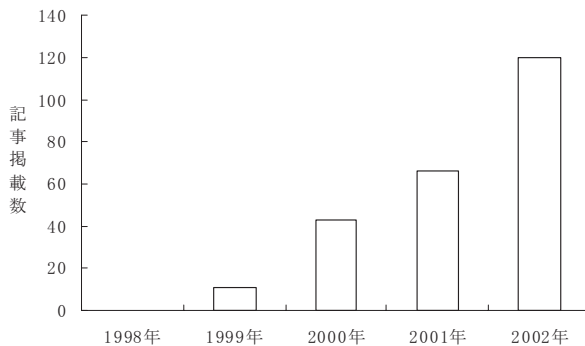
第8章 地域通貨とコミュニティファイナンス

齊藤 成人

8.1 地域通貨に注目が集まる背景

日本国内においては、1990年代以降、国内各地に地域通貨ブームが急速に広まり、エコマネータイプ、LETSタイプ、イサカアワータイプといった様々なタイプの地域通貨が国内各地に誕生した。実際に、日本経済新聞に掲載された地域通貨に関する記事は、1999年以降急増している（図8-1-1）。類似のブームとして思い出される。1980年代の「地方独立王国ブーム」でさえも、これほどまでの関心の広がりを見せていなかった。

図8-1-1 新聞に掲載された地域通貨関連記事数



(資料) 日本経済新聞社 記事検索サービス「日経テレコン21」

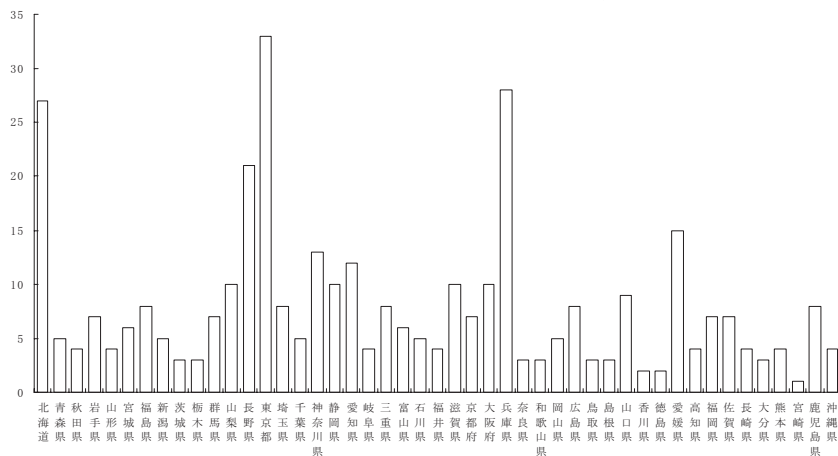
実際に流通している地域通貨から、関心がありまだ調査・企画中という地域通貨まで、把握できる限り新聞や雑誌などから集計してみると、国内における

地域通貨は2003年9月末時点で368にものぼる（図8-1-2）。もちろん、この中には、イベントで地域通貨実験を一回開催しただけというものまで含んでおり、実際に流通している地域通貨はもっと少ないだろうが、それにしても、国内における地域通貨に対する地域の関心の高さがうかがえる。

府県別にみると、東京都が多いのは当然としても、やはり、地方部における数が多くなっている。特に、北海道、兵庫県、長野県、愛媛県など、早い段階から積極的に地域通貨実験を行っていた地域が存在する県で、地域通貨数が多い。先駆けて地域通貨に取り組んだ地域が核となり、県内周辺地域に波及していつている様子が窺える。

これは、日本における地域通貨の発行団体は、主としてまちづくり NPO (Non-profit organization、特定非営利活動法人) が中心となっていることが1つの要因となっていると思われる。同じ地域の NPO 同士は、地域のインターネットメディアを通じて情報ネットワークを構築していることが多く¹、ある1つ

図8-1-2 都道府県別の地域通貨数



(資料) 日本政策投資銀行

1 日本政策投資銀行 NPO のマネジメントに関する研究会 (2001) を参照。

の団体が地域通貨に取り組んだという情報は、周囲のNPOに伝達するのも早いと推察される。

地方自治体もボランティア推進施策、環境保護プログラムを推進するためのツールとして地域通貨に高い関心を示している。また、商工会議所や企業といった経済セクターも、地域通貨への関心が高く、(財)社会経済生産性本部(2002)によれば、商工会等商工関係団体の半数以上が地域通貨に関心があると回答している。

このように、多くのセクターにおいて地域通貨への関心が高い理由は、NPOの増加といった社会的理由であったり、オルタナティブな経済を楽しみたいというイデオロギイ的理由などがあるだろうが、最も大きな要因となっているのは、「地域にお金がまわっていない」という経済的問題意識ではないだろうか。現状の金融環境下では、銀行をはじめとする各金融機関の貸出姿勢が非常に慎重・厳格化している一方、景気の先行きに不透明さがあることで個々人も資産の極度な安全運用を志向するため、なかなか新規事業に資金が投入されない環境にある。結果、金融機関の預金量だけが増加し、国内銀行の預貸率は低下傾向にあり、その資金も国債マーケットへと投入されている(表8-1-1)。

表8-1-1 国内銀行の資金運用状況

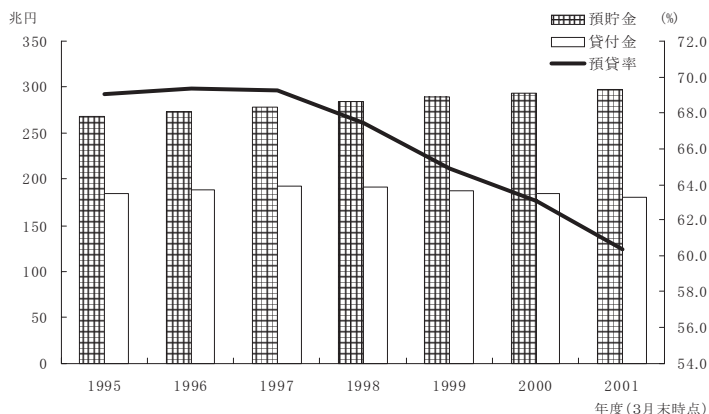
年度	預金残高比		有価証券比			公社債比		
	貸出金	有価証券	株式	外国証券	公社債	国債	地方債	社債
1993	88.4%	22.3%	31.4%	12.1%	51.9%	45.7%	12.1%	42.2%
1994	88.4%	22.4%	34.1%	11.6%	50.2%	45.5%	13.9%	40.6%
1995	85.6%	21.9%	35.3%	11.4%	49.5%	46.0%	15.7%	38.3%
1996	83.8%	21.7%	37.1%	12.8%	46.8%	47.7%	17.1%	35.2%
1997	82.3%	21.4%	36.8%	13.3%	46.4%	52.3%	16.1%	31.6%
1998	81.6%	20.8%	36.9%	12.3%	47.6%	52.8%	16.5%	30.7%
1999	80.3%	23.3%	33.3%	9.9%	53.9%	60.7%	14.1%	25.2%
2000	78.5%	27.8%	26.5%	11.8%	59.1%	70.7%	10.1%	19.1%
2001	74.7%	27.5%	23.4%	14.8%	58.8%	69.0%	10.3%	20.8%
2002	73.0%	27.4%	19.5%	15.4%	63.0%	70.6%	8.9%	20.4%
2003	68.2%	29.1%	13.4%	17.1%	68.0%	73.2%	7.7%	19.1%

(注) 2003年度は、2003年6月末時点の数字

(資料) 日本銀行「金融統計経済月報」より作成

昨今、金融機関は収益強化を追求していることから、その投融資は効率の良い都市部へとシフトしている。このため、経済環境が疲弊している地方圏においては、特にお金がまわりにくくなっており、2002年3月末時点の民間金融機関の預貸率をみてみると、三大都市圏を除く地方圏は60.4%にまで落ち込んでいる（図8-1-3）。このため、地域の企業やNPOにとって、事業活動の資金調達環境が良いとはいえず、適正な事業活動もままならない。加えて、地域経済の疲弊や人口減により、地元企業のスポンサリング行為の減少や自治体からの補助金・助成金の削減があり、ますます地域には資金が環流しない状況がつけられている。

図8-1-3 地方圏における民間銀行の預貸率の推移



(注) 数字は民間金融機関（国内銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫、農協、漁協）
 (資料) 日本銀行「都道府県別経済統計」「金融経済統計月報」より作成

こうした危機感の中、新たな資金循環の手段として注目され始めたのが地域通貨システムである。地域通貨は、誰もがそれを発行することが可能で、発行した者は誰でもシニョレッズを得ることが可能である。また、参加者間の合意があれば、円の代わりに労働行為等への対価としても支払うことが可能であるし、何より「無利子」なので、地域通貨調達コストは法定通貨調達コストより

も低い。このため、現実に円の調達が困難になっている地方圏にとっては、地域通貨は、貨幣不足分を補うツールとして、極めて魅力的に映った。

地域通貨の発想の根底には「地域の資金を地域でまわす」という考えがあるので、地域経済が疲弊し金融市場にアクセスすることが困難になっていくのとは逆に、各地で地域通貨の取り組み数が増加してきたことは、決して無関係ではない。

もちろん、実際、現実に各地で取り組まれている地域通貨の大半は、参加者間でフィランソロピー的な財やサービスの交換を行っているだけにすぎなく、完全には既存の金融の代替手段とは成り得てはいない。しかしながら、コミュニティウェイ²のように、法定通貨を調達する手法として地域通貨システムを活用している事例もみられ、地域における金融調達を補完する役割を担う地域通貨も存在はしている。

8.2 様々なコミュニティファイナンス手法

地域に資金が環流されないという問題に対し、既存の銀行等金融機関に頼らずに地域にお金を地域内でまわしていこうとする試みは、地域通貨ブーム以前より、各地で行われてきた。いわゆるコミュニティ・ファイナンスと呼ばれるいくつかの金融手法のことで、法律や税といった公的制度を利用するもの、人々の持つ社会的関心に対するコミットメント意識を利用するもの、金融スキーム自体を工夫し人々の信頼と評判に基づいたストラクチャーにより資金をまわすもの、いろいろある。

2 M. Linton が開発した手法。詳しくは地域通貨フォーラムHP (<http://www.cforum.jp>) 参照のこと。

(1) 公的制度を利用したコミュニティファイナンス

まず、法律など公的制度によって、強制的に資金が地域に環流するインセンティブをつくりだす仕組みがある。これはアメリカで施行されている地域再投資法 (Community Reinvestment Act) のように、金融機関が地域に資金が投入されているか否かを監視するための法律が典型的な手法である。

例えば、地域再投資法は、もともとは金融機関が行う低所得者地域に対するレッドライニング (貸出差別) の撤廃を義務付けるもので³、1977年に制定された。OCC (Office of the Comptroller of the Currency) や FDIC (Federal Deposit Insurance Corporation) などといった監督官庁に対し、監督下の金融機関が、所在を置く地域に対してどのような金融行動 (貸出額の多寡や提供サービスの水準など) をとっているのかを検査・監督し、その結果の公表を義務付けるというものである。

検査項目は、住宅ローンや小規模事業者向け貸出といった種類別の実施件数や金額、貸出の地域的な偏在状況を見る「貸出検査」、地域振興活動への寄付や出資が地域振興に果たす効果などをみる「投資検査」、店舗の地域的な分布状況や営業時間などをみる「サービス検査」にわかれる。検査の結果、それぞれの金融機関の行動は、優 (outstanding)、良 (satisfactory)、要改善 (need to improve)、不可 (substantial non-compliance) で格付され、その評価レポートはHPなどで公表する。格付結果は、金融機関が店舗を新設したり合併したりする場合の認可基準の参考にされるため、極端に地域に対して貸し渋りを行った銀行は、地域再投資法上の格付が悪くなり、彼らが新たに店舗を開設しようと思っても、地域再投資法格付けの結果をもって監督官庁に認められないということもあり得るのである。実際に1989年にシカゴのコンチネンタル銀行がアリゾナの小銀行を買収しようとしたが、地域に対する金融サービス水準が低い、

3 Dymski・Eqstein・Pollin (2001)、野間 (2000)

として却下されている⁴。

地域再投資法に基づく監督官庁の検査は2年毎で、検査対応にかかる業務負担は大きく、特に中小規模の銀行にとっては莫大なコストがかかる。そのため、実際に格付が良いのは大銀行が中心となり、金融業界からも公益性の名の下に銀行の収益機会を奪取していると批判がなされている。ただし、アメリカにおいて地域のNPOや中小企業に一定額の資金が提供されているのは、同法のおかげであると一定の評価がなされているのも事実である⁵。

税制を利用して地域への投資を促す手法としては、同じくアメリカで行われているアフォーダブル住宅向けのタックス・クレジット制度（Low-Income Housing Tax Credit）がある。これは低所得者向け賃貸住宅（アフォーダブル住宅）の新設投資の際に、その建設費用総額に対して10年間の税額控除の権利（タックス・クレジット）が付与されるという仕組みである。タックス・クレジットは、連邦政府からの補助金が事業に投入されているか否かで代わってくるが、おおむね建設費用の約4～9%相当額である。税額控除基準額の総額は、州政府が地域の住宅ニーズに基づき策定した計画をもとに、内国債入庁が毎年の権限を割り当てる。

タックス・クレジット制度の最大の特徴とは、投資家などへの地位の移転が自由だということである。アフォーダブル住宅事業を行うディベロッパーは、獲得したタックス・クレジットを自ら受益しても良いが、大半は建設費用調達のために事業証券化にあたり債権にタックス・クレジットを付与させ、その権利を投資家に移転させている。ディベロッパー自体は、非営利組織が担うことが多いため、もともと非課税ということもあり、タックス・クレジットを持っていても仕方が無いケースが多い。このため、積極的に地位の移転を行うので

4 前田（2002）

5 2002年度に日本政策投資銀行が行ったアメリカの複数のCDFIに対するヒアリング調査による。

ある。

一方、投資家からすれば、アフォーダブル住宅事業自体は、福祉施策的意味合いが強く、低収益事業で投資に対するリターンが全く見込めず、投資インセンティブが極めて低い事業である。しかし、タックス・クレジットがもらえるのであれば、アフォーダブル住宅事業への投資は、政府保証によって最低約4～9%の利回りが確定した証券と同じになり、自らのポートフォリオ施策上、投資をしても良いと思うようになる。

タックス・クレジットは、もともとは税負担の軽減を特に必要とする低所得者層を対象とした施策であったが、最近では、新規事業や地域事業に対する投資活動にもタックスクレジットが発行されることもあり、アメリカやイギリスですっかりと定着した施策となっている。

このように、法律で投資家に対するインセンティブを与えれば、例え地域の儲からない公益的性格が強い事業であっても、投資家からお金が集まるようになるのである。

(2) 社会的関心を利用したコミュニティファイナンス

人々のもつ寄付心や道徳心といったコミットメント意識を利用するコミュニティファイナンスとして、現在、金融業界に普及しつつあるSRI (Socially Responsible Investment : 社会的責任投融資) がある。SRIとは、投資家が資産運用や投資に付随した権利を行使する際に、環境問題や人権問題などといった企業の社会的責任に対する取り組み状況を、投資先選択に際しての判断材料に加味することで、自らの意向を反映させようとする概念である。1920年代に教会の資金運用において、酒やたばこ産業の株式・社債で運用するのを取りやめたことが最初とも言われている⁶。

6 Lowry (1991)

一般に、SRIには、①スクリーニング、②株主行動、③コミュニティ投資、の3種類がある⁷。「スクリーニング」とは、投資判断の際にいわゆる「環境格付」「社会格付」といった財務面以外の評価を行い、その格付評価を投資判断の際の材料に組み入れる手法である。「社会格付」または「環境格付」で高い評価を得ている企業の株式だけで運用する投資信託商品が有名で、日本でも1999年以降、複数のSRIファンドがたちあがっている(表8-2-1)。

表8-2-1 日本におけるSRIファンド

投資信託名	設定・運用会社	設定時期
日興エコファンド	日興アセットマネジメント	1999年8月
損保ジャパングリーンオープン エコファンド	損保ジャパンアセットマネジメント 興銀第一ライフアセットマネジメント	1999年9月 1999年10月
UBS日本株式エコファンド	UBSアセットマネジメント	1999年10月
エコパートナーズ	UFJアセットマネジメント	2000年1月
朝日ライフSRI社会貢献ファンド	朝日ライフアセットマネジメント	2000年9月
エコバランス	三井住友海上アセットマネジメント	2000年10月
日興グローバルサステナビリティファンド	日興アセットマネジメント	2000年11月
グローバル・エコグロースファンド	大和住銀投信投資顧問	2001年6月

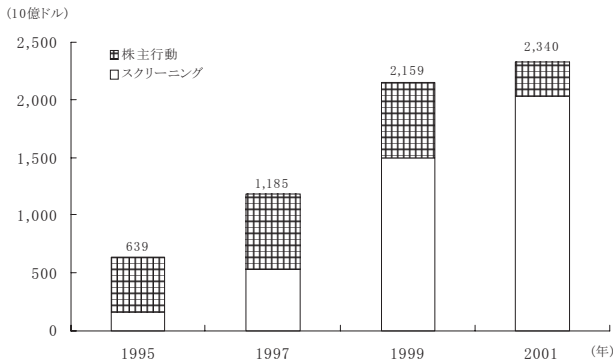
「株主行動」とは、株式の議決権行使の際に何らかの倫理観に基づき、可否の判断をすることである。例えば、環境に対し悪影響を与えた企業については、株主総会での提案を否決するなどの行動を指す。「コミュニティ投資」とは、収益期待率が低い事業であっても、地域経済に密接に関係のある事業に対しては積極的に投資を行う取り組みである。

SRI概念は欧米における金融業界において主流の考え方となりつつあり、特に、アメリカでは、SRI型金融商品の残高が急速に伸張し、2001年度での資産残高は2兆3400億ドルと、直近6年間で3倍以上に拡大し、主要金融資産の12%に相当する(図8-2-1)。

もし、環境保護を志向するのであれば、環境に配慮した事業に取り組んでいる企業の株式や社債だけに投資する金融商品を購入することで、より環境保護

7 Social Investment Forum (<http://www.socialinvest.org>) による。

図 8-2-1 アメリカにおける SRI 資産残高



(資料) Social Investment Forum

運動を推進させることが可能となる。これが環境でなくとも、「教育」や「地域」といったことでも良い。SRIを推進することで、資金の流れに自分の意志を影響させることができる。

SRIは人々の社会的関心に対応した金融商品への投資行動であるが、同様に寄付心や道徳心といったコミットメント意識を利用したマーケティング手法が存在する。いわゆるコーズ・リレイテッド・マーケティング (CRM: Cause Related Marketing) である。

これは、特定の目的 (Cause) に関連付けたプロモーションを行う米国発祥の手法で、人々が自社の商品を購入した量などに応じて、企業がチャリティー団体に自動的に寄付をすることを宣伝材料に商品売りのものである。最初のコーズ・リレイテッド・マーケティング手法である、1980年代のアメリカン・エキスプレスが行ったのが事例では、彼らはカード利用額の一定比率が、自動的に自由の女神修復基金に寄付がなされる、というキャンペーンで、消費者に広く受け入れられた。なぜならば、人々は日常の買い物をするだけで、小切手を送付する等煩雑な手続きを一切することなく、気軽に自分の関心事である自由の女神修復作業の支援ができるからである。

寄付を受けるチャリティー団体からみれば、コース・リレイテッド・マーケティングとは、人々がより寄付をしやすい環境を作り出す道具である。人々の持つ社会的関心事に寄付をしたいという欲求と、良いものを購入したいという消費性向を上手くミックスさせることで、日常生活の購買行動の中でさりげなく資金を調達する。結果、寄付調達にかけなければならない労働力コストを大幅に抑制することができる。

簡単に商品を買うだけで関心のあるチャリティーに寄付が自動的に可能になる、という同手法は人々に受け入れられ、普及した。コース・リレイテッド・マーケティングは、アメリカの広告市場の8%ほどを占める、という調査結果もある⁸。

コース・リレイテッド・マーケティングにおける特定目的 (Cause) は環境だけに限定されたものではない。例えば、イギリスの消費者は医療や健康問題に関心が高いし、アメリカでは犯罪対策への関心が高い (表8-2-2)。もちろん、特定目的が地域・まちづくりに関わるチャリティーでも良い。特定目的が「地域」であるコース・リレイテッド・マーケティング商品を地域の人が購入すれば、地域により多くの資金が環流する。

表8-2-2 コース・リレイテッド・マーケティングにおける目的 (Cause) の国際比較

順位	イギリス	アメリカ	オーストラリア	イタリア
1	医療/健康	犯罪対策	医療研究	若年者教育
2	学校/教育	環境問題	ホームレス、貧困対策	医療研究
3	環境問題	教育	高齢者支援	引きこもり対策
4	障害者支援	貧困対策	子供保護	高齢者支援

(資料) 1053 British consumers in *The Winning Game, Business in the Community/Research International(UK) Ltd*; 2000 American Consumers in the *Cone/Roper Cause Related Marketing Trends Report*, 1000 Italian consumers in the *Explorer research* and 1000 Australian consumers in *The New Bottom Line, Cavill & Co./Worthington Di Marizo*.

8 Adkins (1999)

SRI も コーズ・リレイテッド・マーケティングも、人々が持つ社会的関心事へのコミットメントしたいというニーズに上手く活用して資金を調達する手法である。従来の経済的合理性に基づく投資や商品購入の際の選択行動とは異なるものであり、多少リターンが少なくとも、また、多少商品が高くとも、消費者が自己の社会的関心欲求を満たすものを選択するという性向を上手く利用した手法である。

(3) 信頼と評判に基づく金融スキーム

前述のように、トップダウン的に法律等で強制的に地域にお金がまわるようにインセンティブを与えるやり方、ボトムアップ的に人々の自発的な寄付心に依存しお金を集めるやり方、など、地域に資金を環流する仕組みは様々存在する。次に視点を変え、金融スキーム自体を工夫することで、地域で資金を調達する仕組みを紹介する。これら金融スキームは、評判と信頼を上手く金融技術に応用したもので、地域通貨の思想と共通点が多い。

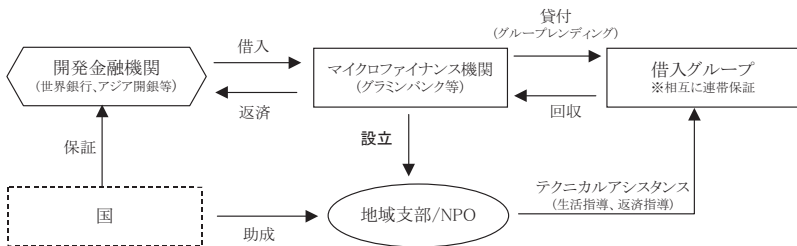
まず、代表的な事例として、1970年代にバングラディッシュのグラミン銀行が開始したマイクロファイナンスが挙げられる（図8-2-2）。当時のバングラディッシュは、地域の貧困層にとって生活資金など調達ニーズがあるにもかかわらず、フォーマルな金融市場が整備されていないが故に、地域住民が金融市場にアクセスすることがかなわない状況にあった。そこで、同行は、通常であれば銀行から融資を受けられないことができない農村部の貧困女性層を5人1組のグループに組成し、そのグループに対して生活資金を融資する、いわゆるグループレンディングを行った。

その際、債務者同士がグループ内で互いに連帯保証をさせることで、グループ内にピアプレッシャー（仲間からの無言の圧力）を発生させ、貸し倒れを抑制させた。もし返済義務を怠れば、仲間内の信頼が失われ、評判も悪化するため、債務者のモラルハザードを防止できるのである。もう1つの特徴は、銀行

の下部組織として、多くの地域支部（NPO）を設立し、それら支部が債務者に対し生活指導や資金管理といったきめ細やかなテクニカルアシスタンス（技術指導）を行うことで、返済可能性を高めたことにある。支部は地域をよく知っている地域住民により構成されることが多く、彼らは債務者のことを良く理解しているため、銀行と債務者との間の情報の非対称性を埋める役割を担っている。

債務者は、テクニカルアシスタンスなどで身に付けた技術（例えば竹細工製作など）でもって都市部でお金を稼ぎ、債務の返済に充当する。テクニカルアシスタンスでは、生活余資を貯蓄することも奨励されるため、「貯蓄」という習慣も身に付けることができる。こうしてマイクロファイナンスを通じて、地域全体の生活水準が向上されていく仕組みとなっている。マイクロファイナンスは、金融市場が整備されておらず、資金が地域にまわらない市場移行国を中心に急速に普及し、アジア開発銀行など開発金融機関がバックファイナンスを行いはじめたこともあり、ボリビア、インドネシア、フィリピンなどでもマイクロファイナンスを行う大きな金融機関が誕生している。

図8-2-2 マイクロファイナンスの仕組み



(資料) 齊藤 (2003)

類似の金融手法は、先進国においても行われている。カナダのクレジット・ユニオンによる「ピアレンディング」手法や、イタリアの「担保組合保証」制度などである。例えば、ピアレンディング手法とは、金融市場へアクセスでき

ない事業者4～5人を1グループにし、その1グループに対してクレジット・ユニオンがノンリコース融資を行う仕組みである。マイクロファイナンス同様、仲間内にピアプレッシャーが発生し、債務返済率は高まる。この場合、債務者へのテクニカルアシスタンス（生活指導／経営指導）はNPOが行うのではなく、銀行自らが行う。しかも、経営指導にかかるコストについては、銀行が債務者から適正なフィーを徴求するのが一般的である。加えて、ピアレンディングの場合、外部機関による信用調査の利用することにより、銀行自身の審査コストを抑制し、債務者との間の情報の非対称性を克服している。

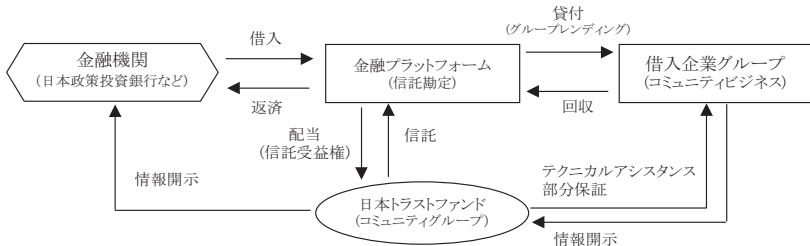
マイクロファイナンスもピアレンディングも「信頼」と「評判」に基づく仕組みである。仲間内の「信頼」に基づき相互に保証しあい（場合によっては仲間内で資金を融通）、「評判」を落とすたくないがために、債務返済のため努力する。日本でも、昭和初期頃まで、農村の水車融資の際にマイクロファイナンス的手法が採用されていたし、従来より地域金融市場において行われてきた講や無尽といったROSCAs (Rotating savings and credit associations) と呼ばれる回転貯蓄信用もマイクロファイナンスの原型と言えるだろう。

なお、注意すべき点は、金融機関は、自らの運営コストと貸倒コストをまかなうだけの利益だけを確保しなければならないことである。そのため、マイクロファイナンス機関においては、自らの経営の持続可能性を維持するために、債務者から適正な金利をとっているのが一般的である。同手法は、地域の金融市場へのアクセスをつくる、というのが主目的であり、市場金利を乱しモラルハザードを助長するような低金利融資は行ってはいない。

(4) コミュニティクレジット

日本においても、マイクロファイナンスの仕組みを参考に、2001年に日本政策投資銀行が「コミュニティクレジット」と呼ばれる金融スキームを新たに開

図8-2-3 コミュニティクレジットの仕組み



発した⁹。コミュニティクレジットとは、コミュニティにおいて互いに信頼関係にある中小企業同士が、相互協力を目的に資金を拠出し合い連携することで、構成員個々の信用より高い信用を創造し、信頼を担保に金融機関から資金を調達する仕組みである。具体的には次のような仕組みである（図8-2-3）。

- ① 神戸市において、経営セミナー「神戸駅前大学」を運営する日本トラストファンド¹⁾など、相互に信頼関係を持つ15社が、コミュニティを結成する。
- ② そのコミュニティからの出資金に、日本政策投資銀行などによる融資を加え、一定金額から成る信託財産を形成する（コミュニティの構成企業は信託財産を金融プラットフォームとして機能する）。
- ③ 実際に資金ニーズがある地域の中小企業6社に対して、金融プラットフォームからノンリコース融資（不動産等の担保や経営者の保証は徴求せず）を行う。その際の企業選択はコミュニティ自身が行う。
- ④ 日本トラストファンドなどコミュニティは融資先事業の償還確実性を証明するため、各事業の借入に対し部分保証を行う。また、借入企業6社に対して、随時テクニカルアシスタンスを行う。
- ⑤ 借入企業6社は、金融プラットフォームに対し、適正な金利とともに借入金元金を返済する。金融プラットフォームは銀行に対し、元金と金利を完

9 コミュニティクレジットについては藤森（2002）を参照のこと。

済し、残った信託財産を出資した日本トラストファンドなどコミュニティに対して配当して後、コミュニティクレジットは終了する。

コミュニティクレジットのように、グループレンディングとツーステップローンというスタイルは、マイクロファイナンスやピアレンディングと類似しているが、テクニカルアシスタンス部分についてコミュニティが自ら行うこと、借入企業間で連帯保証は行わないこと、などが特徴である。コミュニティ自身に資金供給者となってもらうことで、コミュニティ自身が審査・モニタリングをし、互いのモラルハザードを防止している。金融機関からみれば、借入企業6社の業種が異なるため、投資分散が図られるし、ツーステップローンの形をとるため、リスクも低減される。

現在、地域の金融市場においては、金融機関と企業間の情報の非対称性が大きくなる傾向にあり、担保や公的機関の信用補完等に依存せずに、企業の信用実態に見合った資金調達を行うことは非常に困難である。そのため、地方部における預貸率は年々低下傾向にある。コミュニティクレジットやマイクロファイナンスといった金融スキームは、そうした情報の非対称性を克服し、地域自身が自らの資金を自分たちの信頼する仲間に環流しあうという自立的な手法と評価できよう。

8.3 ソーシャルバンクとコミュニティボンド

様々なコミュニティファイナンス手法をみてきたが、いずれも「地域の資金を地域に環流する」という発想に基づいて行われている。地域住民にとっては、自分達が住んでいる地域に積極的に投資がなされ産業振興や都市開発が実現し、地域における税収が向上し行政サービスが向上することは非常に好ましい。従って、地域に対して金融機関がより積極的に投資して欲しい、というのは住民の大部分にとっては当然の願いである。

表8-3-1 主なソーシャルバンク

機関名	国	目的/分野
Shorebank Corporation	U.S.A	地域経済
City First Bank of D.C.	U.S.A	地域経済
United Bank of Philadelphia	U.S.A	地域経済
Planet Bank	France	発展途上国
Triodos Bank	Netherlands	社会
Banca Etica	Italy	環境
JAK Bank	Sweden	環境
Grameen Bank	Bangladesh	農業、商業
CARD BANK	Philippine	農業、商業

(資料) 日本政策投資銀行作成

しかしながら、必ずしも地域住民としての希望（＝地域に資金を環流して欲しい）と、預金者としての希望（＝利益を最大化し、預金利子の配当を増加して欲しい）が合致しない場合がある。金融機関とすれば利益の最大化が最優先されるため、低収益の地域の事業に融資するよりも、投資効率の高いプロジェクトを優先して資金投入するのは当然の行為である。また、一般の預金者の立場にたてば、収益を向上させより多くの利子を還元して欲しいと思うだろう。

こうした矛盾を解決する機関として、ソーシャルバンク（社会的銀行）と呼ばれる金融機関が存在する（表8-3-1）。ソーシャルバンクとは、コミュニティ開発や環境保全など、公益的増大を目的とした事業に限定して融資を行う金融機関である。オランダのトリオドス銀行やイタリアの倫理銀行などがある。環境配慮プロジェクトなど、機関独自の倫理観に基づき投資先を限定し、そのプロジェクトに融資している銀行である。ブランチレス問題に苦しんでいる地域において、地域の小さなプロジェクトに対して積極的に融資を行うコミュニティバンクもこの一種である¹⁰。これら機関の金融的な持続可能性の担保は、

10 コミュニティバンクについては French (2000) を参照のこと。

資金調達コストの低さにつきる。つまり、投資家の中に、多少金利が安くても公益的な事業に対し融資を行う銀行に預金したいという人々を利用し、ソーシャルバンクは、通常の商業銀行よりも低いレートで彼らから預金を集める。調達コストが低いので利ざやを確保することができ、リスクの高い事業や低収益事業に対応できる運営となっている。

こうした銀行は、直接金融が中心との印象があるアメリカにおいても存在する。アメリカの州レベル以下の地域においては、商業銀行が直接融資を行わないような小さな企業や、コミュニティの再生に貢献するような事業にのみ特化して融資を行っている、いわゆる CDFIs (Community Development Financial Institutions) である。シカゴ市のショアバンクやニューヨーク市のコミュニティキャピタルバンクなど、近年、アメリカの地域金融市場において CDFIs はそのプレゼンスを拡大している。CDFIs の事業規模は、数億円規模で日本の信用金庫よりもはるかに小さく、600機関超が存在している (コミュニティ振興の公共目的を持つ銀行や NPO 等で、財務省の下部機関である CDFI Fund によって認定されたものを指す)。基本的に彼らは収益の最大化を第一義の目的とせず、あまり儲からない事業でも、地域に貢献する事業であれば積極的に低利で融資を行っている。出資者や預金者に対する配当・利子は低いが、出資者は地域住民が中心であり、地域に資金がまわることをもって満足している。こういった CDFIs に対しては、大銀行が出資している。これは地域再投資法の影響が大きい。

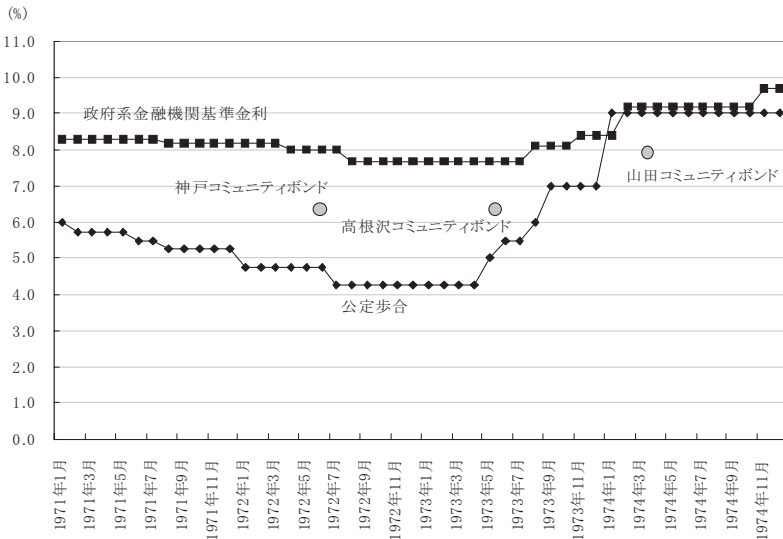
CDFIs の金融指標は概ね良好である。リスクが高いと思われる地域企業に対する融資をクレジットスコアリングで評価することなく、地域や顧客とのリレーションシップレンディングで対応している。また、簿記会計からコスト管理、販路開拓といったテクニカルアシスタンスを行うことで、様々な経営ノウハウを債務者に対して提供している。日本における NPO バンクとは異なるのは、彼らは小規模事業に対する融資においても物的担保をしっかりと確保しつつ、

調達・運営コストを勘案した市場原理に即した金利を設定していることにある。

ソーシャルバンクやCDFIsにおいては、繰り返し述べているように、自分の資金の使途を自分の意志で決めたい預金者（＝投資家）の存在が重要な役割を果たしている。当然、こうした発想に基づく資金の流通方法は、日本においてもみられる。コミュニティボンドである¹¹。コミュニティボンドとは、1970年に旧自治省が提唱した「モデルコミュニティ構想」の一環として制定された制度で、具体的には、市町村がコミュニティ施設を整備するために、特別に債券（いわゆるコミュニティボンド）を発行して資金を調達する仕組みである。発行は直接発行方式で、地方債計画上は縁故債に資金区分されていた。

コミュニティボンドの発行レートは当時の利子レートと比べ低く（図8-3-1）、資金供給者は、自分の資金を自分の住んでいる地域に環流したい、とい

図8-3-1 コミュニティボンドの利率



(資料) 日本銀行「金融経済統計月報」などより日本政策投資銀行作成

11 コミュニティボンドについては、地方債協会（1980）、高寄（1993）を参照のこと。

う動機付けでもって、コミュニティボンドの購入に踏み切っていたことが窺える。いわば、CDFIs の債券版である。

しかし、コミュニティボンドを発行した自治体は、わずか3つである（表8-3-2）。兵庫県神戸市における丸山地区コミュニティセンター整備用コミュニティボンド、栃木県高見沢町における太田地区コミュニティ体育館整備用コミュニティボンド、岩手県山根町における織笠地区コミュニティプール用コミュニティボンド、である。うち、証券を発行する方式をとったのは神戸市のみで、他の2つは証書借入の形をとっていた。当時、当該地域住民の約1～2割程度がコミュニティボンドを購入している（表8-3-2）。

コミュニティボンドが、全く普及しなかった理由としては、(1) 資金調達額が少額であることに比べて発行コスト（事務手続き、経費）負担が大きかったこと、(2) 発行後、オイルショックが到来し、各地域の住民のボンド購入意欲が削がれたこと、(3) 対象事業が、モデルコミュニティ構想のモデル事業として認められた施設に限定されていたこと、等が考えられる。コミュニティボンドは、2002年以降に各自治体が発行している住民参加型ミニ市場公募債の基になったが、住民参加型ミニ市場公募債の場合、対象事業がインフラ整備事業中心となっており、コミュニティボンドと比べ発行額も桁違いに大きい。むしろ、現在NPOが自らの事業展開のために私募債を発行し、趣旨に賛同する人々から資金を調達している事例があるが、そちらのほうがコミュニティボンドの概念に近い。

そのほか、横浜スタジアム建設の際に市民に株式を購入してもらう代わりに特別席の無料優先利用権を与えるなどの事例や、風力発電によるエネルギーを推進したい人々が通常の価格に上乗せして料金を支払い、その上乗せ分でファンドを組成し風力発電事業に投資するなどの試みがある。

いずれも、投資に対するリターンが少なくとも、地域の事業を支援したい、地域に自分の資金を環流したい、という人々の意識を活用して、資金を集める

手法である。この場合の配当は、円以外のもの、例えば価値観、名誉などで代替されるので、SRI 商品を購入する人々の動機と類似している。自分達の資金がどのような分野に投資／融資されているのかということについて人々の意識が高まってきた顕れであろう。

表 8-3-2 コミュニティボンド比較

発行自治体	兵庫県神戸市	栃木県高見沢市	岩手県山田町
発行額	3000万円	500万円	500万円
資金使途	丸山地区コミュニティセンター	太田地区コミュニティ体育館	織笠地区コミュニティプール
発行日	1972年5月30日	1973年5月12日	1974年3月
償還期間	5年	5年	5年
償還利率	6.50%	6.50%	8.00%
発行対象者	住民	太田地区コミュニティ運営委員会	織笠地区コミュニティ推進協議会
発行形態	証券発行	証書借入	証書借入
購入限度額	無し	20万円	50万円
支払方法	元金一括償還、利息年1回払	元利一括償還	元利一括償還
住民参加率	世帯単位で18.1%	—	人口単位で14.2%

(資料) 地方債協会 (1980)、高寄 (1993) などから日本政策投資銀行作成

8.4 地域通貨の機能

コミュニティファイナンスとは、「地域でお金をまわす」ための工夫である。これは、地域通貨と共通の発想であり、その出発点も同根である。地域通貨はコミュニティファイナンスと異なり、円などの法定通貨を直接まわすものではないかもしれない。しかし、地域通貨の持つ機能を上手く利用することで、既存のコミュニティファイナンス手法をより発展させることが可能となる。

そもそも地域通貨の機能は「媒介・評価」「価値観付与」「循環促進」がある。「媒介・評価」機能というのは、非市場分野における活動の評価尺度となることである。地域通貨は、円では評価することができないボランティア活動への代価として使用できたり、感謝や貸し借りといった価値観も価格に含むことができる。円の世界では儲からないと評価がされず、排除されてしまうような活動も、地域通貨であれば評価が可能だ。この機能を利用すれば、経済市場にお

いて価値の無い不稼働資産や非営利事業を、地域通貨で再評価し、その評価額を財源に地域通貨を発行して地域に資金をまわすことができよう。

例えば、ある旅館のケースを考えてみたい。稼働率が低下するオフシーズンには、キャッシュインが少なくなるため、パートタイマーに対し円で賃金を支払う余裕がなくなる一方で、旅館には全く稼働しない部屋が増加して来る。しかし、賃金の代わりに、部屋利用権をパートタイマーに対し、現物支給することは非現実的である。しかし、不稼働部屋の価値は円では0円であるけれども、たとえば地域通貨の世界では1000地域通貨と評価できるかもしれない。1000地域通貨分の地域通貨を旅館が発行することで、バーチャルマネーとしての地域通貨でもってパートタイマーに対し賃金を支払う。ここで、事前に旅館が地域の飲食店などと地域通貨の受け入れ協定を締結していれば（地域通貨システムが地域にできあがっていれば）、パートタイマーは受け取った地域通貨を地域の飲食店で使用することができる。この時点で、地域通貨は流動性に著しく欠けるかもしれないが、ほぼ円と同様の価値を持つこととなる。パートタイマーにとっては、不稼働部屋に宿泊するよりも、より使用範囲が広い地域通貨で受け取ったほうが好都合である。地域通貨を受け取った旅館は、同じ地域システムに参加しているメンバーのサービス購入権を保持できるので、円で支払わなければならない経費を節減できる。このように地域通貨の仕組みを取り入れると、旅館にとって0円であった不稼働部屋が価値を持つ。これは、地域通貨が、市場経済の世界では価値の無いものを再評価することができる機能を持っているため、低稼働の公共施設や企業の遊休施設などの利用権にも応用できる可能性もある。

さらには、仲間意識といったものも価値として再評価し、それを担保に地域通貨を発行し、疑似通貨を事業にまわすことも可能となる。イギリスの地域通貨 LETS (Local Exchange Trading Systems) では、資本不足の起業家が開業する際に、地域通貨の支払いで仲間に市場調査やホームページ設立を手伝っても

らったりしている事例がある¹²。

2つめの機能の「価値観付与」であるが、例えば、アメリカの地域通貨イサカアワーでは、有機野菜や根がついている再生可能なクリスマスツリーなどの環境配慮型商品を購入することに特化して使用されており¹³、この地域通貨を使用することで自らの価値観を周囲に示すことができる。またカナダの地域通貨トロントダラーは、トロントダラーを受け入れてくれる店舗であればドル同様の価値をもって使用できるが、ただし、ドルと交換する際にドルの10%が自動的にコミュニティ基金に寄付される仕組みになっている¹⁴。その基金からは、まちづくり活動など地域の事業に投資されるので、まちづくり活動に貢献したい者は、トロントダラーを積極的に使うことで、自動的に自らの価値観の実現に貢献することができる。お金の価値観が付与されるのである。

このような手法は、先述のCRMに類似しているが、CRMはある特定商品の購入の際にしか自分の価値観を満足する事業に寄付をすることができないのに対し、地域通貨の仕組みを利用すれば、地域通貨を受け入れてくれる店舗の商品であればどの商品でも購入するたびに、一定の法定通貨が寄付できるのでより受け入れられやすい。通常の経済活動のなかで地域貢献が可能となる。

地域通貨を受け入れ、寄付相当分の法定通貨を負担する商店にとっても、寄付を積極的に行うような富裕層を顧客として取り込むことができる「ロック・イン効果」が期待できる。つまり、市場的活動と非市場的活動がWIN-WINの関係が実現されるのである。

3つめの「循環促進」機能は、流通が参加者間を限定し、資本を外部に流出させないというものである。地域に強制的に資金が環流することになるので、

12 日本政策投資銀行 (2000)

13 Boyle (1999)

14 Toronto Dollar Community Projects Inc (<http://www.torontodollar.com>)

江戸時代の藩札から世界恐慌時のゲゼルの減価貨幣まで、この機能を活用している地域通貨はたくさんある。しかし、地域通貨自体を円の代替手段として活用し、地域にお金をまわそうという試みは、貨幣の供給量が絶対的に足りない場合には効果的であろうが、現状の金融緩和が続く状況下ではその効果に疑問が残る。また、財政赤字ファイナンスの手段として地域通貨を考えた場合も、地域で発行量をコントロールすることが難しく、信用性担保の問題が残る。むしろ、地域通貨そのものの利用よりも、地域通貨の仕組みを導入した債券の発行や、円の流通を手助けするような地域通貨の発行のほうが、現実的に簡単ではないだろうか。

8.5 地域通貨のコミュニティファイナンスへの応用

円が主体であるコミュニティファイナンスの分野に、地域通貨の持つ機能を上手く導入することで、地域に資金を環流させることは、より促進できるであろう。地域通貨は、信頼や寄付感覚を数量化できるツールである。従って、儲けを第一とせずとも地域に貢献できるだけである程度満足するという投資家に対して、リターンの一部を地域通貨で支払うことは充分考えられる。また、マイクロファイナンスを実行する際のテクニカルアシスタンスに対するフィーを地域通貨で支払うようにしても良い。円の世界からみれば、地域通貨の価値見合い分が実質低利となり、事業の資金繰りが改善することとなる。

一方で、地域通貨の配当原資は、地域に存在する不稼働資産を地域通貨で評価することで捻出できる。テクニカルアシスタンスを行う機関自身が地域通貨を発行したり、発行した地域通貨を地域の企業が受け取るようにすれば、付随して円も地域に環流することになり、地域経済の活性化にも資する。

なお、コミュニティファイナンスを実現させるには、いくつかの条件を解決しなければならない。1つは、借手と貸手のマッチングをどのように行うか、

ということ。もう1つは地域に存在する「信頼」や「評判」をいかにして金融技術に置き換えていくか、ということである。その点、地域通貨は、媒介・評価機能を有しておりネットワークを構築することには非常に適している。加えて、参加者間の信頼に基づく貨幣であり、信頼を評価する尺度にもなり、信頼を金融技術に組み込むこともできよう。

いずれにせよ地域通貨は万能な解決手段ではないし、発行に伴う法律や会計の問題も解決されていない部分が多い。実際の導入にあたっては円との兌換比率や支払い条件等、検討課題も残っている。しかし、昨今の市場化の促進による金融機能の中央集約化が進む中で、地域がおきざりにされないためにも、やはり地域にはその経済の核となるべき金融機能が存在し、上手く資金循環をつくり出す必要がある。地域の総合力を高めるべく、地域通貨を活用し、コミュニティファイナンスを地域に導入することは1つの解決手法となり得る。

市場経済の中で人々の信頼や価値観が具現化できるツールとして、コミュニティファイナンス分野における地域通貨の機能に期待したい。

参考文献

- 齊藤成人 (2003)、「地域通貨の意義とコミュニティファイナンスへの応用可能性」、『農業と経済』、2003年5月臨時増刊号、昭和堂。
- 財団法人社会経済生産性本部 (2002)、「デフレなど日本経済の苦境脱出に地域通貨(エコマネー)を!」、『経済活性化特別委員会報告書』、JS2002-NO.01、財団法人社会経済生産性本部。
- 高寄昇三 (1993)、『宮崎神戸市政の研究』、第3巻、財団法人神戸都市問題研究所。
- 財団法人地方債協会 (1980)、『地方債の住民消化のあり方』、財団法人地方債協会。
- 日本政策投資銀行 (2000)、『英国地域通貨 LETS 概要』、日本政策投資銀行。
- 日本政策投資銀行 NPO のマネジメントに関する研究会 (2001)、『NPO の資金調達と金融機関の役割』、日本政策投資銀行。
- 野間敏克 (2000)、「ビッグバン後の地域金融」、『神戸商科大学創立七十周年記念論文集』、神戸商科大学。

- 藤森朝詩 (2002) 「地域社会の信用を担保にしたノンリコースローン」、『金融財政事情』、2002年1月21日号、(社) 金融財政事情研究会
- 前田正尚 (2002)、「地域通貨 コミュニティ・ファイナンスとの連携を探る」、『季刊未来経営』、2002-秋号、フジタ未来経営研究所。
- Adkins, Sue (1999), “Cause Related Marketing —who care wins—”, Reed Educational and Professional Publishing Ltd.
- Boyle, David (1999), “Funny Money”, Harper Collins Publishers.
- Dymskim Gary and Gerald Eqstein and Robert Pollin (1993), “Transforming the U.S. Financial System: Equity and Efficiency for the 21st Century”, M. E. Sharpe, Inc. 原田善教監訳 (2001)、『アメリカ金融システムの転換』、日本経済評論社。
- French Derek (2000), “The Case for Community Banking”, New Economics Foundation.
- Lowry, Rithchie (1991), “Good Money: a guide to profitable social investing in the ‘90s ”, W. W. Norton & Company. Ltd.

お わ り に

本書は2003年9月27日に神戸大学で開催された「地域通貨フォーラム」の進行を中心に編集したものである。パネルディスカッションに参加していただいた5名のパネリストの方々には、時間の制約などから、パネルディスカッションでは充分には言い尽くせなかった点等を補完していただくために新たに原稿をいただいた。それらも併せて編集することによって、現在わが国では急速に関心が高まり、日々新たな試みが生まれている地域通貨の多様性を実感していただき、世界各地で行われている取り組みの一端を明らかにすることもできるのではないかと考えた。

明らかに本書で展開されている議論で、現在各地で取り組まれているさまざまな地域通貨の大方をカバーするわけではない。しかし、散見するところでは、極めて画一的なタイプの「地域通貨」が唱道されているようにも思われる節があるのに対する警鐘にはなるかもしれない。本書によって、さまざまなグループがグループ独自の要求に対応した取り組みを工夫すべきであるということを実感する一助にはなったのでないかと考えている。

われわれが当初計画したフォーラムは100人ほどの参加者を見込んだものであった。このテーマについての関心をもたれていると考えられる人達に参加を呼びかけたところ、参加希望者の申し込み受付の最終日には90人ほどの申し込みがあった。当日都合が悪くなって参加できない人と事前に申し込みをされずに来られる人を推し量って、新たに個別に参加を求めるようなことはしなかった。結果的に、その見込みがほぼ当たったようなことになった。

フォーラムの半数以上の参加者から、第1部の最後に掲載したアンケート調査への回答が得られている。そこから明らかになった点をいくつか指摘しておくことにする。

- ・参加者の中の行政職員には専ら職務上の必要からといった理由があったが、

一般には積極的に地域通貨に関する情報を求めている人達が多かった。

- ・地域通貨への取組みは、実験中を含めた実施中と計画中がほぼ1/4で、今のところ計画に至っていないとするものが半数を占めていた。
- ・10歳刻みの年齢で見ると半数以上が50歳台であり、40歳台と60歳台がほぼ同数で、40歳未満は1割ほどであった。
- ・地域通貨への期待としては、世代間、地域間の交流など「未知の世界」への橋渡しを挙げた人がいた。一方では、地域経済の振興などにはほとんど言及されていなかった。
- ・今後のこのようなフォーラムへの要望としては、「地域通貨」の実践者から更なる体験談を聞きたいという希望が多く挙げられており、継続的な情報提供が求められ、連絡先を知らせていただいた方が多くにのぼった。
- ・今回のフォーラムでは、英語で基調講演を行い、その日本語要約を準備したが、日本語以外を使う場合には一層の工夫が必要であると実感させられた。

2003年3月に神戸大学100周年記念事業の助成を受けて、井澤、デイビス、小西の3名がオーストラリアに地域通貨の現地調査に出かけた。研究助成の申請時には、調査はオーストラリアとニュージーランドの2カ国であったが、与えられた助成金が削減されたので止むを得ず実際に出かけるのはオーストラリア1カ国に計画を変更した。現地調査のスケジュールなどは専らデイビス氏が担当して、効率的にアポイントメントを確保してくれた。例えば、国立 New South Wales 図書館に求める文献があることも発見し、出発までにその図書番号まで明らかになっていた。限られた日程の中で、効率的に求める資料に到達し、多くの人達に会うことができたのは、デイビス氏の大いなる貢献であると評価している。

また、今回の調査の目的の一つであった Blue Mountain 市は兵庫県三田市と姉妹都市であることが分かり、三田市を通じて姉妹都市活動を中心となって推

進んでいる議員を紹介されたことも大いに役に立った。

現地調査で明らかになった点のいくつかは、デイビス氏の基調講演の中でも触れられているが、私にとっては改めて今回の調査で確認した点が2点ある。一つは、これまでも既に他のところで指摘してきた点であるが、“LETS”を単純に Local Exchange and Trading System とすることに対する疑問である。そこでは、5種類の LETS を示していたが、“E”については、これまでに示した以外に、Education や Environment が使われていた。更に今回の調査で“L”についても Local ではない場合もあることを始めて知った。そこでは Labour が使われているのを目にした。訪問したLETSの事務所で、これらの点について尋ねると、返ってきた答えは“L・E・T・S”といった語列があって、関心があるものの頭文字を自由に取ってくればよいとのことであった。これによって、LETSを使いながら、さらに対象とする範囲を拡張する可能性も出てくるかもしれない。

もう一つもずっと関心を抱いていたことであるが、LETSも含めて、地域通貨の成功とはどのような状況を言うのかとということである。我々が訪れた Blue Mountain LETS はそのメンバー数を考えれば、一時は明らかに最も成功したシステムであった。しかし、その後崩壊し、現在再構築中になっている。(この点が、海外調査の対象として是非とも訪問したかった理由である。)この例で見ると、どのようなタイム・スパンで捕らえるかによって、評価が異なってくるのである。このようなことを考えると、わが国で取り組まれている地域通貨システムが何度も実験を繰り返してなかなか本格的な運用に進もうとしないのは理解し難いところである。実験の反復によって、起こりうる不都合な事態に対する予め準備できる対処方法の範囲が拡大し、充実することになるのは違いない。しかし、それにしても完全なものが得られるとは到底言えない。いくら時間を掛けて準備しても不測の事態は避けられない。必要とされるのは具体的な不都合な事態への対処策ではなく、“システム危機”一般に対する対

応策である。ここで、いわゆる Soft Systems Thinking が有効ではないかと思われる。

オーストラリアのいくつかのシステムのコア・メンバーとの意見交換では、システム内のバランスの崩れ、つまり、本来であれば、プラス・マイナスの残高はシステム内で均衡すべきであるのにプラスの方に偏ってしまうことに関心が寄せられているのに驚いた。明らかに財やサービスを受け取る側が、供給側にそれらの活用機会を提供するといったことだけでは済まされないといいた雰囲気であった。これは専ら先に挙げた Blue Mountain LETS の体験から来ているようではあるが、現存のグループでは参加資格をかなり厳密に求めているのかもしれない。ビジネスを志向しているのであれば理解できるのであるが、コミュニティ・スピリットの涵養を目指しながらというのでは些か理解に苦しむところである。

イギリスの LETS の調査では平均的なメンバー数は70人強である。明らかにメンバー数が少なくてもスムーズには運営しにくいであろうが、あまり規模が大きくなりすぎても面倒なことが起こる可能性が高まる。当該システムにとって適切と考えられる規模を設定し、それを超えて拡大しそうになれば、分割していき、メンバーは複数のシステムに参加するといった方法などを考えることが必要になろう。

いずれにしても、地域通貨は多様であり、当該地域あるいはグループに最も都合がいいスペックを模索すべきであろう。今回のフォーラムでは、実践例の紹介は少なく、具体的な提言はそれほどなかったけれども、フォーラムとこの叢書が多少なりともそれに向けてのヒントになれば幸いである。われわれはまたもっと実際の取り組みに関与すべきであるとの認識を再確認することになった。

研究叢書(既刊)

-
-
- | | | | |
|---|----------------------------|---------------------------|-------|
| 第1号 | 生産と分配に対する貿易効果の分析 | 片野 彦二著 | 1961年 |
| 第2号 | 国際貿易と経済発展 | 川田富久雄著 | 1961年 |
| 第3号 | 国際私法の法典化に関する史的研究 | 川上 太郎著 | 1961年 |
| 第4号 | アメリカ経営史 | 井上 忠勝著 | 1961年 |
| 第5号 | 神戸港における港湾荷役経済の研究 | 柴田銀次郎・佐々木誠治・秋山 一郎・山本 泰督共著 | 1962年 |
| 第6号 | 企業評価論の研究 | 小野 二郎著 | 1963年 |
| 第7号 | 経営費用理論研究 | 小林 哲夫著 | 1964年 |
| 第8号 | 船内労働の実態 | 佐々木誠治著 | 1964年 |
| 第9号 | 船員の雇用制度 | 山本 泰督著 | 1965年 |
| 第10号 | 国際私法条約集 | 川上 太郎著 | 1966年 |
| 第11号 | 地域経済開発と交通に関する理論 | 野村寅三郎著 | 1966年 |
| 第12号 | 国際私法の国際的法典化 | 川上 太郎著 | 1966年 |
| 第13号 | 南北貿易と日本の政策 | 川田富久雄著 | 1966年 |
| 第14号 | インド経済における所得分配構造 | 片野 彦二著 | 1968年 |
| 第15号 | ラテンアメリカ経済統合の理論と現実 | 西向 嘉昭著 | 1969年 |
| 第16号 | 会計情報と EDP 監査 | 中野 勲・大矢知浩司共著 | 1972年 |
| 第17号 | 国際収支と資産選択 | 井川 一宏著 | 1974年 |
| 第18号 | 経営計測システムの研究 | 定道 宏著 | 1978年 |
| Business&Economic Information Control and Analysis System | | | |
| 第19号 | 日本・オセアニア間の海上輸送とオセアニア主要港の現況 | 佐々木誠治著 | 1978年 |
| 第20号 | 計量経済情報システム STEPS-BEICA | 定道 宏・布上 康夫共著 | 1979年 |
| 第21号 | 海上運賃の経済分析 | 下條 哲司著 | 1979年 |
| 第22号 | 国際法上の船籍論 | 嘉納 孔著 | 1981年 |
| 第23号 | ブラジル経済の高度成長期の研究 | 西島 章次著 | 1981年 |

研究叢書(既刊)

- 第24号 資本蓄積過程の分析 下村 和雄著 1983年
 —理論的枠組とオーストラリア経済への適用—
- 第25号 会計情報公開論 山地 秀俊著 1983年
- 第26号 企業の国際化をめぐる特殊研究 井上 忠勝・山本 泰督・
 下條 哲司・井川 一宏・山地 秀俊共著 1983年
- 第27号 海運における国家政策と企業行動 海運経済専門委員会著 1984年
- 第28号 オーストラリアの金融システムと金融政策 石垣 健一著 1985年
- 第29号 会計情報公開制度の実証的研究 山地 秀俊著 1986年
 —日米比較を目指して—
- 第30号 配船の理論的基礎 下條 哲司編著 1986年
- 第31号 仮想電子計算機と計算機言語システム 安田 聖著 1986年
 —世界計量経済モデル分析システム—
- 第32号 期待効用理論 —批判的検討— 伊藤 駒之著 1986年
- 第33号 アメリカ企業経営史研究 井上 忠勝著 1987年
- 第34号 反トラスト政策 —経済的および法的分析—
 カールケイゼン・ドナルド F. ターナー共著
 根岸 哲・橋本 介共訳 1988年
- 第35号 会計情報システムと人間行動 中野 勲編著 1989年
- 第36号 国際金融経済論の新展開 井澤 秀記著 1989年
 —変動為替相場制度を中心として—
- 第37号 労働市場研究の現代的課題 小西 康生・三木 信一共著 1989年
- 第38号 香港企業会計制度の研究 中野 勲編著 1989年
- 第39号 国際比較統計研究モノグラフ 1 能勢 信子編著 1990年
- 第40号 経済発展と還太平洋経済
 西向 嘉昭・石垣 健一・西島 章次・片山 誠一共編著 1991年
- 第41号 労使問題と会計情報公開 山地 秀俊著 1991年
- 第42号 経営財務と会計の諸問題 森 昭夫編著 1992年
- 第43号 国際比較統計研究モノグラフ 2 小西 康生編著 1993年
- 第44号 アメリカ現代会計成立史論 中野 常男・高須 教夫・山地 秀俊共著 1993年

研究叢書(既刊)

- | | | | |
|------|------------------------------------|----------------------------|-------|
| 第45号 | ネットワーク環境における情報システムの研究 | 宮崎 耕著 | 1994年 |
| 第46号 | 財務情報分析と新情報システム環境 | 民野 庄造著 | 1995年 |
| 第47号 | 税効果会計 | 梶原 晃著 | 1995年 |
| 第48号 | アジア経済研究 | 阿部 茂行著 | 1997年 |
| 第49号 | 会計とイメージ | 山地 秀俊・中野 常男・高須 教夫著 | 1997年 |
| 第50号 | 地域保健医療情報システム
—加古川地域における地域情報化戦略— | 小西 康生・中村 利男著 | 1997年 |
| 第51号 | 原価主義と時価主義 | 山地 秀俊編著 | 1998年 |
| 第52号 | RIEB データベースの研究 | 安田 豊・安部 茂行著 | 1998年 |
| 第53号 | 地方公共分野の情報化 | 小西 康生編著 | 1998年 |
| 特 別 | 日本の金融システムの再構築とグローバル経済 | 石垣 健一・日野 博之編著 | 1998年 |
| 第54号 | 日本型銀行システムの変貌と企業会計 | 山地 秀俊編著 | 2000年 |
| 第55号 | 日・韓自動車産業の国際競争力と下請分業生産システム | 金 奉吉著 | 2000年 |
| 第56号 | 地方自治体の IT 革命
—21世紀型自治体の情報化戦略— | 小西 康生・中村 利男著 | 2000年 |
| 第57号 | 90年代ブラジルのマクロ経済の研究 | 西島 章次・Eduardo K. Tonooka 著 | 2001年 |
| 第58号 | マクロ会計政策の評価 | 山地 秀俊編著 | 2001年 |
| 第59号 | 米州におけるリジョナリズムと FTA | 細野 昭雄著 | 2001年 |
| 第60号 | 韓国の構造改革と日韓・東アジアの経済協力 | 井川 一宏・金 奉吉共著 | 2002年 |
| 第61号 | 現代ツーリズム研究の諸相 | 小西 康生・貴多野乃武次共編著 | 2002年 |
| 第62号 | ラテンアメリカにおける政策改革の研究 | 西島 章次・細野 昭雄編著 | 2002年 |
| 第63号 | アメリカ不正会計とその分析 | 山地 秀俊編著 | 2003年 |

LOCAL CURRENCIES 一その現状と課題一 研究叢書 64

(非売品)

平成16年2月20日 印刷

平成16年2月27日 発行

編 著 神戸大学経済経営研究所教授
小 西 康 生

発 行 所 神戸市灘区六甲台町2-1
神戸大学経済経営研究所

印 刷 神戸市中央区港島南町5-4-5
交 友 印 刷 株 式 会 社
